別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

北海道

教育委員会名：北海道教育委員会
住　　所：北海道札幌市中央区北３条西７丁目
電　　話：011-231-4111

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本道においては、不審者による声かけやつきまといなど、犯罪被害につながるおそれのある事案が全道各地で発生しており、防犯において生活上の安全確保が課題となっている。

また、交通安全については、登下校中に児童生徒が道路を横断する際に車と接触するなどの事案が依然として発生しており、通学路における安全確保が課題となっている。

さらに、近年、本道において、北海道胆振東部地震や突発的な暴風雪、台風による記録的な豪雨など甚大な被害が発生しており、防災において災害時の安全確保が課題となっている。

２　事業目標

道内の学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。また、学校外の専門家による指導助言を踏まえたモデル地域での取組を全道へ普及させ、学校安全に関する地域と学校の連携体制を構築し、継続的に防犯教育、交通安全教育、防災教育の取組が進められるようにする。

３　モデル地域選定の理由

東川町は、東川ユニバーサルカード（HUC）を活用した見守りの実施など、ＰＴＡ・地域と連携した防犯教育に積極的に取り組んでおり、防犯に関する知識や防犯意識の更なる向上のため、紋別市の渚滑地区は、大型車の交通量が多い主要幹線道路（国道、道道）が通学路に含まれており、児童生徒が交通事故の被害に遭う可能性があることから、通学路における安全確保及び交通事故等の未然防止を徹底するため、羅臼町は、島海溝付近の活発な地震活動による建物の倒壊や津波の被害が懸念され、異常気象による冬期間の暴風雪災害も発生していることから、自然災害に対する理解や災害時の危険予測・回避の能力を身に付けさせるため、それぞれモデル地域として設定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　北海道実践的安全教育モデル構築推進委員会
　各モデル地域で構築した教育モデルについて実践発表及び協議を実施

イ　「安全教育モデル」（本事業の実践事例集）
　各モデル地域の実践概要や成果等を実践事例集にまとめ、道内の全ての公立学校に配付

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

各管内の学校安全の中核教員を対象とした管内学校安全推進会議において、本事業の成果についての説明及び学校安全に関する協議を実施

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

次の統一した指標により、各モデル地域の取組の進捗状況を評価・検証

・指導方法や教育手法の開発・普及
・地域の連携による安全確保体制の構築
・学校間で連携した取組の推進

５　成果と課題

【成果】

・校種間の連携や関係機関と連携した授業など、指導方法や教育手法の開発・普及
・家庭・地域、関係機関等との連携による学校安全推進体制の構築
・中核教員を中心に、学校間で連携した取組の推進

【課題】

・幼小中高の連携・接続等、一貫教育の視点での取組の推進。

・地域人材を活用した取組と地域、関係機関との継続的な関わりの推進。
・モデル地域以外への安全推進体制普及手法の検討。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
〇モデル地域名：東川町（防犯）
〇学 校 数：幼稚園　１園　小学校　４校
中学校　１校　高等学校　２校

（２）モデル地域の安全上の課題
東川町は、1985 年の写真文化首都宣言により、雄大な自然環境や風光明媚な景観を求める観光客が増加するとともに、児童生徒のスマートフォンやパソコンの利用普及、進学等に伴う行動範囲の広がりなど、長期的な視点による児童生徒の防犯意識の向上に向けた防犯教育の充実が課題となっている。

２　モデル地域の事業目標

小・中学校が連携した学校安全推進体制を構築するとともに、地域と学校で防犯教育について共通認識と情報共有を図りながら、推進モデル地域内の防犯に関する意識の向上を図ることを目標とする。

３　取組の概要

(1) 小・中学校が連携した学校安全推進体制の構築

・小学校では、児童が危険予測能力や危険回避能力を身に付けることを目的に、学校安全アドバイザーから効果的なマップの作成について講義を受けた中核教員が中心となり、実地調査を行い、防犯マップを作成した。
・中学校では、各小学校で作成した防犯マップを加除修正し、より詳細かつ広範囲の防犯マップを作成した。生徒は、防犯に関わる視点を一般化し、誰もが利用しやすい防犯マップという未来志向の表現をすることにより、危険予測能力や危険回避能力を高めることを目指した。

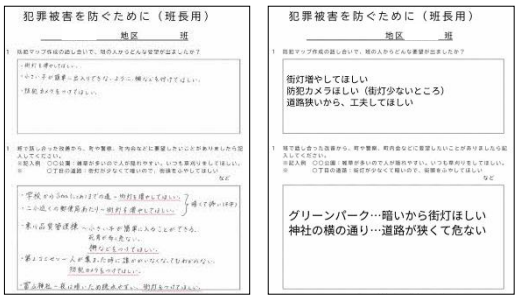
(2) 汎用サービスを活用した防犯マップの作成

・東川町内の防犯に関する児童生徒の意識の向上を図ることを目的に、１人１台端末の地図アプリを活用し、防犯マップを作成した。
・地図アプリのマイプレイス機能を使い、防犯上注意する箇所を地図上にマーキングし、マーキングした箇所のストリートビューを見ることができるように設定した。
・サイド画面には、「街灯が少なく暗い」「民家が少ない」等のコメントの一覧が表示されるようにし、コメント欄をタップすると、その場所に移動することができるようにした。
・ＵＲＬを共有した保護者や関係者なども同時に閲覧ができるようにした。

【汎用サービスを活用した防犯マップ】

(3) 地域の組織等と連携した防犯等、安全に関する取組

・地域と学校で防犯教育について共通認識と情報共有を図ることを目的に、生徒は、地図アプリを活用した防犯マップの作成を通して、より安全な町づくりに向けた犯罪被害を防ぐための手立てを考え、要望書としてまとめた。
・要望書は生徒会を通して、各町内会や東川町、警察などの関係機関に提出し、今後、関係機関において防犯の取組に活用する予定である。



【犯罪被害を防ぐための要望書】

４　取組の成果と課題

【成果】

・校区の調査が実感を伴った学びとなり、児童生徒の防犯意識が高まった。
・児童生徒の安全確保に関わっている様々な人たちや関係機関の存在に気付くことができた。
・児童生徒に身に付けさせる力を明確にすることで、系統性のある学習を展開することができた。

【課題】

・防犯、防災、交通安全に関する指導の系統性を検討し、教育課程への位置付けを工夫すること。
・家庭・地域を巻き込んだネットワークを構築し、学校から地域や関係機関に連携を働きかけること。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
〇モデル地域名：紋別市（交通安全）
〇学 校 数：幼稚園 ０園　小学校 １校
　　中学校 １校　高等学校 ０校
（２）モデル地域の安全上の課題
拠点校の校区は、大型車の交通量が多い主要幹線道路を有しており、通学路における交通事故が、町内他校区と比較して発生しやすい傾向にあるなど、交通安全教育の充実が課題となっている。

２　モデル地域の事業目標

交通安全教育をモデル地域内で系統的に実施し、児童生徒の交通安全意識を向上させ、通学路の安全確保及び児童が自ら危険を回避する力を身に付けることができることを目標とする。

３　取組の概要

(1) 継続した取組で安全意識を高める交通安全教育の実践

ア　児童会活動での交通安全の取組
・児童会活動での取組により、児童の当事者意識が高まり、通年で行う交通安全教育に対して児童は主体的に活動できた。

イ　自動車学校を活用した交通安全教室
・地域の自動車学校職員、警察を講師として交通安全教室を実施することで、実際の事案に基づいた話を聞くことができ、子どもたちの安全意識が高まった。

【自動車学校職員による交通安全教室の様子】

ウ　危険予測マップを活用した集団下校訓練
・危険予測マップによる指導により、子どもたちは通学路に潜む危険を予測し、状況に応じた行動について理解を深めた。

(2) 地域や家庭との連携体制の構築

・交通安全に関わる授業を参観日に公開し、保護者の安全意識を高めた。
・地域の危険箇所を調査するアンケートを親子で一緒に取り組み、通学路や地域の危険箇所を保護者目線と子ども目線で確認した。
・学校運営協議会において、地域の危険箇所を取り上げ、モデル地域校の取組を紹介するとともに、地域の方と危険箇所を共有し、合同点検で安全対策について確認した。

【学校運営協議会での協議の様子】

(3) 活動を通して連携するモデル地域の取組

・モデル地域内の学校において、同日に朝の交通安全指導を実施したり、同内容の交通安全アンケートを行ったりすることで、モデル地域の学校の教職員の安全意識を高めた。
・安全教育に関わるモデル授業を、拠点校が公開し、モデル地域内の教職員が参観することにより、取組の共通理解を図った。

４　取組の成果と課題

【成果】

・交通安全に関わる授業を継続して行うことで、子どもたちに当事者意識が芽生え、自分事として捉える児童が増加した。
・地域の既存の組織や警察、自動車学校等と改めて連携を確認できる機会となった。
・交通安全に関わる具体的な取組を地域、家庭に意識させることができた。

【課題】

・地域や家庭が当事者意識をもてるよう、様々な機会で意見を求めたり、意図的に交通安全に関わる活動に取り組んだりする必要がある。
・危険箇所の改善に向け、教育委員会と行政機関の連携が必要である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
〇モデル地域名：羅臼町（災害安全）
〇学 校 数：幼稚園 ２園　小学校 ２校
中学校 １校　高等学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題
羅臼町は、世界自然遺産「知床」を有し、海と山に囲まれ、自然に恵まれているものの、陸地面積が狭いことから、地震や津波による災害が生じた場合、短時間で居住地域に影響が及ぶことから、災害安全教育の充実が課題となっている。

２　モデル地域の事業目標

児童生徒が防災意識を高め、自然災害に対する理解や災害時の危険予測・回避の能力を身に付けることができるよう防災教育の充実を図ることを目標とする。

３　取組の概要

(1) 防災教育に係る「モデル単元指導計画」の作成

ア　教科等横断的な視点で資質・能力の育成
・「1 日防災学校」の実施に当たり、避難所の開設に必要な知識や技能、考え方について、理科や社会科、特別活動の学習内容と関連させ、教科等横断的な視点で実施
・避難所開設を主とした避難訓練では、学んだことを活用し、防災や減災に対する共助の意識の向上
・一連の取組の指導計画「モデル単元指導計画」は、モデル地域内の各学校に周知

イ　住民参加型の「１日防災学校」の実施
・拠点校を中心に、学校、地域住民、関係機関が連携して災害時の状況を体験的に学ぶ「１日防災学校」の実施

【避難所運営ゲーム「Ｄｏはぐ」の様子】

(2) 家庭・地域と連携した防災教育の推進

・生徒の防災や減災に対する共助の意識を高めるため、「1 日防災学校」の実施に当たっては、家庭・地域と連携し、地域住民参加型の取組を推進
・多くの参加を呼び掛けるため、ポスターを作成し町内に配布。町の防災無線を合図に避難できるよう、避難開始時刻を正午に設定

【地域住民参加型の避難所開設の様子】

(3) 防災教育に係る公開授業及び防災教育の充実に向けた体制整備

・補充・発展的な学習として、第１学年理科と関連した防災授業を行い、町内幼小高に公開
・拠点校の公開授業を踏まえ、モデル地域内の災害安全教育の充実についての研究協議

４　取組の成果と課題

【成果】

・教科等横断的に学んだ事前学習の内容を避難訓練（１日防災学校）で活用することができたことによる防災への理解の深まり
・家庭・地域の参加による、生徒の共助に対する意識の向上
・津波の恐ろしさや地震があった時の避難の仕方について、ＶＲ体験を通した理解の深まり
・各学校等で行っている防災教育の取組について、

一貫教育の視点での再構築

【課題】

・継続的な取組とするための年間指導計画の改善及び他校種間連携の推進
・取組の充実のため、町の防災の日に併せて実施するなどした幼稚園児や小学生の参加
・教科等のねらいの達成のための防災教育の位置付けの見直し・改善
・防災教育に係る幼稚園、小中学校、高等学校の系統的な指導内容の見直し・改善

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

青森県

教育委員会名：青森県教育委員会
住　　所：青森県青森市長島一丁目１－１
電　　話：017-734-9908

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

(1) 本県における防災教育の課題

ア　防災教育モデルの構築

従来、学校では避難訓練や外部講師を活用した講演などを通して防災教育に取り組んでいるところであるが、取組自体が単発であり、カリキュラム・マネジメントの視点に基づく系統的・継続的な取組が乏しい状況が見受けられる。

イ　学校と地域の連携による防災訓練の実施

本県における地域と連携した防災訓練の実施率は小学校で 16.4%、中学校で 23.7%、実施している市町村は 20/40 市町村にとどまっている（平成 30 年実績）ことから、体験的な活動を推進するため、県教委から防災教育モデルを示す必要がある。

ウ　防災教育の中核となる教職員の養成

大川小事故の教訓を踏まえた危機管理及び近年の自然災害に対応した防災教育を推進するためには、管理職を中心とした学校防災の中核を担う教員のリーダーシップが求められることから、学校防災中核教員の養成を目指した取組が必要である。

２　事業目標

(1) 地域で想定される自然災害に応じた実践的な防災教育の推進

外部専門家や有識者の助言、防災担当部局との連携等を踏まえ、地域で想定される自然災害に対応した実践的な防災教育を実践し、その取組内容をまとめ、県全体への普及を図る。

(2) 学校と地域が連携した防災訓練等の実施とノウハウの普及

モデル地域の拠点校及び県教委主催事業の指定校において、学校と地域が連携した防災訓練を実施し、その実践事例をまとめ、県全体への普及を図る。

(3) 学校安全の中核となる教職員の養成

モデル地域での校内研修等の実践事例をまとめ、県全体への普及を図る。また、県教委主催事業で研修会を開催し、管理職を中心とした学校防災体制の強化を図る。

３　モデル地域選定の理由

県が令和２年６月に公表した県管理河川の洪水浸水想定区域のうち、青森市の新城川では浸水想定区域の最大規模が従来基準の７ヘクタールから 749 ヘクタールと大幅に拡大した。また、令和３年３月に公表した津波浸水想定では、青森市沿岸部の津波第一波の到達時間が最短２分で到達する想定に設定されるなど、津波発生時を想定した防災訓練等の重要性が高まっている地域である。

また、令和３年度冬季には豪雪による災害も発生するなど、青森市内で想定される自然災害は多岐にわたることから、青森市で想定される災害に応じた防災教育モデルを構築し、青森市をはじめ県内全域へ普及させることは、本県の防災教育を推進する上で大変有意義である。

４　取組の概要

(1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　青森県学校安全推進委員会の開催

【第１回】

日時：令和４年１０月（書面開催）

【第２回】

日時：令和５年２月３日（金）

会場：青森県観光物産館アスパム内会議室

協議内容

①　モデル地域における取組について

②　令和５年度以降の学校安全関連事業について

※　本事業が初年度であることから、事業成果の普及については令和５年度以降に具体的な取組ができるよう方針を確認した。

(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校防災リーダー養成研修会
目的：学校防災の中核を担う管理職等の資質向上を図り、学校防災体制をより一層強化するため。
会場：青森県総合学校教育センター
日時：令和４年７月１２日（火）東青管内
７月１３日（水）中南管内
内容
講義「近年の豪雨災害と警戒レベル～大雨で命を失わないために～」
青森地方気象台
観測予報管理官　安藤　昭芳　氏
講義「想定外の状況における危機管理のあり方」
岩手大学地域防災研究センター
客員教授　越野　修三　氏
講演「未来の命を守るために～東日本大震災大川小学校事故に学ぶ～」
東松島市立矢本第一中学校
校長　平塚　真一郎　氏

イ　学校安全指導者研修会（交通/災害/生活）
目的：教職員の学校安全に関する知識の習得や意識の向上を図り、児童生徒が主体的に身を守るための力を身に付けさせる安全教育の充実や、学校の管理体制の充実に向けた取組を推進するため。
会場：青森県総合学校教育センター
日時及び内容
（交通安全）令和４年９月７日（水）
講義・演習
「発達段階に応じた効果的な交通安全教育について」
講師　東北工業大学 教授 小川 和久 氏
（災害安全）令和４年１０月６日（木）
講義・演習
「青森県の災害リスクと防災教育～ハザードマップの効果的な活用～」
講師　青森中央学院大学
准教授 中村 智行 氏
（生活安全）令和４年１０月２７日（木）
演習
「シミュレーションから考える危機管理マニュアルの見直し・改善について」
講師　日本赤十字社青森県支部
事業推進課長 山野内 博見 氏

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内４０市町村の教育委員会を対象に以下①～④の指標についてアンケート調査を実施した。（実施時期：令和５年１月）
指標①　学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っているか。
「指導した」：２８市町村（７０％）
指標②　学校安全に関する会議や研修等を実施しているか。
「実施した」：１２市町村（３０％）
指標③　全ての学校に学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けているか。
「位置付けた」：１７市町村（４３％）
指標④　地域の自主防災組織や消防団等と連携した防災訓練を実施するよう学校への指導を行っているか。
「指導した」：１０市町村（２５％）
※　４つの指標については、次年度以降も継続して調査を実施し、進捗状況を把握した上で事業成果として今後の評価につなげたい。

５　成果と課題

【成果】

本事業の拠点校を中心にモデル地域内の学校や地域と連携した防災訓練を実施できた。
県事業「命を守る！防災教育推進事業」の研究指定校において、学校と地域が連携して防災訓練を実施した。訓練の実施に至るまでには検討協議会を開催し、市町村防災担当部局、消防署、消防団、自主防災組織などに参画いただいた。
（主な成果）学校と地域が連携して防災訓練を行う組織体制を構築できたことにより、今後も持続可能な取組とすることができた。

【課題】

県事業「命を守る！防災教育推進事業」の実践を令和５年度に事例集として取りまとめ県内全域に普及させることとしているが、本事業で実施する推進委員会において、県内全域への普及方法等を検討し、普及の在り方やノウハウを構築することが課題である。
本事業では、弘前大学教育学部小岩直人教授をはじめ、日本赤十字社青森県支部、青森地方気象台、青森県防災士会、青森県防災危機管理課などの防災の関係機関に参画いただいているが、有識者からの助言を受け、学校の防災体制の構築や防災教育の充実に結びつくよう、次年度以降の長期的な視点で検討していくこととしている。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状
　モデル地域名：青森市（災害安全）
　学校数：小学校４２，中学校１９
(2) モデル地域の安全上の課題
　青森市は青森県中央部に位置し、北部は陸奥湾に面している。市内には上流にダムを有する２級河川が３本あり、そのうち２本が合流する地点では、過去に大規模な洪水被害を経験している。地震による津波被害及び近年頻発している豪雨被害を踏まえると、市内の多くの地域において、津波や洪水に関する防災教育への更なる充実及び徹底が必要な状況である。

２　モデル地域の事業目標

(1) モデル地域である３中学校区内の小・中学校の校内組織に、学校安全を推進するための中核教員を位置付けるとともに、研修会を通して、学校安全に係る資質・能力を向上させ、学校安全に向けた取組を推進する。
(2) モデル地域である３中学校区内の小・中学校における危機管理マニュアル等の見直しを行うともに 、学校安全に関する研修及び訓練等を実施し、教職員の共通理解を図る。訓練実施の際には、保護者、地域の方々及び関係機関等との連携を図る。
(3) カリキュラム・マネジメントを踏まえた学校安全計画や指導計画の作成及び実践について、モデル地域内全ての学校での実施を目指す。
(4) 事業終了後においても、モデル地域内での継続可能な学校間連携体制を構築し、モデル地域の取組について、市内小・中学校への普及を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

　拠点校においては、見直した指導計画を基に、各教科及び総合的な学習の時間等において防災に関する学習活動を進めた。その際、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと、青森地域広域事務組合消防本部等の関係機関の協力を得ながら体験的な学習を実施することで、より効果的な防災学習が展開された。
　また、保護者や地域と連携し、避難者の多様性に配慮した避難所運営訓練を実施し、学校施設の利用方法や教職員の役割分担等を確認するとともに、生徒参加型の訓練により、自助・共助の意識醸成を図った。

【荒川中学校区】
令和４年１１月２日（水）
　１３：１５～１５：１５
　荒川小学校、高田小学校の２か所を会場に、Ｚｏｏｍで各校を中継して実施。
　災害対策本部長として、青森市長が参加。自助・共助・公助についての講話が行われた。
　訓練実施後、町会長と学校で話合いの機会を設けることができた。

	会場		
参加者	荒川小	高田小	合計
小学生（５、６年生）	５８	１２	７０
中学生（１～３年生）	９６	２３	１１９
小学校教職員	６	８	１４
中学校教職員	８	５	１３
地　域（町会長）	１２	７	１９
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	４	３	７
実践委員会委員	３	２	５
教育委員会事務局指導課	４	３	７
合計	１９１	６３	２５４

段ボールベッド組立体験

【東中学校区】
令和４年１１月５日（土）
　１３：００～１５：１５
会場：東中学校
　東中学校では、平成２６年から原別地域まちづくりを進める会や防災士会等と連携し、避難所運営訓練を継続して実施しており、今年度は、建築士会と連携し、廃建築資材を再利用したパーティションづくりなどが紹介されるなど特色ある取組が見られた。

参加者	人数
原別小学校　６年児童	６０
野内小学校　６年児童	１７
東陽小学校　６年児童	１０
東中学校　１年生徒	７４
小学校教職員	7
中学校教職員	２２
原別地域まちづくりを進める会	5
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	5
東中学校区学校運営協議会	１０
実践委員会委員（危機管理課） 浪岡中学校区学校運営協議会	4
教育委員会事務局指導課	4
合計	２１８

【北中学校区】

令和４年１１月２４日（木）

９：３０～１１：３０

会場：北中学校

５年生は感染症蔓延による学級閉鎖のため、元気な児童は自宅から、６年生は小学校の教室からオンラインで参加した。北小学校中核教員が中継し、講話のリアルタイム視聴や新聞紙による防災工作を体験することができた。

防災工作として、新聞紙を利用した防災スリッパづくり、ごみ袋を利用したポンチョづくりを体験した。

防災工作（ゴミ袋を利用したポンチョ）

訓練の後、学校、町会関係者、学校運営協議会メンバーとの話合いをもった。

参加者	人数
小学生（６年生）※オンラインで参加	２０
中学生（７～９年生）	８３
小学校教職員	2
中学校教職員	１１
地　域（ＣＳ委員、町会長）	２３
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	5
実践委員会委員	3
教育委員会事務局指導課	7
合計	１５４

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

拠点校・モデル地域において、１０月と１月に防災教育に係るアンケート（児童生徒）を実施した。

アンケートを比較すると、「災害時、子どもでも地域のために役に立てることがあると思う」では、「とてもあてはまる」と回答した割合が 48.4%から 60.6%へと上昇しており、「自助」だけでなく「共助」の意識も醸成されていると考えている。

また、北中学校における避難訓練後の児童生徒による自己評価では、以下①～⑤のように昨年度に比べ数値が向上しており、訓練に対する意識の向上や実効性のある訓練につながっている。

① 真剣な態度で避難訓練に参加できましたか。
93.6%　→　97.2%（令和４年度）

② 避難経路・避難口の確認ができましたか。
75.0%　→　88.9%

③ 誘導の指示にしたがって行動できましたか。
91.7%　→　93.1%

④ おはしもの原則を守れましたか。
81.9%　→　88.9%

⑤ 無言で移動ができましたか。
86.1%　→　91.7%

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

青森地域広域事務組合消防本部と連携した避難訓練の実施。

【東中学校】

令和５年１月２５日（水）昼休み～５校時

震度５強の地震により、３階理科室より火災発生の想定で訓練を実施。

- 抜き打ち訓練
- 防火扉を閉めた状態での避難
- 煙中歩行訓練
- 消防職員による講話

煙中歩行体験

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　中核教員研修の実施

日時：令和４年１０月２０日（木）
１４：００～１６：３０

会場：青森市教育研修センター

目的：学校安全アドバイザーによる講義、演習を実施することにより、各学校の学校安全の中核教員の資質向上を図り、各学校の取組の充実に資する。

講義：「災害時の火災対策」
青森地域広域事務組合消防本部予防課
消防司令　田中　勧　氏

講義：「今、青森の防災を考える」

演習：「防災教育の充実に向けて」
青森中央学院大学経営法学部
准教授　中村　智行　氏

演習では、ハザードマップを効果的に活用するため、「重ねるハザードマップ」を使用したワークショップを実施した。各校の学校安全ＭＡＰづくりの活動につなげることができた。

「重ねるハザードマップ」を使用した演習

４　取組の成果と課題

【成果】

(1) カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた防災教育・安全教育の改善及び充実

(2) 学校、地域、関係機関の組織的取組による危機管理マニュアルの見直し

(3) 地域、関係機関等と連携・協働し、避難者の多様性に配慮した避難所運営訓練の実施

(4) モデル地域内の児童生徒を対象とした事前・事後アンケートを比較すると「家庭での災害への備えや、連絡方法等」について、事後の数値が上昇していることから、児童生徒の働きかけによる家庭内での防災意識の高まりがみられた。

【課題】

(1) 青森市内の全小・中学校では、ホームページや学校だよりにおいて、防災教育に関する内容を発信している学校は多いものの、中身としては、避難訓練や避難所運営訓練の様子の紹介にとどまっており、家庭での災害時の備えや連絡方法の確認など、保護者や地域の防災意識の啓発へ向け、今後も継続して情報発信していけるよう助言していく。

(2) 令和５年度より、「学校安全中核教員」を各校の校務分掌に位置付けることとし、学校安全中核教員が自校の防災教育の課題解決に向けて、中心となって動いていけるよう指導・助言を行っていく。

(3) 地域、学校が主体となって事業を進めていけるような組織体制をつくり、体験活動をより実効的なものとする。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

岩手県

教育委員会名：岩手県教育委員会
住　　所：岩手県盛岡市内丸 10-1
電　　話：019－629-6207

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、文部科学省の委託事業を受けながら、児童生徒が自然災害等の危険に際して、的確に判断し自らの命を守り抜くとともに、支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する態度を育成するため、学校安全の指導方法等の開発・普及に努めてきた。

本州一の広大な面積を有する本県は、今後、東日本大震災の余震によるアウターライズ地震や内陸での直下型地震をはじめ、台風第10号、台風第19号豪雨に見られたように山間地域・河川流域における大雨・土砂災害、また、岩手山や栗駒山による火山災害など様々な自然災害の発生が懸念されており、地域の実情に応じた安全教育・安全管理の充実が求められる。

さらに、震災から 12 年が経過し防災意識の低下、ＰＤＣＡサイクルによる取組の見直し・改善、持続可能な学校安全を推進するためのカリキュラム作成など検討すべき課題が多くあり、学校教育における集大成である高等学校段階において、生徒が防災・減災に関する知識・技能を身に付けるとともに、地域防災を支える態度や能力を育成することが急務である。

２　事業目標

(1) 小・中・高の校種から学校安全のモデル地域（推進校・連携校）を指定し、発達段階に応じた防災教育を充実させ、地域の実情に合わせた実践を通して、様々な地域の災害リスクや地域の特性に応じた防災教育の指導法を明らかにする。
(2) 学校安全の中核となる教職員を中心とした組織的な、地域全体での学校安全体制を構築する。
(3) 全ての児童生徒等が、安全に関する資質・能力を身に付ける。
(4) 高校生を中心に被災地支援活動を行い、被災地の様子や復旧・復興の現状を理解し、自分にできること等を考えさせる活動を通して、安全で安心な社会づくりへの参画意識を高め、適切な役割を自ら判断し行動できる児童生徒の育成を図る。併せて、地域貢献を通して自己有用感を高める。

３　モデル地域選定の理由

(1) 実践校（モデル校）の指定
県内４市町 14 校、県立学校区４校を指定する。
(2) 選定理由
県土の面積が広いことから、地域の実情を踏まえた取組の実施を目指し、推進校となる中学校区での取組を近隣学区へ広げ、各市町村での普及や持続的な組織づくりを推進するためよう選定した。また、県立学校については、近隣の小・中学校等との連携につなげ、異校種間連携を促進するために選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　成果発表会　（参加者：70 名）
モデル地域の学校、希望する学校担当教職員を対象に成果発表会を実施。
日時：令和５年２月 10 日（金）
会場：岩手県立生涯学習推進センター
内容：モデル地域の実践紹介
講演 岩手県立大学　杉安　和也　氏

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　地区研修会　（参加者：120 名）
モデル地域の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施。
日時：①令和４年 10 月 19 日（水）

②令和４年 11 月 22 日（水）
③令和４年 12 月 ２日（金）

会場：①生涯学習推進センター
②二戸地区合同庁舎
③盛岡地区合同庁舎

内容：各学校の実践事例発表や講話、
各学校の年間計画の見直しについて
のワークショップ　他

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の学校統一の指標により、学校安全の取組の進捗を評価することができるようになった。これにより、県内の複数の学校の取組の進捗度を横断的に比較することができるようになった。

危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）は、全ての学校で策定済みであるが、避難訓練、机上訓練等の結果を反映させた見直しが必要である。

⑷ その他の主な取組について

学校防災アドバイザー派遣事業

ア　目的

防災の専門家を「学校防災アドバイザー」として委嘱し、学校のニーズに応じて派遣することで、教職員の防災教育、防災管理に係る資質・能力の向上を図るとともに、関係機関とした連携した防災体制の確立を図る。

イ　具体的な取組

各学校での学校防災体制（避難経路・避難場所）、避難訓練のあり方、職員研修等への指導・助言等

ウ　派遣協力機関等

学校防災アドバイザーとして、岩手大学地域防災研究センター、岩手県地域防災サポーター、岩手県立大学、盛岡地方気象台、岩手河川国道事務所、いわての師匠等に依頼した。

エ　派遣数、受講者数（県費負担を含む）

派 遣 数：63カ所、受講者数：6,576名

オ　感想等

・大雨、洪水等の災害について知ることができ、本校の危機管理マニュアルの見直しの一助となった。管理職不在の際はどうするか、災害警報発令の際の対応の基準はどうするか等、もう一度見直して整備し、職員間での周知を図っていく必要があると感じた。
・地域連携について、学校として地域における役割を考えたり地域とどのように連携をしていくかを考えたり、今後検討が必要になってくるので、まずは地域の防災体制について知るところから始めたい。
・災害の少ない地域であるため防災に対する意識は高くなかったが、実施後のアンケートより、災害時の「自助・公助・共助」の意識の高まりがみられた。

５　成果と課題

【成果】

⑴　小中高等学校の連携モデル校の指定により、今年度は、盛岡市、矢巾町、八幡平市、住田町で家庭、地域、関係機関等との連携・協働体制づくりができた。地域で優先順位の高い災害リスクを認識し、その対応のための安全教育の充実と地域連携のきっかけづくりができた。

⑵　学校防災アドバイザー等の防災の専門家による指導を受けながら、推進校を中心として地域の特性や実情に応じた防災教育や避難訓練等を実施することができた。学校防災アドバイザー派遣を通して、児童生徒のみならず教職員や保護者、地域等の防災意識の向上が図られた。

⑶　岩手大学地域防災研究センターと共催で「高校生の集い」を開催し、震災の教訓の語り継ぎや伝承、地域防災を担う意識の向上につなげることができた。

【課題】

⑴　震災の記憶の風化を防ぎ、教訓を語り継いでいく復興教育・防災教育の取組実践のいっそうの充実を図り、児童生徒自らが主体的に判断・行動できるようにする必要がある。

⑵　東日本大震災津波の経験のない児童生徒が増えていく中で、安全教育に係る教職員に求められる資質･能力を向上させるための資料提供、研修会等の充実を図っていく必要がある。

⑶　推進校の地域を広げ、学校と地域の幅広い方々との取組を実施することで、学校・家庭・地域・関係機関等が連携し、より防災意識の向上につなげていく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

〇モデル地域名：盛岡市巻堀地区（災害安全）

〇学 校 数：小学校 ２校、中学校 １校

(2) モデル地域の安全上の課題

平成 25 年９月 16 日、台風 18 号がもたらした豪雨によって松川が氾濫した際に、好摩の小袋地区が浸水して住宅や橋、道路等に被害が生じている。近年、線状降水帯の発生による、ゲリラ的な豪雨や岩手県沿岸部に甚大な被害をもたらした台風 10 号のような台風の来襲によって、二つの河川がある巻堀中学校区では、豪雨による洪水、土砂災害等が起こり得る災害として想定される。また、岩手山が噴火した時を想定した盛岡市のハザードマップによれば、積雪時に火砕流が発生すると雪が溶けて、火山泥流が流れ下る危険性がある地域として、松川の流域が指定されている。

巻堀中学校区では、地域住民が参加する自治会等を巻き込んだ防災訓練は実施されていない。また、今回の事業は、巻堀小、好摩小、巻堀中の３校が連携して巻堀中学校区として取り組む事業として位置づけられており、実際の災害を想定して、できる限り実践的な場面で役立つように計画を立案する必要があると考えている。

今年度は、地域で想定される豪雨による浸水や土砂災害が発生した場合について、避難する際の正しい知識、行動する際の判断の仕方、避難所が開設された場合の知識やスキル等を学ぶことを重点にして計画を立案することとした。

２　モデル地域の事業目標

(1) いわての復興教育における「いきる」「かかわる」「そなえる」の３つの教育的価値と関連付けた地域や身近な課題の解決に向け、各教科で習得した知識等を横断的に活用し、夢や希望をもって社会を創造する意識を育成する。

(2) ふるさと教育を実践し，郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成する。

(3) 地域の状況により想定される危険を察知し、危険発生時には自分自身や地域の危険を回避するための危険予測や意思決定できる力を育成する。

(4) 職員の危機管理能力を高めるとともに、関係機関等が連携して持続可能な安全教育に取り組む体制づくりを検討する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

（ア）避難訓練（地震・不審者侵入想定）

５月 18 日（水）の６校時、最初に、地震を想定した避難訓練を行った。年度始めの避難訓練なので、基本的な避難経路の確認、誘導、集合、点呼等を確認した。集合場所で振り返りを行った後に生徒を教室に移動させ、続けて不審者侵入想定の避難訓練を実施した。今まで一度も実施してこなかったことから、不審者が侵入した場合の放送の暗号文を予め知らせておき、放送が流れたら施錠をして安全を確保するよう行動させた。最後に、体育館で振り返り集会を行った。

（イ）３校合同避難訓練・保護者への引き渡し訓練

７月１日（金）の６校時から放課後にかけて、巻堀小・好摩小・巻堀中の３校が連携して、合同避難訓練及び保護者への引き渡し訓練を実施した。保護者には、約１カ月前から事前に案内を配付した。事前に「引き渡し計画書」を保護者に配付し、引き取りにくる保護者等の名前、引き取る児童・生徒の名前、帰宅又は避難する場所等を記載してもらった。

当日は、最初に校舎が浸水の危険があるという想定で、最上階の３階に生徒が避難する垂直避難訓練を実施した。保護者への引き渡し訓練では、好摩小学校と巻堀中学校が近接していることから、引き渡しの煩雑さを避けるために巻堀中に兄姉がいる好摩小の児童は、教師の引率により移動し中学校で一緒に保護者等に引き渡すようにした。巻堀中学校では、駐車場にコーンや白線で、自家用車の経路を分かりやすく表示し、混雑が生じないよう５列に車列が並ぶように工夫して誘導を行った。教職員を、引渡し係、受付係、生徒呼び出し係として配置して、スムーズな流れで引き渡し訓練を実施できた。

＜駐車場で保護者へ引き渡す様子＞

（ウ） 避難所運営ゲーム（HUG）の実施

夏休み中の８月２日（火）の午前、学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、講師の地域防災サポーターの塚本清孝氏による避難所運営ゲーム（HUG）を実施した。生徒会の新旧地区長・副地区長19名が参加した。岩手県等での大雨災害についての講話を聞いた後、避難所運営ゲームのやり方についての説明を聞き、４つのグループに分かれて実践した。講師が、次々と避難者のカードを読み上げ、パニックに陥りそうになる中、コミュニケーションを密に取り、「避難者をどのエリアに収容するか」、「どんな対応を行うか」を判断することは大変そうであったが、避難者の立場に立って考えることは、利己的な気持ちを抑え、相手のために奉仕する気持ちを養う訓練ともなった。

＜グループ演習の様子＞

（エ） 被災地訪問体験学習

・ 第１学年　気仙沼市、陸前高田市訪問学習

１年生は、９月８日（木）に気仙沼市と陸前高田市の被災地の伝承館を訪問した。気仙沼市の伝承館では、各グループにガイドがついて、震災遺構内を歩いて、生々しい話を聞き、知識を得ることが、命を守ることに繋がること等を学んだ。

＜震災遺構でガイドからの説明を聞く＞

・ 第２学年　石巻市訪問学習

２年生は、９月８日（木）にみやぎ東日本大震災津波伝承館を訪問し、事前に各グループで追究するテーマを設定して調べた内容について、実際に被災地訪問の中で確認した。新たな気づきを得る等、深く学習をすることができた。

（オ） 避難所運営体験学習（HUT）の実施

12月９日（金）の４～６校時、学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、地域防災サポーターの塚本清孝氏による避難所運営体験学習（HUT）を実施した。講師と１か月に渡って事前打合せや準備を行い、12月５日（月）に、職員との打ち合わせ会を行って実施することができた。当日は、４校時に１・２年生がそれぞれ打合せと準備を行い、５・６校時に合同で体験学習を行った。１年生は、避難者役を事前の設定どおり演じてもらい、２年生は、運営委員、受付係、誘導・物品係、保健・衛生係、食事係に分かれて運営を行った。

＜避難者を受付する様子＞

Ⅲ　取組の成果と課題

１　成果

(1)　巻堀中学校区の小学校２校、中学校１校が連携・協力して、３校合同垂直避難訓練及び保護者への引渡し訓練を実施することができた。

(2)　避難所運営ゲーム（HUG）を、地区長を集めて行うことで、避難所を運営する際に大勢の避難者が押し寄せ、多くの情報を処理し、相手の立場に立って考えることをシミュレーションすることができた。

(3)　東日本大震災等で被害があった、石巻市、気仙沼市、陸前高田市の震災記念館等を実際に訪問し、津波災害の凄まじさ、命の大切さ、その後の復興の様子について学ぶことができた。

(4)　避難所運営体験学習（HUT）を実施することで、実際に避難所を開設した際に、運営スタッフの仕事の内容や避難者の気持ちや行動を疑似体験することができ、災害が起こった時に、適切な行動を取って中学生が貢献する資質を養うことができた。

２　課題

巻堀中学校区の小中３校が連携して、この中学校区の地域に相応しい、小～中学校の復興教育課程を整備していくことが課題である。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

宮城県

教育委員会名：宮城県教育委員会
住　　所：宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1
電　　話：022-211-3669

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では，平成２３年の東日本大震災において沿岸部は壊滅的な被害を受けたが，これまでの取組でインフラの復旧や災害に強いまちづくりはおおむね完了した。

一方，震災から１０年以上が経過し，震災の記憶の風化が懸念されており，各地での災害を我が事として捉え，児童生徒が自らの命を守るため主体的に判断し，行動する防災対応力の育成が必要である。また，地域の見守り活動を行うスクールガード等の後継者不足や，交通事情の変化による交通事故発生等の課題解決のため，引き続き学校と家庭・地域が連携して安全確保に取り組むことができるようにする。

【参考：近年の本県における主な災害】

- 平成 15 年 7 月 26 日　宮城県北部地震
- 平成 20 年 6 月 14 日　岩手・宮城内陸地震
- 平成 23 年 3 月 11 日　東日本大震災
- 平成 27 年 9 月 11 日　関東・東北豪雨
- 令和元年 10 月　令和元年東日本台風
- 令和 3 年 2 月 13 日　福島県沖を震源とする地震（県内最大震度 6 強）
- 令和 4 年 3 月 16 日　福島県沖を震源とする地震（県内最大震度 6 強）

２　事業目標

県内すべての公立学校に配置した防災主任や，地域の拠点となる学校に配置した安全担当主幹教諭を中心に，東日本大震災の教訓を踏まえた学校安全の取組を推進し，震災の風化を防ぎ学校における防災力の再強化を図る。

また，児童生徒が自らの命を守るために主体的に行動する力の育成を目指し，異校種間および地域と学校が連携して取組が推進されるよう，学校安全推進体制を構築する。

３　モデル地域選定の理由

１市６町が合併した石巻市は広域であり，東日本大震災の津波の被災地である沿岸部等，地域の実情に沿った学校安全の研究モデル校の選定を行い，中核となる教員を中心とした，学校間及び学校と地域の連携体制の構築等に取り組む。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル校での取組は，防災主任研修会等で共有する機会を持つことができた。石巻市内の防災主任の意識が高く，他地域の取組への参考となるものが多い。

モデル校における取組を県が定期的に発行している，学校安全・防災に関する広報誌に積極的に掲載し，実践内容の普及啓発を図った。

また，平成２９年度から令和３年度を期間とし策定した「みやぎ学校安全推進計画」を，この計画期間中における成果や課題，情勢の変化等を検証した上で，令和４年度から令和８年度までの今後５年間を期間とする「第二次みやぎ学校安全推進計画」を策定した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　安全担当主幹教諭研修会

安全担当主幹教諭を対象にした，学校安全に関する研修会を実施。

日時：令和４年４月～１２月
会場：宮城県総合教育センター
講師：大学教授，教育庁指導主事等
内容：学校安全３領域に関する講義・演習等

イ　地域別防災主任研修会

県内全ての防災主任を対象に，資質向上を図る研修会を実施。

日時：令和４年１１月～１２月

会場：宮城県総合教育センター他４会場

講師：大学特任助教，教育庁指導主事等

内容：地域の課題解決に向けた講義・演習・研究協議

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

事業の実施前及び実施後の取組状況について，県内全公立学校(仙台市除く)に対して調査を行う。ただし，実施前調査については，令和３年度学校安全に係る調査結果（宮城県）を用いることとする。

⑷　その他の主な取組について

関係機関等による学校安全に関する会議の開催

内容：学校安全に関する有識者(大学関係)，警察，気象台，ＰＴＡ連合会，県庁学校安全関係各課等による学校安全総合推進ネットワーク会議を開催し，学校安全における重点取組事項等について協議を行う

５　成果と課題

【成果】

- モデル校での取組は，防災主任研修会等で共有する機会を持つことができた。石巻市内の防災主任の意識が高く，他地域の取組への参考となるものが多い。
- 特に，生活安全の拠点校として，不審者対応訓練を実施した大谷地小学校では，各クラスに配布されているタブレット端末を用いて，本部と各教室をWeb会議システムで繋ぎ，リアルタイムで本部と各教室での情報共有を行い，新たな本部運営の試みを行った。
- 有識者からは，本事業を複数年に渡り実施してきたことで，不審者対応訓練の評価のポイント（不審者発見時から警察が学校に到着するまでの時間を如何に安全に稼げるか）が分かってきたとの発言があった。

【課題】

- 町村教育委員会毎の研修に温度差がある。ネットワーク会議等を通じて，県としての学校安全に関する重点取組事項を具体的に伝えるとともに，市町村間での情報共有ができるよう，オンラインでの開催など，研修会の形態を工夫していく。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（1）モデル地域の現状

○モデル地域名：石巻市

○学 校 数：幼稚園　４園　小学校　３３校

中学校　１８校　高等学校　１校

（2）モデル地域の安全上の課題

石巻市は，沿岸部と内陸部に分かれており，それぞれの地域で津波や洪水，土砂崩れ等の災害が予想される。

安全教育については，震災の教訓を生かしつつ，地域性を考慮し，気象災害や地震災害等の様々な自然災害に応じた災害対応力を向上させるとともに，最善を尽くそうとする「主体的に行動する態度」を育成する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

（1）緊急地震速報受信機設置校での取組を市内全学校園に周知し、情報を共有することにより、児童生徒が主体的に行動する態度を育成するとともに避難訓練の充実を図る。

（2）「復興・防災マップ」づくりを進め、各学校における地理的条件を踏まえつつ、防災に係る課題解決に向けた取組や地域への郷土愛、将来への夢等を育てる。

（3）セーフティプロモーションスクール認証に向けた取組を通して、地域の実態を踏まえ、学校、地域、関係機関が一体となり、学校安全の推進を図る。

（4）交通安全モデル校での取組を研修会等で市内全学校園に広めていく。

（５）生活安全モデル園・校での取組を研修会等で市内全学校園に広めていくとともに子どもを見守る体制の確立を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

（ア）緊急地震速報受信機の活用

市内３校において，緊急地震速報受信機を設置・活用し，実効性のある避難訓練を実施した。

（イ）ＳＰＳ認証に向けた取組

市内２校が認証に向けた取組を実施し，認証を受けた。

（ウ）復興・防災マップづくり

市内３校において，地域学習を通じて地域防災に関心を持ち，災害に強いまちづくりに貢献できる児童生徒の育成を目指し，復興・防災マップづくりに取り組んだ。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

各学校に対するアンケートを実施し，東北大学災害科学国際研究所の桜井愛子教授から次年度に向けた指導助言を受けた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　復興・防災マップづくり（再掲）

（ア）実践校　小学校２校

（イ）講　師

山形大学客員研究員　村山 良之　氏

東北大学災害科学国際研究所

教授　桜井 愛子　氏

研究協力者　北浦 早苗　氏

（ウ）概　要

市内３校において，地域学習を通じて地域防災に関心を持ち，災害に強いまちづくりに貢献できる児童生徒の育成を目指し，復興・防災マップづくりに取り組んだ。

イ　交通安全

（ア）実践校　小学校１校

（イ）指導助言

東北工業大学教授　小川 和久　氏

（ウ）概　要

５年生の総合的な学習の時間において，交通安全マップを作成した。小川教授の助言から，児童たちで「低学年の児童に自分の命は自分で守れるようなマップ」をテーマにマップを作成した。

ウ　生活安全

（ア）実践校　小学校１校　幼稚園４園

（イ）指導助言

東北工業大学教授　小川 和久　氏

（ウ）概　要

幼稚園では，園児の安全を優先した不審者対応訓練を実施した。

小学校では，防犯カメラ及びタブレット端末を活用した不審者対応訓練を実施した。タブレット端末によるオンライン会議システムを活用した本部運営は,「リアルタイム危機管理」として，本部運営の新たな提案をすることができた。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災主任研修会

市立全学校・園の安全担当主幹教諭や防災主任を対象に実施

(ｱ) 第１回：「学校区の災害リスクの理解」
「学校安全マニュアル点検結果の報告と改善作業」
「緊急地震速報受信機の操作研修」

(ｲ) 第２回：「学校区の災害リスクの理解」
「地震・津波想定避難訓練参観」
「開北小学校の防災教育について」
「東日本大震災の伝承と学校における防災教育」
「県学校施設安全点検講習会の伝講」

(ｳ) 第３回：「原子力災害想定避難訓練参観」
「蛇田中学校の防災教育について」
「原子力災害時の避難計画に関する基礎的なことがらと説明用教材の紹介」

(ｴ) 第４回：「学校安全総合支援事業実践発表会及び安全対策研修会」

イ　学校防災フォーラム

内容：「復興・防災マップの取組」
パネルディスカッション「行政との連携・協働を通じて-，学校と地域を津波から守る」
講話「脅さない防災・考える防災・伝える防災」

４　取組の成果と課題

【成果】

・　災害安全について、多くの学校で、立地する地形の特性を理解したうえで、自校の災害リスクを考慮した避難訓練が実施されるようになり、児童生徒や教職員の災害対応力も向上している。
・　交通安全について児童が主体的に考える姿が見られた。東北工業大学の小川教授の話を聞くことで，新しい観点が生まれ，マップ作りのテーマを自分たちで考えることができた。
・　不審者への対応については、不審者の侵入を防ぎ、迅速な警察への通報や児童生徒の安全確保が重要であることを学べた。

【課題】

・　東日本大震災から１０年以上が経過し，震災を知らない児童生徒が増えてきている。地域の方々の協力を得ながら防災意識を高め，災害時に主体的に行動できる子どもを育てるために工夫が必要である。
・　知識の獲得や興味・関心の高まりは見られたが，実際の場面で交通ルールを守ることができていないときがあった。学習を実践力につなげるための働き掛けに工夫が必要である
・　不審者との距離や，不審者に対応するために出入りした職員の施錠が不十分だった。確実にできるように訓練を重ねる必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

秋田県

教育委員会名：秋田県教育委員会
住　　所：秋田市山王三丁目１－１
電　　話：０１８－８６０－５２０４

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

昭和 58 年に発生した日本海中部地震から今年で 39 年が経過し、児童生徒等の保護者や、学校で指導にあたる教職員の多くが災害を経験していない世代になってきていることから、防災意識の風化が懸念されている。また、地域の見守り隊の後継者不足や道路環境の整備不足により、交通事故が依然として発生している。激甚化する自然災害や交通事情の変化による交通事故から、児童生徒等の命や安全を守るために、地域や関係機関等と連携・協働できるよう体制を構築していくことが課題となっている

２　事業目標

児童生徒等が安全で安心な環境で学習・生活に励むことができるようにすることは必要不可欠であり、事件、事故又は災害における児童生徒等の安全確保が的確になされるように、これまで学校安全対策に取り組んできたところである。

一方、毎年児童生徒等が入れ替わることに加え、社会インフラの劣化、激甚化する自然災害の発生、地域見守り隊の高齢化による不足、現代的な課題や新型コロナウイルス感染症への対応等、これまで以上に、児童生徒等の安全対策を徹底していく必要が生じている。

そのため、県内において災害安全、交通安全の対策を優先的に行う地域を選定し、地域の実情に応じて、関係機関等と連携・協働しながら学校安全に係る実践的・体験的な取組を推進するとともに、その取組の知見を含めた学校安全対策について、県内全体へ普及啓発・定着を図り、児童生徒等、学校並びに地域が一体となった安全確保に係る体制を構築する。

〈学校安全に関すること〉

３　モデル地域選定の理由

にかほ市及びその周辺には活断層の存在が確認されているものの、地震の空白域となっている。とりわけ象潟中学校・象潟小学校区である象潟地域の中心部は、低海抜の土地に住宅が密集し、高層建築物や高台も少ないことから、津波による大きな被害が想定される等、地域をあげた防災・減災のための取組が重要な課題となっている。また、象潟地域は秋田県南西部の玄関口となっており、幹線道路の国道７号線には県外ナンバーの自動車も多く見られ、特に登下校時の交通量が多い。そのため、生活安全・交通安全の指導を日常的に行う必要がある。これらの理由から、象潟中学校・象潟小学校を本事業のモデル校に指定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

「逃げ地図づくり」や「引渡し訓練」、「小・中学校が連携した教職員研修」等、モデル校での取組を実践事例集としてまとめ、市町村教育委員会や各学校に配布したり、各種研修会や学校訪問等で紹介したりして、県内に広く周知した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全指導者養成研修（ＮＩＴＳオンライン研修）の受講

拠点校の中核教員２名が受講し、学校安全に関する資質向上を図った。

イ　災害安全指導者研修会（文部科学省：学校安全教室推進事業）の受講

拠点校の中核教員２名が受講し、防災教育に関する資質向上を図った。

ウ　学校安全指導者研修会（文部科学省）

拠点校の中核教員２名が受講し、学校安全に関する識見を深め、意識の向上を図った。

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア　学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査の実施

県内の学校へ学校安全に係る取組の調査を実施し、進捗状況を経年比較した。

イ　学校安全学校訪問の実施

県内の各学校を 34 校訪問し、新型コロナウイルス感染症にも対応した学校安全計画や危機管理マニュアルの内容、学校安全に関する教育内容等について、指導助言を行った。

(4) その他の主な取組について

ア　学校安全推進委員会の開催

児童生徒等の安全を確保するため、学校安全の３領域（生活安全・交通安全・災害安全）や現代的な課題について、関係機関・各課が書面会議にて連携を図り、秋田県教育委員会として今後の学校安全への対応について検討した。

イ　災害安全専門部会の開催

学校安全推進委員会を踏まえた、各事業の実務担当者で、各地区の防災教育の成果と課題について検討した。

ウ　地域連携安全・安心推進委員会の開催

有識者、関係各課、モデル地域教育委員会担当者で事業の取組内容の成果と課題について検討するとともに、情報共有を図った。

５　成果と課題

【成果】

- 学校安全の中核となる教職員に対して様々な災害安全の研修を実施したことで、教職員の資質向上を図ることができた。
- 防災士や消防、警察などの専門家と連携を図り、より実践的な防災教育を実施することができた。
- 小学校と中学校の教職員が合同で研修を行うことで、地域の災害リスクについて共通理解を図ることができた。また、学校安全についてすり合わせた方が良い内容等を確認することができた。

【課題】

- コロナ禍により市の防災課と連携した避難所開設訓練や生涯学習課が実施している防災教室などの事業との連携を図ることができなかった。

【小・中学校が連携・協働した逃げ地図づくり】

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：にかほ市象潟地区
（生活安全、交通安全、災害安全）

○学 校 数：小学校　１校　中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

にかほ市は活断層があり、さらに地震の空白域となっている。とりわけ象潟地域の中心部は低海抜で津波等の被害が想定され、地域をあげた防災・減災のための取組が重要な課題である。また、県南西部の玄関口のため、幹線道路の国道７号は交通量が多い。そのため、生活安全・交通安全の指導を日常的に行う必要がある。以上の理由から、家庭、地域、関係機関等と連携・協働した交通安全教室や不審者対応訓練、避難訓練等の取組を実践する。

２　モデル地域の事業目標

本事業において、行政機関や市の自主防災組織、学校運営協議会の機能を活用しつつ地域連携安全・安心推進体制の整備を図ることを目標とする。本事業の具体的な活動計画は実践委員会で立案し、地域住民にも活動への参加を呼びかけ、連携・協働しながら地域ぐるみで防災等、安全に関する意識を高められるよう努める。

なお、小・中学校それぞれに中核となる教員（以下、中核教員）を位置付け、諸研修を通して学校における安全教育の指導力向上を図る。また、取組の具体について中核教員を中心に市内各校へ情報発信を行い、市内全域での安全教育に対する意識を涵養する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

防災士を講師に招き、小・中学校が連携・協働して津波を想定した「逃げ地図」づくりを行った。小学生の意見を中学生がくみ取り、助言しながら、モデル地域内の避難場所への避難経路や避難にかかる時間を確認して作成した。この取組を通して、地域の避難場所や避難経路、避難に有する時間などを確認することができた。

作成した「逃げ地図」は随時更新しており、今後、季節や天候などを考慮した地図の作成も検討している。

また、拠点となる中学校は、鹿児島県南さつま市立大笠中学校とオンラインで自校の特色ある学習の成果をお互いに発表し合い、交流を深めることもできた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ｱ) 学校安全に関する調査の実施

学校安全に関する取組状況を評価するため、モデル地域の小・中学校に対し統一の指標で調査を実施した。

(ｲ) 実践委員会の開催

学校運営協議会委員や地域の関係機関等の方々から、拠点校の取組についてご意見をいただく機会を設定した。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

拠点となる中学校では、警察署の協力を経て、不審者侵入の避難訓練を行った。不審者侵入などの緊急時における生徒の安全確保の方法と、学校内の組織体制を確認することができた。

また、拠点となる小学校では、統合後初となる感染症流行下における引渡し訓練を行い、保護者と引渡しの手順などを確認することができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

中核教員がオンラインによる学校安全指導者養成研修を受講し、最新の情報を踏まえ、実践的な研修を積むことができた。また、学校安全指導者研修会を受講し、東日本大震災の震災遺構の見学や、震災当時の関係職員や御遺族の話を直接聴く機会に恵まれ、防災教育に対する考え方を深めることができた。さらに、各県の担当者と「学校安全の実効性をどのように高めていくか」について話し合い、今後の実践に向けて意識を高めることができた。

なお、研修で学んだ内容や拠点校での取組をにかほ市で開催された校長会において、情報発信している。

(4) その他の主な取組について

ア　シェイクアウト訓練の実施

期間を決め、期間内の朝自習や休み時間など様々な時間にシェイクアウト訓練を複数回実施し、安全に身を守る初期行動を身に付けることができた。

イ　防災集会の実施

小学校低学年の児童を対象に、「防災ダック」ゲームを通して、安全に身を守る初期行動を確認することができた。

ウ　暴風雪想定集団下校訓練の実施

教職員の引率や地域住民の見守りで安全を確保しながら集団下校訓練を行った。集合場所や下校方法、下校ルートを確認することができた。

４　取組の成果と課題

【成果】

- 防災士を講師とした研修会、消防や警察と連携した訓練など関係機関と連携・協働した実践により、児童生徒、教職員だけでなく、家族や地域の方々の防災意識の高揚にもつながった。
- 事前予告なしの自主判断が必要な避難訓練や、様々な時間を活用したシェイクアウト訓練など、より実践的な避難訓練が行われたことにより、児童生徒の防災に対する意識や、災害に遭遇したときの自助の能力を高めることができた。

【課題】

- コロナ禍で当初の計画通りに計画を進めることができなかったため、次年度は感染症流行下における合同訓練について、検討していく。
- 市の防災課と連携した避難所開設訓練や、生涯学習課の事業との連携を検討していく。

〈交通安全に関すること〉

３　モデル地域選定の理由

モデル地域の北秋田市は、県の北部中央に位置し、同市は、特に冬期間は低温で、積雪量が多いため、雪により道幅が狭くなるなど、通学路の安全確保の問題を抱えている。

また小・中学校の統廃合による学区の広域化に伴い、スクールバスを利用する児童が増加し、道路通行の経験が不足していることから、道路の正しい通行や安全な自転車の乗車方法に関する交通安全指導が必要と認められ、モデル地域として選定した。

４　取組の概要

⑴　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　通学路安全推進事業実践事例集の発行

事業概要や危険箇所の改善状況等をまとめた実践事例集を発行し、県内の小・中学校等へ配布普及した。

イ　研修会や学校訪問を通じた取組状況の紹介

事業概要及び推進状況を「交通安全指導者研修会」、「学校安全学校訪問」等で紹介するとともに取組結果を「通学路安全推進委員会」、「学校安全推進委員会（交通安全専門部会）」を通じて県内全域へ普及させた。

ウ　アンケートの実施

県内の市町村教育委員会及び各校種を対象として事業の成果指標に関するアンケートを実施し、県内の取組状況の把握に努めた。

エ　事業報告と情報共有

実践委員会を開催して事業報告や中核教員による成果と課題を紹介することで、各学校の登下校状況や通学路における危険箇所、改善状況等が明らかになった。

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　交通安全指導者研修会の開催

7月 11 日、県内の教職員 120 人を対象とした交通安全指導者研修会をオンラインで開催し、「交通安全対策に関する最近の話題」などの講演等により、能力の向上を図った。

イ　実践委員会（事前説明会）の開催

8月４日、実践委員 20 人（うち中核教員２人）による実践委員会を開催し、事業の目的、実施内容、資質向上のための留意点、役割等を説明し、共通理解を図った。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア　学校安全調査の実施

県内の各学校に対して、「秋田県学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」を実施して学校安全の取組の進捗を評価している。これにより、県内の各学校の取組状況や進捗度を横断的に比較することができた。

イ　学校安全学校訪問

県内の各学校 34 校を訪問し、学校安全の年間指導計画や取組状況を確認した。

⑷　その他の主な取組について

ア　通学路安全推進委員会の開催

有識者、各道路管理者、県警本部、関係教育委員会等が参加し、事業の取組等について認識を共有するとともに、事業についての指導助言をいただいた。

イ　交通安全専門部会の開催

通学路安全対策アドバイザー、県教育委員会、各教育事務所、県警本部の委員において、交通安全に関する情報共有や各取組状況等の協議を書面会議で開催し、今後の方向性を確認した。

５　成果と課題

【成果】

- 「交通安全指導者研修会」や「学校安全学校訪問」等の機会に取組意識の高揚を図り、「学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている」「学校安全に関する会議や研修等を実施している」市町村教育委員会の割合が前年比で増加した。
- 各校の中核教員は、通学路の危険箇所に対する安全対策において、中心的な役割を務め、交通安全対策に関する実践力を向上させた。
- 交通安全教育において、モデル地域の小学校では、歩行環境シミュレータの体験により危険予測・回避能力の向上を図り、中学校では、スケアード・ストレート方式の交通安全教育により、自転車に関する安全意識の向上

と交通法令遵守の重要性について学習した。
・　本事業の実践事例集を作成して、県内の全小・中学校、関係機関等に配布し、モデル地域での取組を情報発信した。

【課題】

・　各校で、工夫を凝らした交通安全教育を実施しているが、全県的に生徒に対する警察の自転車指導警告数が増加傾向にあるなど、継続した対応が必要である。
・　道路交通法の改正に伴い、自転車乗車時のヘルメット着用の安全性を周知し、ヘルメットの着用拡大を図る必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（1）モデル地域の現状
〇モデル地域名：北秋田市
〇学 校 数：幼稚園　1園　小学校　9校
中学校　4校　高等学校　1校

（2）モデル地域の安全上の課題
モデル地域では、スクールバス利用の児童生徒が増加している。
これにより、児童生徒の道路の通行や自転車運転に不安があることから、通学路における危険箇所の対策を推進するとともに、児童生徒に対し、道路の正しい横断方法や自転車の安全な乗車を体験型の交通安全教室を通じて学び、「自分の命は自分で守る」ことの意識付けを徹底させる必要がある。

２　モデル地域の事業目標

モデル地域における「通学路の安全確保」「実践的・体験的交通安全教育」を事業目標とする。
この取組にあたっては、有識者等と連携しながらモデル地域の教育委員会や拠点校の中核教員が牽引役となり、モデル地域内の各学校と情報共有を図ることにより、この地域における学校安全対策の普及、連携及び活性化を図っていく。
なお、事業を通じて関係機関等との連携強化、中核教員の資質向上を図ることにより、学校安全推進体制を強化し、事業終了後も事業の枠組みによる各種対策が継続される基盤作りを行う。
さらに、各校種を対象に実施しているアンケートに事業の成果指標に関する項目を盛り込み、取組状況を把握して必要な支援を行っていく。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 実践的・体験的交通安全教育においては、モデル地域の全小学校で三次元ＣＧで道路横断の疑似体験ができる歩行環境シミュレータ「わたりジョーズ君」を活用し、安全確認と判断の能力をチェックして必要な指導を行った。なお、体験後、児童に感想文を作成させ、
自らの命を守る意識の定着を図った。

【わたりジョーズ君を体験する児童】

(ｲ) 通学路の危険箇所に対する合同点検や通学路安全マップの確認では、通学路安全対策アドバイザーが専門的知見で指導助言等を実施した。

(ｳ) モデル地域の中学校で、スケアード・ストレート方式による交通安全教育を実施し、スタントマンが自転車乗車時の交通事故等の実演を行い、交通法令遵守の意識向上を図った。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ｱ) 学校安全に関する調査の実施
各学校の取組については、統一した調査を行い取組状況を把握した。

(ｲ) 学校安全学校訪問の実施
県内の各学校 34 校を訪問し、具体的取組内容を確認した。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

通学路の危険箇所に対する合同点検では、北秋田市通学路交通安全プログラムに基づき、各小・中学校が児童・保護者等を含めた多角的な視点か

ら危険箇所を抽出し、実践委員会における関係機関等との協議により合同点検実施箇所を決定した。

また、合同点検実施時には、見守り隊などの地域住民も参加し、点検終了後、結果に基づき、各機関で対策案を協議し、迅速な対応を推進した。

【通学路における合同点検の様子】

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会の開催

警察や道路管理者等の関係者による実践委員会を７月、10 月、12 月に実施し、中核教員が関係者と対策状況に対する意見交換や情報共有を行い、交通安全に関する体制の構築を図った。

イ　交通安全に関する実践力の向上

自校の通学路の危険箇所を抽出し、危険箇所の対策や要望状況の把握、交通安全教育の推進、情報発信等において、他校との連携や情報共有を図りながら、中核教員として交通安全に関する実践力の向上を図った。

(4) その他の主な取組について

ア　登下校時間帯の点検調査

登下校時間帯における交通の実態や児童の登下校状況を把握するとともに、通学路安全対策アドバイザーから、必要な対策や要望等の指導助言を受けた。

イ　実践委員会における成果の発表

拠点校における成果と課題を発表し、他校の現状や問題等を含め、情報共有を図った。

４　取組の成果と課題

【成果】

・　モデル地域内では、成果指標である「危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている」「学校安全に関する校内会議や研修等を実施している」「学校安全に関する校内会議や研修等を実施している」「交通安全教育の実施にあたり、体験的な学習活動をしている」が全ての学校で達成されていた。

・　通学路の危険箇所の安全対策については、多くの関係機関等が合同点検や対策会議に出席して協議が行われ、通学路安全対策アドバイザーによる提言や助言により、対策が迅速に実施された。

・　交通安全教育においては、小学校では歩行環境シミュレータ「わたりジョーズ君」による体験学習により、児童の危機予測・回避能力の向上を図り、「自分の命は自分で守る」ことを確認した。また、中学校では「スケアード・ストレート方式の交通安全教育」を実施し、交通法令の遵守を再確認し、自転車の安全利用に関する知識を習得した。

・　通学路安全マップの見直しに関する意見交換を行い、小学校を担当する交番・駐在所の警察官と、通学路の安全に関する情報交換を行い、今後の緊密な連携について確認した。

・　拠点校の中核教員は、「通学路危険箇所の抽出」「通学路合同点検での説明」「実践委員会への学校責任者としての出席・報告」「交通安全教室の企画・実施・まとめ」「保護者や地域への事業成果の情報発信」等を担ったことで、交通安全の実践力が向上した。

・　事業に関する情報共有として、実践委員会において、取組の理解や成果と課題を共有し、今後の通学路の安全確保に向けた取組の方向性を確認することができた。

【課題】

・　危険箇所の中には、対策に時間を要するものもあり、学校や見守り隊等の配置による人的な対策を長期間行う必要があるため、関係機関との連携・協働が必要となる。

・　中核教員の実践力の向上は図られたが、中核教員を中心とした組織的な交通安全の取組には至っていない。

・　「児童が通学路安全マップの作成に関わっている」学校の割合については、事業実施前

よりは増加したものの、半数以上の学校で通学路安全マップの作成に児童の視点が加えられていない。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

山　形　県

教育委員会名：山形県教育委員会
住　　所：山形市松波二丁目８番１号
電　　話：023-630-2891

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県において、交通事故防止や不審者対策など子どもの安全確保は喫緊の課題である。そのため、自分の命は自分で守り、安全な行動がとれる児童生徒の育成を目指した安全指導と安全確保に向けた環境整備を進め、学校のみならず警察や地域、保護者等と連携しながら、推進していく必要がある。

また、各学校において、限られた時間の中で、実効的な安全教育を実施するため、既存の学校安全計画については、カリキュラム・マネジメントを意識した内容の見直しを図るなど、系統的・継続的に取り組むことが求められる。

本事業を通して、歩行者、ドライバー両方の視点に立ち、将来的には交通社会の一員として、人に優しい道路環境の創造に貢献する児童生徒を育てていくことが望まれている。

２　事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。また、モデル地域を通して、県内全ての地域で学校安全について地域と学校の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるよう、実施計画を策定する。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域に選定した山形市は、他市町村と比べて交通量が多く、複雑な交通事情を有しており、通学路における危険箇所および対策必要箇所が数多く存在していることから、継続した安全対策と推進体制の構築が求められる。

また、他市町村の参考となるようなモデル事例等もあることから、山形市をモデル地域として選定している。

４　取組の概要

(1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県が主催する学校安全に関する研修会や学校安全担当者会議等において、交通安全・生活安全・災害安全の各領域について、事業報告や情報共有を行いながら、各地域で抱える課題等への対応や学校安全を推進する体制の構築につなげた。

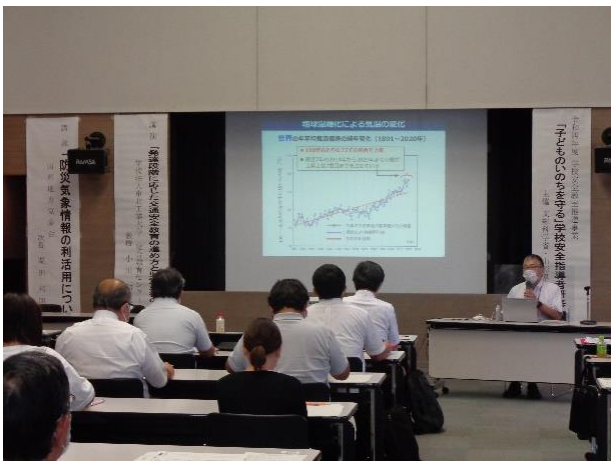
(2) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　県教育委員会主催の学校安全指導者研修会をモデル地域の山形市で開催し、学校安全に関する実践事例や先進事例を学び、指導者の資質向上を図るとともに、県内各地域や各学校の取組の推進につながる研修となった。

「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会
期日：令和４年９月１日（木）
会場：山形ビッグウイング（山形市）
参加者：約 50 名
内容：伝達・実践発表「これからの安全教育
～中央研修の伝達・実践発表～」
発表者：村山市立冨本小学校
教頭　佐藤　智子　氏
新庄市立萩野学園
教頭　小関　雄一　氏

講義「防災気象情報の利活用について」
講師：山形地方気象台
次長　栗田　邦明　氏

講演「発達段階に応じた交通安全教室の進め方と児童生徒の主体性」
講師：学校法人東北工業大学
教授　小川　和久　氏



＜学校安全指導者研修会の開催＞

イ　県内高等学校の交通安全担当教員を対象とした交通安全指導者研修会を開催し、県内の交通事故の発生状況や自転車の安全利用に向けた実践的な取組み等、参加者の情報交換も取り入れ、研修を深めた。

高等学校交通安全教育指導者研修会
期日：令和４年６月 10 日（金）
会場：県立山形工業高等学校（山形市）
参加者：約 50 名
内容：講義「県内高校生の交通事故の発生状況について」
講師：山形県警察本部交通部交通企画課
課長補佐　木村　弘紀　氏

講演「県内高校生の自転車の安全利用に向けて」
講師：自転車の安全利用促進委員会
ジャーナリスト　遠藤まさ子　氏

＜交通安全指導者研修会の開催＞

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

６月を「子どもの『いのち』を守る強化月間」とし、各学校における安全教育・安全管理の検証や既存の危機管理マニュアル及び安全管理の再点検等、具体的な子どもの安全確保の取組みを推進した。

また、11 月に開催した通学路安全推進事業推進委員会の中で、県内の通学路合同点検の中間報告やモデル地域における安全対策の実施状況、効果検証等の共有を行い、通学路安全対策アドバイザーや推進委員メンバーと活発な意見交換が行われた。

＜県推進委員会の開催＞

⑷ その他の取組について

ア　県内すべての小学校の通学路において、交通安全だけでなく防犯の面から、児童や地域の方の視点も取り入れて、危険箇所を把握し、関係機関が連携して合同点検を実施した。

また、冬季における通学路の道路環境の変化を考慮し、合同点検を春と冬に分けて実施するなど、地域の特性に合わせた取組みを行った。

イ　高校生における自転車の安全利用に向けて、県内の高校６校をモデル校に指定し、警察及び自動車教習所と連携し、自転車安全教室を実施した。

＜高校生対象の自転車安全教室＞

５　成果と課題

【成果】

○　学校安全に関する研修会等を通して、カリキュラム・マネジメントを意識した安全教育の重要性について周知し、各学校や地域の実情に合わせ、効果的な安全教育の実践につなげることができた。

○　本事業を通して、モデル地域内における通学路の安全確保に向けて、関係機関や保護者、地域の方との連携や共有、通学路安全対策アドバイザーの指導・助言等もあって、安全対策が進み、児童生徒の安全安心につながっている。

【課題】

○　各学校において、限られた時間の中で安全教育を充実させていくために、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた指導の工夫が今後も必要である。

○　各学校で計画されている避難訓練の実施について、実践力が身につく内容の充実や事前・事後指導の工夫等、全国の優良事例を参考に手法の開発・普及を図る必要がある。

○　近年、山形県沖地震や豪雨被害など、本県においても自然災害が頻発しており、児童生徒が自らの命を守るために主体的に判断し、行動する力の育成が必要である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

モデル地域：山形市（交通安全）

学校数：幼稚園９園　小学校 36 校

中学校 15 校　高等学校 14 校

(2) モデル地域の安全上の課題

ア　市中心部は交通量が多く、複雑な交通事情があり、その改善に向けた都市計画道路整備の工事等が行われている。通学時における児童生徒の安全確保は喫緊の課題であり、事故防止等についてハード面、ソフト面での整備が求められる。

イ　コロナ禍で様々な活動制限がある中で、各学校で取り組む安全教育の充実のため研修等の実施方法の工夫や関係機関、地域等との連携や体制づくりが求められる。

２　モデル地域の事業目標

(1) 関係機関と連携しながら、通学路の安全対策について検討を重ねるとともに、児童生徒等に自らの命を守る行動を促し、実践する力や危険を予測・回避する力を育成する。

(2) 各学校で作成されている学校安全計画をもとに、学校安全に係る取組等が実施され、系統的・継続的に安全教育に取り組むことができるようにする。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

今年度は外部講師を招き、専門的な講話や身近な地域防災について学ぶ機会を設けた学校があった。

ここ数年、各学校において避難訓練の計画はなされているものの、規模縮小での実施や紙上によるものなど、状況に応じた実施となっており、実効性を高める訓練にするための工夫や改善が必要となる。

≪外部講師を活用した主な実施例≫

○　地域の風水害による被害を想定した講話

○　直下型地震を想定した講話

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内における全ての学校の取組については、共通の指標を用いて取組の実施状況を把握した。

また、11 月に開催した県主催の通学路安全推進事業推進委員会の中で、モデル地域における通学路合同点検の中間報告とともに安全対策の実施状況、効果検証等の共有を行い、通学路安全対策アドバイザーや推進委員メンバーより御意見等をいただいた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

例年、連絡協議会での情報共有を行っていたが、今年度は３つのモデル校区で通学路安全対策アドバイザーや警察、学校、地域住民等が参加し、現場での合同点検に引き続き、意見交換を行った。

また、11 月の推進委員会においてモデル校の点検結果を検証し、通学路安全対策アドバイザーはじめ、警察、道路管理者から意見を伺い、安全対策について共有した。それを受けて報告書を作成し、地域住民への周知を図った。

＜モデル校（桜田小学校）の安全対策マップ＞

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

２月９日（木）の全国成果表会（オンライン形式）にモデル校の教員が参加し、学校安全に関する最新の知見や全国の実践事例を学ぶとともに、他県の学校安全担当者との情報交換を行うなど、資質能力の向上を図るための有意義な研修となった。

(4) その他の主な取組について

例年学校指導訪問の際に、学校安全計画等を点検し、不備があれば指導する形をとっているが、今年度は各校に学校安全計画や危機管理マニュアルの提出を求め、内容を確認したうえ適宜指導を行った。

4　取組の成果と課題

【成果】

○　安全教育（防災）の一つである避難訓練は、各学校で学校安全計画に位置付けられているが、コロナ禍における訓練形態の変更が複数校で見られた。学校や地域の特性に応じた防災意識の高揚につながるものとして、出前講座など外部人材の活用について推進したい。

○　今年度もコロナ禍の中で参集人数を絞って通学路の合同点検を実施した。地域の方々の声を反映させながら児童生徒の安全確保に向けて、通学路安全対策アドバイザー等の意見を参考に安全対策が進められ、効果検証を行った。

【課題】

○　全国成果発表会への参加は実りあるものとなった。学校安全に関する最新の知見や全国の実践事例、防災に係る先進事例を参考に、モデル校のみならず地域の実情に合わせた訓練について検討を促し、実践していく必要がある。引き続きカリキュラム・マネジメントの見直しやその必要性を訴えていくことが望まれる。

○　コロナ禍により、通学路の安全対策状況について、学校からの広報や教育委員会からの報告書の送付等を行ったが、十分な周知とは言えない現状にある。

今年度をもって、通学路安全推進事業として区切りとはなるものの、今後も引き続き、子供たちの安心・安全のために、地域と学校の連携体制を構築し、継続的な取組を進めていく。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

茨 城 県

教育委員会名：茨城県教育委員会
住　　所：茨城県水戸市笠原町978番６
電　　話：０２９－３０１－５３４９

Ⅰ　茨城県の現状と取組

１　安全上の課題

本県はこれまで東日本大震災や関東・東北豪雨災害、竜巻等の自然災害に遭い、各学校では地域や関係機関等と連携した学校防災の組織的取組が進められてきたが、その取組については、学校間に差が見られるといった課題がある。また、本県は、交通事故死亡者数が例年上位である。児童生徒の事故については減少傾向にあるものの、依然として命に関わる重大事故も発生している。各市町村策定の通学路交通安全プログラムに基づく対策を講じているが、ハード面の整備に加え、系統的な交通安全教育の一層の推進が必要となっている。

２　事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、組織的な学校安全に関する取組を推進し、特に、中核教員を中心としたカリキュラム・マネジメントによる学校安全計画・指導計画の作成や危機管理マニュアル等の不断の見直しについて、県内全ての学校で実施できるようにすることを目指す。また、モデル地域の取組を県内へ普及啓発することを通じて、県内全ての地域で、継続的な取組が可能となるような学校安全推進体制の構築を図る。

３　モデル地域選定の理由

災害安全に関しては、過去に洪水被害を経験している地域に加え、土砂災害も危惧される地域でもあるつくば市内の県立竹園高等学校及び過去に津波の被害を経験していることに加え、原子力研究施設も所在する大洗町をモデル地域とした。

交通安全に関しては、小学校の統合に伴い、児童の多くが登下校にスクールバスを使用することにより、通学路整備や交通安全教育の充実が必要である利根町をモデル地域に設定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

全学校を対象とした県主催の安全教育指導者研修会等において、学校安全体制の構築に係る取組を促進するよう働きかけた。

モデル地域の取組については、次年度の安全教育指導者研修会において実践発表を行い、県内への普及、学校安全推進体制の取組促進を図る。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組

ア　安全教育指導者研修会

県内の全ての学校の学校安全担当教職員を対象に安全教育に関する研修会を実施した。

手法：動画視聴によるｅ-ラーニング研修
（令和４年８月１日～８月31日）

内容：学校安全に関する行政説明、茨城県防災士会による学校における防災対策に関する講義等

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の市町村や学校の取組に関して統一の指標を設定し、学校安全の取組の進捗を評価した。

(4)　その他の主な取組について

ア　県教育委員会ホームページへの掲載

モデル地域での事業の取組や成果について掲載し、県内全域へ普及・啓発を図る。

５　成果と課題

【成果】

○　各モデル地域の拠点校において、危機管理マニュアル等の見直しや体験的で実効性のある防災・安全教育等が行われ、学校安全に関する組織的な取組を促進することができた。

○　域内の幼・小・中・高校で情報共有することができ、学校安全の推進体制を整える基礎ができたと考えられる。

【課題】

○　県内全域に学校安全推進体制を構築するにあたっては、学校での取組に加え、市町村教育委員会や関係機関との協力が不可欠である。学校安全に関する取組について、今後も継続して連携し、共通理解の下に実施する必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

（ｉ）県立竹園高等学校校近隣地域

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状
○拠点校名：県立竹園高等学校
○学 校 名：つくば市竹園東中学校、竹園東小学校
竹園東幼稚園
(2) モデル地域の安全上の課題
県立竹園高等学校が所在するつくば市は、市内西部が過去に洪水被害を経験している地域であることに加え、市の北部は急傾斜の土地もあり土砂災害も危惧される状況にある。このことを踏まえ、つくば市危機管理課と連携しながら、危機管理マニュアル等の見直し、学校安全を推進するための中核教員の資質向上、学校間連携体制の構築等を図る必要がある。

２　モデル地域の事業目標

○　モデル地域内全ての学校に中核となる教員を位置付けるとともに、その資質・能力を向上させ、学校安全の取組を推進する。
○　モデル地域内全ての学校で、保護者や地域の方々または関係機関等と連携して危機管理マニュアル等の見直しを行うとともに、学校安全に関する校内会議や研修等を実施し、教職員の共通理解を図る。
○　事業終了後においても、継続可能なモデル地域内での学校間連携体制を構築する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 災害ボランティア体験

期日：令和４年 10 月 21 日（金）

拠点校の生徒有志団体が、有事の際を想定して地域の住民宅を訪問した。支援物資等を届けることで、生徒の「共助」の意識醸成を図ることができた。

(ｲ)つくば市と連携した防災教育の実施

期日：令和４年 11 月４日（金）

拠点校において、市の危機管理課と連携し、避難訓練及び段ボールベット等を作成した。訓練後の防災講話で、家庭での「備蓄」や「自助」の重要性について再考し、防災意識を高めることができた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域を対象に統一した指標を用いて取組の実施状況を把握するとともに、学校安全アドバイザーから助言をいただき、今後の改善につなげた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　学校安全中核教員勉強会の開催

期日：令和４年８月８日（月）

つくば市危機管理課担当から、地域の自然災害の特徴等の説明を受け、教科等横断的な視点からの学校安全計画、危機管理マニュアルの見直しの視点について意見交換し、各学校での取組に反映させた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全 e-ラーニング研修

期間：令和４年７月～８月

文部科学省作成の「教職員のための学校安全 e-ラーニング」を活用し、自校の現状と課題及び今後の必要な取組について改めて整理した。

４　取組の成果と課題

【成果】

○　学校安全アドバイザーの派遣や実践委員会での情報交換等により、各学校とも学校安全に関する取組の再整理や新たな情報の取得が可能となった。
○「SDGs ゴール 11 住み続けられる街づくりを」に対する具体的な行動を防災の観点から実施し、当事者意識を得ることができた。
○　実践委員会や訪問研修に参加した近隣校の取り組みを情報共有できたことで、他校の取組や視点など新たな気づきがあり、自校での指導計画に反映させることができた。

【課題】

○　本事業を通じて、異校種の学校の現状や取組を情報共有することができ、学校安全に関する取組の連携を図る基礎ができたと考えられる。

今後、さらに継続して保護者や地域の方々、関係機関と連携しながら、地域全体としての学校安全体制をさらに推進していきたい。具体的な取り組みの一つとして防災訓練時に参加・協力を願い、関係強化を図れればと考える。

（ⅱ）大洗町【災害安全】

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

【モデル①：自然防災】

○拠点校名：大洗町立第一中学校

○学 校 名：南中学校、大洗小学校、南小学校
祝町幼稚園、茨城県立大洗高等学校

【モデル②：原子力防災】

○拠点校名：大洗町立南中学校

○学 校 名：第一中学校、他(モデル①と同じ)

(2) モデル地域の安全上の課題

本町は、東には太平洋、西には涸沼、北には那珂川に面しているため、津波や洪水の被害の可能性がある。11 年前の東日本大震災では、4.0mの津波が到来し、沿岸部（役場庁舎付近）に甚大な被害を及ぼした。

また、南には日本原子力研究開発機構大洗研究所（ＪＡＥＡ）をはじめ多数の原子力研究施設関連事業所があり、近隣（東海村）にも原子力施設が多数設置している環境である。特に、町内施設はもとより、東海第二原子力発電所で万が一事故が起こった場合などへの対応や防災も含め、日頃より防災意識を高める必要がある。

このことを踏まえ、大洗町では、津波や那珂川・涸沼川が氾濫した際の洪水浸水などの自然災害や原子力研究施設等での原子力災害を想定し、町ぐるみで学校防災対策を図る必要がある。

２　モデル地域の事業目標

○　大洗町内全ての学校に中核となる教員を位置付けるとともに、その資質能力を向上させ、大洗町全体としての学校安全の取組を推進する。

○　自然災害・原子力災害等に対応する危機管理マニュアルの適切な見直しを行うとともに、学校安全に関する校内会議や研修等を実施し、教職員の共通理解を図るようにする。

○　教科横断的な視点を踏まえた学校安全計画や指導計画を作成及びその実践をモデルケース毎に全ての学校で実施できるようにする。

○　学校の実情及び発達段階に応じた防災ハンドブックの作成及び防災ハンドブックを活用した防災教育の実践をモデルケース毎に全ての学校で実施できるようにする。

○　事業終了後においても、防災ハンドブックを活用した防災教育の実践を、継続する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ)教科横断的な視点を踏まえた学校安全計画の見直し

町内の全学校を対象に教科横断的な視点を踏まえた学校安全計画の見直しを行った。各校の中核教員が中心となり、チームを編成し内容を見直したり、外部機関と連携したりするなど組織的に取り組むことができた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ｱ) 小中合同引き渡し訓練の実施

小中合同引き渡し訓練を実施し、訓練の様子をアドバイザーや実践委員が視察した。訓練後に意見交換会を実施し、各校における安全教育の取組や地域としての関わりなどについて助言をいただいた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　モデル①　第一中・大洗小合同防災教室

日時：令和４年 10 月 20 日（木）

参加者：実践委員 19 名、地域住民 10 名、教職員 12 名、児童生徒 153 名

内容：①クロスロード　②自然防災講話
③避難所設営体験　④非常食体験
⑤オンライン語り部（町内全域）

イ　モデル②　南中・南小合同防災教室

日時：令和４年 12 月 22 日（木）

参加者：実践委員 20 名、地域住民 13 名、教職員７名、児童生徒 77 名

内容：①原子力防災講話　②クロスロード
③学校施設の災害対策について
④避難所設営体験

モデル①、②ともに小中合同で実施し、児童生徒が意見を交わしたり、協力して避難所を設営したりするなど様々な体験活動を通して、小中が連携した防災教育を行うことができた。

避難所設営体験では、中学生が小学生にテントや簡易ベッドの設営方法を教える姿が見られた。特に、オンライン語り部では、町内の幼稚園、小中学校、高校をオンラインで繋ぎ、宮城県石巻市在住の語り部の話を聴いた。また、茨城大学、水戸地方気象台、ＪＡＥＡなどの外部機関や実践委員、地域住民らも参加し、児童生徒と協働して様々な体験活動に取り組んだことで、地域ぐるみで防災について考えることができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組についてその他の取組について

ア　第１回中核教員研修会

・日時：令和４年８月５日（金）

・講師：総合及び自然防災アドバイザー

討論型防災ゲーム「クロスロード」や災害時の気象情報の利活用に関する防災講話を通して、災害時における対応や教職員としての防災意識について理解を深めた。

イ　第２回中核教員研修会

・日時：令和４年 10 月 25 日（火）

・講師：総合及び原子力防災アドバイザー

原子力防災に関する講話及びクロスロード問題づくりを通して、原子力災害時における危機管理の実践について理解を深めた。

(4) その他の主な取組について

ア　防災ハンドブックの作成・配布

大洗町防災ハンドブック QR コード

子ども自らが命を守るためにとるべき行動　等をまとめた防災ハンドブックを作成し、町内幼稚園、小中学校、高等学校へ配布した。大洗町生活環境課や茨城大学、水戸地方気象台、ＪＡＥＡなどの外部機関と連携し、自然災害及び原子力災害をテーマに作成した。また、各ページに QR コードを添付したり、教育委員会の HP にハンドブックを掲載したりしたことで、「いつでも、どこでも、だれでも」より詳しい情報を得られるように工夫した。

イ　防災ハンドブックを活用した授業実践

町内全中核教員が、自校において防災ハンドブックを活用した授業を行った。子どもたちは、避難時の携行品や避難する場所などをハンドブックに記入したり、QR コードで情報を読み取ったりして災害時の心構えや行動についての理解を深めることができた。

また、防災ハンドブックは子どもたちが常に携帯できるよう、ランドセルや机の引き出しに保管するなど学校の実情に応じて統一した。

４　取組の成果と課題

【成果】

○　大洗町内全ての学校に中核教員を位置付けるとともに、研修会を通してその資質能力を向上させ、町全体として学校安全の取組を推進できた。

○　大学や気象台、JAEA などの関係機関と連携した危機管理マニュアルの適切な見直し及び各校の中核教員が中心となった教科横断的な視点を踏まえた学校安全計画の見直しを行うことができた。

○　モデル①②の両学校で避難所設営体験をしたことで、児童生徒は、「自分たちも地域の一員として力になることができる」ことを理解し、防災意識を向上させることができた。

【課題】

○　事業終了後も関係機関や地域関係者と連携し、防災講話や避難所設営体験活動等を継続していくことが必要である。

○　防災ハンドブックを活用した授業が一部の学年のみの実施となり、より多くの学年で活用していくことが必要である。

（ⅲ）利根町【交通安全】

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

〇拠点校名：布川小学校

〇学 校 名：文小学校、文間小学校、利根中学校

(2) モデル地域の安全上の課題

利根町は、令和５年度に小学校３校を１校に統合し、町内唯一の小学校が開校する。

この統合により、児童生徒の登下校の時間帯に１３台のスクールバスが運行されることとなり、これまでとは異なる危機的な状況が想定される。

このことから、児童生徒への安全教育はもとより、保護者・地域と連携した新たな学校安全体制の構築が求められている。

２　モデル地域の事業目標

○　小学校統合を機に変化する交通安全に関する事象について，安全教育を実施し，児童生徒の交通安全への意識を高め，実践力の向上を図る。

○　拠点校を中心とした交通安全に関する連携事業や合同研修を通して，利根町立小中学校の教職員の学校安全に対する資質能力を高める。

○　利根町の保護者や地域の方々及び関係機関と連携した取組を通して，小学校統合における交通安全に関する危機管理マニュアルを改善し，学校安全計画に反映させる。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

（ア）スケアードストレート交通安全教室の開催

スタントマンによる仮想事故の再現によって、児童生徒が交通事故の怖さを感じ取り、交通安全への意識を高めることを目的としたスケアードストレート交通安全教室を実施した。

小学校での実践では、スクールバスの利用を想定した、乗車前の巻き込み事故の起こり方や、降車後の道路横断時に死角が発生する現象を具体的に学ぶことができた。

中学校における実践では、主に自転車での登下校時に起きる交通事故を想定し、事故の発生原因となる自転車の乗り方について理解するとともに、交通マナーの重要性を再認識することができた。

交通安全教室の実施後には、各教室で発達段階に応じた事後指導を行うことで、児童生徒は自身の課題を振り返り、交通安全を意識した行動を取ろうとする意欲を高めることができた。

（イ）交通安全標語の募集

町内の小学校４年生から中学校３年生までの全児童生徒を対象に、交通安全標語の作成を行った。

国語、書写、総合的な学習の時間など、各学年ごとのカリキュラム・マネジメントにより、標語作成に係る授業時間を確保して実施することができた。

各学校（小学校３校、中学校１校）から選出された優秀作品は、のぼり旗にして各学校のあいさつ運動で利用することにより、交通安全に対する啓発効果を高めることができた。

今後は、のぼり旗をスクールバスのバス停に設置することで、保護者や地域の方々にも学校の取組を理解していただき、共に児童生徒の安全が守れるよう、地域全体への啓発へと繋げていきたい。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

安全教育の実施後には、児童生徒への意識調査を行い、交通安全を守ろうとする意識の高まりを確認することができた。

また、学校安全アドバイザーからは、各取組の教育的効果に対する評価と今後の改善に向けた助言・指導をいただくことができた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　通学路交通安全プログラム（通学路合同点検及び研究協議会）の実施

例年行われている、町内各地域の危険箇所に関する点検に加え、令和５年度からのバス通学に備え、各バス停の位置や安全な待機場所の有無、道

路横断の方法等について点検を行った。

会議は取手警察署交通課、竜ケ崎工事事務所道路管理課、町防災危機管理課、町道路建設課、各学校関係者および町教育委員会からの代表者で構成し、慎重な議論をもとに、必要な安全対策の在り方と、安全対策を行う担当者を決定した。

各危険箇所は学校安全マップに掲載し、児童生徒および保護者に向けて情報提供していく。

イ　地域の交通安全ボランティアへの協力依頼

統合小学校の登下校の見守りを行っていただくために、ボランティアの方々への協力依頼はＰＴＡが中心となって進めた。

地域ごとに、自治会、保護者、ボランティア団体等、見守りの形態が異なるため、実情を熟知しているＰＴＡ役員が中心となって、スクールバスへの乗車までの見守りと、バス停で降車した児童の安全確保の役割を理解していただき、協力をいただける地域の人材を募った。

現在も協力依頼は続いているが、統合小学校の開校までには安全管理体制が構築できるよう準備を進めている。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 危機管理マニュアルの作成と改訂

スクールバス運行に伴う統合小学校用の危機管理マニュアルの作成及び中学校の既存マニュアルの改訂が行われた。

各学校の教頭が原案を作成し、検討会で修正箇所を話し合うとともに、原案を各学校に持ち帰り、校内でも検討会を実施して内容の改善を図った。

各学校から出された修正案を統合し、また、学校安全アドバイザーからの指導助言をいただきながら、新たな危機管理マニュアルを作成することができた。

イ 学校安全計画の作成

危機管理マニュアルの作成に合わせて、統合小学校用の学校安全計画の作成も同時進行で進められた。３つの小学校の保健主事や養護教諭が中心となって検討を重ね、学校統合に伴う必要な安全教育、安全管理の方法について計画を立てることができた。

４　取組の成果と課題

【成果】

○　スケアードストレート交通安全教室実施後に行った児童生徒対象の意識調査では、「交通事故の怖さが分かった」「今後、交通事故に気を付けていこうと思う」の調査項目について、どちらも100％の児童生徒が肯定的な回答をした。

○　小学校統合に向けた安全教育の取組を、ＰＴＡを中心に保護者や地域の方々に周知することで、統合後の児童生徒の安全確保について意識の高揚を図るとともに不安感の解消につながった。

○　統合小学校用の新しい危機管理マニュアルを作成する過程において、教職員の学校安全に対する意識が高まるとともに、統合後のスクールバス利用に関する安全教育計画や危機発生時の役割等について共通理解を図ることができた。

【課題】

○　児童生徒の交通安全に対する意識を継続させるための、安全教育に関する持続可能な「指導内容」や「指導方法」について、今後も工夫が必要である。

○　保護者や地域の方々の意見をより反映させるための体制づくり（通学路合同安全点検の参加者の人選、安全マップへの意見集約の方法など）について再検討をしていく。

○　小学校においては、教職員の人事異動があるため、統合小学校の始業日前に、職員会議や校内研修を通して全職員で危機管理マニュアルや安全教育計画の内容について共通理解を図る必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

栃木県

教育委員会名：栃木県教育委員会
住　　所：栃木県宇都宮市塙田１丁目１-20
電　　話：０２８－６２３－２９６４

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、児童生徒等を対象とした声かけ、つきまとい等の事案が減少傾向にはない状況が続いている。また、集団での登下校の際も、一人区間が多くなってしまう地域や死角の多い地域があるほか、見守りボランティアの高齢化や新たな担い手の不足等、防犯の観点において地域や学校の抱える課題がある。さらに、登下校中や下校後の場面等で自動車との接触事故等も発生しており、交通安全の視点においても児童生徒の安全を確保することは、大きな課題となっている。

２　事業目標

県北部の塩谷町をモデル地域として、不審者対策や交通事故防止に対する教育プログラムの開発・活用を通して、自ら適切に判断し、主体的に行動できる児童生徒の育成について取り組み、その成果等について広く周知することによって、県内の各学校における学校安全推進体制の構築を目指す。

３　モデル地域選定の理由

塩谷町は、栃木県の中央やや北部の山間部に位置している。学校周辺でも人目が少ない地域があり、集団登校の際も一人区間が多くなってしまう地域がある。また、旧来からの狭い道路が多い一方、近隣市町への通勤路では、高速走行の車も目立つ。

そこで、学校安全の３領域の生活安全（防犯）を中心に交通安全領域の視点も含め、児童生徒の危険回避に関する対策の促進や通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善、見守りの活性化等の取組について推進を図るため、塩谷町をモデル地域に選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

栃木県教育研究発表大会子どもの安全･安心部会において、本事業の取組に関する発表を行い、モデル地域での実践内容の紹介や実践後の児童生徒や教職員の変容などについて報告した。

また、成果を取りまとめたリーフレットを作成し全学校へ配布した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　安全教育指導者研修会
日時：令和４年４月 25 日（火）
午前：県内公立小・中学校、義務教育学校、県立高等学校附属中学校の教頭又は学校安全担当教諭対象
午前：県立高等学校及び県立特別支援学校の学校安全担当教諭対象
内容：学校安全計画の策定について
安全管理・安全教育の徹底・充実について

イ　安全管理・危機管理研修会
日時：令和４年７月 28 日（木）
県立学校教員、教頭、主幹教諭及び教務主任等対象
内容：社会情勢を踏まえた安全教育・安全管理について

ウ　栃木県教育研究発表大会
日時：令和５年１月 27 日（金）
県内外の教員、大学関係者等対象
内容：子どもの安全・安心部会にてモデル地域での実践の紹介や実践後の児童生徒の変容などの成果について報告

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の教育委員会統一の指標により、市町教育委員会の学校安全の取組、推進体制の進捗状況を

評価した。これにより、市町教育委員会の取組状況を横断的に比較することができるようになった。

５　成果と課題

【成果】

・４月に県内全小・中・義務教育学校と県立学校を対象とした安全教育指導者研修会を実施し、安全教育の充実と教職員の学校安全に関する意識の向上を図っている。各学校における校内研修も充実したものになってきている。

・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市町教育委員会の割合は100%であり、また、全ての公立学校に学校安全を推進する中核教員が位置づけられている。

【課題】

・学校安全に関する会議や研修等を実施している市町教育委員会は半数程度である。教育活動の安全確保のための大切な研修であることを発信し、既存の会議等を活用するなどして研修の機会を増やしていくよう指導・助言を継続していく。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：塩谷町

〇学 校 数：小学校　３校

中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

拠点校とした塩谷中学校は、付近に民家が少ないところに立地しているため、基本的に人目が少なく、不審者等の情報も報告されている。通学は生徒の約６割がスクールバスで、その他が保護者の送迎又は徒歩、自転車通学となっている。基本的に徒歩、自転車通学の生徒は複数で登下校するよう指導をしているが、一人区間になる場所も多く「こども１１０番の家」の周知や地域で児童生徒を見守れる体制の構築を図っている。しかし、人手が少なく、今後見守り隊の高齢化が進むなどの課題がある。通学路に関しては、毎年合同点検を実施しており、危険箇所についてはその都度対応をしてはいるが、草木が伸びていたり、死角が多かったりする現状がある。

その課題を解決するためにとして、教科横断的な視点での安全教育の充実、専門的知見の活用の推進、研修会への積極的な参加、施設の充実等を図る。

２　モデル地域の事業目標

児童生徒に防犯に関する確かな知識、状況に応じた適切な判断、自分を守る行動など発達に応じた危険予測、回避能力を身につけさせる。また、児童生徒、教諭が安心して生活が送ることができる安全な学校づくりや、地域の人との交流を積極的に行い、連携を密にしながら地域全体で児童生徒を見守るような体制を構築する。そして、これらの効果的な防犯教育ができるよう施設整備の充実を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 安全マップづくり

協力校の船生小学校において授業参観時に実施した。児童自身の家の周りの安全マップを保護者と一緒に作成し、対策を考えた。

(ｲ) 心肺蘇生講習会

消防署員の指導の下、心肺蘇生の手順やＡＥＤの使用法を確認し、参加生徒全員と教員がトレーナーキットを使って訓練を行った。

(ｳ) 交通安全教室

各学校において、危険を事前に予測しながら安全に自転車に乗車することを理解することなどを目的に実施した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域の取組に関連した指標を設け、進捗を評価した。これにより、モデル地域内の複数の学校の取組の進度を横断的に比較することができた。結果について、有識者や関係機関職員で構成した推進委員会で報告し、助言を受けた。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　通学路の安全点検

各学校からあげられた危険箇所について点検を行い、対策等を検討した。今年は、学校安全アドバイザーも同行し、助言を行った。

イ　防犯カメラの設置

生徒昇降口と昇降口裏手の出入り口に、計４台の防犯カメラを設置し、犯罪の抑止力の一助とした。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　公開避難訓練

拠点校の塩谷中学校において、協力校の担当教員、警察署、学校安全アドバイザー等が協力・参加して実施した。今回の避難訓練は、防犯カメラで不審者を確認し、校内に侵入した不審者に対応するという設定で行った。

イ　先進地視察

８月に先進地（新潟県）視察研修を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止した。代替研修として、新潟県で実施した地域安全マップづくり事前講習会にオンラインで参加させていただいた。

４　取組の成果と課題

【成果】

〇地域の実情を踏まえた避難訓練の実施

・児童生徒は危機に対する回避（避難）の仕方を身に付けることができた。

・避難訓練の記録映像を、教職員の振り返りや協力校の研修に活用することができた。また、危機管理マニュアルの見直しにつながった。

〇安全マップ作り

・危険な場所（入りやすくて、見えにくい）の学習を実施したことにより、危険予測・回避能力の育成をすることができた。今までは何気なく通っていた通学路の危険な場所に気づくこともできた。

・保護者と一緒に安全マップを作成したことにより、充実したものになったとともに、保護者の安全に対する意識の向上が図れた。

〇施設の充実

・今回はモニターで不審者を確認したという設定で避難訓練を実施した。防犯カメラの設置によって不審者への早期対応や侵入の抑止力に役立つことが期待できると考える。塩谷町では、協力校全て

に防犯カメラを設置することを決めた。

【課題】

〇地域の実情を踏まえた避難訓練の実施

・役割分担やさすまたの使用方法、女性教員での対応など、様々な課題が浮き彫りになった。

・関係機関との連携を図り、つながりを保ちつつ実施する。

〇安全マップ作り

・「こども 110 番の家」の確認を行ったが、その存在を知らない児童生徒が多いことがわかった。地域住民との交流を図ながら、「こども 110 番の家」の確認をする。

〇家庭・地域との連携

・学校と家庭、地域が直接対話のできる意見交換の場を設定する。

・普段からの関係づくりを大切にする。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

群馬県

教育委員会名：群馬県教育委員会
住　　所：前橋市大手町１－１－１
電　　話：０２７－２２６－４７０９

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

各学校の学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて、教育委員会に安全担当者がいない町村には、各地区にある教育事務所の担当者に依頼し、それぞれの教育委員会に対して学校に指導・助言を実施するよう依頼している。また、中核教員の位置付けについても、安全担当として複数年担当することは珍しく、多くの学校が単年で変更となり、継続した取組が出来ていないのが現状である。

避難所の対応について、年度当初に自治体の担当者と各学校で打ち合わせを行っているが、詳細までは決まっておらず、避難が想定される地域住民等との連携も体制整備が成されている学校は少ないと思われる。実際に避難所として使用される学校の職員と自治体や自治会、地域住民との連携が本県の喫緊の課題である。

２　事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。また、県内の防災意識を高め学校と地域の連携体制を構築し、それぞれ別の取組ではなく、地域ぐるみで継続的に取組が進められるよう、モデル地域の実践内容を踏まえた実施計画を今後、策定し・実践していきたい。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域の桐生市は、栃木県との県境にある東南部に位置し、屏風上に山々が連なり、渡良瀬川や桐生川が流れる自然豊かな市である。過去の災害被害では、1947 年のカスリーン台風において土砂災害や渡良瀬川の氾濫など大きな被害を受けた地域であり、昨今、発生している想定外の大雨による河川の氾濫や土砂災害に備えた取組が喫緊の課題と捉え、令和３年度から２カ年継続して防災教育を進めている。今年度の拠点校も小中連携を図る取組となるよう発達段階に応じて、子供たち自身が災害に対する準備や災害時に何ができるか考える取組を実践し、児童生徒だけではなく、教職員や保護者、地域で防災意識の向上を図る機会とし、本事業の取組が、今後、本モデル地域の防災教育におけるスタンダードとなるようモデル地域を選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域の取組について、実践内容の報告を学校安全担当者対象の学校安全研究協議会や各市町村教育委員会の担当者を対象とした指導主事会等で、事業の成果報告を行い、広く県内に取組を周知し、それぞれの地域、学校で各校の取組の参考になるように普及を図っている。

また、昨年度の拠点校が実施した「防災教育クロスロード」の内容は、県主催の学校安全研究協議会で教職員に体験してもらい、県内の各学校で職員研修や児童生徒の指導の参考となるよう“防災教育”を通して、様々な視点から子供たち自身が考え実行できる能力を育む教材として活用してもらうよう普及を図った。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

県教育委員会が主催する学校安全研究協議会を小中の義務校と高校の教職員向けに、それぞれ年１回実施している。今年度は、新型コロナの影響で３年振りの集合開催となったが、モデル地域で実践した「防災教育クロスロード」や「タイムライン」など防災に関する題材を多く取り入れ、学校の防災教育の普及を図るとともに、各市町村教育委員会には、「第３次学校安全の推進に関する計画」の内容を踏まえた学校安全に関する必要事項や点検事項など指導の協力を行った。

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の幼・小・中・高・特支において、毎年「学校安全の推進に関する取組状況調査」を実施している。調査を実施することで、各校（園）が、自校の取組について見直しを行う機会としてもらい、学校安全の取組の進捗を確認することで、取組状況を検証するなど取組を評価する一つとしている。

これにより、県内全ての学校の取組の進捗度や同じ校種、同じ市町村の学校の取組状況を横断的に比較することができる。

⑷ その他の主な取組について

関係機関等による推進委員会の開催について、県教育委員会、県危機管理室、気象台、PTA 連合会、有識者等が参加し、学校安全に関する県内の取組や本事業におけるモデル地域の取組、関係機関の取組等について共有する会議を開催している。

５ 成果と課題

【成果】

新型コロナウイルスの影響により、３年ぶりに学校の安全担当者を対象とした学校安全研究協議会を実施することができた。協議会では、本事業の取組を県内全ての地域・学校に周知し、防災教育の取組の推進を図るよい機会とすることが出来た。また、市町村教育委員会の担当者に対しては、国や県の取組についての事業説明を行うとともに、本事業のモデル地区の内容をそれぞれの地区で実情に合わせて取組を進めてもらうよう指示を行うことで県内全体の防災教育推進を図ることが出来たと考えている。

【課題】

学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて、成果指標では 100%となっているが、実際に見直しが行われているかは確認出来ていないのが現状である。また、中核教員の位置付けについても、成果指標にあるように市町村教育委員会で 100%となっているが、実際には、中核とされる教職員が安全担当として、複数年担当することは珍しく、多くの学校で毎年変更しており、継続した取組が出来ていないのが現状である。避難所の対応についても自治体と教育委員会は体制が図られているが、学校自体が自治体や地域住民と連携した体制がとれているかが課題である。

Ⅱ モデル地域の現状と取組

１ モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：桐生市

〇学 校 数：幼稚園　７園　小学校 17 校
　　中学校 10 校　高等学校　１校等

（２）モデル地域の安全上の課題

従来から市内全校（園）では、安全主任や安全担当者を設けていたが、取組等については、それぞれの学校に任せていた。

本事業においては、市内全校（園）が共通して取り組める実践内容を検討し、各校（園）の実態に合わせて、様々な状況を想定した避難訓練を実施するため、安全主任や安全担当者を中核として、防災教育に関する実践力のある教職員の育成を図ることとした。

２ モデル地域の事業目標

・市内各校(園)の実態に合わせて、様々な状況を想定した予告なしの避難訓練を実施する。
・教科横断的に「クロスロード」を活用した授業を実施する。
・外部の専門家や学校安全アドバイザーを活用した防災教育に関する研修会等を開催し、教職員の防災意識・知識の向上を図る。
・各校(園)の安全主任を中核として、防災教育に関する実践力のある教職員を育成する。
・防災教育に関する授業や体験活動、予告なしの避難訓練等を通して、児童生徒が命を守るために自ら考え、適切に行動できる資質・能力を育成する。

３ 取組の概要

⑴ 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

＜非常用持ち出し品の体験授業＞

学校防災アドバイザーの金井教授が３校で模擬授業を行い、市内小学校の安全主任を対象に公開授業を実施した。金井教授による模擬授業を公開したことで、本授業のイメージがつかみやすく、拠点校だけでなく、市内の中核教員が実践する上で、各校の児童の実態に合わせてアレンジする際の参考となった。

菱小では、２学期の指導主事訪問の際に研究授業として実施し、授業後の全職員による検討会において、学年に応じた授業の工夫について、活発

な意見交流が行われた。東小・北小では、授業参観において実施した。北小では、タブレットを活用し、児童の意見交流や振り返り等を行った。東小では、保護者にも家庭の備えについて意見を求め、防災について親子で考える機会となった。その他、拠点校ではない小学校でも、金井教授の模擬授業を参観した中核教員が、「非常用持ち出し品の体験授業」を実践した事例もあったとの報告を受けている。このことから、昨年度の事業の柱として提案した「『クロスロード』を活用した授業」と同様に、先生方にとって、取り組みやすい防災に関する授業のモデルを照会できたのではないかと考える。

＜起震車体験・防災 VR 体験・非常食体験＞

大きな地震に遭った場合の対応を実際に「揺れ」を体験してみて、普段の避難訓練で行っている身を守る取組が何一つ実行できないことを痛感することができたり、急な「揺れ」により、物が倒れたり落ちたりしてきたら、身を守ることは難しいということに気づき、「家の家具を固定する」、「高い所に物を置かない」など、災害に対して、備えの対策が大切であることを改めて確認する内容になった

＜地域の水害を考える授業＞

境野中１年生を対象に、「地域の水害対策の課題を知り、中学生として貢献できることを考え、実践する」を目当てとして、市のハザードマップを活用した地域の浸水リスクについて、避難時期や避難方法を考える実践を行った。釜石の事例から、「中学生でも災害対策のためにできることはある」ということを知り、中学生として地域のためにできることを考える中で、今まで境野地区では、地域に貼られている「浸水深ステッカー」の水位が、ハザードマップの改訂に伴い、変更となっていること、地域の方にもっと見てもらえるように、「浸水深ステッカー」のデザインや内容を更新することを実践することとした。地域の人にひと目でわかるように、色や字の大きさ、内容について意見を出し合いながら、イメージを膨らませていった。「浸水深ステッカー」のデザインを夏休み中の宿題として、生徒たちが候補を絞り、パソコンでイラスト案を作成した。そこから、よりたくさんの人に見てもらえるように、吹き出しの中身に入る言葉や小さい子の興味も引けるように、水位をキリンの高さでわかりやすくデザインをした。また、危険性や避難行動についての言葉を考え、外国籍の人にもわかるように、英語や中国語バージョンをＱＲコードから閲覧できるよう設定を行う工夫や地区会長や町会長宛てに依頼の手紙を書いて、子供たち自身がステッカーを町中に貼るフィールドワークを実施し、浸水想定地区に様々な視点で危機意識を訴えるチラシを作成して、地域に貢献することができた。

＜気象庁ワークショップ＞

桐生市安全主任会議において、市内全校の中核教員を対象に、前橋地方気象台の「大雨時を想定したワークショップ」を開催した。時間とともに悪化していく状況に合わせて、どんな行動を取ることが大切か等について、シミュレーションを行い、グループごとに発表を行った。参加した中核教員からは、「この内容を学校現場に落とし込み、子どもたちの実態に合わせて、アレンジして実践してみたい」という前向きな意見もあった。

<u>イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について</u>

東小・北小・菱小の小学校３校の４年生から６年生の児童と保護者、教職員を対象に、１学期終了時点での防災意識と２学期終了時点での防災意識をみるため、２回のアンケート調査を Google Form で行った。

３校のアンケート結果から本事業の防災学習を通して、児童、保護者、教職員の全体で１学期よりも２学期の方が、防災意識の向上に繋がったことがうかがえた。

⑵　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

２年間の「学校安全総合支援事業」のモデル地域としての実績を踏まえ、「『クロスロード』を活用した授業」または「非常用持ち出し品の体験授業」を市内全小・中・義務教育学校で実践を啓発し、桐生市防災教育のスタンダードとして普及させていくとともに、「防災リーフレット」を活用した「地震を想定した予告なしの避難訓練」の市内全校(園)での実践に向けた取組を進めていきたいと考えている。

さらに保護者を巻き込んだ取組として、授業参観における防災に関わる授業の実践や授業参観中に予告なしの避難訓練を実践するなど、１年に１回は学校に保護者を呼び込み、親子で防災に関わる機会を意図的に設定する必要があると考える。また、今回、作成して地域に掲示した「浸水深ステッカー」のような取組を今後も地域ぐるみの取組として、生徒が防災について学んだことをチラシや回覧板などを活用して発信していくことや小学生に対して、中学生が地域の防災についてレクチャーする機会を設定したりするなど、地域に発信していく方法を工夫して実践していけるよう積極的に情報提供をしていきたいと考えている。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

市内全校の学校安全担当者を対象とした「桐生市安全主任研修会」を開催し、学校における安全主任の役割や今年度、拠点校を中心に取り組む内容の周知等を指示。また、演習として、学校防災アドバイザーの前橋地方気象台防災官から「気象台ワークショップ」を先生方に参加・体験してもらい、自校で実践できる内容と手法について学ぶとともに実際に災害時における状況判断や行動選択を考えることで、何が必要で適切な行動なのか、お互いに意見を出し合い、認め合うなど自分とは違う意見や考え方に触れ、多面的・多角的に捉えることで、研修をとおして、先生方の防災についての資質能力の向上を図る取組となった。

⑷　その他の主な取組について

昨年度、拠点校で重点的に取組を行った「『クロスロード』を活用した防災教育の授業」を実施した学校の割合は、48.1%だった。実施した学校の教科別の状況では、小学校及び義務教育学校(前期)においては、中学年以上の学年での実施が多く、社会科や体育、学活、総合といった授業で実施されていた。中学校及び義務教育学校(後期)においては、中学２年生の保健体育、学活、総合といった授業において実施されていた。教科等における通常授業において、活用した学校もあれば、授業参観で実践した学校もあり、今後、教科横断的な観点から実践していく上での参考となる取組となった。

４　取組の成果と課題

【成果】

前年度から実践している「クロスロードを活用した授業」と同様に、「非常用持ち出し品の体験授業」は、先生方にとって、取り組みやすい防災に関するモデル的な授業ができたと考えている。

授業実践後の振り返りでは「僕が持ってきた非常用持ち出し品より役立つ物を持ってきている友達がたくさんいて、参考になった。」、「今日の授業のことを家で話して、非常用持ち出し品をつけ足そうと思った。」、「人によって持ち出し品が変わるから、家族で話し合うことが大切だと思った。」といった感想が寄せられ、「非常用持ち出し品の体験授業」を通して、児童の防災意識の向上につながったと考えられる。また、保護者からは、「非常用持ち出し品の宿題で、何を持って行くか、家族で話し合うことで、防災について家族で考える機会となった。」、「学校で、形だけではない訓練や体験をさせていただき、有難い。」といった感想も寄せられ、家庭で災害対策について考えるよい機会となった。

「起震車体験・防災ＶＲ体験・非常食体験」の取組では、大きな地震の際に自分の予想以上のことが起こるということを体験することができ、家具の固定や備蓄など「事前の対策が大切」であることを再確認することができたことは、今後の生活に活かせる行動選択となった。

「浸水深ステッカー」のデザイン作成から町中に貼る取組については、よりたくさんの人に見てもらえるように、吹き出しの中身に入る言葉等について、生徒同士が意見交流をしながら考え、小さい子の興味も引けるように、水位をキリンの高さで示したり、危険性や避難行動についての言葉を考えたり、活発な意見交流が行われた。生徒は、今まで何気なく生活してきた町に対して、自分たちにできることを様々な視点で考え、思いを込めたチラシを作成した。そして、「浸水深ステッカー」という形ある成果として、地域に貢献することができた。

本事業の様々な防災学習を通して、地震が発生した際の初期避難行動や危険予測等に対する子どもたちの意識は勿論のこと指導に当たる先生方の意識向上に繋がったことは、次年度以降の防災教育を継続的に取り組むために成果があったと考えられる。

【課題】

今年度実践した「非常用持ち出し品の体験授業」をはじめとして、「防災に関わる授業」を教科横断的な観点から、多くの先生方に実践していただけるよう情報提供をしていきたいと考えている。そして、桐生市防災教育スタンダードとして、継続して取り組んでいけるよう教育課程に組み込んでいく必要があると考える。

家庭と連携した防災に関わる取組について、学校通信等で情報提供をしてきたが、今後は、授業参観において防災に関わる授業を行ったり、授業参観の途中で予告なしの避難訓練を行ったりするなど、１年に１回は学校に保護者を呼び込み、親子で防災に関わる機会を意図的に設定する必要があると考える。

本事業を通して、２年間の実践した内容をいかに市内全校（園）に広げていくかが課題である。そのために、拠点校での実践を情報提供だけに留めず、昨年度作成した「防災リーフレット」に実施要項例を付けたものを各校（園）に配付し、それをもとに「予告なしの避難訓練」を実施するよう積極的に周知していく必要がある。特別に授業時間を確保するのではなく、総合や学活、朝の会や帰りの会など日常的な指導の場面での実践について、積極的に活用し、今後の取組を進めていくことが必要であると考える。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

埼玉県

教育委員会名：埼玉県教育委員会
住　　所：さいたま市浦和区高砂３－１５－１
電　　話：０４８－８３０－６９６４

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では各小中学校の校務分掌に「安全主任（中核教員）」を置き、学校安全計画の策定や訓練等の計画立案や見直し、安全点検の実施等の学校安全に取り組んでいる。しかしながら、避難訓練等、各校の安全教育に関する取組は形骸化している部分があり、地域の実態に即した実効的なものになっているか懸念される。また、生活安全に関しては、警察等から不審者に関する情報が提供されているが、各学校の危機管理に関する対応が実際に機能するのか懸念される。安全主任の安全教育に関する資質・能力の向上と、各学校における学校安全体制の更なる推進が求められる。

また、東京都のベッドタウンである本県は、大規模災害時に多くの帰宅困難者が出ることが予測されている。よって、県立学校に通っている高校生が、地域における「共助」の担い手となる必要があり、育成する場面が必要である。

さらに本県は、交通事故死者数において全国ワースト７位となっており、児童生徒へ継続的・段階的に交通安全に関する教育を実施していくことも命題である。

２　事業目標

モデル地域における児童生徒等の安全に関する資質・能力を育むための系統的・継続的な安全体制の構築を目指し、以下のような目標を設定する。

① 学校安全上の課題に対し、組織的取組や外部専門家の活用、学校間の連携をはじめ、学校安全推進体制を構築しようとするモデル地域を支援する。
② これまでに蓄積した防災をはじめとする先進的取組を踏まえ、継続的な学校安全に係る取組を地域一体となって推進する拠点校を支援する。
③ 災害安全において、生徒が支援者としての視点を持ち、安全で安心な社会づくりに貢献する態度を育成する。
④ 自転車の安全運転を中心に交通安全教育を推進し、生徒の安心・安全の確保に努める。
⑤ 地域の実情に応じた連携と実効性のある訓練を推進する。

３　モデル地域選定の理由

○　草加市

青柳中学校区は、市内北部に位置し、近年発展した越谷レイクタウンと隣接していることから、交通量も年々増加している。また、草加市全体が低地であり、利根川、江戸川、荒川、中川など、近隣の大きな河川が氾濫した際には、市内全てが浸水想定地域に指定されている。さらに、今後想定される「東京湾北部地震」が起きた際には、マグニチュード７．３が想定されており、甚大な被害が起きることが考えられる。東日本大震災から１１年が経ち、記憶と教訓を忘れないためにも児童・生徒における防災教育は不可欠であり、地域の防災や交通安全に対する意識の向上など、学校の安全教育を一層推進していく必要がある。

これらのことから、地域防災、交通安全に対する意識の向上を図るとともに、各校の安全担当教員等が自校の学校安全計画等の改善を図り、市内全小中学校の安全教育の向上を図る。

○　川越市

拠点校である中央小学校は、川越市の中心に位置し、学校周辺には駅や商業施設等が複数存在し、人々の往来も多い。このような立地条件であるため、日常生活でも、児童は様々な場面に遭遇する機会が多い。

児童が生活していく中で、命に関わる事案が発生した際に、自ら考え行動できる態度を養わせる必要がある。また、家庭地域や関係行政機関、地域医療機関等と連携した学校安全推進体制の構築を図る。

また、川越市教育委員会は日本ＡＥＤ財団の指定を受け、ＡＥＤの活用等における研究を行う。これは、児童生徒が自分自身や他者の命を守るための資質を身に付けるための研究であり、さいたま市のＡＳＵＫＡモデルを参考に、川越市でのモデルを構築していくことを目的にしている。

○　深谷市

上柴中学校区は、地域での防災訓練や運動会などの行事もあり、地域のつながりの強い地域であるとともに、学校の安全安心への取組についても協力的である。その一方で、交通量の多い幹線道路が複数通っていて、商業施設等の事業所や住宅が多く立ち並んでおり、不審者情報も多数の報告があり、事件や事故の起きる可能性が高い地域である。

生活安全及び交通安全に向けた研修や訓練等を実施するとともに、モデル地域内の合同研修会を通して危機管理マニュアルや学校安全計画の見直しを行い、児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度を育成する必要がある。また、学校運営協議会や実践委員会での協議を通して、学校・家庭・地域で連携した継続的な見守り体制の構築を図る。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　高校生災害ボランティア育成講習会

県立高等学校生徒を対象とした体験型研修会を実施。

日時：令和４年８月５日（金）

会場：埼玉県防災学習センター

内容：防災学習センター施設を利用した講習、自然災害や避難に関する講義・演習、消防団活動についての情報提供

講師：防災学習センター職員、防災コーディネーター、自衛隊、埼玉県消防協会職員

参加者数：高校生２６名、教職員１５名

施設を利用した地震体験

自衛隊による実習

イ　高校生の自転車安全運転推進講習会

県立高等学校各校代表生徒を対象に、自転車交通事故防止を推進するための講習会を実施。受講した生徒は、講習内容を基に自校で伝達講習会を実施。

日時：令和４年８月４日(木)～８月２３日(火)
(内４日間)

会場：県内４つの自動車教習所
(東西南北１会場ずつ)

内容：スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教育、県内高校生の自転車交通事故の現状について、自転車安全利用５則について、加害自己責任と損害保険について、自転車安全点検のポイントについて

講師：県警交通総務課、県防犯・交通安全課、東京海上日動火災保険会社

参加者数：高校生１２８名、教職員１３１名

スタントマンによる仮想事故再現

ウ　学校安全総合支援事業埼玉県成果発表会

令和４年度のモデル地域及び県の取組について、県内に広く普及するために参集型の発表会を開催。

日時：令和５年１月１８日（水）

会場：さいたま市文化センター

内容：「モデル地域」の実践報告、「高校生災害ボランティア育成講習会」参加報告、高校生の

交通安全教育推進校実践発表、大学教授の講演
参加人数：市町村教育委員会学校安全担当者及び県内小中高特別支援学校教諭　１３４名

モデル地域の成果報告

エ　事業報告書の配布
今年度の取組を県内に普及するために、県内小中高特別支援学校に報告書を送付
報告書印刷数：１５００冊

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

「学校安全教育指導者研修会」の開催
日時：令和４年６月２７日(月)～８月３１日(水)
オンデマンド配信
内容：「第３次学校安全の推進に関する計画」について、児童生徒に対する交通事故防止対策について、大規模災害に備えた実践的な取組について、学校安全に係る取組について
講師：文部科学省安全教育調査官、県警察本部交通総務課、自衛隊、県教育局保健体育課

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

毎年、公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校を対象に「学校保健」「学校安全」「学校給食」の取組や管理に関する『健康教育実践状況調査』を実施し、校種別、学校別の状況を評価している。

⑷　その他の主な取組について

「学校危機管理研修会」の開催
対象者：小中高特別支援学校の新任教頭
日時：令和４年６月１日(水)～８月３１日(水)
オンデマンド配信
内容：学校における防犯教育について、埼玉県における犯罪被害の現状と対策について、大規模災害に備えた実践的な取組について、学校安全に係る取組について
講師：大阪教育大学教授、県警察本部生活安全総務課、自衛隊、県教育局保健体育課

５　成果と課題

【成果】

・学校安全計画及び、危機管理マニュアルの見直しを行っている市町村教育委員会は１００％（６２市町村）であった。引き続き各市町村教育委員会に先進的な取組の情提供等を行い、見直し改善を図っていく。
・新任教頭を対象とした「危機管理研修会」及び、小中学校・県立学校の安全主任（中核教員）を対象とした「学校安全指導者養成研修会」を動画配信で開催することで、対象者が１００％参加することができた。また、対象者が繰り返し見ることができる環境を整えることができた。
・モデル地域においては、事業実施後に成果指標値の向上が見られた。行政・地域・学校がと一体となって取り組んだ成果と考える。また、拠点校を中心に研修会や研究授業を行うことで、モデル地域全体の学校安全に関する意識を高めることができ、地域の学校安全体制を底上げすることにつながった。
・高校生を対象とした「高校生災害ボランティア育成講習会」は、感染防止対策のため例年より規模を縮小し開催したが、大規模災害時に役立つ知識について自衛官が実演を踏まえて説明することで、生徒が防災に関してより関心をもつことができた。実施後のアンケートでは９６％の生徒が「安全で安心な社会づくりに貢献したい」と回答した。
・「交通安全運転推進講習会」に参加した生徒による、自校での伝達講習会の実施率は１００％だった。各学校での交通安全意識の向上につなげることができた。
・埼玉県成果発表会を３年ぶりに参集で開催し、１３４人の教職員が参加した。各市町村から１名以上の参加を依頼したことで、今年度の取組を県内全域へ広く普及させることができた。また、モデル地域での取組を報告することで、先進的な取組を県内に周知することができた。実施後のアンケートでは、９９％の教職員が「参考になった」と回答した。

【課題】

・感染症対策により、規模を縮小して実施した事業があった。ＩＣＴを活用し、コロナ前に近づけるよう計画を見直していく必要がある。
・拠点校での先進的な取組が、毎年モデル地域内で実施できるようにするための方策を検討する必要がある。
・中核教員の資質・能力を高めるために、各市町村教育委員会単位で地域の実態にあった安全に関する研修の質を高めていく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（ｉ）草加市

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
〇モデル地域名：草加市（災害安全）
〇学 校 数：小学校 ２校　中学校 １校
（２）モデル地域の安全上の課題
近年発展した越谷レイクタウンと隣接していることから、交通量も年々増加している。
草加市全体が低地であり、近隣の大きな河川が氾濫した際には、市内全てが浸水想定地域に指定されている。
草加市で実施している「防災教育研修会」を通して拠点校の取組を周知し、市内小学校２１校、中学校１１校に実施内容を広める。

２　モデル地域の事業目標

緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練等を実施するとともに、合同研修会を通して危機管理マニュアル等の見直しを行い、研究成果を市内小学校２１校、中学校１１校に周知する。モデル校区の実践を基に、各校の安全担当教員等が自校の学校安全計画等の改善を図り、市内全小中学校の安全教育の向上につなげる。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 緊急地震速報受信端末を利用した避難訓練の実施

緊急地震速報受信端末機を活用した避難訓練を実施した。通常の避難訓練やショート訓練を組み合わせ、子ども達が主体的に避難行動を選択できるよう取り組んだ。

(ｲ) 避難所運営市民防災訓練の実施

草加市町会連合会が主催する避難所運営市民防災訓練を、感染状況を考慮しながら小学校１０校、中学校７校で実施した。

子どもたちが防災訓練に参加することで防災意識の高揚を図り、大規模災害時に避難所運営の力になるとともに、地域の一員としての自覚を養うことを目的としており、教育課程に位置付けて実施した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

実践委員会において、成果指標を基に検証を行った。また、推進委員会では学校安全アドバイザーの指導等を参考に成果の検証を行った。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

パトロールステーションの活用（小学校）

各小学校に設置してあるパトロールステーションは、見守りの方々の情報共有の場として活用している。学校からも不審者情報や通学路点検の結果など、情報を提供しながら活用を図った。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

(ｱ) 防災教育研修会

危機管理課と教育委員会で、市内の小学校５年生と中学校２年生で実施する「草加市ハザードマップ」や「水害啓発動画」を活用した防災学習指導に関する研修会を実施した。

(ｲ) 研究授業の開催

大学教授を指導者に迎え、研究授業を実施した。「草加市ハザードマップ」を活用したマイ・タイムラインづくりを通して、自分自身や家族がいざという時にどのように避難行動を取るのか考えることができた。

(4) その他の主な取組について

交通安全・防犯教室（小学１年生）、自転車教室（小学３年生）

市交通対策課と連携し、体験活動を行う教室を実施した。令和４年度も感染状況を考慮し、自転車教室については、学習プログラムを活用

した授業を実施した。

４　取組の成果と課題

【成果】

・防災学習に関する研究授業、市役所関係各課と連携を図った交通安全教室や「草加市ハザードマップ」の活用等により、児童生徒の防災意識を高め、安全教育をより一層推進することができた。

・避難所運営市民防災訓練の実施等により、地域と共にある学校として、地域防災・交通安全に対する意識向上の一助とすることができた。

【課題】

・　危機管理マニュアルの更なる見直しと整備を図るとともに、各校の児童生徒及び地域の実態に応じた、系統的な安全教育の推進に取り組む必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（ⅱ）川越市

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：川越市（生活安全）

〇学 校 数：小学校　４校　中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

周辺には駅や商業施設等が複数存在し、人々の往来が多い。このような立地条件のため、日常生活で生活安全に関する様々な場面に遭遇する機会がある。

児童が生活していく中で、命に関わる事案が発生した際に、自ら考え行動できる態度を育てる必要がある。

２　モデル地域の事業目標

家庭地域や、関係行政機関、地域医療機関等と連携した学校安全推進体制の構築を図る。

また、児童生徒自らが自分の命の大切さはもちろんのこと、他者の命の大切さにも目を向け、何か起きた際には、自らにできることについて考え、率先して行動できる態度を養う。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ)「心肺蘇生法・ＡＥＤの活用についての出前授業」の実践

心肺蘇生教育を校内で推進することを目的に、地域の医療機関と連携し、救急救命士等の講習内容を参考に、体育授業等で、心肺蘇生法及びＡＥＤ活用の目的や活用方法を児童生徒に指導する取組を実践している。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

実践委員会において、成果指標を基に検証を行った。また、推進委員会では学校安全アドバイザーの指導等を参考に成果の検証を行った。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ＡＥＤマップの作成（第２学年）

生活科の学習で学校周辺の地域へ出かけ、事後学習として、見聞きしてきたことや気付いたことの他に、ＡＥＤが置いてある施設等を地図にまとめ、ＡＥＤマップを作成した。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

合同研修会の実施及び救命カード等の活用

救命教育の推進に係る研修会をオンラインで行った。研修会には、ＡＳＵＫＡモデルの作成担当者を招聘し、今後の救命教育の推進等について協議を行った。

また、救命カードを作成し、名札にカードを入れることで、緊急時の対応が円滑に行えるよう共通理解を図った。

(4) その他の主な取組について

社会科での授業実践（第３学年）

社会科の学習で、消防署や警察署、地域の人々の仕事・活動を学習した。日頃から心掛けるべきことを考えることにより、自分も地域社会の一員として自分の安全は自分で守ることが理解できるようにした。

４　取組の成果と課題

【成果】

・救命教育に係る児童の発達段階に応じた新たな教育方法の開発を行うことができた。

・拠点校を中心としたモデル地域での実践を参考

にしながら、小学校における心肺蘇生法・ＡＥＤの活用についての授業を実施している学校の割合が増加した。

【課題】

・救命教育を更に推進していくためには、家庭、地域との連携が不可欠である。今後は、連携の在り方について研究をしていく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（ⅲ）深谷市

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：深谷市（生活・交通安全）

〇学 校 数：小学校　２校　中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

交通量の多い幹線道路が複数通っている。また、商業施設や住宅が多く立ち並んでおり、不審者情報も多数の報告がある地域である。

生活安全及び交通安全に向けた研修や訓練等を実施し、児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度を育成する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

生活安全及び交通安全に向けた研修や訓練等を実施するとともに、モデル地域の合同研修会を通して危機管理マニュアルや安全計画の見直しを行い、児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度を育成する。また、学校運営協議会や実践委員会での協議を通して、学校・家庭・地域で連携した継続的な見守り体制を構築する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

各種防災訓練の実施

各小・中学校において、避難訓練、引渡し訓練、不審者対応の防犯訓練等を行った。警察や消防と連携を図りながら訓練を実施した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

実践委員会において、成果指標を基に検証を行った。また、推進委員会では学校安全アドバイザーの指導等を参考に成果の検証を行った。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

(ｱ) 通学路点検

学校・家庭・地域が連携し、通学路点検を行っている。点検であがった危険箇所について、通学路安全対策連絡会で情報共有を図り、改善や修繕に向けての協議を行っている。今年度は、「通学路における児童が一人になる区間」の調査を行った。

(ｲ) 防犯カメラの設置

モデル地域（上柴地区）において、不審者侵入を抑止し児童の安全・安心を図るため、防犯カメラを設置した。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

各種防災訓練の実施

各小・中学校において、避難訓練、引渡し訓練、不審者対応の防犯訓練等を行った。警察や消防と連携を図りながら訓練を実施した。

(4) その他の主な取組について

地域と協力した見守り活動「朝さんぽ」

地域の保護者が、登校時刻に合わせて小学校まで散歩をしている。「朝さんぽ」協力者には、学校作成のスタンプカードを渡しスタンプを押す。スタンプがたまると、プレゼントを渡している。

４　取組の成果と課題

【成果】

- 家庭・地域・関係各課や関係諸機関との連携を通して、安全管理体制を深めることができた。
- 専門家や他課、他機関と連携することにより、安全や防災について、児童生徒が主体的に学ぶことができた。
- 防犯カメラの設置や横断幕の作成により、モデル地区における安全への意識が高まった。

【課題】

- 本事業の成果を市内各校に広め、多くの実践活動や体験活動を通した安全教育の更なる充実を図る必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

千葉県

教育委員会名：千葉県教育委員会
住　　所：千葉県千葉市中央区市場町１－１
電　　話：０４３－２２３－４０９１

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、四方を海と川に囲まれ、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっている。

国は、千葉県を含む南関東で、３０年以内にマグニチュード７級の地震が、約７０％の確率で発生すると見解を示している。また、本県は、令和元年度に発生した台風や大雨による浸水被害など、これまで経験したことのない災害に見舞われた。

そこで、様々な災害で明らかとなった課題を踏まえ、課題に対応したモデル地域及び拠点校を指定し、災害に強い学校づくり・地域づくりに向けた防災教育のあり方を研究していくことが課題である。

一方、令和３年６月、八街市において下校中の児童が死傷する大変痛ましい交通事故が発生しており、通学路等における防犯も含めた交通安全等、安全教育の充実についても課題となっている。

２　事業目標

県で指定したモデル地域の学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、各モデル地域内の学校安全の取組を推進する。また、モデル地域における防犯・交通安全・防災で取り組む領域について、これまでの事業等で蓄積した様々な県内の先進事例を踏まえながら、学校種、地域の特性に応じた継続的で発展的な学校安全に関する取組について、地域と連携し、一体となって進めることができる体制を構築する。

３　モデル地域選定の理由

千葉県内のこれまでの学校安全に関する取組について評価・検証し、更に地域と連携した各モデル地域における学校安全の取組が求められることから、以下のとおりモデル地域とした。

防犯を含む生活安全を課題としたモデル地域を１地域（富津市）、交通安全を課題としたモデル地域を２地域（八街市・山武市）指定した。

災害安全については、自助の防災教育と災害時の地域連携を課題としたモデル地域を１地域（鎌ケ谷市）、東日本大震災におけるコンビナート火災などの教訓を生かし、自然環境や社会環境との関わりを視点に据えた防災教育を課題としたモデル地域１地域（市原八幡高校周辺）、地盤の安定した高台に位置しており、過去の地震や台風で大きな被害を受けた経験がないため、決して高くはない危機意識を高めることを課題としたモデル地域１地域（飯高特別支援学校周辺）を指定し、本事業を実施した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域の成果を県下の他の地域に普及するために、県内の小・中・特別支援学校の安全主任を対象とした研修会において実践報告を行い、県内の学校安全体制の構築の向上に役立てている。

また、本事業における防災に関わる学校安全体制の構築の成果等を県全域に広めていくために、毎年、県の防災部局と共催し、「地域・学校防災教育セミナー」を実施している。今年度もオンラインでセミナーを実施し、昨年度実施した３モデル地域の学校が、県民及び教職員に対して成果発表を行い、地域防災力向上を目指した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育実践研修会

県内の小・中・高・特別支援学校の教職員を対象に防災教育に関する研修会を８月に実施した。（３年ぶりに対面で開催）本研修は、教員の防災意識の高揚、災害・防災に係る知識・技能の習得を図り、防災教育を実践することができる教員の育成を目指すものである。

講師：武蔵野大学　教授　伊村則子　氏
　　日本赤十字社千葉県支部　　等

内容：講演「都道府県・政令市が作成する防災教育プログラムと新しい教材の可能性」
「まもるいのち　ひろめるぼうさい」
学校安全教育推進委員による実践発表
学校安全指導者養成研修伝達講習　他

イ　学校安全教室講習会

県内の小・中・特別支援学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する３領域における研修会を８月に実施。（３年ぶり対面開催）

講師：うさぎママのパトロール教室
武田信彦　氏
日本法制学会総合防災グループ
天寺純香　氏　等

内容：
＜防犯＞みんなで育もう！子どもたちを守る防犯力
＜交通安全＞学校に求められる交通安全教育
＜防災＞様々な防災教材の紹介
＜危機管理＞事故発生時の初期対応

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

本事業を実施するにあたり、千葉県独自の成果指標を「地域合同防災訓練に学校単位で児童生徒が参加した学校がある市町村教育委員会の割合」、及び「通学路等における安全対策について、市町村部局と合同で学区の点検を行い、危険箇所の対策を講じている市町村教育委員会の割合」とした。５月に実施した「学校安全に関する取組状況調査」において、実施前の各市町村の状況を調査し、１２月から１月にかけて本事業の取組状況調査を各市町村教育委員会に対して行い、評価・検証を行った。

５　成果と課題

【成果】

令和２年度、３年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、様々な会議や研修会が例年通りの形で実施することが困難であった。しかし、令和４年度については、感染症拡大防止対策を確実に講じながら、原則、対面開催の方針の下、概ねすべての学校安全に関する会議や研修等を実施し、成果指標をあげることができた。

学校安全を推進するための中核教員については、千葉県では全校に位置付けており、各学校の中核教員に対しては、県教育委員会主催の「安全主任等地区別研究協議会」「防災教育実践研修会」「学校安全教室講習会」等において、学校安全に関する資質能力の育成を図った。

【課題】

全国共通の成果指標については、対面開催で成果が得られた一方で、年間通じて見ると、その時の感染状況が影響し、例えば他県の先進地域の研修視察は延期の末中止になるなど、十分な成果が得られなかったとの報告もあった。

千葉県独自の成果指標については、まず、「地域合同防災訓練に学校単位で児童生徒が参加した学校がある市町村教育委員会の割合」では、令和４年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域と合同の活動に一程度制限がかかったとみられ、県全体の実施市町村は　１１市町村と、ほぼ令和３年度と変わらなかった。今後も、引き続き地域合同防災訓練の実施の推奨を進め、実施件数を増やし、災害に強い学校づくり、地域づくりに向けた防災教育を目指していきたい。

「通学路等における安全対策について、市町村部局と合同で学区の点検を行い、危険箇所の対策を講じている市町村教育委員会の割合」については、昨年度は、八街市の交通事故を受け、緊急一斉点検を行った経緯もあり、全市町村合同点検を実施したという結果であった。しかし、本年度については、通学路交通安全プログラムに基づいた合同点検を、各市町村で定めた方法等で実施したため、実施率については若干下がった。通学路の安全点検は、防犯・交通安全の観点から、子ども達の安全を守るために重要であるため、各学校で通学路の点検を行ったり、保護者や地域の方々から意見を頂いたりしながら、市町村教育委員会と関係機関で点検を　行うというような形で、それぞれ工夫して実施していけるとよい。

今後も、子どもたちの安全安心を守るために、社会情勢に合わせた形で柔軟に対応していく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（１地域抜粋紹介）

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

〇モデル地域名：八街市八街北中学校区
〇学校数：幼稚園１園　小学校１校
　　中学校１校

（１）モデル地域の安全上の課題

下校途中の児童が巻き込まれる交通死傷事故が令和３年６月２８日に発生した。モデル地域の通学路は、道幅が狭いわりに自動車の交通量が多い。児童生徒に対する交通安全教育の一層の充実が課題である。

２　モデル地域の事業目標

令和３年６月２８日に発生した、下校途中の小学生５人が飲酒運転のトラックにひかれ死傷するという痛ましい事故を受け、こうした事故が二度と起こらないよう、通学路における安全を確保するための効果的な方策について、令和３年度から開始した八街市通学路安全対策事業を継続し、より効果的な安全教育について調査・研究及び実践を行う。

併せて、通学路における安全確保を目的とした学校安全推進体制を構築し、主に、交通安全教育や児童生徒による通学路安全マップづくりに係る取組の中で生じる課題とその対応策の検討、児童や保護者、教職員及び地域住民へのアンケートの実施とその効果評価に伴う分析・検証等を実施する。その成果を他地域に普及促進する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

①　実践委員会における情報共有

７月、12 月に実践員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

＜実践委員＞

千葉工業大学教授、立正大学教授、帝塚山大学学長、日本自動車研究所職員、県教育庁北総教育事務所指導主事、八街市教育委員会学校教育課長・指導主事、八街市役所総務部防災課係長、朝陽小学校校長・教頭・安全主任・ＰＴＡ会長、八街北中学校校長・教頭・安全主任・生徒会担当・ＰＴＡ会長、八街市校長会長、佐倉警察署交通課長、佐倉交通安全協会事務局長・同八街支部会長・同八街北支部会長

②　公開学習発表会の開催

モデル地域内拠点校を会場に、地域公開学習発表会を実施。

日時：令和４年 12 月１日

テーマ：危険を予測し、自ら回避できる思考力・判断力をもった安全な未来をつくることができる子どもの育成

内容：小学校１年生から６年生の各学年で、安全を視点に入れた国語科・社会科・総合的な学習の時間での取組を地域の方々に発表した。中学校は生徒会活動での自転車安全点検や安全を守るための乗り方動画を公開した。

当日の授業の様子は動画配信サイトで共有するとともに、成果物としてパンフレットにまとめて、他地域へ普及を図った。

参加者：朝陽小学校児童・職員、八街北中学校生徒・職員、立正大学教授、千葉県教育委員会指導主事、八街市教育委員会教育長・教育部長・学校教育課長・指導主事、八街市校長会長、佐倉警察署交通課長、佐倉交通安全協会事務局長・同八街支部会長・同八街北支部会長、市内小中学校職員、朝陽小学校・八街北中学校保護者、地域住民

参加人数：128 人

他オンライン参加多数

③　講演会の開催

モデル地域内拠点校において、文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室防災教育係長　安田弘秋氏による講演会を実施。その模様は、市内全幼小中学校にライブ配信し、全教職員

が視聴した。
日時：令和４年８月 19 日
テーマ：文部科学省が推進する学校安全について～東日本大震災の経験や学校安全全般から～
内容：氏が経験された東日本大震災被災時の避難所となった学校の様子、被災地の復旧・復興について、大川小学校事故から見た学校防災の課題、地域講師・地域素材を活用した防災教育の展開などが語られた。
参加者：拠点校職員、市教委、配信視聴により市内全小中学校職員
参加人数：拠点校 26 人　３園 12 校
他オンライン参加 320 人

④　研修会の開催
モデル地域内拠点校の教職員を対象にＳＰＳの考え方に関する研修を実施。
日時：令和４年４月 14 日
内容：大阪教育大学学校安全推進センター長・藤田大輔先生によるセーフティプロモーションスクールの考え方・進め方についての説明を受け、研修した。
参加者：拠点校職員
参加人数：29 名

⑤　学校安全アドバイザーの活用
ア　立正大学　教授　原田豊
派遣校数　　１校
派遣回数　　２回
イ　千葉工業大学　教授　赤羽弘和
派遣校数　　１校
派遣回数　　１回
ウ　帝塚山大学　教授　蓮花一己
派遣校数　　１校
派遣回数　　１回
エ　㈶日本自動車研究所　主任研究員　大谷亮
派遣校数　　１校
派遣回数　　１回

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

①　モデル地域内小中学校の児童生徒を対象に意識調査と交通ルールおよびマナーに関するテストおよび意識調査等を、本事業を踏まえ実施する。また、学校安全アドバイザーの立正大学原田豊教授と千葉工業大学赤羽弘和教授より安全教育の取組について評価及び助言をいただいた。

②　八街市の成果指標
ア　児童が危険を予測・回避し、安全に行動できる能力や態度を育成するための安全教育（聞き書きマップの活用）を実施した学校の割合は、事業実施前と比較し 11 校増加し、100％となった。
イ　登下校時の安全確保について、地域住民・保護者の協力を得て、関係機関等と対策について、検討している学校の割合は、100％となった。

③拠点校におけるアンケート結果
ア　一人一台ＰＣ端末を活用し、全校児童の校内でのケガの発生率・種類・原因等を調査した。発生率は事業実施前 40％から実施後 36％に減少傾向がみられた。
イ　ケガをする場所は、階段・廊下・校庭（グラウンド）が多く、児童の廊下歩行の仕方に原因があることがわかった。
ウ　ポスター・標識・カーブミラーの設置や児童によるパトロールの実施、ルールの徹底等の対策により、児童の意識が変わり、ケガの発生率の減少につながったと考えられる。

⑵　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

○児童目線による通学路点検を実施する際の保護者ボランティアの協力
○モデル地域内各校ＰＴＡとの連携
・児童生徒の登下校の見守り
・児童の登校付添
・安全喚起ののぼり旗の作成設置
八街市 PTA 連絡協議会との取組
○地域住民ボランティアの協力
・登下校の交通安全見守り活動
○学区連絡協議会との連携
・地域の子どもたちに様子についての情報交換
・地域住民への登下校の見守り要請
・「子ども 110 番の家」設置事業への協力要請

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

○大阪教育大学学校安全推進センター主催の学校安全主任講習会参加
○同センター主催の「セーフティプロモーションスクール(SPS)推進員」養成セミナー参加
○大阪教育大学附属池田小学校視察
○高槻市教育委員会訪問
○ＳＰＳ認証校（東京都台東区立金竜小学校）とのオンラインによる情報交換

４　取組の成果と課題

【成果】

○拠点校における児童の道路標識・交通ルール等に関する知識理解力や交通安全に関する危機予測意識が向上した。
○モデル地域小中学校の児童生徒の交通マナーに関する遵守意識の向上が見られた。
○モデル地域中学校生徒の自転車安全点検にて判明する不備が減少した。
○児童が「車目線」「低・高学年目線」の動画を比較し、その特性や振る舞いの違いを客観的に認識できた。
○通学路で得られた気付きを、メタバース空間に展示するなど、学校安全の「見える化」を工夫できた。
○本市で取り組んでいる幼小中高連携教育の取組のひとつとして、入学前の園児に対して、安全クイズを作成し実施するなど、教育活動を通して年下への配慮を学ぶことができた。

【課題】

○交通安全教育の継続は必須であり、そのための教育課程の編成や地域や関係機関との連携を継続的に行っていく必要がある。
○通学路の安全確保のためにはハード面の道路環境の改善が必要であり、交通安全プログラム等を通じて働きかけを市や県に継続していかなければならない。

○八街北中学校区地域公開学習発表会
当日の授業の様子は動画配信サイト YouTube 八街市公式チャンネルにてご覧いただけます。（限定公開）
https://youtu.be/RStFXX2W_V4

（活動の様子）

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

神奈川県

教育委員会名：神奈川県教育委員会
住　　所：横浜市中区日本大通１
電　　話：０４５－２１０－８３０９

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

神奈川県周辺は、太平洋プレート、フィリピンプレート、大陸プレートが集中している地域であるため、都心南部直下地震、南海トラフ巨大地震、神奈川県西部地震等の発生が指摘されている。地震や土砂災害や風水害、津波など地域の特性に応じて様々な自然災害に備えた連携体制が必要であるため、災害安全を中心とした学校安全の取組が必要である。

さらに神奈川県は令和３年度交通死亡事故全国ワースト３位であり、とりわけ自転車事故が増加している、生徒の多くが自転車通学をしている県立高校、原動機付き自転車による通学を許可している県立高校があり、通学途上の交通安全確保対策は学校安全における大きな要素である。

２　事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。モデル地域で中心的に取り組む領域を災害安全と交通安全とする。

神奈川県が主催する「防災教育研修講座」や「小・中・高等学校等交通安全教育研修講座」等において、拠点校の中核教員が、地域内の連携体制の構築に向けた実践例や中核教員の役割、安全教育を行う上での外部機関との連絡や計画の仕方について取組の発表を行う。

これらの取組について、推進委員会、実践委員会を通じた情報発信を行い、県内における交通安全教育を推進する。

３　モデル地域選定の理由

横須賀市は、海や山の斜面など、立地において、対策が必要な地域が多くある。土砂災害警戒区域にあたる地域もあり、今後甚大化が予想される災害に対して児童生徒が主体的に対応できる資質能力の育成が求められるため、実践的な防災教育を推進していく。

小田原市は、令和元年度津波警戒区域に指定されたことから、新たにハザードマップを作成する。そのため学校では、このハザードマップに基づく避難確保計画を策定する必要があり、新たな課題が生じる。小田原市教育委員会や担当部局との計画の内容や策定状況を情報共有するなど、連携体制を構築していく。

相模原市は、主要道路のバス路線利用以外には公共交通機関による通学手段に不便を生じる地区が多いことから、自転車による通学生徒が大半の学校、原動機付自転車による通学を許可している学校もある。また、神奈川県における交通事故は、二輪車事故が大きな割合を占めており、二輪車に関わる指導等が求められている。そこで、児童生徒が交通マナーを遵守し、二輪車に繋がる自転車も含めた、技術や知識の向上を図り、自他の命を守る資質能力を育成する。拠点校を中心に地域と連携した交通安全の連携体制を構築し交通安全教育を推進していく。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

神奈川県が主催する「防災教育研修講座」において、拠点校の中核教員が、地域内の連携体制の構築に向けた実践例や中核教員の役割について、また、実践的訓練等を実施する際の外部機関との連携方法や計画の仕方等について取組の発表をしていく。

また、交通安全については、神奈川県が主催する「小・中・高等学校等交通安全教育研修講座」において、モデル校の取組を発表した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育研修講座

日時：令和４年９月 12 日（月）
～10 月 14 日（金）

方法：研修動画及び研修資料による各勤務校での机上研修

講師：　一般社団法人防災教育普及協会
宮﨑賢哉氏

内容：県内の小・中・高等学校等の教職員を対象に、生徒の主体的に判断し、行動する力を育むために、実践に基づいた防災教育の要点に係る講義を実施し、職員の資質能力の向上に図った。

また、拠点校の中核教員による防災教育の実践事例について資料及び動画にて情報共有をした。

イ　体験的防災訓練

日時：令和４年 12 月 13 日（火）

方法: 指導者が実践的な防災体験行うことで防災に関する理解を深める

講師：総合防災センター所員

内容：総合防災センターによる実践的防災体験会。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

各市町村及びモデル地域には、学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査を行い、県内の学校の取組の状況を把握した。

５　成果と課題

【成果】

県の事業としては、防災教育研修講座、「小・中・高等学校等交通安全教育研修講座」をオンデマンド形式で行い、昨年度の取組の成果報告等について動画を活用して公立の小中高等学校及び私立学校の教職員に行い、拠点校における外部資源の活用の仕方等の取組について普及した。

今年度は、体験型防災研修を実施したところ大変好評であったため、令和５年度防災研修講座を講義と体験を組みわせた研修を計画している。

市町村の取組では、今年度の市町村における学校安全に関する会議や研修等の実施状況としては、昨年度 82%を上回る 88%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、ICT 等を活用しオンラインやオンデマンド形式など実施方法の工夫が各市町村で行われるようになり、コロナ禍においても安定した取組が行われていた。地域と連携した実践的防災訓練等などは、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、76%であったが、本年度は79%と上昇し、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れていくとともに、活動が活性化している状況が見られた。

【課題】

災害安全に関して、関東大震災から 100 年という節目を迎え、AR を活用した実践的訓練等の実施を活性化し、さらに、横須賀市の開発した「防災カード」の活用など、実施可能な防災教育情報を提供し学校現場において効果的な訓練等が行えるよう情報提供を行う。また、神奈川県の交通事故件数について、令和４年度減少傾向であるが、全国ワースト７位であることを鑑み、交通事故の防止について、モデル地域の活動を広く県内に周知し生徒主体の交通安全教育の推進に努める。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：小田原市酒匂地区（災害安全）

○学 校 数：高等学校 ２校

（２）モデル地域の安全上の課題

拠点校の県立西湘高等学校や拠点校周辺の小田原市立小・中学校の近くに、酒匂川があることから、大雨等により洪水や浸水をする可能性がある。また県内初の津波災害警戒区域に指定されたことから、様々な自然災害に備えた訓練等が必要である。拠点校においてＤＩＧ訓練やＡＲを活用したバーチャル体験を通じて危険箇所の把握と対策について学びを深めた。

２　モデル地域の事業目標

様々な防災に関する行事・訓練を通じて、災害発生時において、自己の命を守り、地域の一員としての役割を果たすことができるよう、生徒、教職員の防災・減災意識を涵養する。また、モデル地域の学校間での連携に重点を置き、拠点校を中心とした「実践的防災訓練」や「ＤＩＧ研修」の普及に努める。

３　取組の概要

⑴ 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) シェイクアウト訓練

日時：令和４年８月 29 日（月）

場所：県立西湘高等学校　各教室

内容：コロナ禍により密を避けるため各教室の実施。シェイクアウト訓練用の放送を使用し机の下に潜り、実践的訓練を行った。その後全員の無事を確認するための職員の動きの確認を行った。確認は４分以内に完了した。

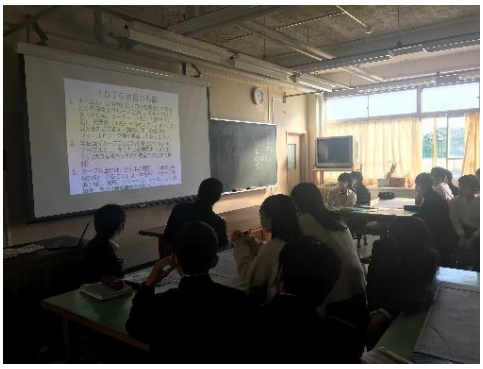
(ｲ) 実践型防災体験学習

日時：令和４年９月８日（木）

場所：県立西湘高等学校

内容：一斉の防災訓練では培うことのできない防災意識の向上を目的として、1年生 352 名を対象として防災体験訓練を実施。

AR 訓練・DIG 訓練他



(ｳ) 県立総合防災センター研修

日時：令和４年 12 月 21 日（水）

場所：県立総合防災センター

内容：１年生の防災委員が地震・風・煙・消火器体験のほか、設備の説明を受けた。

(ｴ) 地震火災防災訓練

日時：令和５年２月２日（木）

場所：県立西湘高等学校

内容：地震から火災発生、グランドへの非難を全校で迅速に行う。そののちに防災委員がこれまでの取組や考えを全校生徒に共有する。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

取組に対して生徒を対象としたアンケートを複数回実施し、意識の変化を観察し、今後の取組の参考とした。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校全体でより組織的に動けるよう、安全マニュアルの改訂を検討した。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　神奈川県が主催する防災教育研修講座への参加。

イ　文部科学省が主催する学校安全指導者研修会への参加。

ウ　宮城県教育委員会が主催する令和４年度「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」への参加。

(4) その他の主な取組について

大学や関係機関・団体、外部有識者による専門的知見の活用として、SL 災害ボランティアネットワークの方に講習をしていただいたり、神奈川歯科大学の板宮教授にＡＲの体験をしていただいたりすることで、実際の災害時における専門的な知見を得ることができた。

４　取組の成果と課題

【成果】

コロナ禍でも工夫して外部資源を活用した取組の実践ができた。

拠点校内でＤＩＧ訓練・ＡＲを活用した火災や風水害などのバーチャル体験訓練など講師を招いた取組、国士舘大学防災センターによる出前講座などの取組を充実させることができた。

【課題】

防災訓練を受けて、参加した生徒や地域住民が主体となり、防災や学校安全について発信する機会を多く設けることができなかった。今後の課題としたい。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：横須賀市野比・鴨居地区
（災害安全）

〇学校数：中学校２、小学校１

横須賀市の防災教育は、各学校の立地状況に応じた取組の充実が図られてきた。また、避難訓練の事前・事後指導、引き渡し訓練等により、防災意識を高める教育活動が行われている。横須賀市の立地上、いわゆる直下型地震による被害、地震による津波や高潮、台風等による風水害をはじめとした自然災害の切迫性が指摘される中、児童生徒の安全を守るためには、防災教育を総合的かつ体系的に推進することが必要である。

２　モデル地域の事業目標

本事業では、本市における防災教育の重点的な課題と照らし合わせ、「(実践的な防災教育の実施」に重点的に取り組むことで、学校防災に係る活動を充実させ、「防災対応能力」の基礎を培うなど、児童生徒の求められる資質・能力の育成を目指す。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 子どもが「主体的に行動する態度」を育成する防災教育
- 「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の視点に基づいた授業実践
- 学習活動全体を意識した横断的な教育実践

(ｲ) 実践的な避難訓練の実施
- 学校の立地、状況、児童生徒の実態を踏まえた避難訓練の実施
- 避難訓練時に運用できる教材開発

(ｳ) 専門家による指導・助言（市役所、専門機関：防災教育普及協会など）

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ｱ) 学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市区町村教育委員会の割合

(ｲ) 学校安全に関する会議や研修等を実施している市区町村教育委員会の割合

(ｳ) 全ての学校に、学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けている市区町村教育委員会の割合

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

〇実践委員を組織

小学校から２名、中学校から２名、専門機関から１名､教育委員会から１名によって構成している。

〇教材実践校の設置

立地上の条件から、野比地区と鴨居地区で実践実施校を設置し､実践による課題と実践委員による振り返りを生かす組織づくり。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

専門家の研修による防災教育の周知
- 夏期の教員向け研修の実施
- 各校安全担当者会における研修の実施

４　取組の成果と課題

【成果】

(1) 子どもの資質・能力の育成のための実践的な防災教育の実施

実践的な防災教育の実施のために、防災教育教材を開発し、実践校の授業の様子を踏まえ、児童生徒の実態及び教員の扱いやすい教材開発を進めた。

(2) 専門家の研修による防災教育の周知

夏期の教員向け研修の実施や各校安全担当者会を通して、中核教員の育成や資質向上を図った。

【課題】

本事象で作成した防災教育教材については､実践校のみの実践、検証であったため、多角的な対話によって深まっていく学びを今後､実現していきたい。

市内の学校における危機管理マニュアルの作成、防災訓練の実施は、「質」的な差が見受けられる。危機管理マニュアルの充実及び、実践的な防災教育の重要性を周知し、児童生徒の資質・能力の育成を図るとともに､学校間での格差がある状況の改善を進めていく。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
〇モデル地域名：相模原市（津久井・城山）交通安全
〇学 校 数：高等学校 ２校
（２）モデル地域の安全上の課題
モデル地域は神奈川県下でも自転車事故の多いい地域であるとともに、神奈川県における交通事故に占める二輪車の割合が大きいことから、二輪車及び自転車に係る指導が課題となっている地域である。

２　モデル地域の事業目標

生徒の通学の安全確保に向けた交通安全教育推進の取組をとおして、高校生の交通安全意識、法令順守意識を高めるとともに、地域における交通安全教育のモデルとして推進委員会、実践委員会を通じた情報発信を行って、県内における交通安全推進教育の一翼を担っていく。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 自転車乗車マナー教室
日時：令和４年７月 14 日（木）
場所：城山高等学校（津久井高等学校へオンライン配信）
内容：学校周辺の通学路の交通状況について確認するとともに、自転車運転に係る交通ルール及び運転技術を講師の指導の下に学び、自己の運転を振り返り、安全運転に係る正しい知識を得る。

(ｲ) 原動機付自転車通学希望生徒に対する安全講習会
日時：令和４年９月 15 日（木）
場所：津久井高等学校
内容：講師の実体験等に基づく、実践的な安全運転講話と乗車前の安全確認・点検事項等の確認。

(ｳ) 交通安全デー
日時：10 月 12 日（水）（５月にも実施）
場所：学校付近の交差点等
内容:安全な通学の意識啓発を目的として､PTA,地元警察署員、交通安全協会職員、学校職員による通学途上の生徒に対する声掛けを実施。

(ｴ) スケアードストレイト
日時：令和４年 10 月 20 日（木）
場所：津久井高等学校
内容：スタントマンによる自転車交通事故再現場面を見るとともに、衝突体験やトラックの死角確認を行うなど、実践的な交通安全教育。

(ｵ) 相模原地区交通安全大会
日時：令和４年 11 月 25 日（金）
場所：杜のホール（相模原市橋本）
内容：相模原地区の県立高等学校及び中等教育学校による交通安全の取組発表において、津久井高等学校の原動機付自転車による通学の取組を発表（生徒）。他校からは、通学路における自転車走行の留意点等が発表された。参加者は学校職員の他、交通安全に関わる PTA 会員、地域の警察署署員等。

(ｶ) 原動機付自転車実技講習会
日時：令和４年 12 月 12 日（月）
場所：セパルライディングスクール（相模原市橋本）
内容：原動機付自転車通学生徒を対象に、神奈川県警白バイ隊員（ホワイトエンジェルス）による、運転実技指導及び安全講習。

(ｷ) 車両点検
日時：各月
場所：津久井高等学校、城山高等学校
内容：通学車両の安全装備の確認を実施。担当教員による確認にとどまらず、今後は専門家による点検を実施予定。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

取組(ｱ)及び(ｶ) については実施後アンケートを実施し、安全運転や乗車マナーの再確認になった旨の回答を多数得た。(ｲ)(ｴ)(ｵ)については、参加及び体験そのものが生徒個々の体感となっている。(ｳ)(ｷ)は啓発活動・点検場面イコール安全確認意識醸成の場面となっている。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

従前の取組も含めて本事業に再整理する中で、

PTA, 地元警察、交通安全協会等の関係機関との連携枠組みを明確にし、交通安全教育の充実を学校教育活動のひとつの柱として位置付ける認識が職員及び生徒並びに保護者、関係機関に醸成されつつある。取組に対して、津久井交通安全協会の推薦を受けて、津久井高等学校は相模原市の安心安全なまちづくり事業の団体表彰を受けた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

城山高等学校は、11 月 22 日（火）に、愛知県立豊橋西高等学校へ自転車安全教育の視察を、津久井高等学校は、12 月８日（木）に、千葉県立多古高等学校へ原動機付自転車安全教育の視察を実施した。

両校とも、視察実施後、あらためて交通安全教育推進の重要性を再認識したところである。

(4) その他の主な取組について

津久井高等学校は、神奈川県立高等学校で唯一、原動機付自転車通学を許可している学校である。

神奈川県警をはじめとして、地元の交通安全協会等からも取組を注視されてきている。

本事業を契機として、交通安全教育のさらなる充実を図っていきたい。

４　取組の成果と課題

【成果】

これまで、両校がそれぞれ単独に行ってきた交通安全教育について、本事業において両校の連携した取組として展開したことによって、地元の関係機関との連携が推進した。

このことは、事業目標に掲げた「地域における交通安全教育のモデルとして推進委員会、実践委員会を通じた情報発信を行って、県内における交通安全推進教育の一翼を担っていく」ことに対する手ごたえを得ることとなったとともに、交通安全教育に対する学校外の視点や助言を拡大する契機ともなった。

【課題】

学校２校の取組が主の展開であった。今後は、地域の交通安全の視点から、地元、地元関係機関から学校に対する働きかけを活性化させていくことで、モデル地域の安全上の課題の一層の改善を図ることが求められると考えている。

原動機付自転車通学希望生徒に対する安全講習会

スケアードストレイト

原動機付自転車実技講習会

車両点検

令和４年度「学校安全総合支援事業」

新　潟　県

教育委員会名：新潟県教育委員会
住　　所：新潟県新潟市中央区新光町４番地１
電　　話：025-280-5622

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では、平成30年５月新潟市で女子児童が殺害されるという痛ましい事件が発生した。二度とこのような事件が起きないよう、本県の防犯教育の一層の強化が求められている。また、県内29市町村での不審者報告件数は増加傾向にある。

そのため、児童生徒が自他の安全確保について的確な思考、判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにするとともに、危機発生時の対応能力及び通学路における見守り体制の強化を図る必要がある。

２　事業目標

地域安全マップづくりを中核とした取組実践をとおして、児童生徒の「景色解読力の向上」「危機予測能力の向上」を図っていくことで、自他の安全確保についての的確な思考、判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにする。

３　モデル地域選定の理由

佐渡市立両津中学校区のある佐渡市では、地域住民の防犯意識の高まりにより、毎年一定数の不審者報告件数があげられている。中には、児童へのつきまといや直接の声掛けなど、大きな事件につながりかねない報告も含まれる。また、今後佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた観光客の増加とともに、不審者の増加が懸念される。各校の学区が広範囲にわたることから、人通りが少ない場所や一人区間の通学路を登下校で利用している児童生徒も多く、子供達の安全を確保するための組織的な取組を一層充実させることが急務である。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

・県教育委員会主催の各種学校安全研修会での紹介と成果物の送付
・モデル地域を含む市内全学校へのオンラインによる授業公開
・県の「第５次犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」に、事業を反映した地域安全マップづくりの取組推進を宣言

※学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている県内市区町村教育委員会の割合が増加（R2　86.2%→R3　93.1%→R4　96.6%）。

・モデル地域を含む市内全学校における学校安全に関する校内会議や研修等の実施。

(2)　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防犯教育研修会
日時：令和４年７月７日（小千谷市）
※開催地域（中越）以外の市町村については、オンライン参加
会場：サンラック小千谷
内容：生活安全・防犯教育を推進するための研修会。防犯対策の効果的な推進（講義）、防犯教育と地域安全マップづくりの講義。

イ　交通安全教室講習会
日時：令和４年７月７日（小千谷市）
※開催地域（中越）以外の市町村については、オンライン参加
会場：サンラック小千谷
内容：交通安全を推進するための研修会。学校事故・交通事故の実態（講義）

ウ　防災教育研修会
日時：令和４年７月７日（小千谷市）
※開催地域（中越）以外の市町村については、オンライン参加
会場：サンラック小千谷
内容：防災教育を推進するための研修会。学校における防災教育・防災管理の効果的な推進（講義）、学校危機管理マニュアルの作成・見直し（講義・演習）、安全指導者

養成研修受講者による伝達講習。

エ　全国成果発表会

日時：令和５年２月９日（オンライン）

内容：学校安全の推進体制の構築や実践的な学校安全の取組について、実践的な学校安全の取組について、実践発表や情報交換等を行う。

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校安全（生活安全・防犯教育・交通安全・防災教育）指導者研修会において、県内全学校の中核教員から、３年に１回の参加と学校安全計画の提出を義務付けている。このことにより、県内の学校の取組の進捗状況を横断的に比較することができるようになった。

⑷ その他の取組について

関係機関等（県教育委員会、気象台、県総務部県民生活課、開催地域市町村教育委員会）が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組について情報を共有する会議を開催した。

また、県内小・中・高・特別支援学校の管理職 214 名を対象にして、危機管理マニュアルの見直しを進めるためのオンデマンド型講座を実施した。「第３次学校安全の推進に関する計画」を踏まえ、文部科学省の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」をもとに、各校マニュアルの加筆訂正、危機回避や緊急対応などについて、具体的な方策を管理職が検討する機会を設けた。

５　成果と課題

【成果】

・関係機関との連携会議により、それぞれの学校安全に関する取組について共通理解を図ることができた。

・本研修会を受講して、自校の学校安全計画や危機管理マニュアル、防犯避難訓練等の改善を図った学校が多数あった。

【課題】

・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、対面とオンラインを併せたハイブリッドによる研修の開催やオンデマンド研修で対応した。次年度以降も今年度と同様の開催が中心となる。オンラインの参加者による協議方法や研修内容の精選とともに、全県で学校安全や危機管理意識の向上を図ることが課題である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：佐渡市立両津中学校区

〇学　校　数　：小学校４校、中学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

モデル地域は、佐渡市の玄関口である佐渡両津港周辺の学校であり、様々な人々の往来がある。特に、今後佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた観光客の増加とともに、不審者の増加が懸念されている。また、各校の学区が広範囲にわたることから、人通りが少ない場所や一人区間の通学路を登下校で利用している児童生徒も多い。その中で、児童生徒が安全に安全して学ぶことができるためには、地域安全マップづくりを中核とした本事業により、景色解読力を身に付け、児童生徒自身の危機回避能力の向上、危機発生時の対応能力及び通学路における見守り体制の強化を図る必要がある。

２　モデル地域の事業目標

地域安全マップづくりを中核とした取組実践をとおして、児童生徒の「景色解読力の向上」「危機予測能力の向上」を図る。また、地域安全マップづくりフィールドワークによる住民へのインタビュー活動等を通じて、地域住民との絆の強化を図り、通学路における見守り体制強化を図る。

３　取組の概要

⑴ 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

安全教育を様々な教科領域等と関連付け、モデル校の教育課程の中に位置付け、各校の地域安全マップ・防犯避難訓練・防犯教室等の内容や実施時期の見直しを行った。

中核となる活動の「地域安全マップづくり」を総合的な学習の時間・体育（保健）・学級活動、学校行事等で子どもの思考をつなげるとともに、安全に通学する視点として、キーワード『誰でも「入りやすい」・誰からも「見えにくい」』を共通なものさしとして関連付けながら、景色解読力を身に付けるようになった。

① 第１回推進委員会

日時：令和４年８月 23 日（火）

会場：佐渡市トキ交流会館（オンライン）

指導者：立正大学　　教授　小宮　信夫　氏

上越教育大学准教授　蜂須賀洋一氏
内容：本事業への県の取組、方向性や実施内容、役割分担について推進委員会を実施した。

② 地域安全マップづくり事前講習会(オンライン授業)

拠点校５年生が、指導者から地域安全マップづくりに向けて、危険な場所の見方や考え方の指導をオンラインで学習する。

日時：令和４年９月 21 日（水）
会場：佐渡市立両津小学校（オンライン）
指導者：立正大学　　教授　小宮　信夫　氏
内容: 危険な場所となる「入りやすく、見えにくい場所」について、映像で配信された問題を考えたり、指導者に直接質問したりした。

③ 第２回推進委員会

日時：令和４年 11 月 22 日（火）
会場：オンライン
指導者：立正大学　　教授　小宮　信夫　氏
上越教育大学准教授　蜂須賀洋一氏
内容：佐渡市内における防犯教育の課題や今後に向けた取組、取組に対する対応の提言等について、推進委員で協議した。

④ 防犯教育公開授業

『みんなで防犯　安全・安心なまち　両津』と題して、佐渡市小中学校教職員、PTA、コミュニティ・スクール委員など、学校安全、地域関係者を対象に、総合的な学習の時間として防犯教育公開授業を実施。日程変更のため、参観者は一部オンラインで参加。

日時：令和４年 12 月１日（木）
会場：佐渡市立両津小学校視聴覚室（オンライン公開授業）
指導者：立正大学　教授　　小宮　信夫　氏
上越教育大学准教授　蜂須賀洋一 氏
内容：グループ毎に作成した「地域安全マップ」を基に、校区内の安全か危険か判断に迷う場所等について、アドバイスし合う活動を通して、景色に注目して考える授業を実施した。

☆新型コロナウイルス感染症対策の取組
・公開授業参加者の地域制限（佐渡市在住）
・推進委員のオンライン参加
・密にならない授業会場(視聴覚室)の使用
・マスク着用、手洗い・手指消毒の徹底
・利用会場の換気とテーブルや椅子等の消毒
・参加前の検温と参加者の緊急連絡先の把握

⑤ 不審者対応避難訓練

市警察署が拠点校の避難訓練に参加。児童の避難の様子や訓練時の指導のポイントなどを確認。

日時：令和５年１月 20 日（金）
会場：佐渡市立両津小学校
内容：警察署員が侵入者役となって、防犯避難訓練を実施した。防犯避難訓練後に、校区内の「入りやすく、見えにくい場所」の危険性について、指導を受けた。

イ　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域内の学校の児童、保護者を対象に事業前、事業後の２回、防犯教育に係る取組状況調査を実施した。

モデル地域内の複数の学校の取組の進捗度を横断的に比較するとともに、前２年間のモデル地域の取組と比較することで、県内児童生徒並びに保護者の危機回避能力の向上を図るための課題が明確となった。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

教職員とともに、PTA、佐渡市在住自治会など、今後地域安全マップづくりの指導者となる方を対象に、学校と地域で共通の視点をもって指導にあたることができるよう、講習会等を開催。

ア　地域安全マップづくり講習会

日時：令和４年８月 23 日（水）
会場：佐渡市トキ交流会館（オンライン）
講師：立正大学　教授　小宮　信夫　氏
内容：「犯罪機会論」から危険な場所、安全な場所について学び、考えることにより「犯罪にあわない力」を身に付けるという内容で、地域安全マップづくり指導者向けの講習会を開催した。

イ　防犯教育講演会

日時：令和４年 10 月 25 日（火）
会場：あいぽーと佐渡（オンライン）
講師：立正大学　教授　小宮　信夫　氏
内容：「子どもを犯罪から守るために」と題し、地域の危険な場所（犯罪が起こりやすい場所）はどこか」、「子どもを犯罪から守るためにはどうすればいいのか」など、犯罪パトロールや通学路の安全

点検を効果的に実施するためのヒントに関する内容の講演会をオンラインで実施した。

☆新型コロナウイルス感染症対策の取組

・講習会・講演会参加者の地域制限
・オンライン及び集合型のハイブリッド開催
・マスク着用、手洗い・手指消毒の徹底
・利用会場の換気とテーブルや椅子等の消毒
・入室前の検温と参加者の緊急連絡先の把握

⑶ 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

関係機関等（県教育委員会、県小中学校PT連合会、新潟県県民生活課、県警本部、佐渡市警察署、佐渡市市民安全課、学校教育課、有識者）が参加し、学校と他の機関で連携した取組を検討、協議する会議を開催。

ア　第１回実践委員会

日時：令和４年７月13日（木）
会場：オンライン
内容：県の取組、今後の予定や実施内容、分担等について実践委員会を協議した。

イ　地域安全マップづくりフィールドワーク

モデル地域の中核教員が参加し、拠点校５年生を対象に、地域安全マップづくりフィールドワークを実施。本実践をもとに、各校のフィールドワークの取組に活用した。

日時：令和４年９月21日（水）
会場：佐渡市立両津小学校区
講師：立正大学　教授　小宮　信夫　氏
内容：地域安全マップづくり講習会を受講した、４グループに分かれて学校周辺の様子について、「入りやすい」、「見えにくい」をキーワードに、地域安全マップづくりフィールドワークを行った。

ウ　第２回実践委員会

日時：令和４年９月21日（水）
会場：佐渡市立両津小学校（オンライン）
講師：立正大学　　教授　小宮　信夫　氏
　　上越教育大学　准教授　蜂須賀　洋一　氏
内容：フィールドワーク時における児童の反応や様子及び、防犯教育講演会の内容の検討会を実施した。

エ　第３回実践委員会

日時：令和４年10月25日（火）
会場：あいぽーと佐渡（オンライン）
内容：各校の今後の防犯教育の取組、防犯教育公開授業の実施内容、役割分担について協議した。

オ　第４回実践委員会

日時：令和５年２月７日（火）
会場：オンライン
講師：立正大学　　教授　　小宮　信夫　氏
　　上越教育大学　准教授　蜂須賀　洋一　氏
内容：事業の振り返り及びモデル地域の各校の地域安全マップ作成状況や今後の取組について協議した。

☆新型コロナウイルス感染症対策の取組

・フィールドワーク参加者の検温と参加者の緊急連絡先の把握
・オンライン及び集合型のハイブリッド開催
・マスク着用、手洗い・手指消毒の徹底
・利用会場の換気とテーブルや椅子等の消毒

４　成果と課題

【成果】

・拠点校の５年生をはじめ、モデル地域内の他校では、小学校１・３・４・５年生、中学校１年生と年齢の異なる児童生徒が地域安全マップづくりの取組を実施した。いずれの学年においても、悪い人は見た目で判断するのではなく、「景色（場所）」に着目し、景色を「入りやすい」、「見えにくい」というキーワードによる共通の基準で判断できる児童生徒が大きく増えた。
・モデル地域の児童生徒を対象にとった防犯教育事業前後アンケート調査によると、景色解読力（危険予測能力）が上昇した。
・「入りやすく、見えにくい」という景色を見て判断する力の大切さを感じ、いろいろな人に伝えたい、これからの人生に役立てたいという思いが高まる姿が見られた。児童自身が、本事業の学びの価値を感じ取ることができたと考える。

【課題】

▪学校の便りや公開授業などを含めて、保護者に対して、地域安全マップづくりの取組をPRしていったが、保護者の景色解読力に大きな向上は見られなかった。ICTを活用しながら、保護者や地域住民の景色解読力の向上を図っていく必要がある。
・これまで実践してきた県内モデル地域や先進的な取組をしている他都道府県とオンラインで連携する取組を検討する。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

石川県

教育委員会名：石川県教育委員会
住　　所：石川県金沢市鞍月１－１
電　　話：０７６－２２５－１８４７

（災害安全）

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では、平成５年に能登半島沖地震（M6.6）、平成１９年に能登半島地震（M6.9）が発生し、本年度も６月に珠洲市において最大震度６弱の地震が発生した。また８月には、集中豪雨によって梯川の氾濫が発生し小松市において大きな被害が生じた。これまでは、石川県は大きな災害が発生しない地域として認識されていたが、近年は、いつどのような災害が起こってもおかしくない状況にあり、様々な災害に備えておく必要がある。

しかし、学校安全の取組には地域差があるのが現状である。いつ起きてもおかしくない災害に備えるため、県内全域の学校において、安全管理・安全教育を推進することが重要であり、特に、児童生徒の防災に対する意識を向上させ、自助、共助、公助の力を育成することが大切である。さらに、地域の学校間で連携し地震等の災害に備えるなど、地域一帯となって学校安全を推進していく必要がある。

２　事業目標

教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図り、安全を確保するため、県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、質の高い学校安全の取組を推進する。また、外部の専門家を学校防災アドバイザーとして学校に派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練、及び、学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築に関する指導・助言等を行うことにより、児童生徒等の安全確保に向けた体制の改善を図る。さらに、これらのことから見えた拠点校の課題や先進的な取組を、近隣校にも共有し、地域全体で学校安全の取組の向上を図り、モデル地域の取組を県内全域へ普及する。

３　モデル地域選定の理由

本県には活断層があるため、地震がいつ起きてもおかしくない状況にある。また、近年の大規模な台風等による雨の集中化、激甚化に伴い、風水害や土砂災害の被害に遭うことも考えられる。

県内全域でこのような被害に遭う可能性があるが、これまでにアドバイザーが派遣されていない学校のある１１市町において、モデル地域を選定した。また県立学校については、森本・富樫断層帯による地震が発生した場合、震度６弱～６強の強い揺れが想定されており、多くの文化施設や住宅等の建物が密集しているため、災害が発生した際には火災等の被害が想定される地域をモデル地域とし、危機管理マニュアルの改善と学校安全体制や地域の連携体制の整備を図ることとした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

拠点校の取組の成果を県内全ての学校に普及するため、今年度の取組内容を実践報告書としてまとめ、県内の各学校に配付した。各学校では、これらを参考に、次年度の学校安全の取組に活用していく。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　安全・健康教育講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、県内全ての学校の教職員を対象に、学校安全に関する研修会をオンデマンドにて実施。

日時：令和４年１０月

内容：「学校安全について」

石川県教育委員会指導主事による解説

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域内の学校に対してアンケートを実施し、災害安全に関する取組を評価・検証した。また、毎年、県内全ての学校を対象に、「石川の学校安全に関する取組状況調査」を実施し、経年比較し、検証している。

(4) その他の主な取組について

ア　推進委員会における講義

県が開催する推進委員会において、学校防災アドバイザーによる講義を実施。

日時：令和４年６月１６日（木）

内容：「学校防災計画のチェックポイント」

５　成果と課題

【成果】

・危機管理マニュアルについては、ハザードマップ等を踏まえて学校の実情に応じた内容となるよう見直しを依頼していることもあり、市町教育委員会において、指導する機会が増加した。

・学校の規模が小さく、管理職が中核となっている学校もあるが、少しずつ、中核教員が中心となって学校安全を推進している学校が増加している。

・学校防災アドバイザーから助言をいただくことで、学校安全体制の構築や見直し等に大いに役立てることができた。特に、県内では、昨年８月に小松市での豪雨によって甚大な災害が発生したことを受け、多くの学校の危機管理マニュアルの見直しについて助言をいただき、改善に役立てることができた。

・拠点校となった学校の取組を報告書にまとめ、県内の各学校に配布することで、全県に普及することができた。

【課題】

・中核教員の資質向上のための研修を行った教育委員会はまだまだ少ないため、機会を捉えて実施する必要がある。

・昨今、様々な行事等が簡素化されることがスタンダードとなる中、感染症対策を講じながらも、近隣の学校をはじめ、地域や関係機関等との連携体制を構築することが必要である。地域一体となった防災教育や連携の在り方、地域全体での学校安全体制をどのようにして構築していくか等、工夫を図ることが今後も必要である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：七尾市（災害安全）

〇学 校 数：小学校１校、中学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

七尾市の田鶴浜地区は、志賀原子力発電所から半径３０ｋｍ圏内に位置し、地震が発生した場合、放射能漏れ事故の被害を想定しておく必要がある。モデル地域の学校では、危機管理マニュアルが適切であるか見直し、地域との連携体制やタイムラインの作成等、実情に応じた学校安全体制の整備、安全教育を実施する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図り、安全を確保するため、全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、質の高い学校安全の取組を推進する。また、学校防災アドバイザーによる、危機管理マニュアルや避難訓練、及び、学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築に関する指導・助言等を踏まえて、児童生徒等の安全確保に向けた体制の改善を図る。さらに、これらのことから見えた拠点校の課題や先進的な取組を、近隣校にも共有し、地域全体で学校安全の取組の向上を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

・学校防災アドバイザー派遣事業の実施

日時：令和４年９月２１日（水）

避難訓練：地震・津波・放射能漏れ事故を想定した複合災害避難訓練を実施

防災研修会：児童対象の勉強会を実施
内容：「本当に田鶴浜小学校に地震が来るのか？」
講師：学校防災アドバイザー
金沢大学准教授　青木賢人氏

防災教育研修会：教職員向けの研修会を実施
内容:「学校安全の計画の充実に向けて～被害想定と事前防災の導入～」
講師：学校防災アドバイザー
金沢大学准教授　青木賢人氏

・児童引き渡し訓練の実施
洪水時の保護者への児童引き渡しの方法について確認し、訓練を実施した。
・火災を想定した避難訓練の実施
火災発生時の避難経路と避難方法について、訓練を実施した。
・県民一斉防災訓練の実施
地震時の安全行動を実践し、防災意識の向上を図った。
・土砂災害に関する出前講座の実施
土砂災害時の避難行動について、県の実施する出前講座を活用し、安全教育を行った。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について
学校安全の取組については、モデル地域内で、また児童生徒の災害安全に対する意識については、拠点校ごとにアンケート調査を実施し、状況把握を行った。また、学校防災アドバイザーである金沢大学の青木准教授、林准教授より次年度に向けての助言をいただいた。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　地域との連携
防災研修会に地域住民やこども園の職員も参加し、被害想定や事前防災について、共有した。

イ　保護者との連携
児童の引き渡し訓練を実施し、災害が発生した際の引き渡し方法について、保護者と共有した。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　安全・健康教育講習会での研修
県が主催する、災害安全に関する研修を受講

(4)　その他の主な取組について

ア　土砂災害に関する出前講座の実施
日時：令和４年９月３０日（月）
講師：石川県砂防課職員
土砂災害と砂防について学習した。

イ　モデル地域内の学校の取組の共有
拠点校や各学校での取組を、実践委員会や既存の会議等を活用して情報共有し、学校防災計画のチェックポイントについても確認した。

４　取組の成果と課題

【成果】

・大川小学校の訴訟の事案以降、学校として、社会一般よりも高いレベルでの知識を持ち、災害に備えておく必要があることについて、モデル地域内で共通理解を図ることができた。
・災害発生時に安全に避難するため、考え得る被害をあらかじめ予見し、「いつ」「どのタイミングで」「何をするか」等に着目して、防災行動を時系列で整理した「タイムライン」を作成しておく重要性を確認することができた。
・タイムラインの作成を含めた危機管理マニュアルを見直し、改善が図られた。

【課題】

モデル地域全体における課題
・危機管理マニュアルの見直しや学校の災害安全の取組について、学校だけでは限界がある。専門家が派遣された時は十分理解され改善が図られたとしても、多忙であることと、困難さから継続しない現状もある。しかしながら、自然災

害はいつ発生してもおかしくない状況であるため、学校と地域がこれまで以上に連携を図り、安全管理や安全教育など、地域全体での学校安全体制をしっかりと構築していく必要がある。

（交通安全・生活安全）

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、県の中央部に人口が集中し、学校数や児童生徒数にも地域差がある。そのため、人口減少に伴う学校の統廃合がある地域は、通学路の変化や校区が広範囲になり通学方法が多岐に渡ることから、様々な安全対策が必要になる。また、児童生徒数の多い地域においても、道幅が狭い道路でも交通量が多く危険な箇所があり、対策が必要である。さらに本県では、例年、冬には積雪があり、歩道を通行できなくなることがあるため、冬季の安全対策も課題である。

通学路の多くは生活道路であり、細い路地など、見通しが悪い箇所もある。このため、防犯上の観点からも安全対策が必要である。

２　事業目標

通学路の安全を確保するため、県内１９市町の小学校または中学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣し、交通安全や防犯の観点での専門的な見地からの指導・助言のもと、教育委員会、学校、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策を検討する。また、県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校での質の高い取組を推進する。さらに、拠点校の課題や先進的な取組みを近隣校で共有し、地域全体で通学路の安全についての取組の向上を図り、モデル地域の取組を県内全域へ普及する。

３　モデル地域選定の理由

通学路においては、道路状況の変化や学校周辺の環境の変化、また統廃合等による通学路の変化等があるため、毎年の継続的な安全点検が必要である。通学路での事件や事故は全体として減少しているものの、未だ繰り返し発生していることから、通学路における多様な危険を的確に捉え、児童生徒の安全確保に取り組む必要がある。これらの取組を全ての市町で普及するため、県内全市町において、モデル地域を選定することとした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県が開催する「安全・健康教育講習会」において、今年度の取組を紹介するとともに、事業実施後の推進委員会にて事業報告及び成果報告を行い、通学路の安全確保に向けた取組が継続的に行われるよう依頼した。各市町での取組は、他市町でも大いに参考にされ、次年度に活かされている。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　安全・健康教育講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、県内全ての学校の教職員を対象に、学校安全に関する研修会をオンデマンドにて実施。

日時：令和４年１０月

内容：「学校安全について」

石川県教育委員会指導主事による解説

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域の学校に対してアンケートを実施し、通学路の安全に関する取組を評価・検証した。また、毎年、県内全ての学校を対象に、「石川の学校安全に関する取組状況調査」を実施し、経年比較し、検証している。

(4)　その他の主な取組について

ア　モデル地域内の学校の取組の共有

拠点校での取組を、実践委員会や既存の会議等を活用し、情報共有した。

イ　学校安全委員会における事業の検証

１月開催の学校安全委員会において、アドバイザー、学校、警察、道路管理者、その他関係機関等による事業の検証を行った。

５　成果と課題

【成果】

・多くの市町で、道路管理者や警察などの関係機関と連携し、情報共有する体制が整えられた。
・学校の規模が小さく管理職が中核となっている学校もあるが、中核教員が中心となって学校安全を推進している学校が、年々増加している。

・通学路安全対策アドバイザーの指導、助言を受け学校安全の取組に活かすことにより、通学路の安全確保について、教職員や児童生徒等の意識の向上を図ることができた。

【課題】

・各自治体の教育委員会によっては、中核教員の資質向上を目指す研修が実施されていないところもあるため、機会を捉えて研修が実施されるよう進めていく必要がある。
・通学路の安全については、ハード面での課題がすぐには改善されない場合もあり、児童生徒への安全教育が重要となってくる。各学校で、どのような安全教育がなされているのか、情報共有する場をさらに構築できるとよい。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：羽咋市（交通安全・防犯を含む生活安全）

〇学 校 数：小学校６校

（２）モデル地域の安全上の課題

羽咋市は、能登半島の付け根部分に位置し、東西南北１０ｋｍほどの市である。また、年々人口が減少しているが、高齢化が進み児童数も減少しているため、来年度、学校の統廃合があり、通学路の変更等がある。その他にも、通学路の改善のため工事が行われているところもあり、工事中の箇所は特に、登下校の安全に留意する必要がある。通学路は、年々改善されているとはいえ、統廃合や道路状況の変化等、常に点検や見直しが必要な状況にあり、継続して実施していくことが必要である。さらに、学校で実施している取組を共有・協議する機会を可能な限り確保することが必要である。

２　モデル地域の事業目標

通学路の安全を確保するため、通学路安全対策アドバイザーによる、交通安全及び防犯の観点での専門的な見地からの指導・助言のもと、教育委員会、地域内の学校、関係機関等と連携して通学路の合同点検や安全対策の検討をする。また、全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校での質の高い取組を推進する。さらに、拠点校の課題や先進的な取組を近隣校で共有し、地域全体で通学路の安全についての取組の向上を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

・下校指導

見守りボランティアの協力のもと、１年生を対象に下校指導を実施し、通学路の安全な歩き方を指導した。

・全校集団下校

教職員とともに、地区ごとに集団下校訓練を実施し、通学路の危険箇所や安全な歩き方を確認した。

・交通安全教室

３年生を対象に安全な横断の仕方、自転車の乗り方などについて指導した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校安全の取組については、モデル地域内でアンケート調査を実施し、状況把握を行った。また、通学路安全対策アドバイザーより、次年度に向けての助言をいただいた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　自転車教室の実施

警察、安全協会と連携し、安全な自転車走行について指導を受けながら実地訓練を行った。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有

モデル地域で行われる実践委員会において、各学校での課題や実践について情報共有を行った。

イ　安全・健康教育講習会での研修

県が主催する、交通安全・生活安全に関する

研修を受講。

⑷ その他の主な取組について

ア　通学路の危険箇所の点検

年度当初、地域や保護者等の協力を得て、通学路の点検を実施した。

イ　見守りボランティア対面式

見守りボランティア全員と児童が顔を合わせ、登下校の安全についてお話を伺った。

４　取組の成果と課題

【成果】

・現地の実情や実態を関係機関で共通認識することができ、連絡体制の構築や安全確保に向けた対策、改善についての具体的な方法等の共有と、速やかな対応につなげることできた。

・通学路安全対策アドバイザーの指導・助言をもとに、通学路の見直しや改善を図ることができた。アドバイザーの指導・助言を、通学路の児童生徒の安全確保に大いに活かすことができた。

・通学路の安全点検と通学路安全対策アドバイザーの助言を受けて、学校での安全教育に活かされ、教職員や児童生徒等の交通安全への意識や防犯意識を高めることができた。

【課題】

・通学路の危険箇所について、警察や道路管理者と連携しながら改善を図っているが、早急な改善が難しい箇所もあることから、各学校において、地域やＰＴＡと連携しながら工夫した取組を実践していく必要がある。

・通学路の安全点検については、モデル地域で合同点検を行っており、学校間での情報共有はしっかりなされている。しかし、各学校での安全教育の取組については、学校間で連携して共有する機会が少ない。他校や地域と取組を共有する機会を設定し、地域一体となった学校安全の取組を推進していく必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

福井県

教育委員会名：福井県教育委員会
住　　所：福井県福井市大手３丁目17番１号
電　　話：０７７６－２０－０３８４

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、本州日本海側のほぼ中央にあり、北の嶺北地方、南の嶺南地方に分かれる。県土の７５％が森林におおわれ、山沿いに建てられている学校も多くあり、地震が発生した場合、土砂災害の危険も高く複合災害のおそれがある。

嶺北地域には、３つの大きな１級河川があり、台風や大雨の際には、洪水浸水のおそれもある。

嶺南地域には、８基の原子力発電所が稼働（定期点検、停止中含め）しており、地域に所在する学校のほとんどが UPZ 圏内に所在し、原子力災害の危険性も考えられる。

加えて、沿岸部に立地している学校では、津波浸水の危険性もある。

２　事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置づけ、学校安全の取り組みを推進する。また、各地域で情報交換の場を設定し、特に災害安全を中心とした学校安全に関する地域の学校間の連携体制、災害時の保護者や関係機関との連絡体制を構築し、継続的に取り組みが進められるように、実施計画を策定する。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域内の小中高校や各関係機関が連携した推進体制を構築するため、学校防災アドバイザーの未派遣校が所在する市町や地域を選定した。また、地域の防災力を高めていくことを目的としているため、同様のリスクが想定される小中学校区をモデル地域（１３地域）とした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

学校安全推進連絡会議の開催（６、１１月）
参加者：市町教育委員会、警察、県民安全課、道路保全課、義務教育課、保健体育課
内　容：通学路交通安全プログラムに基づいた取組、防犯・災害安全の取組、地域の学校安全推進体制の構築、県の学校安全の取組等の周知・情報共有

第１回推進委員会（県教育委員会主催）
日　時：令和４年７月２８日（木）
会　場：福井県営体育館　会議室
参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域の拠点校における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校、福井地方気象台、県防災士会、保健体育課
内　容：学校防災アドバイザー派遣事業の取組、防災教育・訓練についての講話、今後の予定

第１回実践委員会（市町教育委員会主催）
日　時：８月中（随時）
参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校
内　容：学校防災アドバイザー派遣事業の取組、防災教育・訓練についての講話、今後の予定

第２回実践委員会（市町教育委員会主催）
日　時：１２月～１月（随時）
参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校、県防災士会、保健体育課
内　容：学校防災アドバイザー派遣事業の成果報告と意見交換、防災教育・訓練についての講話、今後の予定

第２回推進委員会（県教育委員会主催）
日　時：令和５年１月１９日（木）
会　場：福井県営体育館　会議室
参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域の拠点校における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校､福井地方気象台、県防災士会、保健体育課
内　容：学校防災アドバイザー派遣事業の成果報告と意見交換、防災教育・訓練についての講話、今後の予定

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

①防災教室講習会（自然災害）
県内の教職員を対象に防災教育（自然災害）に関する研修を実施。（ハイブリッド開催）
日時：令和４年７月２６日（火）
２部制
午前の部　　９：３０～１２：００
午後の部　１３：３０～１６：００
会場：福井県県民ホール
講師：文部科学省総合政策局
安全教育調査官　　森本 晋也　氏
内容：講義
「気象災害への備え」
演習Ⅰ
「状況付与型イメージトレーニング」
演習Ⅱ
「学校版タイムラインづくり」

②防災教室講習会（原子力災害）
県内の教職員を対象に防災教育(原子力災害)に関する研修を実施。（オンライン開催）
日時：令和４年８月９日（火）
９：３０～１２：００
講師：福井大学附属国際原子力工学研究所
原子力防災・危機管理部門長
安田 仲宏　教授
内容：講義Ⅰ
「原子力防災・放射線教育の基礎知識」
講義Ⅱ
「原子力災害時の避難訓練と学校現場に必要となる応急対応」

③健康教育指導者研修会（オンデマンド配信）
対象：学校安全の中核となる教員
日時：令和５年２月１０日（金）～
令和５年３月１０日（金）
内容：学校安全指導者養成研修の伝達講習
生活安全、災害安全、交通安全、危機管理

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の教育委員会統一の質問で学校安全の取組の進捗を調査し､学校安全の取組を継続的に評価。

⑷ その他の主な取組について

学校防災アドバイザー派遣
本県では、県防災士会（含、大学教授）、福井地方気象台と連携し、県防災士会員および火山防災官、土砂災害気象官を学校防災アドバイザーとして委嘱し､県内公立学校に派遣している。
小学校（３７校）　中学校（１５校）
高等学校（２校）、計５４校　派遣

５　成果と課題

【成果】

・学校が専門的な視点で助言されたことで、より実効性のある学校安全体制の構築が進められた。学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しを行う教育委員会数についても若干の増加が見られた。
・各学校が立地状況を勘案し、実践的な訓練が多数実施された。また、学校防災アドバイザーの指導・助言により、更なる見直し・改善が図られた。
・各モデル地域の実践を共有し、好事例を共有できたことで、翌年度以降の実践的な取組の参考になった。
・学校安全指導者養成研修や学校安全指導者研修等の受講者による伝達講習や指導者研修会のオンライン開催を通して、学校安全担当者の資質向上を図った。

【課題】

・異校種間の連携を推進したが、連携した取組を行う学校が少なかった。コロナの感染状況の影響もあったが、実際の災害については、地区内においての連携が重要な課題となってくる。次年度においても、幼小中高の連携を推進できるよう教育委員会と情報共有しながら取り組む。

・災害時の対応のために学校と連携している教育委員会や災害時の引き渡しについて指導している教育委員会の数について増加傾向にはあるものの、学校現場で取り組む事例は多くなかった。防災教育や訓練の成功を求めるのではなく、課題が多く見える事の良さについても周知し、実効性のある防災教育の推進に繋げる。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：福井市

○学 校 数：幼稚園　　１園　小学校　５１校
　　中学校　２４校　高等学校　８校
　　特別支援学校　６校

（２）モデル地域の安全上の課題

浸水想定区域に立地し、要配慮者利用施設に指定されている学校が多い。ゲリラ豪雨や台風等による洪水や土砂災害が危惧されており、児童生徒等が自らの命を主体的に守る態度の育成を図る必要があるとともに、近隣の学校を含めた地域全体において、系統的・継続的な水害等対応の学校安全に取り組む必要がある。また、計画的に学校防災アドバイザーを派遣することで、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直し・改善も推進する。

２　モデル地域の事業目標

全ての学校に中核となる教員を位置づけ、学校安全を推進する。中核となる教員は防災教室講習会に参加したり、関係機関と連携した実践的な避難訓練を計画実施したりして、学校安全の推進を図る。また、拠点校の中核教員を中心にモデル地域内の災害リスクや学校における災害安全に関する課題等を共有し、リスクや課題に対する学校安全の取組の検討を行うなどモデル地域内の学校安全推進体制の構築を進める。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

学校：福井市　上文殊小学校

内容：「自然災害から命を守る防災教育を通して」

地域の人口減少に直面する中で、統廃合を検討する協議がいずれ行われるだろうと予想する中、地域に愛着をもち、歴史や伝統を守り伝承することは意義深いと捉え、地域の人材や資源を活用したふるさと教育を行っている。その中で、地域として防災に関する課題が増えてきたことから、カリキュラムマネジメントの視点を踏まえ、各学年の生活科や社会科の学習内容と関連付けながら学びを深める。子どもたちが主体的に学び、生きる力を見につけることで培われる判断力や行動力は、安全に生活するための能力の育成にもつながると考える。

(ア) 第２学年　生活科「まちたんけんにいこう」

住んでいる地域について学び、山々に囲まれた田園の広がる自然豊かな地域であることを学ぶ。

調べたことの発表会では、土手が急で柵が無い川であったり、上部に大きな置石があり倒壊の恐れがある石灯籠に気づき、伝えていた。

(イ) 第３学年　社会科「学校のまわり」

地域の交通網や河川、建物の位置等について確認し、絵地図作りを行った。地図作りの際、地形について航空写真で確認したことで、山が近く、谷もあり、土砂災害の危険性を感じ取っていた。また、平成１６年の福井豪雨の際の地区の被害について、家族にインタビューしたり、映像資料を見たりして地域の災害特性を理解した。

(ウ) 第４学年　社会科「自然災害からくらしを守る」

地震や洪水等、身の回りで起こる自然災害について学ぶ学習では、家族防災会議を行った。テーマとして、大雨の際の避難について話し合った。話し合う題材として、地区防災士の支援や市危機管理部局の出前授業を踏まえ、マイタイムラインを作成した。

タイムラインを作成したことで、早めの避難を家族にどう伝えると良いかについて考えを深めた。

(エ) 第５学年　社会科「米づくりのさかんな地域」

稲作に必要不可欠な水について県農林総合事務所の方による出前授業をもとに、水路を流れる水が管理・調整されていることを知った。

水の流れの実験もあり、実体験に近い状況で知識を深めることができただけでなく、農業用水が川に流れ込む水量の調整にも利用され、防災に役立っていることも学んだ。

(オ) 第４・５・６学年　「市危機管理課出前授業」

「もしもの災害に備える」をテーマに、災害時の自助・共助・公助について、講話やクイズ

を通して学んだ。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校安全調査による質問で、学校安全の取組の状況を調査し、学校安全の取組を継続的に評価。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校：福井市　日新小学校

内容：児童引渡し訓練の実施。不測の事態発生時における、保護者等の児童引渡しが、円滑、安全、確実に実施できるよう学校、児童、保護者が一体となった訓練を実施する。下校する児童および残留した児童の掌握・安全確保等適切な対応ができる組織体制を構築することを目的に行った。コロナの感染もあり５年ぶりの訓練となった。教職員だけでなく、児童、保護者の防災も含めた安全意識について再認識する良い機会となった。事後には、学校防災アドバイザーから、訓練状況を踏まえ、マニュアルの見直し・改善について助言指導を受けた。今後は、更なる防災・減災に向けて、近隣の学校との連携、地域や関係機関との連携を模索する機会となった。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　令和４年度学校安全指導者養成研修を受講した中核を担う教員が作成した動画を福井県健康教育指導者研修会において活用。モデル地域の教員のみならず、県内の学校安全担当者を対象に研修会の参加を依頼（オンライン）。

イ　学校防災アドバイザーによる研修会

学校：灯明寺中学校

対象：教職員４５名

内容：「福井地震後の水害について」

「雪に関するレクチャー

（地震との複合災害可能性を含めて）」

学校の立地環境を捉えた研修内容を実施。今後、垂直避難訓練の実施を検討。災害の恐ろしさや家族を失った悲しみなど、教職員の安全意識を高める内容であった。また、過去の事例を参考にしながら複合災害の知見を深めることができた。

ウ　道守高等学校の学校安全の中核を担う教員が、令和４年度学校安全指導者研修会に参加。道守高等学校は、令和５年度のモデル地域内の学校であり、学校防災アドバイザーの派遣を実施予定である。次年度の実践的な防災教育・訓練の実施を検討している。

(4) その他の主な取組について

ア　学校防災アドバイザーの派遣

本年度は、福井市内の小学校８校・中学校４校、高校１校の計１３校へ学校防災アドバイザーを派遣した。

イ　防災訓練前後の指導助言

防災訓練実施前には、学校の立地環境を考慮し、複合災害を想定した避難訓練を行うことも大切である。校舎内外の危険箇所をアドバイザーが調査し、適切な避難場所や避難経路、避難に際しての要注意箇所を示し、防災訓練実施計画の見直し・改善等に対しての指導助言を行った。また、訓練実施後には、訓練全般に対しての指導助言や今後の訓練実施に対しての工夫や改善点等の指導助言を行った。

ウ　危機管理マニュアルの見直し・改善

学校安全担当者、管理職の危機管理マニュアル見直し・改善の話し合いに派遣し、児童生徒の保護者への引き渡しの方法や通学時の災害における安否確認の仕方などについて助言した。通学時の災害における安否確認には地域の協力体制や児童生徒とのルール決めが大切という助言があり、今後の検討事項としていくことになった。

エ　放送局や関係機関と連携した防災教育

NHK と連携し、減災報道や DX を含めたプログラムを立案・実施した。NHK 所有のディザスタースコープを活用し、仮想空間での水害の体験を行った。また、一人一台のタブレットを活用し、防災アプリを使ってハザードマップの確認を行った。更に、県の防災部局と連携し、流域治水や土砂災害について専門的な視点から学びを深めた。

【　NHK と連携した減災報道　防災アプリの活用　】

【　ディザスタースコープ　】

【　福井県河川課職員による流域治水の説明　】

４　取組の成果と課題

【成果】

・すべての学校が、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育、安全管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図った。

・すべての学校が学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置付けた。

・すべての学校が、災害時の対応のために教育委員会や各関係機関と連携をとり、訓練を実施した。

・水害を想定した垂直避難やブラインド方式による避難訓練を実施するなど、各学校が立地状況を勘案し、実践的な訓練が多数実施された。

【課題】

・災害時における児童生徒の引き渡し方法や待機方法について手順やルールを決めている学校の割合は１００％ではあるものの、実際に、実践している学校は少ない。机上の想定にとどまらず、実践を促す。学校現場においては、成功を求めるのではなく、課題が多く見える訓練の良さについても周知し、実効性のある防災教育の推進に繋げる必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

長　野　県

教育委員会名：長野県教育委員会
住　　所：長野県長野市南長野幅下 692－2
電　　話：026－235－7444

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

全国第４位の広大な面積を有し、豊かな自然に囲まれている長野県は、地質的には非常に複雑な特徴を持っている。糸魚川静岡構造線と中央構造線の２つが本県の地質分布を特徴づけており、数多くの活断層が存在するため、地震災害への備えは常に求められている。南海トラフ地震については、諏訪地域以南34市町村が地震防災対策推進地域に指定されているほか、首都直下型地震を含めた巨大地震への対策を進めていかなくてはならない。

また、近年は土砂災害、浸水災害における被害が数多く発生している。令和元年台風19号では千曲川の堤防が決壊し、洪水により21名の命が奪われたほか、昨年も長雨により土石流が発生し、岡谷市において尊い命が失われ、学校現場においても大雨に対しての対策を重要課題として取り組んでいる。浸水想定区域、土砂災害警戒区域に立地している学校も数多くあり、避難確保計画の見直しや、実効的な避難訓練等、地域の現状を踏まえた取組が求められている。

本県の課題は、地域ごとに地形や気象条件が違うほか、都市部と山間部では学校規模や立地条件が異なるため、学校安全を推進する上で地域間の連携が難しく、統一した防災教育が進めづらいことである。地域住民や関係機関と合同の避難訓練を実施したり、避難所設営訓練等の取組を行っている学校もあるが、地域や学校間での温度差があることも課題である。

中核教員を中心とした、学校独自の防災体制の構築が求められるので、県防災教育研修会や実践報告集で本事業の取組を紹介し、各校において取り入れるべき事例を検討し、自校の防災教育に活かすよう今後も周知していきたい。また、児童生徒等が自らの命を守るために主体的に行動する態度を育成するために、防災教育の在り方についての検討もしていきたい。

２　事業目標

今後予想される自然災害に対して、児童生徒の安全が確実に確保されるために、危機管理マニュアルの見直しや、実効的な避難訓練の検証等を行い、学校における危機管理体制をより強固なものとする。そのために、外部専門家の活用を進め、より専門的な知見からの取組を行うとともに、地域との連携体制の確立や、先進事例の情報発信・共有をすることで、学校管理下内外で発生する事故や災害に備える。

また、児童生徒が、安全を脅かす自然災害等の発生を認識し、自らの命を守るために主体的に行動する態度と、将来に向けて安全な社会づくりに貢献する意識を高める安全教育の充実を図る。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域は、過去に自然災害による大きな被害を受けた地域、または今後受ける可能性のある場所を選定した。近年は、地震災害のほか、大雨による土砂災害や浸水被害についての安全管理、安全教育について課題としている学校が多く、モデル地域全体における情報や課題を共有することで、連携体制を構築した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域での取組、成果については実践報告集で全県に紹介し、特に先進的な取組を行った学校については、長野県防災教育研修会において実践発表を行い、周知した。特別支援学校については、全県教頭会において情報を共有したほか、学校安全アドバイザーからのアドバイスを受け、各校における防災教育に役立てた。避難確保計画の見直しや、実効的な避難訓練の実施を含め、県内各校の

防災教育、防災管理への関心は高まっており、来年度以降も、中核教員を中心とした体制の強化を図っていきたいと考えている。

(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

・長野県防災教育研修会

県内の中核教員を対象として、防災教育、防災管理に関する研修会を実施した。

日時：令和４年６月 14 日（火）

会場：Zoom によるオンライン開催

内容：

・研修報告

「令和３年度学校安全指導者養成研修」

麻績村立　麻績小学校　　草間　隆志

・実践報告

「令和３年度学校安全総合支援事業」実践報告

長野県木曽養護学校　　中村　美和子

・行政説明

「土砂災害防止法等について」

県建設部砂防課　担当係長　山田　　晃

「消防団・自主防災組織等との連携について」

県危機管理部消防課　主事　中沢　　悟

県危機管理部危機管理防災課　主事　小原　拓弥

「信州防災アプリの活用法について」

県危機管理部危機管理防災課 主事 長岡　真実

・講　義

「学校における防災管理と防災教育」

信州大学教育学部　教授　廣内　大助

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

統一した指標により、事業を実施した市町村教育委員会、長野県特別支援学校においてアンケート調査を実施した。事業実施前（７～８月）と、事業実施後（12～1 月）に行い、学校安全、特に災害安全における取組の進捗状況について確認を行った。

(4) その他の主な取組について

令和 31 年に作成した「学校の防災管理の手引き」について、各校での防災教育に活用してもらうため、県防災教育研修会において、活用方法についての研修を行った。また、特別支援学校については、全県教頭会や実践委員会において周知した。

５　成果と課題

【成果】

・近年、大雨による土砂災害や浸水被害が発生していることから、地震以外の自然災害に対する防災意識が向上し、従来の避難訓練を見直す学校が増えてきた。学校安全について、管理職や中核教員を中心として、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しが周知できている。コロナ禍により、実践委員会や防災訓練を中止する学校もあったが、参集人数を減らしたり、オンラインを活用し、積極的な取組を行う学校が多かった。地域内の連携について、保育園、小・中学校の合同訓練や、地域と一緒に発災後の避難所設営訓練を計画するなど、連携体制の構築についての重要性を意識した取組も見られた。

【課題】

・本県は広く、市町村ごとに地形や気象状況、学校の規模や立地条件が異なるため、防災に対する取組や考え方も多岐にわたる。そのため全県統一による取組は困難であるが、本事業で行われている事例を多く紹介し、各校において、被害を最小限に留め、復興に向けた取組についての改善を進めていきたい。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

学校安全アドバイザー派遣対象校（25 校）

◯モデル地域名	学校名	
安曇野市	豊科南中学校	穂高東中学校
	三郷中学校	堀金中学校
長野市	裾花中学校	加茂小学校
	大豆島小学校	松ヶ丘小学校
	信里小学校	長沼小学校
	清野小学校	豊野東小学校
	豊野西小学校	豊野中学校
飯綱町	飯綱中学校	
白馬村	白馬南小学校	
栄　村	栄小学校	栄中学校
長野県	木曽養護学校	飯山養護学校
	諏訪養護学校	安曇養護学校
	小諸養護学校	長野養護学校
	長野盲学校	

◯学校数　小学校 11 校　中学校７校

特別支援学校７校

(2) モデル地域の安全上の課題

実施校の立地条件はそれぞれ異なるが、土砂災害、浸水被害に対しての備えと、引き渡しを含めた避難訓練について、確実な連絡体制の構築や、教職員の配置等について、学校安全アドバイザーのアドバイス等を踏まえて検証していく必要がある。また、発災後の避難所設営を含めた、地域における学校の役割を明確にし、地域との連携を進めていくことも求められる。

緊急地震速報システムを有効に使い、ショート訓練や予告なしの訓練を行い、登下校時や、教職員不在時においても、児童生徒が主体的な行動をとり、安全な避難行動に移れるような取組を継続していくほか、発達段階に応じて、共助の観点における発災後の役割についての教育も進めていきたい。

２　モデル地域の事業目標

・児童生徒の安全確保のため、学校・家庭・地域関係機関が連携した学校安全推進体制を構築し、安全管理・安全教育の推進を図る。・学校外の専門家による指導助言を行う
・通学時を含めた児童生徒の安全確保体制の構築・普及を図り、児童生徒が状況に応じて主体的かつ的確に避難行動をとれるようにする。
・全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。
・中核となる教員の資質能力を向上させ、相互に連携する体制を構築する。
・学校安全に関する校内会議や研修を実施し、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知を行い、日頃の安全教育・管理や災害発生時における各教職員の役割について、共通理解を図る。
・学校安全に関する会議や研修等を実施し、PDCA サイクルに基づき、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しをする。
・防災教育についての活動を公開し、先進的な実践を行っている学校の優れた取組などについて他校、他域との情報共有を行う。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

・実践委員会における情報共有

事業実施の各市町村において実践委員会を開催し、各校において、学校安全アドバイザーから受けた指導助言等の共有が図られた。（新型コロナウイルス感染症拡大により、中止の市町村あり）

県の実践委員会では、３校による実践報告の後、学校防災アドバイザーから、Q&A 形式で各校の課題を考え、「安全教育に取り組むコツ」としてアドバイスをいただいた。避難訓練やマニュアルの見直しについても助言をいただき、今後に生かす取組ができた。

・長野盲学校では、学校全体での防災教育に加えて、寄宿舎での防災教育にも力を注いだ。放課後の時間を使って、火災や地震を想定した避難訓練を地域と共に行ったり、「やろうぜ防災」をテーマとして、仮設トイレ体験や、100 均の炊飯袋でお米を炊く、車中泊を体験など、実践的な体験型の防災学習をおこなったりした。

公開授業では、新型コロナウイルス感染症対策として、現地参集だけでなく、オンラインでも参観できるようにし、タブレットを屋外まで運んで配信をした。生徒達の生き生きした活動をリアルタイムで見ることができ、参加者からも「寄宿舎での実践的な防災教育を初めて見ることができ、大変参考になった。ぜひ本校でもやってみたい」との感想があった。

・長野市の加茂小学校や長沼小学校、信里小学校では、学校安全アドバイザーが所属する信州大学と DoChubu が開発したアプリ「Field On!」を使用してマップ作りを行った。生徒たちは一人一台端末を使って危険個所や安全な場所の写真を撮影し、教室でそれらの説明を入力し、１つのマップ上で情報を共有した。ハザードマップには載っていない身近な危険について知ることは、防災という面だけでなく、通学路の安全点検という面でも効果的であった。低学年は学校内や学校近隣について学習し、高学年は自分たちの通学路だけでなく、通学区域について学習したり、高齢者の方目線での危険個所を探したりと、発達段階に応じて活動内容を設定した学校もあった。

フィールドワーク（防災マップ作り）

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域については、市町村教育委員会にアンケート調査を依頼し、事業実施前と実施後についての回答により評価をした。特に災害安全について、外部講師の活用や、地域との連携構築においての取組が進んだ。

拠点校では、これまでの防災教育の取組について、実践委員会等で発表した。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

長野市の裾花小学校では、避難所開設マニュアルが作成されているが、実際に災害が起きたとき、職員がどのように動き、地域の方々を誘導したらよいのか不安を感じる状況であった。また、地域役員の方からの「災害時、裾花小が避難所になっているが、本当に開設できるのだろうか」という声もあり、合同で防災学習と防災訓練（避難所開設）をおこなうこととした。

訓練当日は、地域の方々22 名、市危機管理課職員１名が参加し、体育館において避難所開設訓練をおこなった。

地域住民との避難所開設訓練

事前に掲示物を用意し、受付や誘導すべてを児童が行った。避難所開設訓練に続き、市の職員より体育館にある備蓄品について説明があった。その後、二次避難として３階の多目的室（子どもたちが「川が氾濫した時でも３階ならみんな助かるのでは」と案を出した場所）へ避難し、校内で避難場所として開放する部屋を確認した。引き続き防災学習として、避難所で使用する段ボール別途やテントなどを実際に組み立ててみた。学校安全（防災）アドバイザーからは、「校内に立ち入り禁止区域が明示されていたのがよい。張り紙やコーンなどでも明らかにしたい。事前に、使用できる部屋を広報しておくことが必要」とのアドバイスをいただいた。地域の方からは「このような避難訓練を行うことができ、ありがたく思うと同時に、安心できた」との感想をいただいた。子どもたちからは「実際に学校が避難所になるということがイメージできた。避難にあたっては自分たちも何かできるのではないかと思った。」との感想があった。

地域の方と子どもたちとで避難訓練を行うことで、地域の方の安心感とともに、学校も安心感を持つことができた。初めての合同訓練だったため改善点すべき点も多々あった。今後はそれらを避難訓練に活かし、地域との繋がりを大切にしながら防災教育と防災管理を進めたい。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

事業を実施した市町村では、実践委員会や公開授業を通じて、他校の取組についての情報共有を行った。（新型コロナウイルス感染症により中止の市町村あり）

長野市では、市独自の防災教育研修会を開催し、中核教員に対しての資質能力の向上を図った。

飯綱町の実践委員会では、保育園、小・中学校合同避難訓練を行い、町の関係者から防災体制の意見やアドバイスを聞いた。また、中核教員に対してアドバイザーが指導助言を行った。

(4)　その他の主な取組について

白馬村では、信州大学作成の震災アーカイブを活用し、地震発生時の村内の被害の写真や映像などから調べ学習を行った。神城断層地震８周年の 11 月 22 日には、５、６年生がアドバイザーから講義を受け、村内の震災の爪痕が残る場所へ赴きフィールドワークを行った。地震によって隆起した地形の様子や湧水帯を見学し、湧水と断層、地形との関係などについて学んだ。トレンチ調査の現場では、過去の地震の影響や断層の様子を間近で見学することができた。その後、印象に残った場所を取り上げ、報告書として学習をまとめたり、グループごとに見学を通して学んだことをまとめて校内にて掲示発表

した。

４　取組の成果と課題

【成果】

・長野市では令和元年台風 19 号災害を受けて、浸水被害に対するマイ・タイムラインの作成や、地域と学校が連携して避難訓練や防災教育をするなどの取組が増えた。
・安曇野市では、土砂災害や浸水被害に対する実効的な避難訓練を行い、地域内の連携を含めて防災体制の強化が図られた。
・栄村では、引き渡し訓練の見直しや、スクールバスの運行マニュアル作成、学校便りへ「家庭での避難訓練」掲載などを通し、学校のみでなく地域での防災意識の向上を図ることができた。
・白馬村では、過去の災害を振り返る活動を通して、防災活動の重要性や被害を風化させないことの大切さを学んだ。防災教育の取組を地域に発信することもできた。
・飯綱町では、町の防災体制として、地域内の学校における防災活動の取組を共有した。保小中合同引き渡し訓練を実施し、実効的な取組に向けての連携体制が構築できた。

【課題】

・地域間や学校の種類、規模等により学校安全に対する取組や考え方に違いはあるが、人命第一の考えのもと、危機管理マニュアルの見直しや、学校安全計画の作成においては、アドバイザーの指導助言を共有しながら底上げを図っていきたい。
・中核教員の役割については、アドバイザーからの指導助言によって改善された事案について積極的に地域内へ発信していく活動や、教職員の異動の際に引き継ぎが確実に行われ、年度が替わっても同様の安全教育・安全管理が行えるよう周知したい。築き上げた活動内容を学校の財産として継続していけるよう助言していきたい。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度もなお学校安全アドバイザー派遣や、授業公開が中止になることがあった。参集人数を減らしてオンライン併用やした授業公開や実践委員など、工夫をして実施した地域が多く見られた。遠方の学校にも参加してもらうよい機会となったので、参加者を増やすために来年度も授業公開や実践委員会の新しい形としてオンラインの積極的な利用を考えたい。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

岐阜県

教育委員会名：岐阜県教育委員会
住　　所：岐阜市薮田南２丁目１番１号
電　　話：０５８−２７２−１１１１

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、海抜０ｍ地帯の平野部から標高 3,000m 級の山のある山間部まで、地域の実情が大きく異なることから、災害安全に関して学校や地域の実情に応じた実践的な取組が必要である。よって県内すべての学校において、適切な安全体制の確立が重要であり、そのためには、安全管理と安全教育の両面からの体制整備と職員の意識の向上が必要である.

本県では前年度まで、大学の専門家による危機管理マニュアルの点検と各校への修正依頼を行ってきた。また、災害安全を中心とした学校における危機管理や対処法についても教員研修講座を多数実施してきた。このことにより、各校において学校防災の意識は高まってきているが、教職員の防災に対する専門性が乏しいことから、危険を細かく想定した実践的な防災教育を実施することが難しい。それを補うため、各学校において地域の関係機関と連携したり、専門家の指導・助言を取り入れたりしながら実践的な防災教育を行うよう図っているが、地域や学校によって意識の差があり、全ての学校で防災の取組が活性化されているわけではない。

２　事業目標

こうした課題を受け、本事業の推進にあたり、次のことを目標とした。

◎児童生徒の学校安全への意識を高めること
○実践的な学校安全教育活動を行うこと
○関係機関との連携を図ること

この目標を具現化するためには、「実感を伴った活動の構築」「活動の継続性」「横のつながりの意識の向上」が必要である。これらを視点として、専門家や関係機関との連携を図りながら質の高い防災教育活動を実践することにより、児童生徒の学校安全への意識の向上を生み出していきたい。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域として選定した揖斐郡池田町は、濃尾平野の北西にあたる扇状地形に町が形成されている。池田山に面した地域では、砂防河川に面した土砂災害特別警戒区域が点在し、土砂災害警戒区域の指定がされている。また、町内を流れる河川が氾濫した場合の浸水想定区域における浸水深が３ｍから５ｍの区域が想定されるなど、町内における学校の状況に違いがある。

同町ではそれまで、地域や関係機関と連携した防災教育の実践に乏しく、訓練の形骸化や危機管理マニュアルの見直しが進まないといった課題があった。本県における学校安全の課題と同様の課題が明確な地域であり、本事業における同町の取組が、県内の他地域で防災教育の取組を始める際のモデルとして確立されることが期待される。

モデル地域における課題を解決するために、以下の取組を実践する。

・地域機関との連携を図りながら活動を展開し、児童生徒の防災意識を高める。
・専門機関の知見を活用し、各校種の命を守る訓練等の在り方について指導・助言を仰いで実践的な訓練を実施する。
・児童生徒の防災意識、実践力を把握するためのアンケート（減災力テスト）の実施により、PDCA サイクルに基づいて児童生徒の意識を分析し、取組の検証、改善を行う。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　学校安全講習会

県内の学校安全担当者又は管理職、市町村教育委員会の学校安全担当を対象に学校の安全管

理、安全教育に関する悉皆研修会を実施。
日時：令和４年５月１８日～６月１日実施
内容：学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しの視点、改善のポイントを示した。モデル地域の取組計画を紹介し、近隣の学校との連携、協力により、見直しと改善を効果的に進める方法があることを周知した。

イ　学校安全担当者研修会
日時：４月 22 日、8 月 26 日、１月 20 日実施
内容：県内６地区の安全担当者を対象に、モデル地区での取組の進捗や成果を伝達し、各地区で開催される諸会議での伝達・広報を依頼した。危機管理マニュアルの見直しと改善を効果的に行う方法について、モデル校の取組例から検証した。

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育のスペシャリスト養成するための、教職員対象の研修講座を開設した。
（全４講座のべ１２回実施）
＜４講座の内容＞
（ア）防災に対する校種毎の学校対応と指導方法について
（イ）関係機関との連携（タイムラインの作成）
（ウ）大川小学校事案から見た学校安全
（エ）地形図から見たハザードマップの読取り法
のべ１５２名の教職員が参加し、学校での実践に生かす方法を学んだ。できることから実践を始めようとする意欲が生まれ、多くの参加者から好評を得ることができた。

イ　地域防災リーダー育成プログラム
防災・減災センター（岐阜大学内）主催の防災リーダー育成講座を教職員が受講し、防災士の資格取得を目指した（９名が取得）。防災に関して専門性を持った職員が増え、各学校において、命を守る訓練の改善が進んでいる。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア　岐阜大学髙木朗義教授監修の「減災力テスト」を各県立高等学校とモデル地域内の学校で実施した。保護者に対しても同様の調査を実施し、家庭での取組の状況や防災への意識について把握した。

イ　学校安全・体育的行事及び情報モラルに関する状況調査（県）から、各校の実態を継続的に調査し、各校における学校防災の体制の実態把握及び指導を行った。県の教育ビジョンの指針として示している「異なる危険を想定した３回以上の命を守る訓練実施」「専門家や関係機関と連携した防災教育の実施」について、年々実施率が増加していることを確認した。

⑷　その他の主な取組について

ア　学校安全指導者派遣（のべ２６６校参加）
学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、「防災」「交通安全」について、指導者の派遣を実施した。防災・減災センター、保険会社より、学校に対し専門家を派遣し、防災教育、交通安全教育の実践を行った。（のべ２６７校参加）。

イ　高校生防災アクション（６６校参加）
生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進するため、モデル地域で実施する減災力テストを、取組の事前事後に実施し、課題分析と評価を行った。

５　成果と課題

【成果】

・減災力テストを実施することにより防災への意識が高まった。保護者にも協力をいただき、家庭における災害への備えの状況をつかむことができた。
・モデル地区における中核職員研修会に参加し、危機管理マニュアルの改訂、命を守る訓練の改善を図っていくまでの見通しについて助言した。池田町内の７校で互いの実践を見て、意見を伝え、改良を重ね、次の実践に生かす取組を継続していくことで、7つの歯車でＰＤＣＡサイクルを推し進めていくイメージを共有できた。
・これまで町民参加型の大規模な避難訓練が行われていなかった地域であったが、役場の危機管理担当課、教育委員会、地域の防災士、中学生が主体的に参加する防災訓練を企画したことで、参加者のだれもが災害への備えの必要性について深く考えるきっかけができた。
・前年度までに実施した全県立学校の危機管理マニュアルの見直し・改善に引き続いて、幼稚園、小中学校の危機管理マニュアルの見直しを図るため、「学校の危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドラ

イン」に基づいた見直しを進めていくよう県内にはたらきかけることができた。

【課題】

・モデル地区における中核職員の研修会で、地区内７校での、危機管理マニュアルの見直し、命を守る訓練の改善の取組を始めたが、まだ十分に練り上げている段階にはなっていない。７校でのＰＤＣＡサイクルを確立できるとよい。

・拠点校で実施した避難訓練、防災教育の実践にさらなる広がりがあるとよい。専門家の方をスーパーバイザーとして迎えたり、町民の参加規模を広げたりして、町全体で、より実効性のある訓練の実施が定着するとよい。

・減災力テストの複数回実施により、防災意識や家庭での防災対策の充実度の変容を確かめられるとよい。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：池田町（災害安全）

〇学 校 数：小学校 ５校

中学校 １校　高等学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題

池田町には山地や大きな河川があり土砂災害警戒区域や浸水想定区域が点在し各学校における状況に違いがある。そうした中で、各学校が作成した危機管理マニュアルや学校安全計画について合同で研修することにより各地域に根ざした計画を作成し児童生徒たちの安全に関する実践力の向上を図っていく。

また、本事業における様々な活動を通じて、行政・学校・地域が連携しながらそれぞれの役割を再確認していく。

２　モデル地域の事業目標

具体的には町内にある全ての学校（小・中・高）において、それぞれの発達段階に応じた実践的な防災教育を実施する。児童生徒が「安全・安心」に対する正しい知識と技術を身に付けることにより、学校生活や日常生活での危険認知、災害予防への意識を高めることができるようにする。

また PDCA サイクルに基づき、事業の中でアンケート調査を実施し、安全への意識の変化を検証したり、事業を行った時に記入する振り返りから分析を行ったりして、児童生徒の意識の変容や安全に関する実践力が向上しているかを検証することで段階的に児童生徒の防災スキルの向上を図っていく。そして安全教育で学んだ知見を学校間・教職員間で共有を図り、今後の学校安全に関する取組の活性化及び全体の底上げに繋げていく。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

例年学校で行ってきた「命を守る訓練」について今年度は感染防止対策を行いながら実施した。その際、水害・土砂・火災などといった各災害状況を想定した多様な訓練を、授業中や抜き打ちなど様々な活動状況の中で行った。

５月１３日に、各小中学校で実施した「引き渡し訓練」については、訓練を行う前に『どういった状況で何のために行う訓練なのか』を児童生徒に問い、児童生徒自らが考えてから実行した。他の訓練についても、児童生徒が安全教育を日常的に自分事として捉えることができるよう指導を行った。さらに、校外学習として町内の消防署へ出向き話を聞いたり、防災倉庫を見学したりした。その際は、町消防主任から災害や備蓄品について話を聞き、発電機の動作などを自ら行い、体験を通じてより防災を身近に感じることができた。また、自分たちの学校が指定避難所であることを再確認した。

このように「災害を自分事として捉える」ことを目標にしながら計画的に学習することで児童生徒の防災意識と実践力の向上に繋がっていった。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

町内の小学校高学年及び中学校において、防災に関する意識調査として「アプリ減災教室」に格納されている「減災力テスト」を実施した。「アプリ減災教室」とは、減災行動支援を目的に岐阜大学の髙木朗義教授が中心となって作製されたアプリである。このアプリは、アンケートに回答することで自分や家族の防災意識や防災力を確認でき、現時点で出来ていない項目については、いつまでにやるかを具体的に目標設定することができる。指導者としても、実態把握ができ限られた時間で指導改善ができる。このアンケートについて、児童生徒と保護者が一緒に考えることができるよう、普段から保護者との連絡ツールとして使用している「すぐーる」を利用し行った。

テスト実施後の分析から、以下の点が認められた。

・どの学年においても、すべての項目について大差は見られなかったが、比較すると学年が上がるほど全体的に防災意識が高かった。
・自分の家は地震では壊れないと回答している割合は高かったが、寝ている場所の家具などの固定ができている割合は低く、防災の実践ができていない家庭が多いことが分かった。
・自治会の運動会に毎年参加している割合は高かったが、防災について近所の人と話をしている割合は低く、普段の地域との連携が今以上に必要であることが分かった。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

１月１４日には、拠点校である池田中学校にて「避難所開設・運営訓練」を行った。この訓練は、町防災士連絡協議会の協力を得て、多くの中学生が参加し、町の防災部局や福祉部局と連携して行った。

「避難所開設運営マニュアル」を基本として、避難所開設訓練としては間仕切りや段ボールベッドなどの組み立てを、避難所運営訓練としては避難者受付や避難体験、備蓄品の配布や特設公衆電話体験を実施した。５０名ほどの参加者が４グループに分かれグループの中で班長を決めて連携して取り組んだ。参加者のほとんどが防災備品を見るのも触るのも初めてであったが協力して組み立てることができ、出来上がった時点では既に次回への改善策の発言も多くみられた。また、受付においては「避難者カード」の目的や重要性について学び、特設公衆電話体験では災害時の連絡体制の大切さを学んだ。

全ての訓練について実体験をすることで防災意識の向上は勿論のこと、普段からの地域住民や関係機関との連携が重要であることを再確認した。

また、避難所運営の主体は行政ではなく地域住民であること町防災士連絡協議会長から指導いただき、参加者が実感できた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

中核教員は、各学校において安全教育実践を推進する役割であり、拠点校や教育委員会と連携を図りながら実践力が上がる安全教育を実施してきた。県教育委員会学校安全課職員を講師とした研修会では、各校の「危機管理マニュアル」や避難訓練の見直しなどを行い、他校や校種をまたいで情報共有することで、更なる資質向上を図った。

4 取組の成果と課題

【成果】

・モデル地域内の全ての学校において「減災力テスト」を実施することで、児童生徒や保護者の防災意識の向上がみられた。
・避難所開設・運営訓練を行い、中学生や町防災士連絡協議会、町防災部局や福祉部局が連携することで各役割を自覚することができ、実践力の向上に繋がった。
・「危機管理マニュアル」の見直しを行うことで、教職員及び児童生徒が「災害を自分ごととして捉える」ことができるための改善方法について学ぶことができた。

【課題】

・「減災力テスト」について、意識や実践力が低かった項目について、ハザードマップを配布するなど具体的な改善が必要である。また PDCA サイクルを利用し更なる改善を継続する必要がある。
・避難所開設・運営訓練について、参加者を町全体に広げて地域内での連携を図る。
・地域住民や中学生が主体的で積極的な役割が担えるよう活動を計画する。
・各校の「危機管理マニュアル」や避難訓練について積極的に視察や情報共有を行い実効性の高いものにしていく。
・防災教育でねらうことが、児童生徒の意識を高めることとされているが、より実効性のある防災力、減災力を高めることや、毎日の生活の中で、防災について考えたり、誰かと話をしたり、実際に災害を想定して準備したりする実践力を身に付けたい。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

静岡県

教育委員会名：静岡県教育委員会
住　　所：静岡県静岡市葵区追手町９番６号
電　　話：054-221-2740

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では、「静岡県教育振興基本計画（2022→2025)」において、「児童生徒の年間交通事故死傷者数年間 2,500 人以下」を目標としている。令和４年中の死傷者数は 1,968 人で目標は達成しているが、令和３年度からは微増している。

また、地震・津波対策については、第４次地震被害想定において推計された被害をできる限り減らすため、2013 年に「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定し、「想定される犠牲者を 2022 年度までの 10 年間で８割減少させる」ことを減災目標として掲げ、2022 年度末時点での想定犠牲者は約 20,000 人と見込まれている。

２　事業目標

「第３次学校安全の推進に関する計画」における施策の基本的な方向性を踏まえ、学校安全に関する組織的な取組や、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による学校安全の取組を通じて、県内全ての学校において学校安全の実効性を高め、また、実践的な防災教育の推進が図られるよう、実施計画を策定する。

３　モデル地域選定の理由

本県における安全上の課題を踏まえ、町内全ての学校が津波浸水域に立地し、多くの地域が津波浸水区域又は土砂災害危険地域に指定され、学校・地域などが協力して自助・共助の意識を育む取組を推進している松崎町と、各中学校を一つの学びやとして、子どもたちを地域の中で連携して育てる「学びの庭」構想に取り組んでいる菊川市の２つの地域をモデル地域として設定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県教育委員会では、モデル地域において本事業が円滑にかつ効果的に行われるよう、両市町教育委員会に対し、学校安全の有識者のコーディネートや、取組の手法等について指導・助言を行った。また、学校安全の３領域に関する研修会を開催し、各学校における安全教育・安全管理の中核を担う教員の資質向上を図った。

今後、県内全ての市町に対しモデル地域での取組を普及するするために、市町教育委員会学校安全担当者説明会で事業説明を実施し、学校安全に関する取組を県内全域に広げていく。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　交通安全担当者研修会（高校及び特支）
実施形態：集合研修
受講期間：令和４年６月１日
参加人数：118 人
内　　容
・県警及び自転車ジャーナリストらによる講義
・各校の交通安全の取組に関する情報交換

イ　学校防災担当者研修会
実施形態：e ラーニング
受講期間：令和４年７月 21 日～９月 16 日
受講者数：764 人（幼・小・中・特支・高校）
内　　容
・学識経験者による講演
・県教育委員会による講義

ウ　学校安全担当者研修会
実施形態：e ラーニング

受講期間：令和４年８月３日～９月 30 日
受講者数：460 人
内　　容
・学識経験者による講演
・他県事例の取組発表

エ　県立学校防災担当者研修会
実施形態：集合研修
日時：令和４年 11 月４日・11 日・18 日・25 日
会場：県内４会場
参加人数：149 人
内　　容
・有識者による講演
・避難計画作成の演習
・各校の災害安全の取組に関する情報交換
・県教育委員会による講義

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

統一の指標により、各学校又は市町教育委員会の学校安全の取組、推進体制の進捗状況を評価。

５　成果と課題

【成果】

学校安全研修においてｅラーニング形式による研修が定着し、管理職も受講しやすい環境となったことで、学校安全の課題について、担当教員と管理職の共通理解を図ることができている。また、交通安全研修では、集合研修再開に伴うグループワークにより、学校間の情報共有を図ることができた。

今後も、集合研修とｅラーニングとのメリットを生かし、研修を実施していく。

【課題】

モデル地域の取組について、従来のＨＰによる発信や研修での紹介だけでは、どの程度成果が活用されているか把握が困難であった。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：松崎町（交通安全、災害安全）

〇学 校 数：幼稚園　１園　小学校　１校

中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

松崎町は、中心市街地が沿岸地域にあり、町内の小中学校は津波浸水域内に立地している。また、児童生徒の居住地も多くが津波浸水域や土砂災害危険地域などに立地しており、学校を中心に地域や関係機関と協力して、取組を推進する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

今後、発生が予想される南海トラフ大震災を見据え、児童生徒が安全意識をさらに高めるべく事業を推進する。地震防災教育を中心に各種事業を行うことで、災害安全、交通安全も含めた安全教育全体に関する意識の高揚を目指す。

また、今年度は、過去２年の実践において課題が残った地域との連携を強く意識し各種の取組を進める。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

・「ふじのくにジュニア防災士」の資格取得。
・町防災係と協力し、防災講演会（町教委）及び防災研修会（町防災係）の共催。
・高齢独居世帯の訪問と交流。
・園舎とバスでの無線通信訓練の実施。
・防災道徳授業の実施。
・AR 機器を活用した津波浸水訓練。

イ　安全教育の取組を評価・検証するための方法について

・統一の指標により、各学校の安全の取組、推進体制の進捗状況を評価。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校安全アドバイザーである桃山学院教育大学村上佳司教授から助言を受けながら、以下の取組を実施した。

避難訓練の実施

・小学校において、町防災係と協力し、津波避難ビルや避難タワー、避難施設を開放し下校時における避難訓練を実施した。
・学校と地域で、総合防災訓練と学校避難訓練を合同で行い、学校を中心として保護者を初めとした地域住民を巻き込んだ実践を行った。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有

７月及び令和５年１月に実践委員会を開催し、各学校の取組について情報共有を図った。

イ　東北視察の実施

ウ　幼小中一貫研

・町内の幼稚園、小学校及び中学校の教員が一同に会し、防災道徳公開授業を実施した。
・東北視察の報告を行った

(4) その他の主な取組について

ア　防災学習会(町教委と町プロジェクト)開催。

イ　東日本大震災被災地講演会

講師：岩手県山田町元危機管理室長　白土　氏

４　取組の成果と課題

【成果】

ア　３年間の事業指定により中学生の災害ボランティア活動の参加率が非常に高くなった。

イ　防災道徳を中心とした学習で災害をイメージすることを通して、児童生徒が防災をより身近なものとしてとらえるようになった。

ウ　学校の防災講座に地域住人の参加機会を設けたり、講演会を町と共催することで、学校と地域の連携を強めることができた。

【課題】

ア　中核教員を中心とした、防災に関する研修の継続体制の構築。

イ　来年度以降の、学校から地域防災に関する意識向上を目指す取組の考案。

Ⅲ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：菊川市（災害安全）

〇学 校 数：小学校　４校　中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

学校安全について、学校間や地域、教職員間で取組や意識の差があるのが実態であるため、学校間や地域及び関係機関が連携した体制の構築を図る必要がある。また、学校は短いスパンで教職員の出入りがあるため、持続可能な取組とする必要がある。

２　モデル地域の事業目標

本事業は、市内小中学校の連携によるものだが、菊西学舎をモデル地区に指定し、拠点校とモデル地域の学校が連携しながら、防災教育を実施する。この事業で得られた知識や、実践力、ノウハウを将来にわたり継承していく。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

・教育課程に位置付けた計画的な防災教育の推進。

・総合的な学習時間における「各種ＤＩＧ」等の防災学習。

・防災に関する教科等横断的な学習。

イ　安全教育の取組を評価・検証するための方法について

・統一の指標により、各学校の安全の取組、推進体制の進捗状況を評価。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校安全アドバイザーである常葉大学教育学部木宮敬信教授から助言・指導を受けながら、実践委員会や学舎運営協議会での学校安全に関する講演会及び様々な取組を実施した。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　学び続ける教員研修会

研修会の内容を校内で伝達し、拠点校以外の学校でも共通した内容の取組をする。

講師：掛川市立千浜小学校教頭　高塚秀和　氏

イ　実践委員会における情報共有

７月及び令和５年１月に実践委員会を開催し、各学校の取組について情報共有を図った。

(4)　その他の主な取組について

ア　減災教育「結」プロジェクトの実施

（小学校３校、対象：高学年）

講師：東北大学災害科学国際研究所プロジェクト講師　　保田　真理　氏

イ　東日本大震災被災地講演会

小中学校（各１校）

講師：元釜石東中学校　副校長

村上　洋子　氏

５　取組の成果と課題

【成果】

・学校アンバサダーを招いての防災マニュアルの在り方を拝聴し、防災減災の意識を教職員のみならず児童生徒と共有できたことが非常に効果があった。講演会直後の地域住民を交えた 12 月の地域防災訓練では、拠点校の生徒が自主的かつ積極的に避難所設営等に参加する姿がみられた。

【課題】

・今年度は、モデル事業として中学校１校と小学校３校で実施したが、児童生徒の防災減災意識の高揚や防災マニュアルの統一化などは、全市域で取り組むことにより効果的であることは明確であるため、次年度以降も継続して事業を進めていく必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

愛知県

教育委員会名：愛知県教育委員会
住　　所：愛知県名古屋市中区三の丸 3-1-2
電　　話：052-954-6829

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

各学校では、学校安全計画を作成し、その計画に沿った取組が進められているが、地域の特性に応じた取組という点で、家庭・地域との連携・協働が十分推進されているとは言えない現状がある。

そこで、交通安全や災害安全に係る取組の充実が求められる地域をモデル地域に指定し、地域・学校間が連携して学校安全を推進する取組となるよう支援するとともに、中核となる教員が、拠点校の取組を参考に、各校の学校安全のさらなる充実につなげることを目指す。そして、本事業の成果を成果発表会の開催等を通して、県内全域に周知することで、県全体の学校安全の取組をさらに質の高いものにする。

２　事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置づけ、有識者の専門的知見を活用しつつ学校安全の取組を推進する。また、モデル地域において、交通安全や災害安全に関する学校、家庭、地域及び関係機関が連携した学校安全体制を構築し、継続的に取組が進められるよう、事業計画を策定する。

３　モデル地域選定の理由

常滑市では、中部国際空港の開港やニュータウンの開発、大型商業施設の進出等により、幹線道路から旧市街地の狭い生活道路に進入する自動車が増加している。そのため、様々な交通場面において児童生徒自らが主体的に安全を確保しようとする危険予測行動や安全行動を習得させるようにする必要がある。加えて、関係機関との連携体制を構築し、児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保を図ることが重要であるため、モデル地域に指定した。

また、西尾市では、津波警報等が発表された場合、多くの学校は、児童生徒が在校中であれば垂直避難することになっている。一方、市としては、津波浸水想定区域内の住民については想定区域外に避難することを推奨している。こうしたことから、とりわけ津波浸水想定区域内に位置する住民や学校には、幅広い避難方法を周知・習得させる必要があるため、モデル地域に指定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

成果発表会の開催

文部科学省安全教育調査官による「今、求められる学校安全の実効性」と題した講演、モデル地域の先進的な実践事例の発表を実施した。

安全教育調査官による講演では、第３次学校安全の推進に関する計画に基づく学校安全の取組について御示唆いただき、各学校における学校安全体制の構築に向け、教職員の意識向上を図ることができた。また、モデル地域による実践発表を通して、地域や関係機関との連携の在り方、交通安全及び災害安全に関する専門的知見を有する専門家からの助言を活用した取組の推進などについて学ぶことができた。

今後、モデル地域の先進的な実践事例を、県のホームページに掲載し、その成果を広く周知していく予定である。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校事故対応講習会

事故発生時の初動対応や事後対応等、学校の危機管理に関する資質向上を図るために、特定非営利活動法人いばらき救命教育・ＡＥＤプロジェクト理事長の立川法正氏を講師に招き、救命教育について講演をしていただいた。講演を通して、教

職員に対する心肺蘇生法・ＡＥＤ研修と、児童生徒に対する救命教育とを両輪で進めていくことの大切さを学んだ。

また、日本スポーツ振興センター職員から、体育活動中における事故の傾向及び事故防止対策ついて講演をしていただき、各学校において、中核となる教員を中心に事故防止対策が推進されるよう努めた。

イ　防災教育指導者研修会

危険予測・危険回避能力を高める防災教育及び家庭や地域、行政との連携を図った防災管理のさらなる充実に向けた研修を予定していたが、講演講師の急病により開催を中止とした。

そこで、愛知県建設局河川課が作成した「水害対応タイムライン」に関する資料及び学校安全指導者養成研修受講者による伝達講習資料を各学校に配付し、各学校における学校安全の推進の参考となるようにした。

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

統一の指標によるアンケートにより学校安全の取組の進捗を評価したことで、県内の市町村教育委員会の取組の進捗度を横断的に比較することができるようになった。

⑷ その他の主な取組について

推進委員会の開催

交通安全と災害安全に分かれ、それぞれの分野に関する県担当局、県警本部、地方気象台、校長会、有識者等をメンバーとして開催し、学校安全に関する県の取組やモデル地域の取組等について指導・助言を受けた。

５　成果と課題

【成果】

・モデル地域で取り組む分野ごとに開催した推進委員会では、有識者や県の関係局職員から、それぞれ専門的な立場で、各モデル地域の参考となる助言を得ることができた。
・成果発表会を３年ぶりに開催することができ、モデル地域の先進的な取組事例を広く周知することができた。また、安全教育調査官による講演を通して、第３次学校安全の推進に関する計画の趣旨を踏まえた今後の学校安全の取組の方向性について共有することができた。
・外部の関係機関と定期的に情報交換を行っている市町村教育委員会の割合は８割を超えている。モデル地域の取組を参考にして、さらに連携が進むことが期待できる。

【課題】

・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて指導を行っている市町村教育委員会の割合は増加している。今後、各学校が見直しのサイクルを構築し学校安全の実効性を高められるよう支援する必要がある。
・専門的知見のある有識者を活用している市町村教育委員会の割合は微増したものの、約５割であった。モデル地域の取組をもとに、次年度以降の計画の参考とするよう支援していく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

（交通安全）

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：常滑市

〇学校数：小学校　９校　中学校　４校

（２）モデル地域の安全上の課題

大型商業施設の進出など社会環境の変化により車の交通量が年々増加している。そこで、児童生徒が安全に登下校できる通学路としていくために、関係機関との連携体制を構築していくことが求められている。また、学区が広く中学校へ入学すると自転車を利用して登下校する生徒が多い学校もあることから、自転車の安全な乗り方への意識向上を図っていく必要がある。

２　モデル地域の事業目標

・通学路安全推進会議を要に、関係機関と連携を図りながら、児童生徒が安全に登下校できるよう通学路の安全確保を図る。
・市内各学校の学校安全の中核となる教員が参加する安全教育推進会議を開催し、各学校の安全上の課題や拠点校の取組を共有し、安全教育・安全管理の充実を図る。
・拠点校を中心に学校安全アドバイザーの助言を得ながら、様々な交通場面における危険予測・危険回避行動を考えさせることを通して、児童生徒の交通安全意識の向上を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

学校安全アドバイザーの助言を得ながら、交通安全に関わる子どもたちの主体的な気づきを促す交通安全授業の実践を進め、３年生では、交通安全教室に加え、全３時間の交通安全授業を実施した。

第１時では、子どもたちの登下校の様子を撮影した映像を視聴し、日ごろの登下校を振り返える活動を通して、問題意識の高揚を図った。話し合いでは、「道路の右側を歩いていない」「交差点を斜め横断している」などの意見が聞かれ、安全な登下校の在り方について考え始める子どもたちの姿が見られた。

第２時では、子どもたちが利用している通学路の写真を提示し、どのような危険が潜んでいるのか、安全に通行するにはどうすればよいのかについて考えさせた。具体的な場面について話し合うことを通して、通学路における危険箇所について共有するとともに、安全な登校の在り方について具体的に考えることができた。

第３時では、危険予測、危険回避の力を高めたいと考え、自転車シミュレーターによる走行体験を実施した。体験を通して、「交差点には危険が多くあることが分かった」「青信号でも立ち止まることが大切」といった意見が聞かれ、交通事故の未然防止に向け、自身ができることを具体的に考えることができた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

拠点校の三和小学校では、取組の検証を行う方策として、児童を対象にした交通安全に関するアンケート調査を年間２回実施した。また、同様のアンケート調査を保護者にも実施し、相互の結果を関連させて分析し、授業改善に生かせるようにした。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　通学路安全推進会議

大学教員に安全対策アドバイザーを依頼し、学校と保護者、県及び市の道路管理者、警察、各地区の区長が参加し、通学路の危険箇所や交通事情等について情報交換を行った。また、安全対策アドバイザーの助言を受けながら、安全対策の方向性について共有した。

イ　家庭の教育力を生かす交通安全だより

各家庭と連携した交通安全教育を推進するために、「三和っ子安全だより」を年５回発行し、各家庭に配付した。児童・保護者を対象に実施した交通安全アンケートの分析結果や、交通安全授業における子どもたちの学びの姿を掲載し、家庭からの支援を得られるようにした。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　安全教育推進会議における情報共有

モデル地域内の学校安全の中核となる教員が市教育委員会主催の安全教育推進会議に参加し、各校の通学路の現状や安全上の課題を共有するとともに、危険箇所への対策について意見交換を行った。そして、拠点校が実施した通学路点検の取組を参考に、各学校において通学路の危険箇所の洗い出しや対策を行った。

イ　交通安全教室・交通安全授業への参加

拠点校での交通安全授業を、市内各校の学校安全の中核となる教員が参観できるようにした。また、交通安全教室検討会議を開催し、授業実践で見られた子どもたちの姿をもとに、手立ての有効性などについて意見交換を行い、各校の実践にいかせるようにした。

(4) その他の主な取組について

通学路の安全対策に向けた現地調査

学校から報告のあった対策要望箇所について、安全対策アドバイザー、市道路管理者、学校関係

者で現地調査を実施し､現状を把握するとともに、安全対策アドバイザーの助言を受けながら、安全対策の方向性について確認した。

この現地調査をもとに通学路安全推進会議において、対策案について協議できるようにした。

４　取組の成果と課題

【成果】

・通学路安全推進会議では、学校と保護者、警察や道路管理者（常滑市・愛知県)、地域の代表等、関係者が一堂に会して、様々な立場からの意見をもとに話し合い、より良い対策について合意形成を図ることができた。
・通学路安全推進会議において、過去に講じた対策の現状についても検証することで、対策の効果について共通理解を図ることができた。
・子どもたちの登下校時の映像を視聴することで、自身の姿を振り返り、交通安全について問題意識をもつことができた。

【課題】

・本市では、通学距離の長い児童や多くの生徒が自転車通学者である中学校が多い。今後も、道路管理者や警察等と連携を図りながら、通学路の安全対策を進めていきたい。
・継続的に交通安全意識を高めていくためには、各家庭における児童への働きかけが大切であり保護者への情報発信を積極的に行っていく必要がある。

（災害安全）

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：西尾市（福地中学校区）

〇学校数：小学校　２校　中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等予測調査（過去地震最大モデル)」によると、西尾市においては津波災害によっておよそ３分の１が浸水する想定となっている。また、令和３年発行の「洪水ハザードマップ」によると、津波被害と同様に３分の１が浸水する想定になっている。そのため、自らの命を守る術を身に付け、他者を助ける意識が育まれた防災リーダーを育成する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

・児童生徒が地震・津波、洪水に対する正しい知識を身に付けるとともに、災害発生時には防災リーダーとして積極的に活動できる姿を目指す。
・児童生徒が取り組んだ成果等を外部に発信していくことで、学校間・地域間の防災に対する意識の差の解消を目指す。
・中核教員（防災担当教員）を実践委員会の委員として参加させることで、拠点校を中心としたモデル地域内での取組を共有するとともに、自校での取組等に対して学識経験者の助言・指導を受けるなど、中核教員の資質能力の向上を目指す。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

生徒が防災リーダーとしての意識を高められるようにするために、防災教育アドバイザーの助言を生かした取組を進めるとともに、関係機関をはじめとした地域の教育資源を活用しながら小中学校の連携に向けた取組を進めた。

(ｱ) モデル地域３校における共通の防災教育に関する取組

西尾市防災危機管理課職員を講師に、モデル地域３校で「防災講話」を実施した。子どもたちは西尾市の地理的状況や災害発生時の被害想定について学ぶことを通して、身近な地域にも災害が発生し得ることを実感し、防災への意識を高めることができた。また、防災教育アドバイザーによる「防災講話」では、地震や津波、風水害などについて、発達段階に応じてわかりやすく説明していただいた。また、防災における合言葉や歌を通して、災害への備えの必要性を学ぶことができた。

(ｲ) モデル地域における各校の防災教育に関する取組

福地中学校では、西尾市消防本部職員及び校区の消防団員を講師に招き､「救出救護技術講座」を実施した。災害発生時、一人でも多くの命を守るための救護技術として「簡易担架による搬

送法」や「ロープ結索」などについて学び、「『守られる側』から『守る側へ』」の意識を高めることができた。

また、名古屋文化短期大学の山田実加教授を講師に「災害クッキング講座」を開催し、楽しみながら学ぶ場を通して、防災意識の向上に努めた。

福地南部小学校では、名古屋市港防災センターや地区防災倉庫の見学などを始めとした防災学習を通して、地震や津波から自分や身の回りの人の命を守るために、自分たちにできることを考え、学習発表会で発表することができた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

市内全校を対象としたアンケート調査を実施し、各学校の安全教育の取組状況や教職員の危機管理意識の変容等を把握した。また、モデル地域内のすべての学校における児童生徒対象のアンケート調査を実施し、児童生徒の防災意識の変容等から、本事業における安全教育に関わる取組を検証できるようにした。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　実践委員会の開催

学校関係者、地域団体、行政及び防災教育アドバイザー等を構成員とした実践委員会を組織し、モデル地域内の学校の防災活動や避難訓練などについて意見交換を行い、各学校の取組の見直しを進める上での参考となるようにした。

イ　西尾市総合防災訓練への参加

「17 万人市民まるごと防災訓練」の実動訓練として実施された西尾市総合防災訓練に福地中学校全生徒が参加した。耐水性貯水槽取扱訓練や簡易トイレ組立訓練、災害時高齢者・身障者体験などを行うとともに、炊き出し訓練にも参加し、地域の一員としての防災意識の高揚に努めた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有

中核教員を実践委員会の委員とし、拠点校やモデル地域内で実施した活動について協議し、協議内容を参考に自校の実態に応じた取り組みにつなげられるようにした。

また、自校の取組を実践委員会の場で報告するとともに、防災教育アドバイザーなどからの指導助言を参考に取組の改善を図るようにするなど、中核教員の資質能力の向上に努めた。

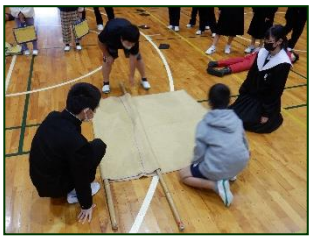
イ　拠点校における防災講話・防災学習への参加

防災教育アドバイザーによる講話や防災学習等に参加することを通して、防災教育の目的やその必要性を実感するとともに、各学校における防災に関わる授業づくりに向け、具体的な示唆を得ることができた。

(4) その他の主な取組について

小中合同防災学習の開催

「防災講座」で学んだことをもとに、中学生が講師となり、「救出救護技術」や「避難所簡易グッズ作り」を小学生に伝達する「小中合同防災学習」を実施した。小学生に主体的に関わりながら取組を進めることで、防災リーダーとしての意識を高めることができた。また、地区自主防災会の方にも参加していただくことで、地域の一員としての自覚を高めることができた。



4　取組の成果と課題

【成果】

・「南海トラフ地震に伴う西尾市の被害想定」や「災害に応じた避難場所や避難所」などの把握については、モデル地域内の各校で講話を実施したことで、事業実施後にはともに８割以上に数値が上昇した。

・「災害時に、あなたにできることはありますか」の問いに対し、９割を超える児童生徒が「できる

ことがある」と回答した。様々な防災活動を通して、児童生徒は「自分の命は自分で守る」ことだけでなく、「小中学生でも地域の助けになる」ことを学び、災害発生時に防災リーダーとして積極的に活動する姿が期待できる。

【課題】

・他校や地域への情報共有を行った学校の割合は約６割であった。これまで以上に各学校での取組内容や実践を紹介したり、地域に発信する場を設定したりしていく必要がある。
・各学校が、地域の実情や児童・生徒の実態を捉え、防災に関する取組について主体的に改善・継続していく必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

三重県

教育委員会名：三重県教育委員会
住　　所：三重県津市広明町１３番地
電　　話：０５９－２２４－３３０１

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

三重県においては、南海トラフ地震の発生が危惧されているほか、地球温暖化の影響により頻発している突発的な豪雨などの影響により、いつどこで大規模災害が発生してもおかしくない状況にあり、このような自然災害から子どもたちの命を守るためには、学校における防災教育の推進と防災対策の充実とともに、学校における防災体制の構築が課題である。

また、三重県は全国的に見て一世帯あたりの自家用車保有台数が多く、児童生徒が交通事故に巻き込まれる危険性も高いことから、児童生徒の登下校時の安全確保が課題である。

２　事業目標

県内全ての学校に学校防災の中核となる教員を配置し、学校防災の取組を推進する。また、当該教員が中心となり、平常時の防災教育・防災対策や災害時の児童生徒の安全確保対策が継続的に進められるよう、学校が実施する防災学習や教職員研修、地域と連携した防災に関する取組への指導・助言等の支援を行う。

さらに、県内の高校生を地域の防災活動の担い手となる防災人材として育成し、高校生自身が経験し学んだことを自分の言葉で他の高校生や県民に伝えることにより、その成果を県内全域に普及させる。

モデル地域内の全ての学校に中核となる学校安全担当教員を位置付け、当該教員が中心となって学校安全教育を推進する。

また、拠点校において担当教員が、交通安全教室や防犯教室を実施し、また安全マップづくりに係る授業を実施、公開するなど、モデル地域内における全ての学校安全担当教員の資質能力を向上させる。

３　モデル地域選定の理由

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

津市南西部は自動車の往来が激しく、自転車通学の生徒も多いため、児童生徒が巻き込まれる交通事故が発生する可能性があることから選定した。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

南海トラフ地震発生時に巨大津波が起きることが危惧され、なかには道路網が寸断され孤立が心配される地域もある。また、少子高齢化と過疎化が進行しており、防災への対応力が十分とはいえない状況にあることから選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

災害安全においては、学校防災に関する専門的な知識と技術を有する学校防災アドバイザーを派遣し、学校が実施する体験型防災学習や教職員研修などへの指導・助言を行うことにより、学校における防災教育・防災対策の取組を推進した。

あわせて、県内の高校生を福島県と宮城県の被災地に派遣し、現地の方々との交流やボランティア活動、現地高校生との防災合同学習を行うことなどにより、大規模な自然災害発生時に地域で自ら行動できる防災人材の育成に取り組んだ。

生活・交通安全においては、県教育委員会主催の成果発表会や、地区別高等学校生徒指導連絡協議会において、県教育委員会の指導主事が取組の成果を県内の市町教委育委員会の担当者及び各高等学校等の生徒指導担当教員に対し周知・啓発を行った。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校防災リーダー等教職員研修会

県内の県立学校、公立小中学校中核教員等を対象に防災教育に関する研修会を実施した。

日時：令和４年７月 29 日（金）
令和４年８月１日（月）
令和４年８月３日（水）
令和４年８月５日（金）

会場：三重県尾鷲庁舎　ほか　３か所

①講師：川口　淳　三重大学大学院准教授
内容：「学校防災入門」
「学校防災スキルアップ研修」

イ　学校防災アドバイザー事業

学校防災アドバイザーを派遣し、南海トラフ地震が発生した際に甚大な被害が予想される市町を中心に、県内全域の学校の防災教育や防災研修の支援を行った。

実績：県立学校、公立小中学校等
防災教育推進支援事業の活動　116 日
支援件数　273 件（6 月～2 月）

講師：渡邊　喜内　三重県教育委員会
学校防災アドバイザー
大須賀　由美子　三重県教育委員会
学校防災アドバイザー

内容：三重県の防災教材である防災ノートの活用方法､地域との合同の防災訓練の実施に対する指導･助言等を学校の実情と課題等を踏まえながら行った。

ウ　学校防災ボランティア事業

県内高校生が福島県と宮城県の被災地を訪問し、現地の方々との交流やボランティア活動、現地高校生等の防災合同学習会等を実施した。

【事前学習会】

日時：令和４年 12 月 18 日（日）

内容：東北を訪問する前に、あらかじめ、地震や津波、台風などの自然災害、また防災のさまざまなことについて学習した。
参加者が防災士教本を購入し、防災士資格取得カリキュラムに基づいて、防災学習を実施した。

【現地学習会】

日時：令和５年１月６日（金）～9 日（月）

内容：福島県では、東日本大震災・原子力災害伝承館にて福島県の高校生と交流した。
宮城県では、地域と連携した防災活動に取り組む宮城県涌谷高等学校で合同防災学習を行った。
児童７４名と教職員１０名が犠牲になった震災遺構大川小学校を訪問した。
東松島市あおい地区でボランティア活動や住民の方との交流、避難所運営や復興の取り組みなどを学習した。

【事後学習会】

日時：令和５年１月 22 日（日）

内容：東北でのボランティア活動の思いや記録を共有し、参加生徒が成果報告会の発表資料づくりを行った。

【成果報告会】

日時：令和５年２月５日（日）

内容：参加生徒が、被災地を訪問して学んだこと、今後に活かしていきたいことなどを、現地でお世話になった方々や県内の防災関係者
等にオンラインで発表した。
東北大学非常勤講師の齋藤幸男氏をゲストに迎え、防災講話を行った。

【防災士学習会】

日時：令和５年２月 12 日（日）

内容：防災士資格取得カリキュラムに基づいて、防災学習を実施した。

【防災士試験・普通救命講習】

日時：令和５年３月４日（土）

内容：四日市消防本部消防救急課、学生消防団の協力を得て、防災士試験受験に必要な普通救命講習を実施した。
その後、防災士試験を実施し、11 名が合格した。

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

・ 市町教育委員会を訪問し、成果指標として設定している項目に関して助言を行ったほか、市町教育委員会と連携し、拠点校及びモデル地域内の学校を定期的に訪問し、各学校の担当教員に対し取組の確認を行ったうえで、例年実施している学校防災取組状況調査の結果で評価した。

(4) その他の主な取組について

・学校安全総合支援事業推進委員会の開催
事業の実施方針や県内への普及計画の検討、モデル地域の市町等教育委員会への情報共有・指導・助言・支援、県における取組の検証を行う「推進委員会」を２回開催した。

５ 成果と課題

【成果】

・県内すべての学校の中核教員を対象とした「学校防災リーダー等教職員研修」では、各校の学校防災リーダーまたは学校防災リーダーとともに防災教育を推進する教職員や、市町等教育委員会事務局職員が参加し、中核教員の防災知識の理解を深め、意識の向上を図ることができた。

・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている教育委員会の割合は100％であり、また、中核教員が中心となって防災教育・防災対策を行っている学校の割合も、100％となっている。

・学校周辺の道路状況等を点検したことにより、これまで危険の認識がなかった場所を危険箇所と認識することができた。その結果、改善を行い、児童生徒の安全確保につなげることができた。

【課題】

・本事業における成果は、学校だけでなく、さまざまな機会を捉えて県内により広く普及したいと考えているが、地域や家庭との連携をどのように構築してくのかが引き続きの課題である。

・南海トラフ地震は今後 30 年以内に 70～80％の確率で発生すること予想されているが、東日本大震災の発生から 12 年が経過し、記憶の風化も危惧されているため、次代を担う高校生が福島県や宮城県の被災地を訪問し、現地の方々との交流や現地での防災合同学習において、発災時の行動、命を守る行動について学ぶことは大変重要なことである。一人でも多くの高校生が被災地を訪問し現地で防災学習が行えるような仕組みづくりが引き続きの課題である。

・道路改善を必要とする箇所を地域内で把握し、学校間及び、道路管理者や警察を含む関係機関との連携を強め、地域全体で効果的に通学路等の安全確保を図る取組を進める必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

〇学 校 数：小学校 １校　中学校 １校
高等学校 １校

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

〇学 校 数：幼稚園 １園　小学校 ７校
中学校 ４校　高等学校 １校

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

〇学 校 数：小学校 ５校　中学校 ２校
高等学校 １校

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

〇学 校 数：小学校 ４校　中学校 ３校
高等学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

〇津市南西部は、東西に国道１６５号線が横断し、南北に国道２３号線及び中勢バイパスが縦断している交通量が多い地域であり、児童生徒の交通事故等の発生が懸念されている。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

〇南海トラフ地震発生時に巨大津波が起きることが危惧され、なかには道路網が寸断され孤立が心配される地域もある。南勢地域、東紀州地域は、少子高齢化と過疎化が進行しており、防災への対応力が十分とはいえない状況にある。こうした現状や安全上の課題を踏まえ、地域の特性を考慮に入れながら、教職員を対象とした研修により教職員の資質向上を図るとともに、県全域に学校安全の推進体制を構築していく。

２　モデル地域の事業目標

県内全ての学校に学校防災の中核となる教員を配置し、学校防災の取組を推進する。また、当該教員が中心となり、平常時の防災教育・防災対策や災害時の児童生徒の安全確保対策が継続的に進められるよう、学校が実施する防災学習や教職員研修、地域と連携した防災に関する取組への指導・助言等の支援を行う。

モデル地域内の全ての学校に中核となる学校安全担当教員を位置付け、当該教員が中心となって学校安全教育を推進する。

また、モデル地域内の各学校が協力し合い、児童生徒の登下校時の安全確保を重点課題とするとともに、交通安全教室等や安全マップづくりにかかる授業を公開し、児童生徒に対する交通ルールの徹底と交通安全の意識の向上をめざす。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

〇学校安全アドバイザーと連携した取組

学校周辺の道路状況等を学校安全アドバイザーが点検した。

学校安全アドバイザーが登下校中の児童生徒の様子を観察し、学校安全ボランティアへ歩道の安全な歩き方等必要な助言を行った。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

〇 防災・減災教育の推進

市内教職員の資質向上を図るため、幼稚園から高校の全ての教職員を対象に、有識者による防災・減災のための講演会を開催した。

「鳥羽市小中学校防災減災必修プログラム」をもとに、実践的な取組を進めることができた。学校防災アドバイザーの助言から、活動のさらなる充実を図った。

緊急地震速報システムを更新する５校については、システムを利用した避難訓練を複数回実施した。

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

〇 防災・減災教育の推進

全校においてアドバイザーを招聘した防災教育を行った。

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

〇防災・減災教育の推進

町内全ての小中学校において、防災ノートを活用した授業や体験的な防災学習が継続的に実施した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

主な課題に対する県内の公立学校の取組状況を継続的に把握し、学校防災の取組を一層推

進することを目的に例年実施している学校防災取組状況調査の結果で評価した。

⑵ 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

モデル地域の学校で、児童生徒が通学時や普段の活動等において防犯や交通安全上危険と感じる箇所について学習端末を用いてリストアップした。リストアップされた危険箇所（学校周辺を重点的に）に基づく現地調査・安全マップ作りを行った。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

加茂中学校区を拠点校と指定し、地域を巻き込む防災教育を推進し、その結果、加茂小学校コミュニティースクールディレクターを中心に、学校（加茂小中学校）、地域（町内会、老人会）、行政（総務課防災危機管理室、教育委員会）が一体となり、避難所運営訓練を行った。

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

市防災担当課などの協力に加え、アドバイザーによる助言を学校に対して行った。

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

拠点校である阿田和小学校では、防災授業の保護者参観や、地域住民に協力を依頼して高台避難訓練を実施した。

御浜中学校と阿田和中学校が、町の総合防災訓練に地域住民と共に参加し、地域や家庭と連携した防災学習や避難訓練に取り組んだ。

阿田和小学校と御浜小学校がタウンウォッチングを実施する際に、町の防災担当や県防災コーディネーターの協力を受け、内容の充実を図った。

⑶ 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

中核教員を中心として、学校において家庭や地域と連携して防災学習等を行う際には、学校からの要望に基づき「学校防災アドバイザー」を派遣して取組の支援を行い、モデル地域内における学校防災の普及を図った。

児童生徒の防災学習、教職員の防災研修をはじめとして、保護者や地域住民と連携して防災学習や研修、訓練などの支援を行う内容で、令和４年度は241校が利用した。

学校防災リーダー等教職員研修会をとおして、各学校における防災教育・防災対策に取り組むための意識の向上、防災に関する最新の知識・技能の習得ならびに、学校で防災の取組を推進していくための指導力、企画力の向上を図った。

防災ノート（県単費）の効果的な活用法について研修し、防災教育の一層の充実を図った。

⑷ その他の主な取組について

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

児童生徒の登下校時の安全確保を重点課題とし、小中学生に対して交通ルールの徹底と防犯意識の向上を図る出前講座を実施した。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

減災学習研究校と設定した鳥羽小学校には、昨年度に引き続き、特定非営利活動法人 SEEDS Asia の協力を受け取組を進めた。

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

自主防災組織の研修会の実施や組織の育成に取り組んでいる。

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

阿田和小学校で授業公開を実施し各学校の担当者が参観した。一人１台端末を活用し、ポータルサイト「学校防災みえ」の地震体験動画等を取り入れた授業を実践した。

４ 取組の成果と課題

【成果】

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

学校周辺の道路状況等を学校安全アドバイザーが点検したことにより、これまで危険の認識がなかった場所を危険箇所と認識することができた。その結果、安全マップにも反映することができ、児童生徒の認識につながった。

出前講座を授業者である高校生の出身校で実施したことから、自分自身の経験やその地域の交通安全や防犯の特徴、課題を反映した内容にすることができた。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

幼稚園から高校の教職員を対象とした講演会では、他地域の防災・減災教育の優良事例や鳥羽市の地域特性に応じた防災教育の改善点などを学び、鳥羽市全体の防災・減災教育の推進を図ることができた。

「鳥羽市小中学校防災減災必修プログラ

ム」の活動では、「タウンウォッチング」等の地域をめぐる活動や、「非常時用に紙で食器を作ってみよう」といった知識を得る体験等を「必修プログラム」に沿って実施し、今後の系統性についても検証することができた。

減災学習研究校と設定した鳥羽小学校では、特定非営利活動法人 SEEDS Asia の協力を受け、「鳥羽小 ESDfor2030」の進捗に助言いただくとともに、よりよいカリキュラム作成にについて研修を進めることができ、次何をしていくべきかの示唆も的確に受けることができた。

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

全校においてアドバイザーを招聘した防災教育にて、児童・生徒のみならず、教職員においても新たな知見を得ることができた。

市防災担当課などの協力に加え、アドバイザーによる助言により学校の意識改善が図られた。

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

全校において、防災ノートを活用した授業や体験的な防災学習が継続的に実施し、子どもたちが小学校・中学校での防災学習を通して、防災についての知識・理解を深めるとともに、防災意識を高めることができた。

拠点校である阿田和小学校で実施した防災授業の保護者参観や高台避難訓練で、子どもたちが学ぶ姿を通して、保護者・地域の防災意識を高めることができた。

【課題】

（ア）モデル地域名：津市（中勢地域）

道路改善を必要とする箇所を地域内で把握し、学校間及び、道路管理者や警察、自治会等を含む関係機関との連携を強め、地域全体で効果的に通学路等の安全確保を図る取組を進める必要がある。

（イ）モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

昨年度課題のあった地域連携については、大幅な改善が見られたが、次年度以降はこれらの取り組みを鳥羽市内の他の地域でも広げていく必要がある。今年度の優良事例を手掛かりに、地域が継続的に取り組める防災・減災の取り組みを推進する必要がある。

（ウ）モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

市防災担当課などの協力に加え、アドバイザーによる助言により学校の意識改善が図られたが、地域への発信力に課題があり、発表の場や、地域を巻き込んだ活動への接続に取り組みたい。

（エ）モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

これまで積み上げてきた各学校の「防災・減災」に視点をあてた取組を、今後も継続し、学校防災アドバイザーの指導・助言を仰ぐことで、取組を点検・改善し、町全体としての防災教育の充実を図る。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

滋賀県

教育委員会名：滋賀県教育委員会
住　　所：滋賀県大津市京町４丁目１番１号
電　　話：０７７－５２８－４６１４

Ⅰ　滋賀県の現状と取組

１　安全上の課題

本県では近年、自然災害による被害が増加傾向にある。平成 24 年大津市南部集中豪雨や平成 25 年の台風 18 号では、運用後初の大雨特別警報、今年度８月には湖北地方で記録的な豪雨で床上・床下浸水の被害が発生している。また、平成 30 年６月には、米原市において風速約 65mの竜巻とみられる突風で、負傷者や建物被害が発生し、予測の難しい災害への対応が課題となった。

一方、登下校を中心とした交通安全に関しては、学校や市町教委からの交通事故報告を集計したところ、自転車運転に関連する事故が報告数の 71%を超えており、自転車運転に係る危険予測・回避能力の育成が急務であると言える。

加えて、防犯に関しては「登下校防犯プラン」に基づいた、地域住民や関係機関等と連携した取組が進められてきたが、その取組については、地域差、学校差が見られるといった課題がある。

２　事業目標

県内全ての学校においては、学校安全の中核となる教員（学校防災教育コーディネーターおよび安全主任）を位置付け、学校安全体制構築に取り組む。

モデル地域を有する市教育委員会においては域内学校で学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、学校間の連携を促進し、地域全体での学校安全推進体制を構築する。

県教育委員会においては、モデル地域の推進体制や取組の成果を県内全域に周知し、県全域での学校安全の取組の推進をめざす。

３　モデル地域選定の理由

島小学校のある島学区は近江八幡市街地から離れたところにあり、地域との関わりが強い地域である。土砂崩れ等が心配される場所もあり、防災教育を進めていく上で地域に応じた課題の解決を目指す取組が必要となる。学区まちづくり協議会等の関係機関と協働した取組が行われている。その更なる充実と取組の他地域への普及をねらいとしてモデル地域に選定した。

武佐小学校は小規模校であり、学校教育全般において地域とともに協働した取組が進められており、地域、保護者との結びつきが強い。また、学区まちづくり協議会は防災に力を入れて地域住民への働きかけをしている。学校と保護者、地域が連携して進める防災教育のあり方を追求することをねらいとしてモデル地域に選定した。近江八幡市では、島小学校は学区でのまちづくり協議会等の関係機関と協働した防災の取組が行われている。その更なる充実と他地域への普及をねらいモデル地域とした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

学校安全指導者講習会・学校防災教育コーディネーター講習会において、本事業内容やその実践発表等を県全体に周知し普及活動に取り組んでいる。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　滋賀県学校（園）防災教育コーディネーター講習会

県内の担当者を対象に防災教育に関する研修会を実施。

日時：令和４年 11 月２日 13:30～16:00

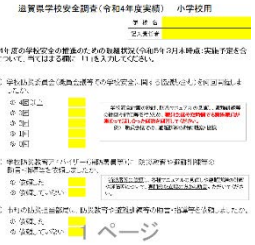
会場：滋賀県立男女共同参画センター　大ホール

講師：神戸学院大学
現代社会学部社会防災学科
教授　舩木　伸江　氏
内容：「命をつなぐ防災教育」

イ　学校安全指導者講習会
学校交通安全担当
教職員を対象に学校安全に関する研修会。
日時：令和４年８月５日　13:30～16:00
講師：うさぎママのパトロール教室
主宰　武田　信彦　氏
内容：「地域と連携した防犯教育について」

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内全公立学校を対象に実施している「滋賀県学校安全取組状況調査」を毎年実施することで、経年変化を見ている。


滋賀県学校安全調査（令和4年度実績）　小学校用

1 ページ

(4) その他の主な取組について

ア　子どもの安全確保に関する連絡協議会の開催
市町教育委員会と県警本部等の関係機関、関係課が一同に会し、県内での学校安全の課題を共有し、対策を協議している。
日時：第１回…６月 24 日　14:00～16:30
第２回…２月２日　14:00～16:30
アドバイザー　滋賀大学大学院 藤岡達也氏
主な協議題：
交通安全指導の成果と現状課題について
防災指導の成果と現状課題について

イ　学校の危機管理トップセミナーの開催
県内の全校園長を対象とした危機管理研修
日時：４月２２日
講師①：気象庁　彦根地方気象台
次長　山崎　誠導　氏
内容：「学校防災における防災気象情報の利活用」　【約 55 分間】
講師②：岩手県教育委員会
学校教育室　産業・復興教育
主任指導主事　桂　康博　氏
内容：「いわての復興教育について」
【約 70 分間】

５　成果と課題

(1)【成果】

ア　学校安全指導者講習会では、近江八幡市が交通安全プログラムや広報活動など交通安全のハード面とソフト面の取組方法の手立てとなった。
また、学校防災教育コーディネーター講習会では、滋賀県立八日市高校の学校安全総合支援事業を利用して、被害日本大震災の被災地での学習だけでなく、地域と連携した実践発表では、本事業の有効性や事業展開の可能性を周知できた。動画配信を実施することでより多くの方に伝えることができた。また、再度視聴して振り返り、講習会の内容をより深く理解することにつながった。子どもの安全確保に関する連絡協議会を開催し、各市町のよりよい取組について情報交流でき、県全体として学校安全の改善につながった。

イ　学校の危機管理トップセミナーでは、気象台から発表される情報を活用し、素早く判断して最も安全な行動選択がとる重要性を周知することができた。また、岩手県教育委員会の復興教育について地域と連携した防災教育の進め方について学ぶことができた。

(2)【課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない講習会があり動画配信し、成果も多くあったが、講師の講演を直接聞き、質問するなどの講習会の良さが損なわれる点が課題となった。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組　【近江八幡市】

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

近年の豪雨等の自然災害による被害は本市においても見られる。令和４年７月の豪雨では近江八幡駅周辺や地下歩道等も冠水した。それにともない学校では下校時間を繰り上げたり、教職員が下校を引率したりするなど対応した。以前には大雨によるがけ崩れが起こり道路に土砂が流れ込んだ場所もある。交通事故については、地域と連携によるスクールガード等地域の方の見守りにより小学生の登下校中の事故は発生しなかったが、中学生の自転車通学時の交通事故が多かった。各学校では、地域住民や関係機関と連携した学校安全に関する取組が進められているが、その取組には学校により内容等に差があることが課題である。

安全教育においては児童生徒等に自らの命は自らから守る行動を主体的に実践する力や、危険を予測し回避する力を育成することが必要である。自助や共助に関する資質・能力の育成を推進するために、避難所運営の体験学習等を取り入れた安全教育に関するカリキュラムを検討・作成し、系統的・継続的に取り組むことができるようにすることが求められている。

２取組の概要

⑴　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有

主に推進委員会で推進校・県警機関の防災に関する取組について参観や情報交換を行った。

⑵　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

市内の学校で統一の指標を設定することにより、学校安全の取組の進捗を評価した。これにより、市内の複数の学校の取組の進捗度を横断的に比較することができ、市として今後の取組の重点とすることや強みの把握につなげた。

３取組の成果と課題

【成果】

・有事に落ち着いて行動できる態度を養い、「主体的に行動する態度」を身につけていくために、系統性のある防災・減災に関する授業（防災ダック、防災カルタ、防災ハンドブック等を活用）を見直し、構築することができた。

・全学年で教材を使った防災学習の実施や地域と連携した防災教育に取り組み、防災に関する学校評価において、高評価が得られた。

・本事業を受けて導入した緊急地震速報受信システムの活用により、従来までの避難訓練と比べてより一層緊迫感が増し、有事への備えと日ごろから「自分の身は自分で守る」ことに対する心構えが高まった。

・初めての引き渡し訓練は、混乱を避けスムーズに引き渡すための体制や手段、引き渡し場所等の様々な検討事項があったが、全教職員間で共通理解を図りながら保護者の参加のもと最初の一歩を踏み出せたことは非常に大きい。

・コミュニティセンター等で活用している外部講師を小学校でも招聘し、防災学習を実施し、地域と連携した防災教育を進めることができた。

【課題】

・防災学習でコミュニティセンター等の見学など地域と連携はできているが、合同での避難訓練や引き渡し訓練等ができていない。次年度以降、実施を検討していきたいと考えている。

・防災・減災に関する授業（しがマイ・タイムラインやクロスロード等の活用）を充実することができたが、それらを系統立て、持続可能な学習としていく必要がある。むこととした。

別添

学校安全総合支援事業

大　阪　府

教育委員会名：大阪府教育委員会
住　　所:大阪市中央区大手前3丁目2番12号
電　　話：06-6944-9365

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　都道府県・指定都市の現状

○人口：877万人（うち児童生徒等数：94万人）
○市町村数：43（政令市含む）
○学 校 数：幼稚園 535園　小学校 986校
中学校 515校　高等学校 267校
特別支援学校 50校
義務教育学校　9校
中等教育学校　1校

２　都道府県・指定都市の安全上の課題

【災害安全に関すること】
本府では平成30年に大阪北部を震源とする地震や、台風などの自然災害により、多くの被害が発生した。また、南海トラフ巨大地震による「大阪府津波浸水想定」をはじめとする被害予想では、M9クラスの地震が発生した場合には津波等により多くの死者が出ることが予想されている。これまでの災害から得られた教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震等、今後、予想されている災害への対策を講じていくことが課題である。
【交通安全に関すること】
交通安全教育においては、中高生の交通事故の特徴として、自転車乗用中の事故の割合が多いことがあげられており、交通安全教室などを通じて児童生徒等への交通安全教育の充実が必要である。また、道路交通法の一部改正により、全ての年齢層に対する自転車乗用時のヘルメット着用の努力義務化や一定要件を満たした電動キックボードを対象に、新たな交通ルールが適用されることによる、交通安全教育が課題である。
【生活安全に関すること】
生活安全教育においては、通学路の一人区間が多い地域や、建築物などによる死角が多い地域など、防犯の観点における地域や学校の抱える安全上の課題は様々である。

３　モデル地域選定の理由

【災害安全に関すること】
地域の避難所に指定されている学校等に対し、防災アドバイザーを派遣して、危機管理マニュアルの整備を行うなど、地域や学校園が抱える課題を解決するため、モデル地域を選定した。
【交通安全に関すること】
自転車マナーの向上や、交通安全意識の醸成等を図る地域に対し、地域と連携した交通安全教室の開催などを考慮し、モデル地域を選定した。

４　取組の概要

大阪府における安全教育の課題として、大規模地震を含む、様々な自然災害や、通学時に子どもが巻き込まれる交通事故、被害者となる事件、事故の発生があり、子どもの安全・安心に対する懸念が広まっていることから、安全教育の充実が求められている。
そういった現状を受け、本事業において、
（ⅰ）スケアードストレイト教育技法を活用した交通安全教室推進・支援事業
（ⅱ）学校防災アドバイザー派遣事業
（ⅲ）災害ボランティア活動の推進・支援事業
（ⅳ）学校安全に係る学校間の連携の推進・支援事業
を実施し、地域や学校の抱える学校安全上の課題に対して支援した。

(1)　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　第１回安全教育推進委員会
有識者及びモデル地域の中核教員または市町村教育委員会担当者による、事業概要や課題の共有を実施。
日時：令和４年７月20日（水）
会場：エルおおさか（大阪府立労働センター）
内容：事業概要や課題の共有

イ　第２回安全教育推進委員会

有識者及びモデル地域の中核教員または市町村教育委員会担当者による、事業成果や次年度に向けた課題の共有を実施。

日時：令和５年２月６日（月）

会場：エルおおさか（大阪府立労働センター）

内容：事業成果や次年度に向けた課題の共有

⑵ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

府内統一の項目の指標についてアンケート調査を実施し、これにより、府内全域の自治体における学校安全に関する取組みの進捗度を比較することができた。

５　成果と課題

【成果】

安全教育推進委員会等の会議を開催したことで、地域の学校安全上の課題を踏まえた防災教育や交通安全教育、生活安全教育の指導方法などの開発・普及に関する課題などについて意見交換を行うことができ、本事業の円滑な実施や報告会の内容の充実につながった。

【課題】

モデル地域における組織的な学校安全体制の構築、地域と連携した学校安全の推進などが課題として挙げられた。

また、成果発表会の開催や、成果報告書を府内の学校に配付するなどの方法で周知しているが、さらに、より広く成果を共有していくことも課題であることが挙げられた。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域

【災害安全に関すること】

ア　学校防災アドバイザー派遣事業

モデル地域：大阪府（拠点校 10 校）、太子町、千早赤阪村、泉南市、高石市、田尻町

イ　災害ボランティア活動の推進・支援事業

モデル地域：大阪府（拠点校４校）、私立

【交通安全に関すること】

モデル地域：大阪府（拠点校１校）、岬町

２　モデル地域の安全上の課題

【災害安全に関すること】

・南海トラフ地震を想定した危機管理マニュアルの充実
・PTA の保護者を対象とした防災意識の啓発
・避難訓練の方法

など

【交通安全に関すること】

・交通ルールの徹底
・自転車通学のマナー
・自転車運転時の危機意識の低さ
・地域全体での交通安全意識

など

３　取組の概要

⑴ 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

【災害安全に関すること】

ア　「生活安全・防災アドバイザー派遣事業」成果発表会

府内の全ての学校安全担当教職員を対象に防災教育、生活安全に関する研修と本事業の成果発表を実施。

日時：令和５年１月 30 日（月）

会場：大阪私学会館

講師：大阪教育大学 教授 藤田　大輔　氏

内容：講演、学校安全の考え方と進め方

イ　「交通安全」及び「災害ボランティア活動支援事業」成果発表会

府内の全ての学校安全担当教職員を対象に交通安全、防災教育に関する研修と本事業の成果発表を実施。

日時：令和５年１月 23 日（月）

会場：大阪私学会館

講師：自転車の安全利用促進委員会　遠藤　まさ子

内容：講演、自転車通学指導セミナー

【交通安全に関すること】

ア　「交通安全」及び「災害ボランティア活動支援事業」成果発表会

府内の全ての学校安全担当教職員を対象に交通安全、防災教育に関する研修と本事業の成果発表を実施。

日時：令和５年１月 23 日（月）

会場：大阪私学会館

講師：自転車の安全利用促進委員会　遠藤　まさ子
内容：講演、自転車通学指導セミナー

⑵　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

【災害安全に関すること】

各モデル地域内の地域と連携した避難訓練の実施率を調査。また、その計画内容や評価の方法についての調査を実施。

【交通安全に関すること】

各モデル地域内の学校を対象に、地域と連携した交通安全教室の開催に関する調査を実施。また拠点校において、事業実施前後の児童生徒の変容に関するアンケートを実施。

⑶　その他の取組について

ア　学校防災アドバイザー連絡協議会の開催（２回開催）

学校防災アドバイザーと事業成果、課題などを共有するために開催

第１回

日時：令和４年８月２日（金）

場所：大阪私学会館

内容：学校防災アドバイザーによる協議

第２回

日時：令和５年１月 18 日（水）

場所：大阪私学会館

内容：学校防災アドバイザーによる協議

４　取組の成果と課題

【成果】

【災害安全に関すること】

（１）学校防災アドバイザー派遣事業

学校防災アドバイザーの指導・助言により、地域や保護者等と連携した避難訓練や様々な事象を想定した避難訓練を実施することができた。危険等発生時対処要領や防災マニュアルについても、検討・改善され、より効果的で実践的なものとなった。また、児童生徒・教職員のみならず保護者や地域住民の防災意識も高まり、防災体制の充実が図られた。

学校防災アドバイザー派遣地域・学校数： ６地域 15 校
派遣回数：　計 48 回

（２）災害ボランティア活動の推進・支援事業

生徒が被災地を訪問し、ボランティア活動や被災者との交流、被災地視察などの取組みを通じて、災害の規模や悲惨さを実感し、生徒達自身が他者を助ける場で何をすればより良い支援となるのかを考えることにつながり、自発的に行動することができた。

【交通安全に関すること】

スケアードストレイトの特性上、事故の再現シーンに生徒がショックを受ける可能性が考えられるため、事前学習時に参加に不安を感じる生徒が相談できるよう配慮する等、各学校の状況に応じた対応を工夫した。生徒は自転車事故の危険性を実感することや、危険回避の技能を学ぶことができた。また、自他の命を守るために、自分自身が注意していれば交通事故が起こりにくくなるという意識が生まれるとともに、事故が起こった際の対応についても学ぶことができた。さらに、自転車乗用時のヘルメット着用の大切さも認識できた。

【課題】

【災害安全に関すること】

「継続的なボランティア活動」、「大災害への備え」、「生き抜く知恵」、「安全で安心な避難所つくり」の必要性を参加した生徒・教員の防災意識は向上しているが、他に広げられていないことが課題である。参加した生徒等を中心に全生徒・全教職員・全保護者で共有していくなど啓発活動を続けることが重要である。

また、地震による災害だけではなく、大雨などの災害の発生要因が異なる現場を確保することも課題である。

【交通安全に関すること】

スケアードストレイトを活用した交通安全教室の参加に不安を感じる生徒に対しては、事前プリントを配付し、学級担任へ相談する等の呼びかけを行った学校が多かった。今後も、事前指導を工夫する等の配慮が必要である。また、参加した生徒がスケアードストレイトで学んだ体験をどのように継続し、拡げていくかも課題である。

次年度以降は、自転車乗用時のヘルメット着用や一定要件を満たした電動キックボードを対象にした新たな交通ルールの認識などを深めていくことが必要である。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

兵庫県

教育委員会名：兵庫県教育委員会
住　　所：神戸市中央区下山手通５－10－１
電　　話：０７８－３６２－３２１４

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、学校防災体制を整備し、防災教育の充実に努めてきた。本県は、地域によって災害特性が異なっており、南海トラフ巨大地震による津波被害（沿岸部）や豪雨による土砂災害や河川の氾濫等の気象災害（山間部）など、様々な自然災害に備えておく必要がある。

災害発生時に適切に対応できるよう、過去の災害の経験や教訓を活かし、児童生徒自らが生命を守るため正しい知識や技能を身に付け、主体的に判断し行動する力を育成することが必要である。また、家庭、地域、関係機関等と連携・協働できるよう学校防災体制を構築する必要がある。

また、安全教育においては、児童生徒等に自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。

【参考：近年の本県における主な災害】

- 平成16年10月　台風第23号災害（但馬）
- 平成21年８月　台風第９号災害（播磨西）
- 平成25年４月13日　淡路島付近を震源とする地震（県内最大震度６弱）
- 平成26年８月　豪雨災害（丹波）
- 平成30年６月18日　大阪北部地震（県内最大震度５弱）
- 平成30年７月　豪雨災害（全域）

２　事業目標

【学校防災】

県内全ての地域における学校で、地域間の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育及び学校防災体制の充実を図れるよう、各教育事務所（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）に防災教育専門推進員を配置し、各市町組合教育委員会や各学校、関係機関等との連携・協働体制を構築し、学校防災に係る取組を推進する。

モデル地域において防災ジュニアリーダー育成校、学校防災体制推進校、防災教育授業実践校、気象災害モデル校を指定し、有識者を派遣し、講演会や研修会、指導助言等を通じて防災教育の充実を図る。

また、県教育委員会が主催する地区別防災教育研修会、震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会等に大学教授等の有識者を招へいし、各校の学校防災体制の構築・整備を図る。

【学校安全】

学校安全への取組を推進する意欲が高い地域・学校の取組を支援するとともに、それらの地域や学校の取組を県内の県立学校の中核教員及び市町教育委員会の学校安全担当者へ講習会・研修会等を通じて伝達・紹介し、県内全ての学校において学校安全に関する組織的取組の推進を図る。

３　モデル地域選定の理由

【学校防災】

地域によって災害特性が異なることから、一部地域をモデル地域とするのではなく、次のように選定した。

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

県内を神戸・淡路地域（拠点校：県立舞子高等学校）と阪神・丹波地域（拠点校：県立尼崎小田高等学校）、播磨東地域（拠点校：県立西脇北高等学校）、播磨西・但馬地域（拠点校：県立姫路商業高等学校）に分け、指定した。

＜学校防災体制推進校＞

教育事務所がある６地域（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）から１校（公立小学校、中学校、特別支援学校）及び県立高等学校５校を指定した。

＜防災教育授業実践校＞

教育事務所がある６地域（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）から１校（公立小学校、中学校）及び県立高等学校１校を指定した。

＜気象災害モデル校＞

阪神、播磨東、播磨西、但馬、淡路地域から１校（公立小学校、中学校）を指定した。

【学校安全】

県内市町組合教育委員会及び県立学校等に企画公

募し、教職員・児童・保護者、さらには子どもの安全に関わる地域の機関や人々が学校安全の重要性を共有し、組織的かつ継続可能な学校安全の取組を推進する体制構築についてモデル的な取組となる地域を選定している。

また、これからの学校現場を担う人材育成に寄与することを目指し、県内の教員養成課程を有する国立大学との連係を推進する。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県内全ての地域における学校で、地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育及び学校防災体制の充実が図れるよう、各教育事務所（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）に防災教育専門推進員を配置し、各市町組合教育委員会や各学校、関係機関等との連携・協働体制を構築している。

ア　地区別防災教育推進連絡会議

防災担当部局・市町組合教育委員会・学校関係者の三者による連携を図り、学校防災体制の整備・充実及び防災教育の深化・充実に向けた協議を実施

期間：５月下旬～６月中旬

内容：防災教育に関する取組の現状と課題、令和４年度重点的に取り組む事項、震災・学校支援チーム（EARTH）　等

イ　地区別防災教育研修会での実践発表

ウ　実践事例集による周知・普及

指定校における学校体制・防災教育の取組事例や成果等を実践事例集にまとめ、県内全ての公立学校に配布

エ　学校安全対策合同会議

県内全ての市町組合教育委員会・県立学校の中核教員を対象に学校安全に関する合同会議を実施。

日時:　令和５年　　１月 30 日

内容:　モデル地域の成果発表

交通安全に関する講演

各学校・市町組合教育委員会における学校安全の取組・課題についての研究協議

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　地区別防災教育研修会

県内全ての市町組合立学校・県立学校の中核教員を対象に防災教育に関する研修会を各地区２回実施

期間：７月上旬～２月上旬

講師：学校防災アドバイザー　７名

震災・学校支援チーム（EARTH）員

内容：学校防災アドバイザーによる講演、学校防災体制推進校及び防災教育授業実践校による実践発表、震災・学校支援チーム（EARTH 員）による演習　等

イ　防災教育推進指導員養成講座

県内教職員の希望者を対象に防災教育に関する研修会（初級・中級・上級編の計４日間）を実施

期間：６月下旬～11 月上旬

講師：学校防災アドバイザー　１名

防災に関する有識者

震災・学校支援チーム（EARTH）員　ほか

内容：避難所運営方法、学校教育の早期再開の方法、避難所における食の支援方法、防災訓練の実践方法､防災学習教材の開発･活用、心のケア　等

ウ　震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会

震災・学校支援チーム（EARTH）員を対象に災害発生時における学校の教育復興支援及び防災教育等に関する資質向上を図る研修会を２回実施（全体、各地区）

期間：８月上旬～１月中旬

講師：学校防災アドバイザー　２名

震災・学校支援チーム（EARTH）員　ほか

内容：感染症を踏まえた学校防災体制の構築、被災地支援の活動報告、防災授業実践、地域合同防災訓練への参加　等

エ　学校安全研修会

県内全ての市町組合教育委員会・県立学校の中核教員を対象に学校安全に関する研修会を実施。

日時：　令和４年　　５月 16 日、６月 17 日
11 月１日、11 月２日

令和５年　　１月 27 日

内容：　児童生徒の安全に関する講義

各学校・市町組合教育委員会における学校安全の取組・課題についての研究協議

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内全ての市町組合立学校及び公立学校を対象に調査を行い、経年比較し、評価検証している。

ア　市町組合教育委員会及び県立学校に対して指標アンケートを実施

イ　県内全ての学校に対して「防災教育に関する実態調査」を実施

５　成果と課題

【成果】

・外部有識者や関係機関等との連絡会議により、「兵庫の防災教育」に関する取組等について、関係機関等と共通理解を図ることができた。

・県が主催する防災教育研修会、防災教育推進指導員養成講座等の実施により、学校防災の中核教員に対して危機管理意識や資質能力の向上を図ることができた。

・指定校の先進的な取組について、研修会等での実践発表や実践事例集の配布により、県内広く普及啓発することができた。

【課題】

・阪神・淡路大震災後に採用された教職員の増加を踏まえ、震災の経験や教訓を語り継ぎ、次の災害に備える防災教育及び防災体制の一層の充実が必要である。

・コロナ禍でも工夫して実施された避難訓練の事例を広く情報発信し、地域と連携した学校安全体制の構築を充実させる必要がある。

Ⅱ　都道府県・指定都市の現状と取組（災害安全）

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

○モデル地域：神戸・淡路地域、阪神・丹波地域
播磨東地域、播磨西・但馬地域

○学　校　数：中学校339校、義務教育学校７校
高等学校165校、中等教育学校
１校、特別支援学校47校

＜学校防災体制推進校・防災教育授業実践校＞

○モデル地域：阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路地域

○学　校　数

・阪神地域：小学校172校、中学校77校、義務教育学校１校、高等学校63校、中等教育学校１校､特別支援学校14校

・播磨東地域：小学校128校、中学校58校、義務教育学校１校、高等学校35校、特別支援学校８校

・播磨西地域：小学校136校、中学校64校、義務教育学校３校、高等学校34校、特別支援学校７校

・但馬地域：小学校59校、中学校21校、義務教育学校１校、高等学校12校、特別支援学校４校

・丹波地域：小学校36校、中学校12校、高等学校６校、特別支援学校２校

・淡路地域：小学校39校、中学校15校、高等学校６校、特別支援学校１校

＜気象災害モデル校＞

○モデル地域：阪神、播磨東、播磨西、但馬、淡路地域

○学　校　数

・阪神地域：小学校172校、中学校77校、義務教育学校１校

・播磨東地域：小学校128校、中学校58校、義務教育学校１校

・播磨西地域：小学校136校、中学校64校、義務教育学校３校

・但馬地域：小学校59校、中学校21校、義務教育学校１校

・淡路地域：小学校39校、中学校15校

(2) モデル地域の安全上の課題（想定される主な災害）

＜防災ジュニアリーダー育成校・学校防災体制推進校・防災教育授業実践校＞

○阪神地域：地震、津波、河川の氾濫、斜面の崩落、地滑り

○播磨東地域：地震、風水害、大雨

○播磨西地域：地震、津波、大雨、土砂災害

○但馬地域：地震、風水害、大雨、津波、土砂災害、河川の氾濫

○丹波地域：地震、水害、大雨、土砂災害

○淡路地域：地震、津波、水害、大雨

＜気象災害モデル校＞

○阪神・播磨東・播磨西・但馬・淡路地域：
地震、風水害、大雨、津波、土砂災害、河川の氾濫

２　モデル地域の事業目標

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

震災から得た経験や教訓を語り継ぎ、様々な自然災害から自らの生命を守るため、災害に対する正しい知識や技能を身に付け、生命に対する畏敬の念や助け合い、ボランティア精神等共生の心を育み、主

体的に判断し行動できる地域の人材（防災ジュニアリーダー）を育成する。
＜学校防災体制推進校＞
　地域の災害特性を踏まえた危機管理マニュアルの整備や想定外の状況にも対応できる避難方法の確立及び学校教職員の危機管理意識向上を目指す校内研修会の在り方等について、学校防災アドバイザーによる指導助言を踏まえて、教職員・児童生徒等の安全確保に向けた学校防災体制のより一層の充実を図る。
＜防災教育授業実践校＞
　学校防災アドバイザーを活用し、授業における発達段階に応じたカリキュラム、学習教材や学習指導案を作成し、中核教員が授業実践（公開授業）を行うことで、教職員の指導力向上と児童生徒の実践的な力を育成する。また、授業実践（公開研究授業）はモデル地域の中核教員が授業見学を行い、自校での防災教育に活用する。
＜気象災害モデル校＞
　児童生徒や教職員にとって身近な気象の専門家や学校防災アドバイザーを活用し、「備える意識」の向上を図ることにより、近年の頻発化・激甚化する豪雨災害等の気象災害に対する防災教育の充実及び防災体制の構築を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

＜防災ジュニアリーダー育成校＞
・育成校（モデル校）を中学校１校、高等学校 39 校、特別支援学校２校を指定
・高校生等防災ジュニアリーダー学習会（神戸・淡路地域、阪神・丹波地域、播磨東地域、播磨西・但馬地域）の開催
・東日本大震災被災地でのボランティア活動

・高校生等防災ジュニアリーダー活動報告会の開催
＜学校防災体制推進校＞
・指定校（モデル校）を、各地域の小・中学校から１校及び、県立高等学校から５校指定
・学校防災アドバイザーの指導助言による危機管理マニュアル及び防災避難訓練の見直し
・学校防災アドバイザーによる校内研修の実施

＜防災教育授業実践校＞
・指定校（モデル校）を、各地域の小・中学校から１校及び、県立高等学校から１校指定
・学校防災アドバイザーを通じた防災に関する授業実践、学習教材の開発等
・公開研究授業の実施

＜気象災害モデル校＞
・モデル校を阪神・播磨東・播磨西・但馬・淡路地域の小・中学校から１校指定
・気象予報士による講演会の開催
・学校防災アドバイザーの指導助言による危機管理マニュアルの見直し、学習教材の開発等
・防災啓発ポスターの作成と地域への発信

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

　県内全ての公立学校に対して「防災教育に関する実態調査」を行い、経年比較し、各校の学校安全における取組を評価検証した。集計結果を県教育委員会 HP へ掲載し、また、地区別防災教育研修会等で全ての学校の防災担当者にフィードバックするなど、取組状況を客観的に検証する資料として活用している。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

＜防災ジュニアリーダー育成校＞
・地域防災訓練の参加、地域防災セミナーの開催
・防災ゲームの開発及び地域での実践発表による防災啓発活動の促進
・高校生による小・中学校への出前授業の実施
＜学校防災体制推進校＞
・学習発表会における保護者、地域住民に対する防災に関する発表
・近隣の保育園、こども園等との合同避難訓練の実施

＜防災教育授業実践校＞
・公開授業及び研究協議への近隣学校教員の参加
＜気象災害モデル校＞
・講演会への保護者、地域住民、近隣学校教員の参加

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

・地区別防災教育研修会への参加
研修会を踏まえて、校内で教職員に情報共有を図る。
・地区別防災教育研修会等での実践発表
指定校における先進的な取組事例（新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた防災訓練等）について実践発表し、地域内への普及啓発を図る。

４ 取組の成果と課題

【成果】

＜防災ジュニアリーダー育成校＞
・高校生等を対象とした学習会を開催し、紙食器づくりや震災遺構の見学、HUG、防災の視点を持ったフィールドワーク、コミュニティコーピングカードゲーム等のプログラムを実施したことで、防災を自分事にすることや南海トラフ地震に備え、地域のリーダーとなる意識の向上を図ることができた。
・東日本大震災の被災地（宮城県）を訪問し、現地の高校生や語り部や大川小学校の遺族、被災者の方との交流を通じて、災害の恐ろしさと命の大切さ、共生の心を育んだ。
・高校生等を対象とした報告会を開催し、各地域の特色を踏まえたアクションプランを発表し、防災教育の充実を図った。
＜学校防災体制推進校＞
・学校防災体制推進校において、学校防災アドバイザーによる危機管理マニュアル、避難訓練等の見直し、防災体制への指導助言を通じて防災体制の充実を図ることができた。また災害時における教職員の役割について校内で教職員研修を実施することで、教職員の防災意識の向上を図ることができた。
＜防災教育授業実践校＞
・防災教育授業実践校において、発達段階に応じた防災教育の授業実践等を通じて、教職員の授業実践力の向上と児童生徒の防災意識の高揚、防災に関する知識を身に付けるとともに、災害時において主体的に行動する態度の育成を図ることができた。
＜気象災害モデル校＞
・児童生徒や保護者、教職員に影響力のある気象予報士の講演会を通じて、地域の災害や近年、多発・激甚化する気象災害についての関心が高まり、地域にある災害の危険性を再認識させることができた。
・大学教授等の学校防災アドバイザーの指導助言を通じて、地震だけではなく、気象災害にも対応できるよう発達段階に応じた教材開発を行うなど防災教育の充実を図ることができた。

【課題】

＜防災ジュニアリーダー育成校＞
・防災ジュニアリーダー間の交流を行うため、全体学習会を実施し、防災ジュニアリーダーを一堂に集めた。
地域の災害特性を考え、その地域に合った防災の取組を推進するため地域別の学習会を行った。
それらの学習会では、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となったため、参加出来ない生徒が出たため、オンラインで情報を共有するなど、欠席生徒への工夫が必要である。
・全体学習会と地域別学習会の内容がうまく連続性を持つよう、講師の選定、講義内容を考える必要があり、地域との連携もより深めていく必要がある。
＜学校防災体制推進校・防災教育授業実践校＞
・学校防災体制推進校において、防災体制の見直しや防災授業への指導助言をより効果的なものとするため、同一校に同じ学校防災アドバイザーを派遣し、継続して指導助言をしてもらう必要がある。
・新型コロナウイルス感染症防止対策のため、家庭・地域・近隣校へ取組内容を普及・周知する機会が減ったが、ICT を活用した情報発信の必要がある。
＜気象災害モデル校＞
・昨年度のモデル地域（但馬地域）から今年度のモデル地域（阪神・播磨東・播磨西・但馬・淡路地域）に拡大し、水害や土砂災害等に対する正しい知識を得る機会は増えたものの、まだまだ周知すべきことが多いため、講演会や発表会、近隣校への取組内容の普及を増加する必要がある。

Ⅲ モデル地域の現状と取組（交通安全・生活安全）

１ モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
○モデル地域名：稲美町
○学 校 数：小学校 ２校　　中学校 ２校
　　高等学校 １校
（２）モデル地域の安全上の課題
稲美町は公共交通機関が発達しておらず、拠点校においては全生徒が自転車通学をしており、登下校時の交通安全の確保が重要な課題である。また、地域内にはため池が多く、災害発生時の対応も大きな課題となっている。さらに、各種の運動部活動等が全国規模の大会で活躍しており、生活安全上の障害予防等にも取り組む必要に迫られている。

２　モデル地域の事業目標

・学校安全の推進に関わる目標と計画を策定し、教職員、保護者、学校周辺地域の機関や人々が学校安全の重要性を認識して、組織的かつ持続的な学校安全の取組を展開する。
・生徒指導部長をコーディネーターとして、授業、ＬＨＲ、学校行事、生徒会活動等の教育活動全体で、生活安全・交通安全・災害安全に取り組む。また、ＰＴＡ活動、地域活動等、学校を取り巻く組織の協力、支援を得て活動に活かす。さらに、地元自治会やＰＴＡと連携し、災害に備える学校防災体制を構築する。
・地区生徒指導協議会等においてモデル校での実践を発表し、各学校の取組に活かす。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

学校安全の中核教員をコーディネーターとして、校内運営員会を構成し、年間教育計画の中に関連する授業や生活安全に関する講習、講演会、ＬＨＲ等を効果的に配置して、学校の教育活動全体で取り組んだ。

上記に関して、事業終了後も継続した取組の実施ができるよう、学校安全アドバイザーから指導助言をいただいた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ＰＴＡ、地元警察署等とも連携を図り、地域合同の交通安全指導、自転車安全教室等を実施した。

また、地元自治会、ＰＴＡ、地元消防署、稲美町危機管理室等と連携を図り、災害時の避難所運営支援等について体制を構築するとともに、拠点校生徒が中心となり作成した防災に関する動画配信を継続して実施した。

さらに、モデル地域内の生徒指導協議会等において拠点校の実践例を発表することにより、地域内で取組を共有し、取組を地域内に広めることができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　地区生徒指導協議会等における情報共有

地区生徒指導協議会、実践委員会等の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

イ　学校安全総合支援事業兵庫県成果発表会等への派遣と伝達講習

モデル地域内の中核教員等を対象に、兵庫県各地の学校安全の取り組みや、国の施策等の情報を伝達。

日時：令和２年１月 31 日～2 月 28 日

内容：学校安全総合支援事業兵庫県成果発表会の内容の伝達・共有。

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域内の児童生徒を対象に意識調査を実施した。また、阪南大学教授や自治会長、警察の方等から次年度の取組に関する助言をいただいた。

また、拠点校における、登下校中の自転車事故発生件数に関する経年調査を実施した。

(4) その他の主な取組について

ア　土嚢作り・救急搬送等訓練の実施

稲美町危機管理課職員の指導により、土嚢づくり、土嚢積み訓練を実施した。浸水被害に備え、家庭等でも備えができるような訓練が実施できた。

イ　ネットトラブル防止・熱中症予防講習会開催

SNS 等の利用によるトラブルや熱中症による健康被害など、日常の学校生活の安全を脅かす事案に対しても取組を行い、児童生徒の学校安全に関する意識向上に努めた。

４　取組の成果と課題

【成果】

地域一帯となった登下校時の安全確保への取組や、様々な場面での交通安全指導、生活安全に関する多様な講習会の実施等により、児童生徒、教職員、保護者、地域住民の安全に対する意識向上が見られた。特に、拠点校生徒の「今以上に地域の安全推進に取り組みたい」という要望からチームを結成できたことは、多大な成果である。

【課題】

マニュアルや体制等の見直し、生徒教職員間の意識差が課題である。引き続き、実践的な取組の推進を継続していきたい。

また、交通安全や災害安全の課題が多い地域のため、関係機関と連携した交通安全の取組や、地域の防災拠点として機能する学校の防災体制を一層充実させることが必要である。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

和歌山県

教育委員会名：和歌山県教育委員会
住　　所：和歌山市小松原通１－１
電　　話：０７３－４４１－３６８２

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、紀伊半島の西部に位置し、南海トラフ地震発生時には、大規模な被害が想定されている。また、県北部には中央構造線という断層帯が横断しており、直下型地震による被害も予想される。加えて、県土の約８割が山地で占められ、降水量も多いため、「がけ崩れ」などの土砂災害の発生しやすい地形であると言える。

したがって、自然災害が多発する和歌山県に住む私たちは、常日頃から災害に対する準備、防災・減災に関する学習をしておく必要がある。

２　事業目標

県全域に推進体制を構築するため、長年にわたり、先進的な防災活動等の取組を行っている田辺市、湯浅町、印南町、那智勝浦町をモデル地域に設定し、各モデル地域における実践的な取組を県内に普及させるため、実践報告会を開催し、県内の学校安全推進体制を構築する。

また、教職員を対象に、災害時に的確な判断が下せるリーダーを育成するための、防災に関する研修会を開催する。（県単費）

３　モデル地域選定の理由

田辺市・印南町・那智勝浦町・湯浅町は、南海トラフ地震や紀伊半島大水害のような大規模な災害に備え、災害安全教育に力を入れて取り組んでいる先進的な地域である。

特に地域住民や自治体と連携した訓練の実施や防災主任の設定を行っている学校が多く、県内広範囲にその取組を共有することで、県内全体における防災教育の意識向上を図れると判断し、モデル地域に設定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県内各市町村の園・小・中・高等学校及び特別支援学校の防災担当者及び市町村教育委員会学校安全担当者を対象に、モデル地域の成果を発表する報告会を開催し、先進的な防災教育の取組について情報共有を行った。また、各モデル地域の成果を報告書にまとめ、県内全ての園及び学校に配付した。

また、県教育委員会の担当者が、各モデル地域の視察を行い、取組の現状を把握するとともに、市町村教育委員会担当者及びモデル校の担当者と取組の成果と課題について情報共有を行った。

本年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域と連携した避難訓練の実施率は低くなったが、コロナ禍においても、県内すべての園及び学校が防災教育を実施しており、危機管理意識の高さがうかがえた。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災リーダー研修会【県単独事業】

学校と地域の防災力をアップするため、災害時に児童生徒を守る防災リーダーを育成する研修会を実施した。

日時：令和４年７月１日（金）
会場：和歌山県自治会館
講師：和歌山地方気象台職員
　　和歌山大学教育研究アドバイザー
　　人と未来防災センター職員
内容：警報発表時の児童生徒の安全な登下校のために
　　リアルな防災教育
　　災害への適切な備えと対応

イ　学校安全総合支援事業実践報告会

各モデル地域（田辺市、印南町、那智勝浦町、湯浅町）から、事業の内容、成果及び課題等の発

表があり、先進的な実践を行っている学校の優れた取組等について、教職員及び市町村教育委員会学校安全担当者と情報共有を行った。

日時：令和４年１２月１９日（月）

会場：和歌山県自治会館

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内すべての公立学校・園を対象に、年度末に実施する「防災・防犯・交通安全の学習等実施状況調査」により、学校安全に係る学習及び訓練等の取組の進捗を評価している。

５　成果と課題

【成果】

学校安全アドバイザーが入り各市町教育委員会担当者と推進会議を行うことにより、防災教育の在り方について、情報交換をすることができた。特に、防災に関する知識・技能の獲得だけに留まるのではなく、地域の一員としての生き方、在り方の探求にまで飛躍させることの大切さを確認できた。また、１２月に実施した実践報告会では、当該事業に取り組んだ４市町教育委員会が実践発表を行い、先進的な実践を行っている学校の優れた取組を、県内各地域の学校安全担当者や各市町村教育委員会学校安全担当者と共有することができた。

【課題】

地域によって防災に関する意識の格差があることが課題である。今後も実践的な取組を、実践報告会や報告書冊子、ホームページ等で積極的に周知するとともに、各モデル校における防災教育の視察希望者を募るなど、実践的な取組を共有する機会を拡充することで、県全体の更なる防災力向上を目指していく。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

湯浅町

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：湯浅町

○人口：１１，１８９人

（令和４年１２月１日現在）

うち小学校児童数：５１７人

中学校生徒数：２８０人

○学校数：小学校　５校　中学校　１校

こども園　２園

（２）モデル地域の安全上の課題

湯浅町は、紀伊半島沿岸部中央に位置し、過去に地震による津波で被災した記録（宝永地震(1707)、安政南海地震(1854)、昭和南海地震(1946)等）が残っている。これらの過去の災害の経験により、地震や津波の災害に対する意識は高い地域ではあるが、それに伴った防災行動には課題が見られる。また、伝統的な古い町並みと町民の高齢化により、災害時の避難経路の確保や高齢者・観光客等への避難対応などにも課題がある。

２　モデル地域の事業目標

「地域全体の防災力を高める」そのために、小・中学校の防災教育プログラムを開発し、小中学生が地域に発信することで湯浅町民が防災をテーマにした生涯学習の促進と町の活性化を図ることを主たる目的とする。ＩＣＴ機器を活用しながら、地震や津波などの災害に対する教育プログラムを開発し、児童生徒の学習の成果を地域の方々に発信し、学校だけでなく、地域とともに学習を進めていく防災教育体制を築いていく。児童生徒が地域を深く知り、自ら積極的に参加できる学習を行い、災害時に多くの人が生き残るために行動ができる人材の育成をめざす。さらに、小中学生が災害時に大人によって「助けられる存在」ではなく「助ける存在」となり、地域の一員として積極的に活動できることを目指していく。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

小学校、中学校ともに、ＩＣＴ機器を活用した防災学習の展開を図った。また、児童生徒だけでなく、家庭や地域等に発信し、町全体の防災意識や防災行動力を高めることを目指した学習になるよう取組を進めた。

①小学校の実践

学　年：小学校４年生

協　力：湯浅町役場防災担当、自衛隊

・「自分たちにできることに取り組もう」

①震災に備えよう

②被災後の生活を考えよう

③震災について学ぼう

震災に備え、どのような備えが必要か、また、震災後の避難所の生活はどのようなものかをグループごとに学習を進めた。また、ＶＲゴーグルを

活用して、実際に地震や津波が発生した場合の仮想体験を行った。

②中学校の実践

学　年：中学校１年生

協　力：早稲田大学社会医学研究室、日本赤十字広島看護大学、湯浅町役場防災担当

・避難所見学、備蓄品点検、避難所運営体験の実施

・防災動画の作成、発信

中学生が避難所調査や避難所運営体験等を通して学んだ防災学習について紹介する防災動画を作成した。作成した動画は、配信し、町民の方や観光客の方に利用していただくようにし、湯浅町に住む中学生として地域に貢献する力を育んだ。

・小中学生による合同防災会議の実施

中学生が学習したことを小学生に紹介したり、小学生と中学生が一緒になってこれからの湯浅町の防災について考え合ったりする合同防災会議をオンラインで開催した。

③ジュニア防災検定

小学４年生、中学１年生の全児童生徒が受検した。家族防災会議レポート、筆記試験、防災自由研究（学校の学習成果物）の３つの課題に取り組むことで、日ごろから防災と減災に深い関心を持ち、意識を高め、自分で考え判断し行動できる「防災力」を身につけることを目的として実施した。家族防災会議レポートの作成では、それぞれが学校で学習した防災について家庭で紹介、考え合う機会となり、子供の学びが家庭へと広げる取組となった。

④避難訓練の実施

津波警報発令時の避難について、湯浅町の防災担当と無線機器で連絡を取りながらの避難訓練を実施し、実際の避難時の対応について確認を行った。今後は、町内すべての学校、こども園等が一斉に合同訓練ができるようにしていきたい。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の学校を対象に意識調査を実施した。また、学校の取組については、指標を用いて取組の実施状況を把握し、検証を行った。話し合われた課題については、引き続き、次年度に計画に取り入れ、学校安全教育の充実を図っていく。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

① 湯浅町役場防災担当課との連携

湯浅町役場防災担当の方に協力いただき、防災学習や避難訓練時に、湯浅町の防災の取組や備蓄品などの設備について学ぶ機会を多く設け、学校と湯浅町役場との連携を深めた。

② 早稲田大学社会医学研究室、日本赤十字広島看護大学との協働による教育プログラム開発

防災教育ミーティングにおいて湯浅町で実施されている防災学習について報告し、助言をいただきながら教育プログラムの開発を進めた。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育実行委員会における情報共有

１０月、１月に実行委員会を開催。委員会の中で情報交換の時間を設け、各校の実践等について共有を図った。

イ　防災教育プロジェクトミーティングへの参加

早稲田大学社会医学研究室や日本赤十字広島看護大学と定期的に協議を行い、学校の防災教育の取組に助言をいただき、防災教育プログラムの開発を進めた。

４　取組の成果と課題

【成果】

・ＩＣＴ機器を活用した防災教育の在り方について一定に教育プログラムの開発をすることができた。

・防災教育の充実に向け、様々な関係機関との連携体制を築けている。
・各小中学校とも児童生徒一人一人が防災について課題を設定し、調べ学習や発表をすることで深まりが見られている。また、防災教育プロジェクトミーティングや防災教育実行委員会の中で各小中学校の防災教育について、共有、協議を行うことにより、小学校と中学校の連携や系統立てた防災教育の実施が行えた。

【課題】

・防災学習で、重要である実践的な体験活動が少ないので、計画的に取り入れていく必要がある。
・地域と学校とが一緒になって行う防災教育の取組が出来ていないので、今後は、学校から発信するだけでなく、町民の方々と一緒に活動する防災教育計画を立て、町民全体までの広がりを持たせる防災教育を進めていきたい。

印南町

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状
　〇人口：７，９０７人
　（令和４年１１月３０日現在）
　うち児童・生徒数：５５０人
　〇学校数：小学校　４校　中学校　４校
　認定こども園　１園
　〇主な災害
　(1) 宝永４年　　宝永地震
　(2) 安政元年　　安政南海地震
　(3) 昭和２１年　昭和南海地震

（２）モデル地域の安全上の課題
　沿岸部、中山間部、山間部を有しており、津波被害はもちろんのこと土砂災害や河川の氾濫など様々な災害が想定される地域である。様々なケースを想定した中で、地域住民及び自主防災会との連携による防災避難訓練が必要となっている。

２　モデル地域の事業目標

　全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。全ての中核となる教員の資質能力を向上させるため、拠点校を中心とした防災教育・訓練のノウハウの共有を図り地域全体の防災力の向上を推進する。
　全ての学校において安全教育を各学年５時間以上実施する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

　平成２４年度より本事業を実施して防災教育を進め、これまでも児童生徒・教職員の防災意識の高揚を目指し、緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練を様々な想定の下で繰り返し行っている。また、防災授業を公開し、学校の防災教育を保護者や地域と共有することや、校区の小中連携により防災学習の充実に取り組んでいる。

（ア）印南中学校

①　取組のねらい

　印南中学校では、総合的な学習の時間を活用して、印南町での過去の津波災害を調査するなど津波研究に長年取り組んでいる。また、これまでも研究成果をリーフレットにして校区の全戸に配布するなど、地域への広報活動も積極的に行ってきた。本年度は、第３学年生徒３６名を下記の４つのグループに分け、避難体験や調べ学習を行った。

〔グループ編制〕
　①避難経路班　②避難所運営班
　③防災食班　　④広報班

②　取組の経過

　避難所運営体験学習
〔実施日〕令和４年１１月１８日（金）
〔場　所〕印南町避難センター

　生徒のみで避難所設営及び避難所運営体験を実施し、実際に災害時避難所開設及び運営をしていく際に注意する点等を学習した。

（イ）令和４年度印南町防災避難訓練

①　取組のねらい

　地域の各種関係団体と学校が連携し、地震・津波避難訓練を行うことにより、児童生徒の安全を確保するための実践的な判断力や行動力を育成することを目的とする。

②　取組の経過

　地震津波避難訓練
〔実施日〕令和４年１１月５日（土）
〔場　所〕各避難場所
〔参加者〕４小学校、４中学校、いなみこども園、自主防災会、事業所等

　７時３０分に和歌山県南方沖でＭ９．１の地震が発生したと想定し、町内の児童生徒が地域の

人々と各家庭から指定避難場所へ避難する訓練を実施した。避難した児童生徒を各校が集約し、衛星電話にて教育委員会に報告をした。

午後からは、防災・避難所運営訓練が印南町体育センター・印南町公民館で実施され、印南町内中学校の生徒も参加した。内容は、救護体験・間仕切り体験、簡易トイレ設営体験、ミニドローン体験、消火訓練、煙体験、非常食試食、自衛隊車両見学等を実施し、避難所運営方法の習熟、災害対策機器への見識を深めた。

(ウ)　園小中一斉地震津波避難訓練

①　取組のねらい

阪神淡路大震災の教訓を活かし、地震発生時の安全行動などを考えるため、訓練を実施した。情報伝達機器を用いた情報伝達訓練も同じく実施し、中核職員の育成を図った。

②　取組の経過

〔実施日〕令和５年１月１３日（金）

〔場　所〕各校及び避難場所

各校において緊急地震速報を活用した避難訓練を実施後、中核職員による情報伝達訓練を行った。情報伝達には、衛星電話・Skype を使用し本部である教育委員会へ避難の状況、安否確認の報告を行った。教育委員会においては、情報をまとめ、役場災害対策本部への報告及び各校への指示命令を行った。

(エ)　切目っ子地域連携会議合同避難訓練

①　取組のねらい

地域協力者を含めた会議を実施し、学校・保護者・地域住民連携の下、避難訓練を実施し、児童生徒の安全を確保するための判断力や行動力の育成を図った。

②　取組の経過

〔実施日〕令和４年９月３日（土）

〔場　所〕切目小学校及び切目校区内避難場所

７月より地域協力者を含めた会議を実施し、避難訓練の趣旨や計画を説明し、地域協力者の役割分担等を行った。令和３年度と同様に登校中に地震が発生することを想定し、避難場所の判断を児童生徒が行うようにした。また、今年度は避難場所を判断する地点を改善した上で実施した。さらに、印南町役場・自主防災組織とも連携し、防災行政無線の活用や段ボール間仕切り体験、ワークショップ等も実施した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

各事業の評価については、教育委員会においての参観、要項検討の際の指導を通じて実施した。また、推進会議において、各事業を情報共有し、他校からの評価を行った。

（２）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

コロナ禍において、保護者、地域連携が難しい年度ではあったが、家庭内ワークショップを実施し、学校での防災学習を家庭に持ち込み、家庭において検討してもらうことで保護者も含めた防災意識の向上を図った。また、印南中学校において、防災学習の内容を防災パンフレットを製作、地域に配布し、地域の防災意識の向上を図った。

（３）学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

推進会議において、各学校の取り組みを情報提供し、課題と成果を共有することにより、中核教員の資質能力の向上を図った。

４　取組の成果と課題

【成果】

今年度もコロナ禍ということもあり、地域、保護者等との連携が行いにくい状況であったが、その中で、実施できる事業を検討し、対策を実施しながら事業を行い、防災意識の向上を図れたことは成果である。拠点校の生徒にとって地震・津波防災が「当たり前」になっており、主体的に防災学習に取り組む姿が見受けられ、今後防災活動の中心になっていく中学生に、災害発生時の活躍も期待できる。今後さらなる広がりを検討し、どのような場面であっても子供が自らの判断で行動できる対応能力を身につけるためにも、地域に根ざした活動へと昇華するように努めていきたい。

【課題】

昨年度まで拠点校にて、防災学習の中核教員として実践していた職員が退職したことによる、防災学習に関する技術・取組の引き継ぎに課題が残る。今後も防災アドバイザーとして事業への協力をしてもらいながら、新たな取組、手法の研究に努めていきたい。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

鳥取県

教育委員会名：鳥取県教育委員会
住　　所：鳥取県鳥取市東町一丁目２７１
電　　話：０８５７－２６－７９２３

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

平成２８年１０月に発生した鳥取県中部地震等で得た教訓を踏まえ、毎年、学校安全計画等の点検・見直しを行わせるなど、全ての学校において学校安全推進体制の更なる強化・充実を推進するよう努めているが、今後も同様の地震が懸念されていることに加えて、本県では地域自主防災組織の高齢化が進み、地域の防災活動の即戦力となり得る人材の確保、将来の地域防災の担い手となり得る人材の育成につなげることが、地域の安全上の課題となっている。

２　事業目標

○各学校の学校安全計画・危機管理マニュアルに基づく学校安全推進体制の更なる強化・充実
○学校安全に係る中核となる教員の資質・能力の向上を図るとともに、児童生徒が“自らの命を守り抜く”ための学校教育活動全体を通じた系統的・体系的な安全教育の計画的な実施
○各地域の安全教育に係る組織との連携の充実

３　モデル地域選定の理由

鳥取西高等学校は、校地の大半が土砂災害警戒区域に指定され、また、近年の自然災害の頻発化、激甚化により防災意識を高めている生徒も多く、本事業を活用し地域の防災への取組について学びを深めることで、将来の地域防災の担い手となり得る人材の育成等学校の安全体制の構築が期待できる。

また、本事業を再委託する鳥取市用瀬・佐治地域は、千代川及びその支流である佐治川が流れる中山間地域で、土砂災害警戒区域等が存在し、本事業を活用し学校防災アドバイザー等専門家の助言を受けるとともに、地域と連携した取組を進めることで、より実践的な災害対応訓練の実施、災害安全対する主体的な行動の育成等安全教育（防災教育）、安全管理（防災管理）の推進が期待できる。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

成果については、県教育委員会のホームページにおいて情報発信するとともに、次年度開催予定の研修会等での実践・紙面発表等をとおして普及に努め、教職員、特に中核となる教員の安全教育に対する意識の高揚と各学校の安全体制の構築につなげる。

また、委託終了後、モデル地域の各学校が取組を継続するよう引き続き学校防災アドバイザー等を積極的に派遣し、避難訓練、学校防災マニュアルの見直し、防災教育に係る学習の充実等学校安全体制の維持・向上を図りたい。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

県内の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施した。

ア　第１回鳥取県学校安全研修会
・期日：令和４年７月４日、７日
・内容及び講師
「『ガイドライン２０２０対応』に基づく最新の応急手当について」　県内救急救命士

イ　第２回鳥取県学校安全研修会
・期日：令和４年１１月３０日
・内容及び講師
「鳥取県の原子力防災の取組について」
鳥取県危機管理局原子力安全対策課
「洪水、地震等災害発生時における学校の避難所運営について」
鳥取県危機管理局危機管理政策課
「学校における安全教育・安全管理について」
令和３年度学校安全総合支援事業実施校

～参加者の感想～
・心肺蘇生法は繰り返し演習することで身につく。この度の研修のように演習の時間が多くあるといざという時に行動できる。

・避難所設営は勤務校では切実な課題。地区自主防災と協力して行う避難所設営訓練もするが、実際は教職員のみで初期対応したことがほとんどだと聞いている。今回の研修を実際の場面で生かせるようしたい。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

毎年、本県が実施している学校安全に関する取組状況調査により、県内各学校の学校安全の取組の進捗を確認した。

⑷ その他の主な取組について

ア　学校の安全教育推進委員会の開催

防災に関する担当部局、鳥取地方気象台、有識者等が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等について状況を共有した。

イ　「学校の防災教育への専門家派遣事業」（単県費）の実施

鳥取県学校防災アドバイザーや鳥取地方気象台、県関係課（県治山砂防課、河川課、消防防災課）と連携し、学校の防災教育や避難訓練等に専門家を派遣した。（令和４年度：５７回）

ウ　宮城県教育委員会主催「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」等への参加

先進県の好事例等収集し県内の学校へ情報提供するため、標記フォーラム等に参加した。

５　成果と課題

【成果】

・調査から学校安全計画等の点検・見直し行っている学校が増加し、学校安全推進体制の強化・充実が図られたといえる。
・防災に係る専門家を派遣したことで、児童生徒の資質・能力の向上のみならず、中核となる教員の防災意識の向上にもつながった。
・避難訓練等の好事例を収集し、情報発信したことで、地域の関係機関と連携し避難訓練等実施する学校が増えつつある。

【課題】

・小規模の町村が多いため、町村教育委員会が独自に安全教育に特化した研修会等を実施することが難しいことから、市町村教育委員会と持続可能な研修会の在り方について協議する必要がある。
・本事業の成果の普及や研修会等における啓発等を今後も工夫して進め、学校間の取組差をなくす必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（

【鳥取県立鳥取西高等学校近隣地域】

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：鳥取県立鳥取西高等学校近隣地域（災害安全）

○学 校 数：保育園　１園

（２）モデル地域の安全上の課題

鳥取西高等学校は、鳥取城跡に位置し、背後には久松山の危険な斜面がせまり、校地は土砂災害警戒区域に推定され、近年の自然災害が頻発化、激甚化していることから、災害発生が懸念されている。

また、本県では地域自主防災組織の高齢化が進み、高校の防災教育を「共助」の視点からより推進・充実させ、地域の防災活動の即戦力となり得る人材の確保、将来の地域防災の担い手となり得る人材の育成につなげることが、地域の安全上の課題となっている。

そこで、同校が拠点校となり、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業も活用し、学校防災アドバイザー等専門家と連携しながら、「共助」の視点を意識した防災教育を推進・充実する取組を以下のとおり行った。

２　モデル地域の事業目標

○学校防災アドバイザー等専門家を活用した防災・減災教育の推進
・防災・減災意識の向上と、命と生活を守る主体的な行動力の育成

○安心・安全で、持続可能な社会に貢献できる人材の育成
・「共助」の意識を高め、地域に頼られる生徒の育成

３　取組の概要

⑴ 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

（ア）防災教育講演会の開催

【期日】令和４年１０月２１日（金）

【会場】鳥取県立西高等学校

【内容】「地震のメカニズムと日本列島及び山陰地方で発生する地震の特徴について」
講師：西村卓也　氏（京都大学防災研究所地震災害研究センター）

～生徒の感想～

・中規模程度の地震がいつ、どこで起こってもおか

しくないと知った。地震が多いというイメージは無いが、地震は突然起こるので、正しく地震を恐れて、万全の体制でいることが大切と思った。

・鳥取の地震は震度が低いだけで頻度としては多いと知り、驚きました。人々の記憶に残らないというのが、災害を回避する中で一つの重要な問題だとも思いました。

（イ）「課題研究Ⅰ」をとおした防災教育の推進

【期間】令和４年９月２１日（水）～
令和５年２月２日(木)

【対象学年】第１学年

【研究内容】※別添資料参照

①耳が聞こえない人に対する災害支援
②非常食～生きるために必要不可欠である食べ物、あなたは準備できていますか？～
③災害を他人事ではなく、自分事として捉えるには～行政を動かす防災活動～
④起こりうる地震
⑤東日本大震災から避難について学ぶ
⑥高めよう防災意識

～地域等関係者からの意見～

・防災を「自分事」と捉えること、さらに「共助」の意識まで高めることは重要。どのようにすれば「共助」の意識を高められるのか具体的方策が示された研究である。

・様々な災害を想定した訓練は必要。この研究の提案で、現在学校で行われている避難訓練が少しでも変わればよいと思う。
・家庭にある普通の食材を非常食としてどのようにすれば非常食の代用となるかという視点でも研究を進めると、より現実的な課題解決に向けた研究になる。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

○評価・検証方法について

・生徒防災アンケート
・「課題研究Ⅰ」をとおした生徒の感想

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　心肺蘇生法研修会

【期日】令和４年６月２０日(月)・２３日(木)

【対象】各運動部活動代表生徒及び教職員

【講師】日本赤十字社応急手当担当者

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を用いた心肺蘇生法をはじめとする応急手当の最新知識や技術の習得を図った。なお、１年生生徒も保健学習においてもＡＥＤトレーニングキット等を活用した心肺蘇生法の学習し、心肺蘇生法等応急手当技能の向上を図った。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　先進校及び震災遺構視察

【期間】令和４年１１月１５日(火)～１７日(木)

【視察先】宮城県多賀城高等学校
東日本大震災震災遺構（大川小学校、門脇小学校、荒浜小学校等）

【参加者】鳥取県立鳥取西高等学校安全担当者

～担当者の感想～

多賀城高校では、普通科においても防災・減災教育に力を入れ、災害を科学的に捉えた探求型の学習により、生徒が課題を発見し実験や調査で考察を深める姿には学ぶ部分が多かった。

また様々な震災遺構を直接目に焼き付けたことで、より一層災害を自分事として捉え、命を守る行動を身に付けさせる必要性を強く感じた。

なお、視察等防災教育推進に係る取組については別紙（国事業を活用した学校安全の推進について）にとりまとめ、校内で情報共有した。

(4)　その他の主な取組について

ア　「世界津波の日」高校生サミットへの参加

世界各国の高校生が津波の脅威と対策について学ぶ場として開催されているサミットに生

徒２名が参加。英語で取組を発表したり、グループでアクションプランを考案したり、次世代の防災リーダーとしての自覚を深めた。

イ　東日本大震災メモリアル day への参加

東日本大震災の経験と教訓を後世に継承し、意見交換するとともに、自らの住む地域の防災・減災に関する課題や取組の成果を発表する、宮城県多賀城高校主催の交流会に生徒４名が参加。「課題研究Ⅰ」の研究内容を発表するなどした。

４　取組の成果と課題

【成果】

・生徒アンケートの「入学時に比べ防災意識が高まった生徒の割合」が８７％と高いことから、防災教育講演会を開催するなどの教育効果といえる。
・先進校等を視察した生徒の感想から、防災に係る体験的な学びが災害を自分事として捉え、命を守る行動を考えるきっかけになったことが窺える。
・講演会後の感想や生徒アンケートから、生徒が家庭の防災力について考えるきっかけになった。

【課題】

・生徒への教育と並行して、生徒と保護者が家庭で話し合える機会を意図的に設けたり、保護者の研修機会をつくったり、保護者への啓発も併せて行う必要がある。
・生徒アンケートから、災害発生時周りの人にできることの肯定的な回答の割合（７６％）が高くないことから、今後は「共助」の視点をより意識した取組を継続していく必要がある。

【鳥取市用瀬・佐治地域】

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：鳥取市用瀬町・佐治町（災害安全）

〇学校数：小学校２校　中学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

鳥取市用瀬町及び佐治町は千代川及びその支流である佐治川が流れる中山間地域である。佐治小学校は土砂災害特別警戒区域、千代南中学校は土砂災害警戒区域に立地するなど、鳥取市用瀬町及び佐治町は、自然災害の中でも特に洪水や土砂災害に対する備えが必要な地域である。

モデル地域全体での災害安全に係る安全教育及び安全管理を推進するため、地域防災担当者との連携と、県学校防災アドバイザー等の専門家の活用を柱として本事業に取り組むこととした。

２　モデル地域の事業目標

〇災害安全に係る自校の安全教育及び安全管理について評価・見直しをする契機とする。
〇地域防災担当者や学校防災アドバイザー等の外部の専門家との連携、モデル地域内の学校同士の連携を深める。
〇教職員及び児童生徒の災害安全に係る資質・能力の向上を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

（ア）校内授業研究会の実施

拠点校である用瀬小学校において、第５学年理科「流れる水のはたらき」に係る校内授業研究会を実施した。校区内の川が過去に氾濫したことがあることを踏まえ、川の水が増えたときに様子が変わる可能性が高い場所を、既習事項をもとに予想した。その後、県河川課担当者の見解を聞き、「佐治川が千代川に合流する手前が危ない」ことなどを確認した。

～児童の感想～

・ぼくが住んでいる所は上流なので、たくさん雨がふったら、はんらんや土砂さいがいがおこるかもしれないので、気をつけたい。
・わたしは川の近くをとおるときに、どんな形になっているのかやどんな工夫がされているのかを考えながら見たいと思った。

～県学校防災アドバイザーの指導助言～

・児童は、実験の積み重ねによってこれまでの学習内容を自分のものとしており、本時は既習事項をもとに理由を説明していた。
・校区内の川が氾濫した写真を提示したことで、児童は災害を自分事として考えていた。本時のように自分事として考えさせたり、地域の状況を把握したりしておくことが大切である。

・あいさつをすること、集合時に自分の前後の人がいるか確認すること、放送を黙って聞くこと、使った物を元の位置に戻すことなど、日常の指導の全てを防災教育と結び付けることができる。

なお、校内授業研究会にはモデル地域内の中核教員も参加し、本研究会の成果と課題を地域内で共有することができた。

（イ）専門家を講師とした授業の実施

県災害福祉支援センター特任参事を講師として、用瀬小学校と佐治小学校では４年生の社会科や総合的な学習の時間の授業、千代南中学校では避難訓練後の講演を実施した。

～特任参事の指導助言～

・普段から声をかけ合うこと。普段からしていないことは、いざというときにできない。
・災害の前触れに五感で気づくこと。そのために、普段から地域の様子を知っておくこと。
・自分で考えて判断すること。そのために、事前に家族等とも話し合っておくこと。

また、「学校の防災教育への専門家派遣事業」を活用し、県土整備事務所担当者や県学校防災アドバイザーを講師として、千代南中学校区ＰＴＡ教育フォーラム「親子で学ぶ防災教室」をオンラインにて実施した。

～保護者の感想～

・「こういうときはどうする？」との問いかけに子どもは答えることができていた。子どもの災害に対する認識が分かって安心した。
・自宅の裏が山なので、土砂災害のときにはどうすればよいか子どもに説明しながら聞かせてもらった。
・親子ですぐに話し合い、学校や仕事などで家族が離れているときの行動や連絡方法、集合場所などを決めることができた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校の安全教育実践委員会において今年度の取組内容を報告し、来年度に向けた指導助言をいただいた。

～主な指導助言～

・保護者等がすぐにかけつけることができるよう緊急時引き渡しカードは名刺サイズにして財布等に入れておいてもらうとよい。
・引き渡し時のルートを、学校行事等の際も通行してもらうようにするとよい。
・避難時の役割に漏れが生じないよう、教員一人に複数の役割を割り当てること。
・管理職不在や、保護者等がすぐにかけつけることができない場合などを想定してマニュアルを作成しておくこと。
・過去、佐治町で発生した雪害時の経験を中学校区で共有すること。また、いざという時に備えて、発電機等の機材を定期的に使用しておくこと。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　中学校区合同の避難訓練、下校引き渡し訓練の実施

～町防災担当者の感想～

・スムーズに避難できない場合を想定した訓練も必要である。
・ビブス等を着用して教員だと分かるようにするとよい。
・トランシーバーの使い方（名前を言ってから用件を伝える／応答者は復唱する）を事前に練習しておくこと。

・まず、少ない人数で最初の対応をどのように行うのか想定し準備しておくこと。

イ　市総合防災訓練代替の防災学習の実施

新型コロナウイルス感染症感染拡大により、訓練自体は中止となったものの、当日参加予定であった関係機関、用瀬地区自主防災会連絡協議会の

協力を得て、避難所（ファミリーテント、ダンボールベッド、簡易トイレ）開設体験、降雨体験、消火器操作体験等の防災学習を実施した。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　校内研修の実施

令和４年度学校安全指導者養成研修を受講した中核教員による校内研修を用瀬小学校で実施した。学校は子どもの命を守り切らなければならないとして、学校防災計画等を絶えず見直していくとともに、自分の命を守る力を児童に付けていく必要があることを共有した。

イ　文部科学省「教職員のための学校安全 e-ラーニング」の受講

モデル地域以外の各学校に対しても受講を推

奨し、５３名がそれぞれのキャリアステージに応じて「初任者等向け研修」「中堅教職員向け研修」「管理職向け研修」を選択し受講した。

～受講者の感想～

・日常の指導の中にも安全や防災について子どもに考えさせる機会があるということが分かった。子どもが自分の命を守ることができるよう指導していきたい。

・「事案の発生時にマニュアルを読む時間はない」との言葉が印象に残った。日頃からの確認や準備が大切だと感じた。

・日々の生活の中で危機意識が鈍ることのないよう、常に万が一を想定しておきたい。

４　取組の成果と課題

【成果】

・地域防災担当者や県学校防災アドバイザー等の専門家との連携、モデル地域内の学校同士の連携を深めることができた。

【課題】

・災害安全に係る自校の安全教育及び安全管理（特に避難訓練や下校引き渡し訓練）の評価・見直しにあたっては、地域防災担当者や県学校防災アドバイザー等の専門家との連携が必要である。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

岡　山　県

教育委員会名：岡山県教育委員会
住　　所：岡山市北区内山下２－４－６
電　　話：０８６－２２６－７５９１

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は温暖で自然環境に恵まれ、災害が比較的少ないと言われているが、平成３０年７月豪雨では甚大な被害を受け、気象災害等に対して備えることの重要性が再認識されている。また、水防法の改正により、浸水害、土砂災害の警戒区域に立地する学校園において、避難確保計画と避難訓練が義務づけられたことから、学校防災マニュアルの見直し等を進めることも課題となっている。

２　事業目標

生徒が主体的に取り組む防災教育を実践するとともに、モデル地域の学校間で情報共有を図り、モデル地域全体の防災力を向上させることを目標とする。また、学校安全アドバイザーを活用し、モデル地域の県立学校の災害リスクについて調査を行い、モデル地域内で情報交換を行いながら、学校防災マニュアルの見直しを図る取組も進めていく。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域は、土砂災害警戒区域に指定されており、過去には大雨で避難指示が発令される等、地域と連携した防災管理体制の強化が必要であるため、本事業を通して構築したモデル地域における定期的な学校園間での情報共有を図る機会を設定し、学校間の情報共有体制を構築する。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

学校安全体制の構築に係る取組は、モデル校がモデル地域の中核教員や地域の方と連携し取り組んだ防災に関する様々な講座や授業、実践委員会での学校安全アドバイザーを活用した講義やモデル校の実践報告等の内容（取組）であった。

また、県内への成果の普及については、県教育委員会が、モデル校が実施した様々な取り組みをまとめた資料を作成し、担当課ホームページに掲載し、県内の学校園及び関係機関等へ周知を図った。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

学校安全教室推進事業により、県内の教職員等を対象に講習会を開催した。

ア　防災教室講習会（オンライン研修）

国立大学法人 宮城教育大学 防災教育研修機構副機構長・准教授 小田 隆史 氏による講演「地域を知ることからはじめる防災学習-GIGA スクール時代の Web-GIS 活用」等、防災に関する研修を開催。

イ　交通安全教室講習会（オンライン研修）

常葉大学教育学部 生涯学習学科 教授 木宮 敬信 氏による講演「交通事故対策の現状と効果的な交通安全教育について」等、交通安全に関する研修を実施。

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル校が実践した防災教育の学校間での情報共有については、公開授業や講演会への参加、防災教育時の資料等を配布した。

５　成果と課題

【成果】

・県立学校では、学校安全担当者を中心に最新の防災気象情報の修正や担当者の変更等、すべての学校で学校防災マニュアルの見直しが実施されている。
・モデル校が立地する地域の災害リスクについて、地質や河川の専門家（学校安全アドバイザー）が調査を行い、調査の結果をもとにモデル地域の各校の学校防災マニュアルの見直しを図ることができた。

【課題】

本事業の取組によって、モデル地域で高まった防災意識を維持するために、県教育委員会として、モデル地域内の学校に対して継続的な取組が実施されるよう市町村教委に働きかけが必要である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：新見市石蟹地区
（重点的に取り組む領域）

〇モデル校：新見市立新見南中学校

〇学 校 数：幼稚園 ２園　小学校 ３校
中学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題

モデル地域は、土砂災害警戒区域に指定されており、過去には大雨で避難指示が発令される等、地域と連携した防災管理体制の強化が必要である。そのため、モデル地域の学校園の中核教員にモデル校の実践活動への参加を呼びかけるとともに、本事業を通して構築したモデル地域における学校間の情報共有体制を維持するために、定期的に学校園間で情報共有を図る機会を設定する。

また、モデル校での取組を県教育委員会のHP へ掲載し、県内の学校園に情報共有し普及を図る。

２　モデル地域の事業目標

学校園だけでなく保護者、地域住民と関係機関の連携体制の構築と強化に取り組み、地域の防災に係る安全管理体制の充実を図る。

災害時に、生徒が適切に判断し、自ら自身の安全を守ろうとする能力を身に付けさせる防災教育の充実を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

２年生を中心に実施した防災学習

①新見市総務部危機管理室による防災学習

〇豪雨災害に関する防災学習

平成３０年、令和元年に新見市内で発生した豪雨災害の状況、新見市の防災体制やハザードマップを利用した防災行動等について学習した。生徒にとってまだ記憶に新しい災害であり、当時を思い起こしながら、豪雨時の避難方法や災害への備えについて考えることができた。

新見市の Ｗｅｂページの防災に関する情報サイトの見方やハザードマップの活用を体験的に学ぶことで、ネット利用に慣れた中学生ならではの地域防災への貢献について気付きが得られた。

〇避難所開設体験学習

前半は、中学校の体育館を会場に、避難所で使用するパーティションや簡易ベッドの設営を体験した。実際の使用を想定し、プライバシーや動線を考慮した区画割と配置を行い実践的な学習となった。後半は、災害時に使用するための土嚢づくりを体験した。二人一組での効率的な土の詰め方、口紐の縛り方などを学び、１５０袋の土嚢を作った。出来上がった土嚢は水害時に備え、新見市役所防水倉庫に保管された。自分たちが作った土嚢が市民の万一の備えとなり、自己有用感を得る体験にもなった。

②消防署・自主防災組織による講習会等

〇普通救命講習

新見市消防本部の署員から、AED を使った心肺蘇生法、応急処置等に関する講習を受けた。実習を通して知識と技術を学ぶとともに、救命に係る事態に遭遇した際、自分にできることを探し、主体的に対応する意識の大切さを学ぶ機会となった。

○新見市消防団出前授業

地元の消防団と機能別団員等の指導により、消防団についての知識と理解を深め、体験的にその活動を学ぶ出前授業を行った。新見公立大学の機能別団員からは消防団の役割や新見市の現状の説明を受けた。その後、会場を校外に移し、地元消防団の消防操法の実演の見学と消火体験や放水体験を行った。火災のみならず地域の災害時に大きな働きをする消防団の役割を知り、改めて防火・防災、そして自分たちで地域の安全を守る意識を高めた。

③NHK アナウンサーによる講演会

○命を守る避難の呼びかけ

NHK 岡山放送局アナウンサーによる教育講演会「ことばで命を守る」を全校生徒及び保護者を対象に行った。平成３０年の豪雨災害を被災現場から中継したアナウンサーが災害時の早めの避難とそれを促すことの重要性について、実体験を通して語りかけた。

避難行動を後押ししたのは家族や身近な人の言葉かけであったという調査結果が紹介され、避難を促す言葉かけについてポイントに即して考えるワークショップが行われた。祖父母役のアナウンサーとのロールプレイでは、生徒が電話の向こうの祖父母に優しく真剣に心を込めて呼びかけ、臨場感あるやりとりに会場から大きな拍手が送られた。

④保健体育授業での防災学習(推進委員に公開)

保健体育の授業で行う防災学習と総合的な学習の時間等での学習内容を関連付けながら、自分たちにできる災害時の活動について考えた。災害時に必要となる活動を自助・共助・公助の視点で話し合いながら分類する学習活動を通して、地域や家族の一員として自分にできること、やるべきことがたくさんあることに気付く授業となった。

全体で共有

⑤防災学習の成果発表

○総合的な学習の時間の発表会（煌南祭）

総合的な学習の時間の学習成果等を発表する「煌南祭」で、２年生が防災に関する発表を行った。８グループが「豪雨災害の状況」「災害時の備え」「救急法」「避難所設営」などそれぞれ異なるテーマでブースに分かれて発表した。危機管理室や消防署の方から学んだこと、自分たちで調べたことなどを、自作のスライドや動画、また、体験を伴うワークショップなども取り入れて紹介し、参加した保護者からも、学習成果や発表方法等への好評価を得た。自分たちから地域へ防災に役立つ情報提供ができたことは生徒にとっても、目的に即して意義ある発表会となった。

⑥校外防災学習

○人と防災未来センター（神戸市）見学

１月２０日、神戸市の「人と防災未来センター」を訪ね、阪神淡路大震災の甚大な被災状況を実感するとともに、防災・減災対策等の具体とその重要性ついて学んだ。震災に限らず、豪雨災害など自然災害すべてについて展示や啓発資料が備わり、一連の防災学習に取り組んだ生徒にとって、自分たちの学習のまとめと意味付けともなる見学となった。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル校の取組を参考に、新たな防災に関する取組に結びついた新見市の学校の割合

実施後：１００％（６校／６校）

※モデル地域内のみ調査

※新見市教育委員会調査

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

【校内安全体制の構築】

○教員対象の危機管理マニュアルの見直し

学校安全アドバイサーを招き、学校の自然災害に関する危機管理マニュアルを見直す校内研修を行った。前半は、３人の学校安全アドバイザーと管理職及び安全担当者とで、豪雨災害時の中学校から避難場所までの経路と校舎内の巡視を行った。避難場所となる近隣小学校までは用水路の溢水や谷水流入が予想される経路が含まれ、必ずしも避難が安全とは言えず、むしろ校内での垂直避難が望ましいとの助言を得た。また、垂直避難についても経路や待機時のトイ

レなど多くの課題が指摘された。さらに、地震時の安全でも、両開き棚の収納物の落下防止策など具体的なアドバイスも得られた。後半は全職員が参加し、学校安全アドバイザーからの巡視を通した現状課題や改善案等の情報を共有し、危機管理マニュアルの見直しについて意見を交換した。緊急時の役割分担である「情報収集」「避難・誘導」「確認」「通報連絡」のそれぞれ班に分かれ、有事を想定し、課題と改善策を考えた。非常時の持ち出しリスト作成や災害時の情報機器の確保など多くの課題が挙げられ、早急な対応の必要性についても共通理解が図られた。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

・拠点校での公開授業に参加することによって、拠点校の取組を自校園での避難訓練や防災学習に活かすとともに、防災研修や地域合同防災訓練に参加することにより、地域との連携の在り方について考え、中核教員として次年度の学校安全計画や学校防災マニュアルの見直しを図る。

４　取組の成果と課題

【成果】

・ 拠点校である新見南中学校は令和４年度から、「地域に対して自分たち中学生ができることを考え行動する」をテーマに、総合的な学習の時間を中心に２年生が防災学習活動に取り組んでいる。平成３０年の西日本豪雨の際には、自宅の浸水、長期に渡る断水生活を経験した。こうした経験から、生徒の関心も高く、災害を自分事として捉え、様々な防災学習活動に熱心に取り組んでいた。学習を通じて、生徒自身が地域や家族の一員として、自分たちができることを考え、主体的に関わろうとする自覚や意識を高めることができた。また、学校安全アドバイザーや地区自主防災会と地域の土砂災害発生時に備えた学校周辺の点検を行い、モデル地区内の学校に災害リスクなどの情報を共有することができた。

【課題】

・事後アンケートからは、生徒の防災意識は高まってはいるが、実践的な力につながっているかは疑問が残る。今後、継続的な取組により実践的な防災力の育成を図っていくことが課題として挙げられる。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

山口県

教育委員会名：山口県教育委員会
住　　所：山口県山口市滝町１－１
電　　話：０８３－９３３－４６７３

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

高齢化が進み地域人材の減少が課題となっているほか、地域間・学校間で、取組状況に大きく格差があるなど、全県で学校安全の質と水準の向上を推進する上で課題がある。

また、台風や豪雨等、激甚化する自然災害のほか、児童生徒等への声かけ事件などの学校における活動中の事故への対策もさらに充実させる必要がある。

そこで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた安全学習に係る授業改善や、「カリキュラム・マネジメント」の確立を通じた学校安全計画等の見直しによる組織的・効果的な安全教育を推進することで、学校の危機対応力の強化と、「自助・共助・公助」の力の育成を目的とした子どもたちの資質能力の向上を、一層進めていくことが必要である。

２　事業目標

県内全ての公立学校に導入されたコミュニティ・スクールの連携・協働体制を有効に活用して、家庭・地域との連携を進めるとともに、警察や防災部局等の関係機関との連携も推進していく。

学校では、これらの取組を主体的に進めていけるよう、中核となる教員を各学校で位置付け、管理職のリーダーシップのもと、組織的な取組の充実を図ることとする。

また、モデル地域においては、３領域の取組を、県教委と市町教委で連携して、児童生徒や地域の実情に応じて支援し、そこで得られた成果を各研修会等で積極的に還元し、全県に向けての普及に努める。

３　モデル地域選定の理由

和木町は、交通量の非常に多い国道があり交通安全上の危険箇所が多く、また、住宅地が多いため児童等の下校を見守る目が意外と少ないといった状況に配慮する必要があることから、和木学園構想に基づく連携の推進とチーム学校の構築をめざして「地域ぐるみで取り組む防犯を含む生活安全対策」のモデル地域とした。

光市は、拠点校において、「効果的な連携」「持続可能な取組」を重視し、交通安全等を確保するための学校・家庭・地域との連携を推進し、チーム学校の構築をめざして「地域ぐるみで取り組む交通安全対策」の重点モデル地域とした。

周南市、下関市、長門市はそれぞれ自然災害が想定される地域があり、コミュニティ・スクールを核として、自治体等の防災部局・防災組織との連携、地域が一体となった防災組織の構築し他地域の学校が模範とするモデルケースとするため「地域ぐるみで取り組む学校防災」の重点モデル地域とした。

また、学校安全の各領域の取組について、より積極的な対応を視野に入れている県内の 10 市町を県内モデル地域とし、学校安全アドバイザー派遣等によって専門的な知見を取り入れ、学校安全計画や危機管理マニュアルに反映していくこととした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　山口県教育庁学校安全・体育課ホームページによる周知・啓発

・モデル地域の取組を「学校安全関連サイトマップ」の中で紹介している。また、このサイトには、危険予測学習（ＫＹＴ）の資料など学校安全に関する資料を多く掲載している。

イ　防災教育研修会等での実践発表

・本年度は、下関市での「地域ぐるみの防災キャンプ」の取組について実践発表を行った。児童が主体となって避難所運営に携わる様子などが発表され、大変参考になった。

ウ　各市町教委への情報提供

⑵ 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育研修会

県内の全ての学校の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施した。

○日時：令和４年11月１日

○オンライン形式により開催

○講師

・宮城県東松島市立矢本第一中学校校長
　平塚　真一郎　氏

・気象台職員

・日本赤十字社職員

○内容

・石巻市立大川小学校事故について

・防災キャンプの実践事例発表

・指導者養成講座復伝

・最新の防災気象情報と活用　等

イ　地域別学校安全推進研修会

県内の全ての学校の教職員を対象に学校安全に関する研修会を開催した。各校の校内研修等での効果的な活用を呼びかけた。

○日時：令和４年８月４日～１０日

○オンデマンド配信により受講

○内容

・石巻市立大川小学校事故訴訟の判決と第３次学校安全の推進に関する計画

・危機管理マニュアル

・県内の特徴的な実践事例の紹介

・県防災危機管理課取組事業の紹介　等

ウ　防犯教育・学校事故対応研修会

○日時：令和４年８月17日

○オンライン形式により開催

○講師

・日本スポーツ振興センター職員

・山口県警察本部職員

○内容

・第３次学校安全の推進に関する計画

・地域連携の実践事例発表

・デジタルマップの有効活用

・学校事故の減少に向けたデータの活用

・サイバーセキュリティ　等

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内全ての公立学校を対象に、学校安全の取組について、統一の調査（進捗状況の調査）を実施した。県全体での評価・検証を行うとともに、集計結果を全ての学校にフィードバックし、各学校における取組状況を客観的に検証する資料としている。

⑷ その他の主な取組について

ア　関係機関等による学校安全に関する会議開催

県教委、学校安全に関する担当部局、県警本部等が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等について共有している。

イ　専門家等による防災出前授業等の実施

気象台、大学、高専、企業等の専門家と連携して、災害時に命を守る避難行動につながる防災知識を、児童生徒等が学ぶ防災授業を実施している。

また、災害ボランティア活動講演会を開催して、「自助・共助・公助」の意識を涵養するための場を設定している。

５　成果と課題

【成果】

・学校安全推進体制の構築に向け、市町教委や学校に対して、事業内容の説明や実践事例の提供を積極的に行い、中核となる教職員の位置付けの確認や資質向上に向けた研修等を実施した。

・日時等を事前に告げない避難訓練などの避難訓練に関する指標については増加傾向にあることから、取組の方向性は評価される。

【課題】

・安全マップづくりと危険予測学習（ＫＹＴ）は低下傾向にあり、新型コロナウイルス感染症への対応が影響したことは否定できないものの、学校安全の確保のため、増加傾向に転じさせることが課題として挙げられる。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：光市（交通安全）

〇学 校 数：小学校１校　中学校１校

高等学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

拠点校とモデル地域内の学校に通学する生徒の多くは、交通量が多い国道 188 号を通る必要があり、県全体で見ても事故が発生しやすい区域であることから、交通安全により一層、注意する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

県内でもコミュニティ・スクールの取組が進んでいる地域で、小中等の異校種間や地域と連携した活動が盛んであることを生かして、拠点校において「効果的な連携」「持続可能な取組」を重視し、交通安全等を確保するための学校・家庭・地域との連携を推進していき、学校安全に係る「チーム学校」の構築を図る。

拠点校である光井中学校区では、コミュニティ・スクールを核として地域協育ネットが組織されており、その中に市教委が主催する本事業の実践委員会を位置付け、中核となる教員等の業務を精選するとともに、取組推進の効率化を図る。

中核となる教員は実践委員会に参加し取組の情報共有を図るとともに、自身の学校の取組の検証・見直しを、適宜、中心となって行う。その際、県教委が派遣する学校安全アドバイザーから得た通学路の危険箇所の点検の際の視点等についての助言を検証・見直しに生かしていく。

また、校内研修等での情報発信等を通じて取組の定着をめざすほか、県教委や市教委が開催する研修会等へ参加することで、資質の向上を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

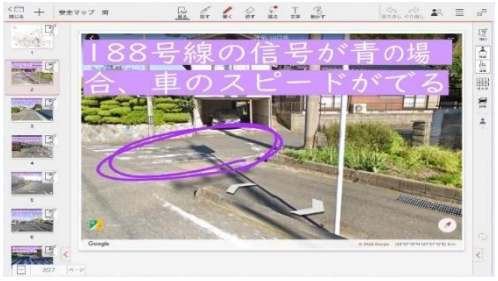
まず、小・中学校の学校運営協議会委員に、それぞれの学校の児童・生徒及び教職員等が加わり、総勢 100 名が８グループに分かれ、紙媒体の校区内地図及び Google Earth を活用し、紙面上の情報と実際の現地の様子を見ながら、交通安全・防犯・防災の観点から危険箇所を抽出した。

次に、授業支援アプリケーション「MetaMoJi ClassRoom」の協働学習機能を利用し、デバイス上で共有しやすい安全マップを作成した。リアルタイムで更新され、様々なデバイスで共有できる体制を整えた。

そして、11 月 15 日に小中合同集団登校を実施し、班長（中学生）には前日指導において、危険箇所の確認や諸注意を行うとともに、当日はいつも以上に安全を意識し、中学生が小学生を学校まで送り届けた。集団登校終了後、振り返りを行うとともに、危険箇所を再度検討し、デバイスを活用した安全マップへ反映されるようにした。

主に以上のとおり安全教育を充実させたところであるが、特筆すべきは、デジタルデバイス（学習者用タブレット端末）を活用した安全マップの作成①であり、従来のように紙媒体での安全マップ作成だと、意識の高まりは年に数回だが、気軽に共有できるデバイスを活用したデジタルマップにすることで、意識を高く持ち続ける②ことができた。

① 安全マップ



② 意識のイメージ

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

県内全ての公立学校を対象に、学校安全の取組について行う統一の調査（進捗状況の評価）において、モデル地域内の学校のみの結果を抽出し、関係学校へフィードバックした。

⑵　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

小中合同集団登校を実施後、地域防災常任部会で協議する項目の１つに「光井小・中学校合同集団登校や引き渡し訓練」について協議し、さらに充実したものとなるように、地域の防災士等から意見をいただいた。

また、光井小中学校学校運営協議会において中核教員から取組の報告をするとともに、部会別協議において安全マップについて、さらに地域の安全へとつなげていくことができるアイデアを出し合った。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

令和４年度学校安全総合支援事業全国成果発表会で取組事例を発表することで中核教員の資質能力の更なる向上を図るとともに、全校生徒・教職員で視聴することで、教職員・児童生徒全員の学校安全推進体制の構築について意識付けを実施した。

４　取組の成果と課題

【成果】

・コミュニティ・スクールの取組を活かすことにより、児童、生徒や教職員だけでなく、家庭や地域の方々も参画して地域の安全性について協議することができた。また、協議結果（危険箇所の把握）を、ＩＣＴ機器を活用することで広く共有することができた。

・例年行っていた「小中合同登校」及び「引き渡し訓練」を核に、ＩＣＴ機器の導入により簡単且つ継続性を意識した取り組みにすることできた。

・一人一台タブレット端末及び学習支援アプリケーション「MetaMoJiClassRoom」を活用することで、子どもたち自身が主体となって地域の安全や自主防災について考える取組となった。

【課題】

・ＩＣＴ機器による即時性のある共有機能により、地域における誰もが参画して効果的な取組としたいが、セキュリティ面に課題が残った。

・継続性を意識した取り組みとなるように展開してきた取組であることから今後も継続できるようにブラッシュアップを進める必要がある。

Ⅲ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：下関市（災害安全）

〇学 校 数：小学校１校　中学校１校

高等学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

周辺に大雨で水位が上昇しやすく避難勧告が出されることが多い河川があり、また、避難勧告が出されずとも大雨が予想される時は避難所である拠点校に近隣住民が避難し、その都度、教職員は避難所の運営に当たっている。

そのため、避難所である拠点と地域住民の防災に対する共通理解と共通実践を進める必要がある。

２　モデル地域の事業目標

コミュニティ・スクールの連携・協働体制を活用して、学校を取り巻く地域の災害安全を確保する。更に、この繋がりを土台として学校や地域を支援する市防災部局等の機関との組織づくりも進め、学校とそれを取り巻く地域も含めた防災に係る「チーム学校」の構築を図る。

また、児童生徒に対しては、災害発生時の安全確保と他の人々や地域の安全に貢献できる力の育成を図る取組を行い、自助・共助・公助につながる学びの場とする。

その際、管理職のリーダーシップのもと、中核教員が中心となって取組を推進し、拠点校での３活動を充実させる。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

拠点校である安岡小学校体育館を避難所と想定して避難訓練を実施。児童生徒・教職員のほか、地域住民、保護者、関係機関職員とアドバイザーを含め 86 人が参加した。

市防災危機管理課の指導の下、高校生が受付業務を担当し、避難者を出迎え「避難者カード」を確認するなどを行った。

また、土のう作り①、ロープワーク、簡易担架作り②、放水、煙が充満した暗い通路からの避難を体験したほか、備蓄食料を実食③した。実食に当たっては、新型コロナウィルス感染症対策として同じ方向を向いての黙食とした。

① 土のう作り

② 簡易担架作り

③ 備蓄食料の実食

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

参加者に対してアンケートを実施したほか、県内全ての公立学校を対象に、学校安全の取組について行う統一の調査（進捗状況の評価）において、モデル地域内の学校のみの結果を抽出し、関係学校へフィードバックした。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

児童生徒・教職員のほか、地域住民、保護者、関係機関職員とアドバイザーが参加した取組とし、市消防団による講義と市防災危機管理課職員の指導による演習などを実施した。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

研修会で実践を取り上げ、防災安全の啓発を実施したほか、県教委が主催した防災教育研修会で取組事例として発表した。

４　取組の成果と課題

【成果】

・学校・家庭・地域の連携を進めるコミュニティ・スクールの連携・協働体制を基にして、自治体等の防災部局・防災組織との連携も推し進めたため、学校を含めた地域が一体となった防災組織の構築を推進できた。

・研修会で事例を取り上げ、防災安全の啓発を効果的に行い、県教委が主催した防災教育研修会で取組事例として発表することができた。地域によって防災に対する意識の差がみられることから、今後も啓発方法の工夫が必要である。

・管理職のリーダーシップのもと、中核教員が各学校の取組を推進した。

【課題】

・地域によって防災に対する意識の差がみられることから、今後も啓発方法の工夫が必要である。

・今後も学校安全に関する研修を一層充実させ、人材の育成を図っていく必要がある。

別添

学校安全総合支援事業

徳島県

教育委員会等名：徳島県教育委員会
住　　所：徳島県徳島市万代町１丁目１番地
電　　話：０８８－６２１－３１６６

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

災害安全においては，南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層帯の直下型地震，近年多発する豪雨災害など，大規模自然災害のリスクが一段と高まっており，学校における防災教育の充実は重要な課題である。

交通安全においては，依然として児童生徒が，通学中や家庭生活において，交通事故に遭う事案が報告されている。

生活安全においては，登下校時の児童生徒が関係する不審者情報が報告されたり，犯罪被害に遭ったりする事案も発生しており，通学時の安全確保は学校・家庭・地域にとって重要な課題である。

○人口：70.2 万人（うち児童生徒数：69,088 人）
○市町村数：24
○学校数（公立）：幼稚園 68 園
小学校 164 校
中学校 81 校
高等学校 34 校
中等教育学校 1 校
特別支援学校 11 校
○令和４年度　児童生徒の交通事故
発生件数 229 件，死者数 0 件，負傷者 282 人
○令和４年度　不審者情報　158 件

２　事業目標

学校安全（災害安全）の取組を推進するため，県内全ての学校に安全教育担当（中核となる教員）を位置づけ，拠点校の安全教育の実践・研究に取り組んだ成果を広く県下に普及することにより，安全教育の充実を図る。

さらに，災害安全の取組を推進するために，モデル地域（徳島市田宮）の拠点校（城ノ内中等教育学校・高等学校）を指定する。また，生活安全・交通安全の取組を推進するため，モデル地域（小松島市中田）の拠点校（小松島西高等学校）を指定し，研究実践に取り組み，成果を県下に普及させ，学校安全を推進する。

３　モデル地域選定の理由

災害安全の領域について，モデル地域を設定し，市町村教育委員会と連携し，拠点校の成果を県内の安全教育部会や研修会等において共有を図り，モデル地域内外の安全教育を推進するため。

徳島市田宮地域

徳島市田宮地域は，吉野川下流の堤防に面しており，南海トラフ巨大地震及びそれに伴う津波の襲来が懸念されている。地域の津波浸水深については，２ｍから３ｍが想定されている。

そのような懸念を抱える本地域では，地域防災力の強化と防災の担い手となる人材育成が喫緊の課題であることから，モデル地域に選定した。

小松島市中田地域

小松島市中田地域は，交通量が多く，自転車の接触事故が多発している地域が含まれており，通学路として利用する際には注意が必要である。さらに，県道から入り組んだ路地は，声かけやつきまといなど不審者情報が相次いでいる地域も含まれている。

そのような本地域では，通学路の安全体制の整備と児童生徒等が主体的に判断し，行動する能力の向上に努める取組を推進するため，モデル地域に選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

・学校防災研修会等の各研修会を開催し，中核となる教員の防災意識の向上を図る。
・市町村教育長会，校長会，教頭会において安全教育の推進と安全管理体制の強化を依頼。
・推進委員会，実践委員会を活用して拠点校，モデル地域の学校の実践研究を推進。
・成果発表会を開催し，成果を県下へ普及。
・各学校に対し，学校安全に関する調査を実施し

実態を把握。

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全教室並びに学校安全指導者養成研修

日時：令和４年１０月２６日

会場：Web 会議システム Zoom により開催
県立総合教育センターと各学校

講義：「子どもの安全を巡る現状について」

講師：徳島県警察本部生活安全部生活環境課
サイバー犯罪対策係　佐藤 佳克　氏

講義：「交通安全教育について」

講師：自転車の安全利用促進委員会
遠藤　まさ子　氏

内容：学校安全担当教職員を対象にした学校安全に関する研修会を実施。
・交通安全・生活安全に関する講演会，
・今年度の学校に関する交通事故・不審者情報・熱中症の発生状況等

イ　中学生・高校生防災クラブ交流イベント

日時：令和４年１２月２６日

会場：Web 会議システム Zoom により開催
徳島県立防災センターと各学校

指導助言：徳島県立防災センター
主任主事　谷川　智彦　氏

内容：拠点校が防災教育の取組を発表し，各校と意見交換を行い，防災に関する取組などについての情報共有と防災意識の高揚を図る。

ウ　あわ（ＯＵＲ）教育発表会

日時：令和５年２月上旬～下旬

会場：Web 開催（YouTube「徳島県チャンネル」において動画配信）（一般公開）

内容：拠点校の防災教育実践事例について，動画を作成し，成果を共有。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校防災研修会等で周知を行い，年度末に県下一斉の学校安全に関する調査を実施することにより，各学校の取り組み状況を把握し，評価・検証を行った。事業の実施により，学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しが進んでいる状況と，地域と連携した学校安全活動に取り組んだ学校が増えている状況が把握できた。

⑷　その他の主な取組について

徳島県独自の取組として，全ての高等学校に「防災クラブ」を設置するとともに，中学校にも設置を拡大している。また，「中高校生防災士」の育成を推進し，地域と連携した防災活動を実施する等，地域防災の即戦力，将来の担い手の育成を図る。

５　成果と課題

【成果】

・災害安全，および生活安全と交通安全での取組を実施した２つの拠点校では，学校・地域・家庭の連携が図られ学校安全体制の充実が図られた。
・各モデル地域では，拠点校の優れた取り組みを参考に，各学校で学校安全教育が推進された。
・各モデル地域内の学校における中核教員が主体的に校内研修や校内行事に取り組むことで，資質向上につながった。
・拠点校の取り組みを参考に，学校安全計画，危機管理マニュアルの見直しが図られた。

【課題】

・本県の市町村教育委員会は規模が小さいため，各市町村単位で学校安全に関する研修会等を開催することは効率的ではない。今後も県教育委員会が中心となって研修等を開催することにより，各学校の安全体制の強化と安全教育の充実を図っていきたい。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

（ｉ）災害安全

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：徳島市田宮地域

○拠点校：城ノ内中等教育学校・高等学校

○学 校 数：幼稚園　１園，小学校　１校，
中学校　０校，高等学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題

徳島市田宮地域は吉野川下流の堤防に面しており，南海トラフ巨大地震及びそれに伴う津波の襲来が懸念されている。拠点校である城ノ内中等教育学校は，吉野川堤防の隣に位置し，南海トラフ巨大地震における徳島県津波浸水想定では，学校敷地内で約２ｍの津波浸水深も想定されており，地震津波からの児童生徒の安全確保は重要な課題である。

２　モデル地域の事業目標

・自然災害発生時における災害支援方法を学び，地域に貢献する意識と地域のリーダーとして自然災害から地域を守る自覚と実践力を育てる

・高等学校を拠点とした災害ボランティア活動の一環として，高校生が実践できる避難所運営活動を地域の自主防災会，地域住民と協働で行い，地域防災を担う実体験から安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図る
・学校防災計画，学校安全計画の見直しを図る
・成果を共有し，県内の学校安全の取組を推進する

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

①　第１回実践委員会の開催

日時：令和４年７月６日

会場：城ノ内中等教育学校・高等学校

内容：拠点校の事業計画の説明

・学校安全計画等の改善検討について
・防災に関するアンケート調査の検討
・防災講演会について
・防災学習発表会について
・モデル地域の学校の情報交換
・各校の防災教育の実態と課題の共有

②　避難訓練の実施

・5/26 第１回校内避難訓練（避難経路更新）
・10/28 第２回校内避難訓練（地域住民と協力校が参加しての合同避難訓練）

・12/23 炊き出し訓練（コロナ禍のため防災食の紹介という形で実施）

③　校内研修

・7/13 防災学習（避難所運営ゲーム，段ボールトイレ作り）

・8/10 防災研修旅行（北淡震災記念公園，野島断層保存館の見学と語り部さんのお話）
・11/7 防災講座（１年生全員対象，防災食について学ぶ）
・11/10 避難所開設支援

④　協力校連携活動

・12/5 拠点校（城ノ内中等教育学校・高等学校）の防災新聞を小学生向けに編集し，地域の小学校に配布

⑤　第２回実践委員会の開催

日時：令和５年１月１７日

会場：オンライン開催

（コロナ感染症拡大防止のため）

内容：拠点校の事業実施報告

・成果発表会（あわ教育発表会）での動画報告を踏まえ，成果を報告
モデル地域内各学校の情報交換
・各校ごとに，本年度の防災教育の取組について，中核となる教員から発表し，防災教育の実態と課題の共有を図った

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

・生徒・教員対象アンケートを実施

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

・田宮地域実践委員会を開催し，モデル地域内の各学校の防災に関する課題を共有し，学校防災アドバイザー等の助言のもと，安全管理の充実を図る。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

・田宮地域実践委員会を開催し，モデル地域の校長・学校安全の中核となる教員が拠点校の成果

を共有し，各学校の防災教育の充実を図る。

４　取組の成果と課題

【成果】

・本年度の活動を通して，生徒たちはより強い当事者意識を持つようになった。避難訓練後のアンケートでは，設定された避難場所の危険性に関する指摘やより効率良く避難できる経路の提案などが多く寄せられ，自分たちが実際にどうすべきかを考えていることがうかがえる。また，さまざまな体験活動を通して，防災について，自分の視点に置き換えて考えることのできる生徒が増えてきた。

【課題】

・様々な体験活動で学んだことをどのようにして学校全体に，また地域に広めていくかが課題である。現在は，校内で防災新聞を発行し，全生徒への活動紹介や啓発を行っているが，より多くの生徒が参加できる体験活動を今後も模索していきたい。

（ⅱ）生活安全・交通安全

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：小松島市中田地域

〇拠点校：小松島西高等学校

〇学 校 数：幼稚園　１園，小学校　１校，
中学校　０校，高等学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題

徳島市と阿南市を結ぶ県道１７号小松島港線沿いに通学路があり，非常に交通量が多く，自転車の接触事故など交通事故も多発している。JR 中田駅は近年利用者数が減少し，駅周辺の遅い時間帯は人気が少ない。

さらに，県道からの入り組んだ脇道は，暗く人気のない細い道が多く，ここ数年，声かけやつきまといなど不審者情報も相次いでいる。

このような日常生活の中での危険を回避するために，児童生徒の防犯をはじめとする学校安全教育の推進と学校安全体制の整備が喫緊の課題である。

２　モデル地域の事業目標

・児童生徒が，地元地域における防犯や日常生活における安全のリスクや，防犯，日常生活における安全確保の方法について理解し，安全に行動できるよう必要な知識や技能を身に付ける
・児童生徒が自他の命を大切にし，主体的に生活安全及び交通安全に関する諸活動に取り組み，安全確保につながる適切な判断力や実践力を身に付ける
・児童生徒が地域の様々な課題に関心を持ち，自他の安全な生活を実現しようとしたり，安全で安心な地域づくりに貢献しようとする態度を身に付ける
・学校防災計画，学校安全計画の見直しを図る
・成果を共有し，県内の学校安全の取組を推進する

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

①　第１回推進委員会への参加
日時：令和４年７月１３日
会場：オンライン開催
内容：拠点校の事業計画の説明ほか
・県の実施内容の確認
・本校（拠点校）の取組内容の確認

②　第１回実践委員会の開催
日時：令和４年１０月２４日
会場：小松島西高等学校
内容：取組の実施内容の確認
（協力校との具体的な打ち合わせ）

③　校内研修
・11/17 交通安全教室（徳島中央教習所による自転車の安全利用について）

・12/19 交通安全教室
（拠点校の生徒が、協力校のグラウンドにて，小学校１，２年生を対象に実施）
・1/13 防犯カメラ職員研修会

④　地域活動
・10/28 自転車盗難防止活動（小松島市中田駅）
・11/22 生徒による交通安全動画の作成

・11/28 防犯教室
（こまつしま健祥会認定こども園にて）

・12/15 紙芝居での防犯活動
（こまつしま健祥会認定こども園にて）

⑤　第２回実践委員会の開催
日時：令和５年２月８日
会場：小松島西高等学校
内容：拠点校の事業実施報告
・成果発表会（あわ教育発表会）での動画報告を踏まえ，成果を報告
・各校ごとに，本年度の生活安全と交通安全教育についての情報を共有

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

・事業の実施前後で，生徒・教員対象アンケートを実施し意識の向上等について検証した。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

・中田地域実践委員会を開催し，モデル地域内の各学校の学校安全に関する課題を共有し，警察等の専門機関と連携し安全管理の充実を図る。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

・中田地域実践委員会，および校内職員研修会を中核教員主導で開催・実施することで，資質能力向上と各校の課題解決につなげる。

４　取組の成果と課題

【成果】

・児童生徒・教職員・地域が一体となって防犯や交通に関する安全教育に取り組んだことにより，身近に潜む危険を知り，生徒の防犯や交通安全に対する意識の高まりが見られた。
・交通安全教室などの講習で，信号機や道路標識の意味をはじめ横断歩道の歩き方などを学ぶことで，これまでの知識を刷新することができた。

【課題】

・通学路の危険箇所や園児・児童・生徒の実態に対応した取組が求められている。また，様々な体験活動で学んだことをどのようにして学校全体に，また地域に広めていくかが課題である。本年度の活動をきっかけとして，継続した取組を実施していきたい。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

香　川　県

教育委員会名：香川県教育委員会
住　　所：香川県高松市天神前６－１
電　　話：０８７－８３２－３７６４

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

日本国内では、平成７年の兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）、平成１６年の新潟県中越地震、平成２３年の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）、そして平成２８年には熊本地震や鳥取県中部地震など、多くの自然災害が発生しており、今後３０年以内に７０～８０％の確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震は、ますます現実味を帯びてきている。しかしながら、過去に甚大な被害の自然災害をあまり経験していないといった地域性もあり、香川県民の防災に対する意識は決して高いとは言えない。県政世論調査（２０１８年）からも防災意識の低さ、個人や家庭で取り組んでいる防災・減災対策が十分に進んでいない実態がうかがえる。また、「防災教育の場などで災害対策の重要性を教えられたことがある」と回答した割合は１０％という結果であり、防災教育を継続的・系統的に進めていくことが求められる。

各学校（園）においては、大地震を含め様々な災害等に備えた危機管理マニュアル等の見直し及び実効性のある避難訓練の実施が求められる。

○人　　口：約 95 万人
　　（うち児童・生徒数 97,993 人）
○市町村数：17 市町（８市９町）
○学 校 数：幼稚園 105 園　認定こども園 44 園
　　小学校 153 校　中学校 71 校
　　高等学校 43 校　特別支援学校９校

２　事業目標

地震や津波等の自然災害などに対する防災意識や、交通事故や不審者による被害を防止するための安全意識を高め、子どもがみずから危険を予測し、回避できる資質や能力を発達の段階に応じて育成するとともに、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成する。

また、学校安全の中核となる教職員が中心となり、保護者、地元消防署、危機管理部局、自主防災組織等と連携し、実効性のある避難訓練を実施することにより、関係機関等との連絡・協力体制の構築・整備を図る。

３　モデル地域選定の理由

モデル地域は３つの市町（高松市、三豊市、琴平町）を設定し、高松市は主に災害安全、生活安全、三豊市、琴平町は主に災害安全とした。

高松市は、県内で最も学校数が多く、人口は県内の約半数以上を占めており、今後、地域と連携した取組や体制の構築等はますます求められる。このようなことから、地域と学校がつながる取組を積極的に行い、市内全域にそのノウハウを広めるとともに、このような取組を県内全域へと普及するために、モデル地域として設定した。

三豊市は、県内西部に位置し、県内で２番目に幼稚園・小学校数が多い一方、児童生徒数の減少により、小規模校や統合がみられる。また、山間部から瀬戸内海にも面した南北に長い市のため、学校環境により予想される災害も土砂崩れや津波と様々であり、地域の実態に応じた対策や地域・関係機関等との連携のあり方など学校の取組に差があり、隣接する学校間の取組の差を解決し、その成果を県内全域に普及するためにモデル地域として設定した。

琴平町は、香川県のほぼ中央に位置する仲多度郡の西部を占めており地勢は南北に長く、金倉川と土器川の扇状地にある。町域の西側が、標高 524m、瀬戸内海国立公園・名勝天然記念物に指定されている象頭山の山裾に沿っている。町内には２つの幼稚園、３つの小学校、１つの中学校があり、大地震が発生した際に起こり得る満濃池の堤防決壊時には、それらのいくつかの学校（園）が浸水する可能性があるため、地域の危機管理体制の強化及び連携が求められることから、モデル地域に設定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　学校防災アドバイザー派遣事業

県内幼・小・中・高等学校・特別支援学校を対象に、希望する学校（園）に大学教授等の防災の専門家を派遣し、各学校（園）の防災体制の整備や防災教育の一層の充実を図ることをねらいとした事業を実施。

・月日：令和４年6月２２日～１１月３０日
・対象：２９校（園）に合計４１回派遣
・講師：香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構職員、香川県防災士会所属防災士、高松気象台職員等
・内容：危機管理マニュアル等への助言、関係機関と連携した避難訓練への助言、防災マップ作りや防災教育への助言
・成果の普及方法：
実践校から提出された資料等（計画書、指導案等）をもとに作成した報告書を、県内すべての学校園（国・私立を含む）等に配付し、各校の実践の参考にするとともに、県教委保健体育課ＨＰに掲載する。
また、次年度８月開催予定の防災教室講習会における実践発表を通して、県内全域への普及を図る計画である。

イ　高校生を対象とした災害時ボランティアリーダー養成講習会

県内高校生と防災教育担当者を対象に、災害時のボランティア活動に関する基本的な理解を深めるとともに、防災体験や救護体験等を通して、災害ボランティアリーダーの養成を図ろうとするものである。

・月日：令和４年７月２１日（木）
・講師：香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構職員
・内容：被災地支援活動を通した講義
訓練システム体験
グループ協議「災害時に自分たちは何ができるのか」

ウ　地域の見守り活動充実に向けた研修会

地域で見守り活動を行っている保護者・学校ボランティア・教職員等を対象に、防犯・交通安全の観点から見守り活動のポイント等についての研修会を実施。

・月日：令和４年１１月１２日（土）
・会場：サンメッセ香川サンメッセホール
・対象：地域で見守り活動を行っている保護者・学校ボランティア・教職員等
・講師：香川大学教育学部
准教授　大久保　智生　氏
香川県警察本部生活安全部
生活安全企画課
調査官　岩田　健嗣　氏
・内容：地域の防犯・交通安全について
見守り活動のポイントについて
情報交換等

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

○　香川県防災教室講習会

県内小・中・高等学校・特別支援学校の防災教育担当者等を対象に、各学校における危機管理体制の整備の一層の充実を図る研修会を実施。

・月日：令和４年８月１８日（木）
・方法：オンライン開催
・対象：各学校の防災教育担当者等
・講師：香川大学創造工学部
客員教授　岩原　廣彦　氏
坂出市立東部小学校
教頭　森　浩輔　氏
・内容：各学校の危機管理マニュアル等の見直しに関する講義、地域や専門家と連携した防災教育に関する実践発表
学校安全指導者養成研修会報告

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

指　標	事業実施前	事業実施後
①学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市区町村教育委員会の割合	１００％ 全教育委員会数：１８ 指導している教育委員会数：１８	１００％ 全教育委員会数：１８ 指導している教育委員会数：１８
②全ての学校に、学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けている市区町村教育委員会の割合	８８．９％ 全教育委員会数：１８ 位置付けている教育委員会数：１６	８８．９％ 全教育委員会数：１８ 位置付けている教育委員会数：１６

③学校安全に関する会議や研修等を実施している市区町村教育委員会の割合	１００％ 全教育委員会数：１８ 実施している教育委員会数：１８	１００％ 全教育委員会数：１８ 実施している教育委員会数：１８

５　成果と課題

【成果】

事業後の各学校のアンケート調査結果を踏まえ、今年度、拠点校における成果として、次の３点があげられる。

- 学校（園）等の災害環境の把握
- 危機管理マニュアル等の見直し
- 実効性のある避難訓練の見直し

各学校の立地状況、または校舎等の状況については、専門家の視点でないとなかなか気づくことができない部分も多くある。今年度の事業において、アドバイザーが、各学校の地域のハザードマップを用いて、どのようなリスクがあるかを分かりやすく丁寧に説明することが多くあった。また、校（園）内を一緒に歩きながら、校内の危険箇所や起こり得るリスク等の指摘を受けた。これらの助言は、各学校の危機管理マニュアル等の重要性を改めて認識するものとなったとともに、危機管理マニュアル等の見直しの視点にもなった。

また、今年度の学校防災アドバイザーに参加した中核教員は、「地域の関係機関等との連絡・協力体制の構築につながった。」「保護者等の防災意識の向上につながった。」というアンケート項目について目標としていた３．２以上に達することができなかった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を取りながらの実施となったため、いくつかの避難訓練では、保護者の参加、地域住民の参加を取りやめての実施となったが、実施事後の情報共有を行う等工夫して実施した学校もあるため、そのような好事例を紹介する等の工夫が必要だったと感じる。来年度以降も、事業実施後の取組みまで見据えた計画等を作成するとともに、中長期的な安全管理体制の構築になるよう努める。

また、今年度の防災教室講習会に参加した中核教員からは、「講話・演習『各学校の危機管理マニュアル等の見直しについて』は、あなたにとって有意義でしたか。」という問いに対して、肯定的回答が 98.8%（「はい」…125 名、「どちらかといえばはい」…41 名）だった。自由記述では、「自校の危機管理マニュアルの不十分なところが見つかった。」「２学期に避難訓練を予定しているので、ハザードマップの見直しや避難場所の安全確認をきちんと行った上で実施したいと思う。」等、危機管理体制の見直し、教職員間の共有等の大切さを改めて実感し、事後の改善に努めた学校も多くみられた。

【課題】

危機管理マニュアルの見直しがまだ行われていない学校や実効性のある避難訓練の実施ができていない学校があることから、これまで本事業を活用していない地域や学校（園）に対し、各市町教育委員会や各市町危機管理部局等へ呼びかけ、中長期的な取組として県内すべての学校（園）への実施をめざす。

事業終了後も各地域や各校における安全推進体制の構築が継続して行われるよう、各市危機管理部局と協議し、研修会等を開催し、幼・小・中・高校それぞれに実践校に発表してもらう等、各市内に実践や情報の発信や情報共有する事業を各市で実施する。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

ア　モデル地域：高松市
　　学校数：幼稚園２園　小学校３校
　　中学校２校

イ　モデル地域名：三豊市
　　学校数：幼稚園７園　小学校７校
　　中学校２校　高等学校１校

ウ　モデル地域名：琴平町
　　学校数：幼稚園２園　小学校３校
　　中学校１校　高等学校１校

(2) モデル地域の安全上の課題

高松市のモデル地域は、災害等による河川氾濫、ため池決壊等が起こった場合は、学校が浸水する可能性が高く、迅速で適切な判断が求められる地域である。また、不審者や交通事故等、様々な課題が多くあることから、今後ますます学校と地域、関係機関等が連携した取組みが求められる地域である。

三豊市のモデル地域は、津波の浸水想定区域に立地している学校と、今年度から新たに夜間中学校が開校する学校である。これまでの危機管理マニュアルを見直しながら、地域と連携した取組みが求められる地域である。

琴平町のモデル地域は、大地震が発生した際に起こり得るため池の堤防決壊時に、いくつかの学校（園）が浸水する可能性があるため、地域の危機管理体制の強化及び連携が求められるとともに、実践的な避難訓練等を実施している学校等の取組みを共有する必要がある。

２　モデル地域の事業目標

拠点校（木太南小学校、木太幼稚園、香南中学校、詫間中学校、高瀬中学校、象郷小学校）のように専門家や地域と連携した取組みや実践的な避難訓練を実施している学校の取組みをモデル地域へ普及することを通して、県内全域へと普及することを目標とした。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

拠点校（香南中学校）は教職員の校内研修の際、防災の専門家から校区の災害リスクについてアドバイザーから助言を受け、様々な状況を想定し、避難行動の判断基準について確認し、危機管理マニュアルの見直しを図った。

また、避難訓練計画を、全教職員で見直しを行い、実効性のある避難訓練となるよう見直しを図り、実際に訓練を実施した。

【防災の専門家から校区の災害リスクを学ぶ】

【安全な避難経路で避難する様子】

拠点校（詫間中学校）では、大地震とその後発生する津波を想定した訓練を実施した。これまで校舎の上階への避難としていたが孤立する可能性があるため、津波到達まで時間がある場合を想定した別の避難場所への訓練を実施した。隣接する保育所も合同で実施し、避難経路の危険箇所等も含め検討事項を洗い出すことができた。

また、拠点校（象郷小学校）では、大地震を想定し、壁や柱の倒壊、ガラスの散乱等を実際に表現し、避難訓練を実施した。さらに大地震によって近くの満濃池が決壊したと想定し、垂直避難についての訓練も同時に行った。

【散乱した窓ガラスの破片を想定】

【倒れた靴箱を想定】

また、県内高校生と防災教育担当者を対象に、災害時のボランティア活動に関する基本的な理解を深めるとともに、防災体験や救護体験等を通して、災害ボランティアリーダーの養成を目指した講習会を実施した。参加した生徒は、他校生徒との交流を深めながら、災害が起こった時に、自分たちは何ができるのかを考え、意見交換を行った。

【訓練システムを活用した研修の様子】

【意見交換の様子】

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域及び県内全域に安全教育の取組みについてのアンケート調査を実施した。

アンケート項目	事業 実施前	事業 実施後
①危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合	県全体 98.9% 高松市 100% 三豊市 100% 琴平町 100%	県全体 99.4% 高松市 100% 三豊市 100% 琴平町 100%
②学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）、を校務分掌に位置付けている学校の割合	県全体 84.9% 高松市 100% 三豊市 76.5% 琴平町 85.7%	県全体 84.9% 高松市 100% 三豊市 82.4% 琴平町 85.7%
③学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校の割合	県全体 71.8% 高松市 85.7% 三豊市 70.6% 琴平町 100%	県全体 73.2% 高松市 90.0% 三豊市 70.6% 琴平町 100%
④「地震を想定した避難訓練」において、子どもや教職員が主体的に行動できるような様々な場面を位置付けている学校（園）の割合	県全体 84.1% 高松市 100% 三豊市 76.5% 琴平町 100%	県全体 88.0% 高松市 100% 三豊市 100% 琴平町 100%

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組み

地域の見守り活動を行っている保護者、学校ボランティア、教職員等を対象とした研修会（「地域の見守り活動充実に向けた研修会」）で、地域見守りを実施する際のポイントやアプリを活用した取組み等の講演を実施し、意見交換を図った。

【地域見守り活動の充実に向けた研修会の様子】

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

学校安全の中核となる教員に対しては、防災教室講習会に参加し、学校の危機管理マニュアル見直しのポイントや地域や専門家と連携した防災教育を実施している学校の取組み等を学んだ。新型コロナの影響で、急きょオンライン開催となり、意見交換等を行うことはできなかったが、各校の危機管理マニュアルの見直しを行う参考となる研修となったという声が多くあった。

４　取組の成果と課題

【成果】

○　モデル地域の高松市では、拠点校（香南中学校、木太南小学校、木太幼稚園）の取組みを、市の学校安全研修等を活用して、各校の取組みと参考となるよう発表・意見交換の機会を設けた。

実践を行った拠点校では、各教員の防災意識、危機管理意識の高揚につながった。

○　モデル地域の三豊市及び琴平町では、拠点校の実践等に市町教育委員会担当者だけでなく、危機管理担当部局も積極的に参加し、実践をきっかけとして、学校と関係機関等との連携体制の構築及び各学校（園）への普及につながった。

○　実効性のある避難訓練の実施に向けて、教員研修を活用して計画を見直したり、専門家からアドバイスを受け修正を行ったりした学校からは、避難訓練を見直す活動を行ったことで、これまでの訓練では見えなかった課題が見つかったり、生徒の行動にも変容が見られたりしたため、改めてその意義を実感したとの声が多くあった。

【課題】

○　学校安全に対する意識は地域差、学校差、教員差が大きいため、その差をなくすためにも、各学校（園）に本事業を積極的に活用してもらい、県、市、学校、関係機関、地域等が連携した取組みを広げていきたい。

○　各学校（園）の危機管理マニュアルについては、県と市町が連携し、随時見直しを行う必要がある。今後、様々な機会を利用して、各校の危機管理マニュアルの確認、修正、共通理解を図りたい。

別添

学校安全総合支援事業

愛媛県

教育委員会名：愛媛県教育委員会
住　　所：愛媛県松山市一番町四丁目 4-2
電　　話：089-912-2980

(防災に関すること)

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

1　都道府県・指定都市の現状

○人口：129 万 9576 人（R5.3 現在）
（うち幼児・児童・生徒数：15 万 5489 人）
○市町村数：20
○学校数：幼稚園　116 園
（国立 1　公立 43　私立 72）
小学校　271 校
（国立 1　公立 270）
中学校　130 校
（国立 1　公立 126　私立 3）
高等学校　68 校
（国立 1　県立 53　私立 14）
中等教育学校　5 校
（県立 3　私立 2）
特別支援学校　11 校
（国立 1　県立 10）

2　都道府県・指定都市の安全上の課題

本県は、南海トラフ地震の被害が想定される地域である。海、山、平野部と様々な地形がある中、地域ごとの実情に応じた防災教育の取組を推進する必要がある。

安全教育において、自分の命は自分で守るという行動がとれる児童生徒の育成が必要で、地震だけではなく、津波、土砂災害、火災といった様々な災害への対応が必要である。

3　モデル地域選定の理由

本県は地域を大きく分けると東予、中予、南予の３地域に分かれる。

東予地方の新居浜市は、海岸に臨海工業地帯があり、南海トラフ地震の発生時には津波による浸水が想定される地域であり、山間部付近には土砂災害想定区域も存在している。新居浜地区は、防災教育に力を入れており、高校生の防災士の取得率が高いなど、系統的な学校防災教育が実施されている先進的な地域である。

中予地方の伊予市佐礼谷地区は、山間部に位置しており、大雨による土砂災害や河川増水で避難勧告が発令された場合には、地域が孤立する可能性も考えられる。そのため、緊急時に備えての備蓄や避難所運営などが課題としてあげられる。

南予地方の内子町は、山間部に位置し、土砂災害の警戒も必要とする地域である。いざというときには、保護者と確実に連絡を取るための仕組みや、児童・生徒が自分で判断し、適切な退避行動を取り、安全な場所に避難できる実践力と、地域との協力体制の整備が必要である。

県立新居浜工業高校の所在する地域は、瀬戸内海に面しており津波による浸水想定区域となっている。また、緊急避難所として、地域と連携した取組が必要であり、地域の中心的役割が期待される学校である。また、工業高校としての特色ある取組が期待される。

県立伊予農業高校の所在する地域は、海抜が低く、南海トラフ地震が発生した場合は、津波浸水想定区域となっている。また、緊急避難場所、避難所の指定も受けている。農業高校のため実習地などがあり、災害発生時の行動について、危機管理マニュアル等で共通理解を図る必要がある。

4　取組の概要

(1)　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災管理研修会（県単）

県内の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施。

日時：令和４年 10 月 20・21 日
場所：県生涯学習センター
講演：越野　修三　氏
岩手大学地域防災研究センター客員教授

内容:「危機管理マニュアルの見直しと状況判断」
～問題解決能力を養う～
実践発表：防災教育の実践事例発表
・今治市教育委員会
・久万高原町教育委員会
・伊方町教育委員会
・北条高等学校
・南宇和高等学校

（Ｒ３年度実施分）

○参加学校数：私立・公立幼稚園 30 園
小学校 264 校　中学校 125 校
県立学校 66 名
教育委員会他 37 名

イ　学校防災アドバイザー派遣
モデル地域の市町で開催する防災教育推進連絡協議会に県教委が委嘱した学校防災アドバイザーを派遣し、指導助言を行う。（２市）

ウ　緊急地震速報装置を活用した取組
生徒は、訓練を通して、実践的な避難訓練を実施することができた。また、生徒のみならず教職員の防災意識・当事者意識の向上が見られた。

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

アンケートにより県内市町教育委員会の学校安全の取組の進捗を評価。推進委員会で取組の強化を情報共有した。

(3) その他の取組について

・防災教育推進委員会の開催（年２回）
日時：令和４年６月 23 日（金）（第１回）
令和５年２月２日（金）（第２回）
会場：にぎたつ会館
委員長：愛媛大学　准教授　　二神　透　氏
内容：事業概略説明、モデル地域取組発表
県教育委員会、県防災部局、PTA 連合会、モデル地域市町、有識者等が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等について共有。その他の市町はオブザーバーとして参加。

５　成果と課題

【成果】

・関係機関と連携するための会議を開催したことで、学校で実施している取組等について関係機関と共通理解を図ることができた。
・学校安全に関する会議や研修等を実施している教育委員会数は例年より減少していたが、各市町は地域の実態に応じた研修方法を工夫し、学校防災力向上のための研修会を実施できた。

【課題】

・職員の異動による学校体制の変更により、取組の継続が難しい。
・中核教員の研修会において得た情報を、全ての教員が情報を共有し、学校生活等へ生かすことは難しい。
・学校数が少ない市町では先進的な実践を行うことが難しいため、近隣地域との情報交換など連携した取組が必要となる。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状

○モデル地域名：新居浜市
学 校 数：小学校１校、中学校１校
○モデル地域名：伊予市
学 校 数：幼稚園１園、小学校１校、中学校１校、
○モデル地域名：内子町
学 校 数：幼稚園 1 園、小学校１校、中学校１校、高等学校１校
○県立指定校：新居浜工業高等学校
幼稚園 1 園、中学校 1 校、専門学校１校
○県立指定校：伊予農業高等学校
中学校２名

２　モデル地域の安全上の課題

自分自身への危険を的確に捉え、児童生徒等が自らの命を守るために主体的に行動する態度の育成を図るとともに、学校と地域の連携や一体となった体制の構築の促進。

３　取組の概要

(1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有（各モデル地域）
実践委員会を開催し、実践委員会の中で情報

交換、各学校の実践等について共有を図ったほか有識者からの指導・助言をいただいた。

イ　防災に関する参観日・学習会の開催

各モデル地域拠点校において、防災をテーマに授業公開を行った。また有識者による講演会も実施し、児童・教職員・保護者等に防災の大切さや命の尊さについて考えを深めた。

新居浜市立惣開小学校の教職員研修「避難所運営ゲームHUG」（8 月）

新居浜工業高等学校　非常変災対策訓練〔地震発生における避難、負傷者の避難補助〕（10 月）

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

・児童生徒、保護者を対象にアンケート調査を実施した。

(3) その他の取組について

ア　危機管理マニュアルの改善

中核教員を中心に、各学校で研修等をもとに検討・改善し、教職員に周知した。

イ　地区合同避難訓練の実施

避難場所・避難経路の確認や、引き渡し訓練を実施するなど、地域を巻き込んだより実践的な訓練を行った。

ウ　防災マップつくり、防災キャンプ　など

４　取組の成果と課題

【成果】

・各研修会の実施により教員の資質向上。
・避難訓練における児童と職員の意識が高まり、訓練の質の向上がみられた。
・各モデル地域では、拠点校の取組を紹介し、地域全体の防災に対する対策等を検討する場を設定することができ、有意義な取組であった。
・県立学校の取組は、中学校や地域と連携した取組を実践し、具体的な実践事例を他校へ紹介することができた。

【課題】

・この取組を維持継続させる。
・学校と地域が連携した取組を継続させる。
・地域と学校だけでなく各学校種が連携をとり、系統的な防災教育について検討する必要がある。

（交通安全に関すること）

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　都道府県・指定都市の現状

○人口：129 万 9576 人（R5.3 現在）
（うち幼児・児童・生徒数：15 万 5489 人）
○市町村数：20
○学校数：幼稚園　116 園
（国立１　公立 43　私立 72）
小学校　271 校
（国立１　公立 270）
中学校　130 校
（国立１　公立 126　私立 3）
高等学校　68 校
（国立１　県立 53　私立 14）
中等教育学校　5 校
（県立 3　私立 2）
特別支援学校　11 校
（国立１　県立 10）

２　都道府県・指定都市の安全上の課題

本県では近年、小学校の登下校中における大きな交通事故は発生していない。また、県内の小学生の交通事故及び自転車事故件数も減少傾向にある。各学校や地域で関係機関等が協力・連携し、学校安全に関する取組を進めてきた成果であると考える。

一方、県内では不審者情報が多く、学校管理下・外において、不審者対策が必要である。学校における安全教育では、自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。

３　モデル地域選定の理由

今治市は、今治新都市第１地区や西瀬戸自動車道今治 IC、イオンモール今治新都市、FC 今治のホームグラウンド「ありがとうサービス.夢スタジアム」など、新都市の開発が進み、交通量が増加していることから、モデル地域として設定した。

中予地区松前町の拠点校となる学校は、通勤時間帯と重なる登校時に、交通量が多くなる県道に隣接している。道路幅が狭いことや、ラッシュ時の交通量の多さ、スピード超過の車両が問題視されていることから、ソフト面の取組強化を行う必要がある。

南予地区の八幡浜市は、交通安全プログラムに基づき、全小・中学校を対象に通学路点検に係る事業を継続している。拠点校を中心としてアドバイザー派遣事業を活用した交通安全教育を推進し、その成果を市内各小・中学校で共有するとともに地域への啓発を行うことを目的としている。

４　取組の概要

(1)　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　総合危機管理等研修会（学校安全教室事業）

県内の全ての学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施。

日時：令和４年６月９日（木）幼稚園・小学校
令和４年５月 30 日（月）中学校
令和４年６月 10 日（金）高等学校

【小学校】

講師：大阪教育大学附属池田小学校主幹教諭
八尾　哲史
「日常の危機管理について」
救急救命士　近田　誠次
「学校での応急手当について」

【中学校】

東北工業大学大学教授　小川　和久
「発達段階に応じた交通安全教育の進め方と生徒の自主性」
通学路安全対策の実践事例発表
・四国中央市教育委員会
・東温市教育委員会
・大洲市教育委員会
（Ｒ３年度実施分）

【高等学校】

東北工業大学大学教授　小川　和久
「発達段階に応じた交通安全教育の進め方と生徒の自主性」
自転車交通マナー向上対策実践指定校
・松山東高等学校
・宇和島水産高等学校
（Ｒ３年度実施分）

イ　通学路安全推進委員会

市町教育委員会の担当者がオブザーバーとして参加し、事業内容の概略説明と危険箇所合同点検における中核教員の役割確認を行った。

日時：令和４年６月 23 日（木）（第１回）
令和５年２月　２日（木）（第２回）
会場：にぎたつ会館
委員長：愛媛大学　教授　　松村　暢彦　氏
内容：事業概略説明、モデル地域取組発表

ウ　通学路安全対策アドバイザー派遣

モデル地域の市町で開催する各種研修会に県

教委が委嘱した通学路安全対策アドバイザーを派遣し、指導助言を行った。

今治市立小学校通学路安全指導の様子（10 月）

松前町立松前小学校での交通安全に関する講話（10 月）

八幡浜市立川之石小学校　授業の様子（11 月）

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

事業の実施前及び実施後の取組状況について、アンケート調査を実施し、評価・検証を行った。

5　成果と課題

【成果】

・研修会において、各校の学校安全担当者や中核教員に対して、安全計画の見直しのポイントや学校での役割について、共通理解を深めることができた。

【課題】

・各学校の中核となる教員は毎年度変わる可能性があり、取組が継続しにくい。

・児童生徒の安全確保のために、地域、保護者、学校が連携した取組の充実が必要である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

1　モデル地域の現状

○モデル地域名：今治市
　学 校 数：小学校 26 校　中学校 14 校
○モデル地域名：松前町
　学 校 数：小学校３校、中学校３校
○モデル地域名：八幡浜市
　学 校 数：小学校 12 校、中学校４校

2　モデル地域の安全上の課題

○今治市

地域との連携体制を構築したり継続したりするためには、学校の内と外をつなぐコーディネーター的な役割（地域学校協働活動推進員等）の整備が必要である地域との連携体制を構築したり継続したりするためには、学校の内と外をつなぐコーディネーター的な役割（地域学校協働活動推進員等）の整備が必要である。

○松前町

今後も継続して安全教育を推進するため、教職員への研修会の開催等などの事業を継続して取り組む必要がある。また、継続して通学路における児童生徒の安全を確保するため、関係機関が連携して取り組む体制を構築する必要がある。

○八幡浜市

児童一人一人が「自分の身は自分で守る」ための交通安全に対する規範意識の向上や状況判断ができるように交通安全教育を継続していく必要がある。また、通学路は狭く、歩車分離の安全対策がとれない道路が多いため、通学路の安全は道路を使用するドライバーのマナーやモラルにかかることが大きい。そのため、関係機関とより一層連携が必要である。

3　取組の概要

(1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有

各モデル地域において、実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

松前町通学路安全実践委員会（７月）

イ　通学路危険箇所合同点検

モデル地域内の学校の中核教員と関係機関等が合同で通学路の点検を実施。道路の修繕や通学路の変更等で児童生徒の安全確保を行った。

八幡浜市の通学路危険箇所点検（８月）

(2)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

事業の実施前及び実施後の取組状況について、通学路の危険箇所数の調査を実施し、対策の進捗状況の確認を行った。対策困難箇所について、通学路安全対策アドバイザーから助言をいただいた。

４　取組の成果と課題

【成果】

・通学路の継続した合同点検をすることで、関係機関との連携がより深まり、危険箇所の改善や成果につながっている。
・効果的な安全対策や実践的な安全教育に、アドバイザーの専門的知見を活用することで、子どもたちの主体的な交通安全行動に対する意識の向上を図ることができた。
・各市町教育委員会や学校における、子どもの安全対策を強化する取組について情報共有を進めることができた。

【課題】

・補修、改修などのハード面での対策を要する箇所については、時間と費用がかかることから早急な対応が難しい場合があるため、児童の安全教育について、さらなる充実を図る必要がある。
・今後も学校安全を推進するための中核となる教員に対しての研修会やサポート体制を整備する必要があると考える。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

高知県

教育委員会名：高知県教育委員会
住　　所：高知県高知市丸ノ内一丁目７－５２
電　　話：０８８－８２１－４５３３

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

＜生活安全＞
　令和３年の本県における子どもに対する声かけ事案等の発生件数は 269 件となっており、前年度から 20 件減少しているものの、小学生に関する発生件数は対象者全体の約４割を占めている。
＜交通安全＞
　本県における交通事故件数は減少傾向にあるものの、令和３年において、児童生徒等が関係する交通事故は 62 件、高校生が関係する交通事故は 53 件発生してあり、そのうち、自転車乗用中の事故が６～７割を占めている。
＜災害安全＞
　今後 30 年の間に 70～80%の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震は東日本大震災に匹敵するとも言われており、防災教育の徹底は本県の重要な課題である。

２　事業目標

　県内全ての学校に学校安全の中核となる教員（本県では、この中核教員を「学校安全担当教員」という。）を位置付け、学校安全計画に基づく学校安全の取組を牽引するなど、組織的な学校安全推進体制を構築する。
　また、モデル地域の先進的な実践を広く県内に普及することで、各学校における「高知県安全教育プログラム」に基づく生活安全、交通安全、災害安全の３領域の安全教育の充実を図り、児童生徒に安全に関する資質・能力を身に付けさせるとともに、教員・保護者・地域住民・関係機関等が連携した学校安全推進体制を構築する。

３　モデル地域選定の理由

＜生活安全＞
　指定するモデル地域（土佐市）は、スクールガード（学校安全ボランティア）等による見守り活動が実施されており、それを基盤に学校・家庭・地域が更に連携を強めた学校安全推進体制を確立し、安全教育の推進と登下校の児童生徒の安全確保を含む日常的な安全管理の強化を図ることを目指す。
＜交通安全＞
　指定するモデル地域（香美市・土佐市）は、通学路の道幅の狭さや見通しの悪い交差点等が課題となっている地域の生活道を通学路にしている学校を拠点校としており、通学路を利用するにあたり交通マナーの意識向上や交通ルールを守る意識を持たせることが交通事故発生を無くすことにつながると考えた。
＜災害安全＞
　災害安全では、南海トラフ地震を想定し、揺れや津波浸水、土砂災害等への対策を推進するため、各地域の課題に応じた防災教育及び安全管理を研究し、広く県内に普及することを念頭に置き、４地域（南国市・黒潮町・土佐清水市・土佐市）を選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　モデル地域及び拠点校の取組の充実に向けて
　第１回事業推進委員会として、県担当者がモデル地域及び拠点校を直接訪問し、学校安全推進体制の充実を目指し、好事例等の情報提供や助言を行った。
　モデル地域における実践委員会では、地域や関係機関と連携した実践内容の在り方を協議し、取組を進めた。その学校安全体制の構築の過程をモデルとし、域内の連携校への拡がりを求めた。

イ　モデル地域及び拠点校の取組成果の普及
　モデル地域及び拠点校による公開授業や研修

会及び発表会等を通して、教育実践を発信した。

また、第２回事業推進委員会として、成果発表会をオンライン研修の形態にて実施した。モデル地域の市町村教育委員会担当者及び拠点校教職員を中心に、モデル地域以外の市町村教育委員会や県内の各学校からのも参加も募った。ここでは、好事例の紹介として、３地域３校の実践発表を行った。

そして、取組の成果をまとめた実践報告書を県内の市町村や学校に送付し、ホームページに掲載することで、取組の普及を図った。

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

【安全教育研修会の開催】

県内全ての学校の学校安全担当教員等を対象に、災害安全・交通安全についての講演を中心に、学校の危機管理力・防災力の向上を図る研修会を実施した。

日時：オンデマンド研修で実施

内容：震災を体験した元教職員による講演、交通安全教育の進め方について講演、拠点校実践報告書閲覧、学校安全 e-ラーニング実施、安全教育全体計画・学校安全計画の改善

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校安全に関する取組状況調査等を実施し、成果指標に係る、県内の市町村教育委員会及び学校の取組について評価・検証を行った。

⑷　その他の主な取組について

安全教育参考資料「『高知県安全教育プログラム』に基づく安全教育の充実のために」を活用し、児童生徒が発達段階に応じて安全に関する資質・能力を身に付けることができる安全教育を推進するよう各学校に求めた。

また、今年度の安全教育研修会において、全公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を対象に、受講後の課題として「安全教育全体計画」「学校安全計画」の改善を求め、より系統性を意識した安全教育の取組が計画・展開されるよう指導支援を行った。

５　成果と課題

【成果】

・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている教育委員会の割合が、昨年度同様、今年度も 100％となった。今年度の安全教育研修会（県主催）受講後の課題として、各学校の「安全教育全体計画」及び「学校安全計画」の改善を求め、市町村教育委員会に内容のチェックを依頼したことが成果につながったと考えられる。特に、モデル地域を所管する市町村では、校長会等で「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」の改善の研修を実施するなど、学校安全の充実を目指した取組が本事業を通じて行われた。

・県内全ての学校に、学校安全を推進するための中核となる教員として「学校安全担当教員」を位置付けている。モデル地域内の学校を中心に、この学校安全担当教員（管理職以外）が各学校において安全教育を牽引している事例が見られる。

・児童生徒が発達段階に応じて安全に関する資質・能力を身に付けることができる安全教育を推進できるよう、安全教育参考資料「『高知県安全教育プログラム』に基づく安全教育の充実のために」を県内全ての学校の新規採用教職員１人ひとりに配付している。今年度の安全教育研修会では、この資料を活用しながら「安全教育全体計画」及び「学校安全計画」の改善を研修課題に課し、資質・能力ベースの安全教育の推進につなげることができた。なお、防災教育の数値目標としては、防災の授業を全学年年間５時間以上（小中学校）年間３時間以上（高等学校）、様々な状況を設定した避難訓練を年間３回以上行うよう設定しており、公立学校では 100％実施している。

・登下校時の見守り活動を実施している小学校の割合が昨年度同様、今年度も 100％である。県教育委員会としても登下校防犯プランに基づく家庭や地域及び関係機関等と連携した安全対策の充実をあらゆる機会を通じて呼びかけており、見守り活動等の登下校の安全対策については連携・協働体制が整っていると考えている。

・今年度の県主催の成果発表会（第２回事業推進委員会）は、Zoom によるオンライン形式にて実施した。モデル地域の市町村教育委員会や拠点校、次年度に本事業を実施する予定の市町村教育委員会及び拠点校だけでなく、多くの県立

学校等の参加があった。本事業の趣旨説明や取組成果を共有することで、県内各地域における今後の安全教育の推進につながるものと期待される。また、本事業を実施したモデル地域・拠点校の実践報告書を冊子にまとめ、県内のみならず各都道府県教育委員会に配付したことにより、高知県の実践について周知することができた。

【課題】

・学校安全に関する会議や研修等を実施している市町村教育委員会の割合については昨年度と同じく 49%という結果であった。学校安全が児童生徒１人ひとりの命につながる重要な位置付けであることを改めて市町村教育委員会に発信するとともに、既存の会議等を活用した学校安全の研修会の機会の場を増やしていくよう指導・助言を継続していく。

・県内全ての学校に位置付けている学校安全担当教員は、「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」の見直し、安全教育や訓練の計画や実施の業務を担っている。しかし、学校安全に関する学校外への情報提供が十分ではない。このことを踏まえて、学校安全担当教員が中心となって学校安全を推進していくよう、校内推進体制づくりや学校安全担当教員の役割の明確化に向けて、指導を継続していく。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（学校安全３領域）

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：土佐市

〇学 校 数：小学校 ３校

（２）モデル地域の安全上の課題

拠点校である蓮池小学校は、市内で２番目に大きな規模の小学校であり、南海トラフ地震の津波浸水地域には想定されてはいないが、災害時には、地域住民の避難所に指定される。また、交通量の多い国道 56 号や県道岩戸真幸線を徒歩で横断して登下校する児童も多く、通学路の危険箇所も多い。さらに校区が広いため、道幅の狭い箇所や見通しの悪い通学路もある。

２　モデル地域の事業目標

〇日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、生涯を通じて安全な生活の基礎を培うとともに、安心・安全な社会づくりに貢献できる資質や能力を養うことを目指し、拠点校において「生活安全・交通安全・災害安全」の３領域において取組を実践する。

〇拠点校の取組内容や成果を市内小中学校で共有し、各校に学校安全担当教員を位置付け、安全教育の取組を推進する。

〇学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体で安全教育に取り組む体制の構築を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

拠点校である蓮池小学校においては、これまでの学校安全計画をもとに、災害安全・交通安全・生活安全を網羅し、各関係機関や大学等と連携しながら、児童の安全に関する資質・能力を育成するための「各学年の安全教育年間計画」を教育課程に位置づけることを第一に行い、各教科等の学びと連動させながら学校教育活動全体を通じた安全教育の実践研究にも取り組んだ。

そして、拠点校の実践的な取組を、実践委員会を通じて連携校の学校安全担当教員が自校の安全教育の質の向上に役立てるだけでなく、学校安全担当教員の資質向上を図るため、土佐市内研修会を開催し、外部有識者による講話を受け、各校の学校安全に係る改善や対策に活かした。

【モデル地域の取組事例】

・学校安全担当教員の資質向上を図るため、土佐市内研修会（防災研修会、外部有識者による講話）を開催。

・学校安全担当教員を中心として、管理職とともに学校安全教育の計画、実施、検証、改善。

【拠点校での取組事例】

・学校探検（１年生）

・交通安全と防犯の観点からの校区探検（４年生）

・関係機関と連携した、水難事故防止に係る体験学習（６年生）

・蓮池パトロール隊等と連携した集団下校

・蓮池小学校防災１DAY キャンプ

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

アンケートを実施し、評価指標①「各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合」、②「学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合」、③「拠点校の取組について、自校の教職員に校内会議や研修等で共有した学校の割合」において評価・検証を行う。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

地域学校協働本部や蓮池パトロール隊はもとより、スクールガード・リーダーや警察署等と連携した集団下校等の取組を実施した。

また、市内全教職員対象の土佐市内研修会を開催したことで、学校安全担当教員の資質向上だけでなく、各校の学校安全に係る改善や対策につながった。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

学校安全実践委員会において、モデル地域で情報を共有し、各校の安全教育の取組の充実を図った。

また、拠点校の取組（公開授業、研究発表会など）の中で、地域や各専門機関等、多くの講師を招聘し専門的な立場から助言を受けたことで、学校安全に対する認識が深まり、市内の学校安全担当教員の意識向上につながった。

(4)　その他の主な取組について

消防・警察等の８つの関係機関とや地域と連携した「蓮池小学校防災１DAY キャンプ」による実践的な学習を実施した。「降雨体験」「煙脱出訓練」「土石流３D シアター」など 10 のブースを設置し、縦割り班で各ブースを回った。体験型で防災を学ぶ１日となった。

４　取組の成果と課題

【成果】

・本事業を推進する中で、モデル校の取組を通して連携校の２校だけでなく、すべての市内小中学校へ安全教育の実践的な取組内容共有することができた。また、市内一斉の安全教育の研修会を夏期休業中に実施することができ、防災教育の現状の見直しに向けて意識改革につながる貴重な研修となった。連携校においても、拠点校の実践発表や公開授業等、様々な機会に参加し、自校へ持ち帰って共有することができた。

・拠点校においては、各学年で育成したい安全に関する資質・能力を明確にし、教科等横断的なカリキュラムを組んだことにより、生活科・総合的な学習の時間・特別活動を中心にそれぞれの教科等のねらいや視点に沿って、実践することができた。また、地域や各専門機関等多くの講師を招聘し、児童の活動について専門的な立場から助言を受けたことで、災害に対する認識を深め、児童が意欲的に活動に取り組むことができた。土佐市内の学校安全担当教員にとっても、拠点校の公開授業や研究発表会で、多くの外部有識者の講話を聴く機会となり、安全教育への意識向上につながった。

・土佐市内小中学校の学校安全担当教員を中心として、管理職とともに学校安全教育の計画、実施、検証を行い、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し等の改善・充実に向けて、拠点校の計画や実践・取組内容を参考にし、活かすことができた。

【課題】

・拠点校では、各教科等の中でいかに安全教育を実現していくか、手法の開発や指導の工夫改善に主眼を置いて取り組んできた。「何を身に付けさせるか」「どのように学ばせるかが研究の中心であった。今後は、実践の結果「何が身についたか」「何ができるようになったか」という視点で取組の成果を児童の安全に関する知識・技能、態度等をもとに検証し、改善を図ることが必要である。

・今年度は、拠点校の取組をモデルに、連携校の

２校を中心に安全教育を推進してきたが、拠点校の取組から、さらに市内の教職員一人一人の意識を高めていくには、土佐市として情報の内容や発信時期、発信方法など工夫改善していく必要がある。土佐市内全体で安全教育に取り組んでいくための機会や時間を確保していくことも今後の課題である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組（災害安全）
※４つのモデル地域から、南国市を抽出

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：南国市

〇学 校 数：保育園　１校、小学校 ２校
　　中学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

拠点校である香南中学校は、校区の南が太平洋に面し、東は物部川に隣接しており、津波による浸水、液状化現象、等が想定される。しかし、津波災害が予想されている大湊小校区、津波被害の少ない日章小校区の両小学校区から生徒が登校しており、防災に対して地域間、世代間での意識にばらつきがある。拠点校には学校での防災行事の地域の方への参加の呼びかけ、地域の防災活動への学校の参加等を通して各地域、各世代を繋ぎ、地域防災人材の育成する役割を担ってくれることを期待する。

２　モデル地域の事業目標

〇南海トラフ地震に伴う津波・土砂災害等の２次災害に備え、学校での防災教育の充実を図る。
- 「知識を備え正しく判断する力」「自分の命を守りきる力」「地域社会に貢献する心」を育成する。
- 地域・学校の特色や強みを活かした防災教育の実践開発を試みる。

〇地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図るための取組を企画し、実施する。また、その取組を研究指定後も継続していく。
- 拠点校として香南中学校を指定し、先進的でモデルとなる防災教育を研究していく。
- 拠点校の取組は、実践委員会を中心にして、中学校区の各学校や地域等と連携しながら深めていく。拠点校における実践発表会や市主催の防災教育研修会等を通じて、市内全域に情報を共有して防災教育を中心とする安全教育の質を高めていく推進体制をとる。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

拠点校である香南中学校では、休み時間中や登下校など、様々な場面や状況を設定した効果的な避難訓練を９回実施した。

また、行政や自主防災組織、専門家と連携しながら、地域ハザードマップの作成、小中合同避難訓練を実施するだけでなく、地域の防災活動を担う人材を育成するための「避難所運営シミュレーション」「中学生防災士養成」にも取り組んだ。

そうした拠点校の実践的な取組を、実践委員会や公開授業、防災教育研究発表会でモデル地域及び市内の学校に普及し、各校の学校安全に係る改善や対策に活かした。

【モデル地域の取組事例】
- 生徒・保護者を対象とした防災意識調査アンケートの実施（２回）
- 行政や自主防災組織との連携（小中連携避難訓練等）
- 効果的な避難訓練の実施

【拠点校での取組事例】
- 様々な場面や状況を設定した効果的な避難訓練の実施（９回）
- 地域ハザードマップの作成
- 中学生防災士養成
- 避難所運営シミュレーション
- 小中合同地区防災避難訓練

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

生徒・保護者を対象とした防災意識調査アンケートを実施し、事業実施前と事業実施後での成果指標の検証を行った。

また、避難訓練を実施した後には、生徒・教職員で振り返りを行い、検証を行った。

⑵　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

南国市防災教育研修会を開催し、研修会での学びを活かし、危機管理マニュアルの見直しを行った。

香南中学校区地区防災実践委員会では、南国市役所危機管理課、南国市教育委員会、学校、ＰＴＡ、地区自主防災会、消防分団、南国市社会福祉協議会等の関係機関や公民館長、民生生徒委員・主任生徒委員、補導委員等を構成員とし、防災・減災の取組について協議し、連携体制を強化・充実させた。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

高知大学の岡村眞名誉教授をお招きし、避難訓練の様子を見ていただくとともに、訓練の講評もいただいた。また、全校生徒を対象に「地域の災害と中学生としての意思と役割」と題して講演をしていただいた。

同日に行われた南国市防災教育研修会では、各校が持ち寄った危機管理マニュアルの見直しを行い、防災意識の向上に努め、安全教育に関する指導力の向上を図った。

⑷　その他の主な取組について

新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、南国市から宮城県岩沼市への訪問は中止となったが、10 月に岩沼市からの訪問団が香南中学校へ来校した。互いの学びを交流することで共有し、東日本大震災当時の様子や先進的な防災の取組について学ぶことができた。

４　取組の成果と課題

【成果】

・香南中学校では、年間を通して、計画されていた避難訓練を予定通りに実施することができた。また、生徒の行動も素早く安全を確保することができており、繰り返し行ってきたことで、望ましい行動が、自然と身についてきているものと思われる。市全体でも、拠点校の取組を参考に、様々な場面や状況を設定した避難訓練を３種類以上実施する学校が７割を超えた。

・香南中学校は特認校として、英語教育と防災を柱に学校運営を行っている。その中で、災害から地域を守る防災リーダーを育成するため、防災士資格取得に取り組み、受検した半数以上が合格する実績を残せた。

・危機管理マニュアルの見直しについて、今年度は100％を達成することができた。校長会を通じて依頼をしたり、南国市防災研修会で学校防災アドバイザーによる講演を行ったりしたことで、達成率向上につながった。また、南国市防災教育研修会や防災教育研究発表会で拠点校の取組を発表したことにより、学校安全担当教員の指導力向上を図ることができた。

・小中合同避難訓練を実施するにあたり、地域の自主防災組織との連携を深めることができた。

【課題】

・地域の自主防災組織との連携を深めるための核として、資格の取得に留まらず、中学生防災士として、生徒が企画する避難訓練や避難所設営訓練などの取組を進めていく必要がある。

・地震で避難した後に、家族と集合する場所を決めていたり、連絡方法を決めたりしている家庭は、１回目の防災意識調査アンケートより改善しているが、全体として４割にも満たない数字となっており、啓発活動に努めなければならない。

・防災意識調査アンケートにおいて、「地震発生後に周囲の人の安全のために何かできるか」について、肯定的な回答が少なく、地域の横の繋がりを強めていく必要がある。

・保護者や地域住民を巻き込んでの避難訓練や危機管理マニュアルの共有等には市全体としてまだまだ課題があり、発信の方法を考えていく必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

福岡県

教育委員会名：福岡県教育委員会
住　　所：福岡市博多区東公園７番７号
電　　話：０９２－６４３－３９１１

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

学校安全計画の策定、危機管理マニュアルの作成、安全点検等、法令に基づくものや安全マップの作成等、県として確実な実施を求めている事項については全ての学校でなされているものの、その取組内容には差がみられる。

このような現状を踏まえ、県教育委員会として、県内外の優れた事例を共有するなどして、学校安全のより一層の充実に努めることが喫緊の課題である。

２　事業目標

全ての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けることを目指し、県内全ての学校において実践的、実効的な安全教育の推進を図る。

そのために、県内３地域をモデル地域として指定し、モデル地域の課題に即した重点テーマ（災害安全、交通安、生活安全）のもと、各モデル地域において学校安全の取組を推進し、その研究成果を県内全ての市町村教育委員会及び公立学校に普及する。

３　モデル地域選定の理由

① 岡垣町教育委員会（重点テーマ：交通安全・生活安全）

拠点校である戸切小学校区は、通学時間の交通量が多く、町道であるため道幅が狭い。さらに、規定速度を超えたスピードで走行する車が多い。そのため、登下校時の交通安全上の課題が多い。

地域のコミュニティ会長、PTA 会長を含む学校運営協議会を中心に、実践委員会を組織することで、セーフコミュニティの取組に反映させ、交通安全の取組を町内の学校に拡充し、継続、発展させることが可能である。

② 添田町教育委員会（重点テーマ：災害安全）

モデル地域となる添田町は、南に英彦山を有し、大分県との県境に位置する。132 ㎢の面積のうち80%以上が山間地で占められ、町の中心に彦山川が流れている。梅雨時には大雨警報や避難指示が頻繁に出され、令和３年にも豪雨による土砂災害が発生し、スクールゾーンが遮断され児童生徒が登校できない事案が発生している。

現在、添田町には学校が中学校１校、小学校４校あるが、令和７年度には小学校の統合が決定している。拠点校を中心とした安全教育を町内で共有し、統合時に向けた安全教育プログラムを作成予定である。

③ 行橋市教育委員会（重点テーマ：交通安全・生活安全）

登校時の交通量は多い一方で、人通りが少ない通学路を一人で登下校せざるを得ない児童も多数おり、地域と連携した取組が重要な地域である。

地域と連携して組織的に通学路等の点検を行い、危険箇所や場面の抽出、分析、管理を行う体制を整備するとともに、家庭・地域・関係機関が協働した取組の推進が期待できる。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域の成果を都道府県下の全ての地域に普及するため、以下の方策をとる。

○　県推進委員会における取組内容の発表の場（成果報告会）の設定と国の動向の観点から各モデル地域の取組内容の価値づけ

○　モデル地域の取組内容等を掲載した成果物の作成と県内全市町村教育委員会及び全公立学校等への成果物の配布

○　次年度、県教育委員会主催研修会の場におけるモデル地域の取組内容の発表の場の設定

モデル地域の実践に加え、県立学校実践校（県立高校１校、県立特別支援学校１校）の実践事例及び学校安全を推進する上で参考とすべき資料（学校事故対応の指針等）を掲載した学校安全総合支援事業実践事例集を作成した。

市町村教育委員会及び県内の各学校（市町村立、県立）に実践事例集を配布することで、本事業の成果の普及を図っている。

また、県教育委員会主催の研修会において、モデル地域における実効性のある取組を紹介し、各学校の実践の参考となるようにしている。

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全担当者研修会

県内の全ての学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施

日時：５月２５日～７月８日

内容：県教育委員会担当者による実態調査等に基づく学校安全の推進上の課題等の説明、実践校による実践発表及び学識者による「生活安全」をテーマにした講話

イ　交通安全教育指導者研修会

県内の学校安全担当教職員を対象に、交通安全教育に関する研修会を実施

日時：５月３０日～７月８日

内容：県警察担当者による「交通安全」をテーマとした講話

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

年度末に県として実施する「学校安全実態調査」における重点項目における実態と、本年度の目標を県指導主事等研修会の場で年度初めに示すことにより、学校安全の取組について見通しをもって取り組むことができるようにした。

⑷　その他の主な取組について

県教育委員会、本事業モデル地域教育委員会、学校安全に関する県担当部局、県警本部、気象台、関係団体及び有識者等で構成した福岡県学校安全推進委員会を年２回開催している。

第１回目は、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等を共有するとともに、学校安全の効果的な推進方策について協議を行った。

第２回目は本事業モデル地域等からの成果発表会を実施した。本発表会には、福岡県学校安全推進委員会の構成員にも出席いただき、成果の共有を図った。

また、最後に、学識者３名に講話をしていただき、取組の価値づけと今後の方向性について御示唆いただいた。

５　成果と課題

【成果】

・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市町村教育委員会の割合は、昨年度から継続して１００％を維持している。継続した取組の成果であると考える。
・すべての学校において中核となる教員を位置づけることができた。
・成果指標（任意設定項目）の④及び⑤について、実施率が上昇傾向にある。特に中学校において、取組の成果が見られる。学校安全総合支援事業の成果物の配布、指導主事等研修会及び各地区修会等での周知の成果であると考える。

【課題】

・本事業に取り組んだモデル地域の成果を県下に普及する場が少ないことが課題である。指導主事等研修会や各種研修会で実践を紹介しているが、教員一人一人に実践の成果が届くように、周知の仕方を工夫していくことが必要であると考える。

【今後の取組の見通し】

・学校安全総合支援事業実践事例集を作成し、県下の各学校へ配布することで成果を周知していく。
・ホームページのみならず、公式 SNS 等多様な発信手段を用いて成果を普及していく。
・教員一人一人に実践の成果が届くように、関係者による報告会の他に、県下の全職員を対象とした成果報告会を検討していく。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

【岡垣町教育委員会（交通安全・生活安全）】

１　取組の概要

(1)　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　実践委員会における情報共有・意見交換

５月、１０月、１月に実践委員会を開催

イ　合同通学路点検

中核教員を含む教職員と教育委員会、折尾署スクールサポーター、教育事務所指導主事で実施

ウ　校内研修会や授業研修会の開催

モデル地域内の学校の教職員を対象に拠点校の学校安全に関する研修会や授業研修会を実施

(2)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア　スクールサポーターによる評価

イ　地域の方々による評価

(3)　その他の取組について

ア　学校安全計画の見直し

イ　危機管理マニュアルの見直し

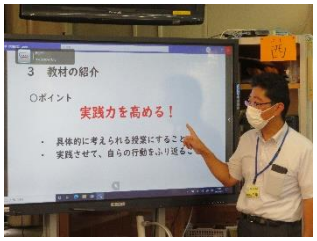
２　拠点校を中心とした学校の取組

(1)　戸切小学校区教育懇談会の開催

「みんなで育てよう戸切小の子ども」をスローガンに毎年、教育懇談会を行っている。今年度は、子どもの安心・安全のために、交通安全を含めた危険な箇所を地域・家庭・学校が情報の共有を行い、地域・家庭・学校ができることを話し合った。また、スクールサポーターから、管内の交通事故発生状況について話をしていただいた。

(2)　校内研修会の実施

合同通学路点検を受けて、中核教員が中心となって、校区内の危険箇所の確認を行うとともに、交通安全に関わって、育てたい子どもの力を全教職員で共通理解した。その際、スクールサポーターから子どもに身に付けてほしい力について助言をいただいた。



(3)　授業研修会及び協議会の実施

総合的な学習の時間で、「危険箇所を地図に整理する活動を通して地域に潜む交通事故の危険性を再認識するとともに、目的や意図に応じた資料を選ぶことができる」を主眼として、３年生で授業を行った。

３　取組の成果と課題

【成果】

- 実践委員会を開催することで、地域全体で交通安全推進体制を、構築することの大切さを学ぶことができた。
- 中核教員が実践委員会で実践委員の方々から指導助言を受けたり、合同通学路点検や交通安全に係る研修会を中心となって開催・運営したりすることで、中核教員の資質向上を図ることができた。
- 折尾警察署のスクールサポーターを実践委員として招聘し、実践委員会だけでなく、拠点校のすべての取組に参加していただいたことで、モデル地域内の交通安全の課題が明確になり、実りある意見交換を行うことができた。
- 学校安全総合支援事業を学校全体で取り組んだことで中核教員を中心に教職員全体に危機管理意識の向上が見られ、実効性のある危機管理マニュアルや学校安全計画の見直しを行うことができた。
- 児童が交通安全に対する正しい知識を身に付けることはもちろん、学校や校区における危険に対して、主体的に向き合おうとする姿が見られた。

【課題】

- 今年度行っている拠点校の取組を今後、継続発展させていくための組織体制をどう整え、どう運営していくのか協議を進めていく必要がある。
- モデル地域の学校安全総合支援事業の取組を岡垣町全体に拡充していくために、岡垣町教育委員会が中心となって、継続的に実施できるような組織体制を構築していく必要がある。

【添田町教育委員会（災害安全）】

１　取組の概要

(1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　添田町実践委員会の組織化

イ　添田町実践委員会の開催

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

校区における土砂災害・水害区域と、毎年７月・８月に町内小中学校の通学路における危険個所点検を実施している。

(3) その他の取組について

ア　学校避難確保計画の見直し

イ　学校安全計画・危機管理マニュアルの見直し

２　拠点校を中心とした学校の取組

(1) 小学校３年生における防災教育

拠点校である添田小学校では、災害安全（防災）に関する実践に取り組んだ。

３年生では、災害について理解できる発達段階であることを踏まえ、「防災」を視点として、次のような活動を行った。

① 添田町における過去の災害を知る学習
② ＧＴ（町防災専門官）による講話
③ 校区探検による災害危険箇所の確認
④ 福岡市防災センター見学
⑤ 福岡県消防学校見学
⑥ 防災マップづくり（ゼンリン「まなっぷ」活用）

ＧＴ（町防災専門官）による講話では、台風や大雨による災害とその対策について、添田町で起こったこととつないで説明していただいた。

校区探検による災害危険箇所の確認では、自宅の周辺を中心に、方面別に分かれ、町のハザードマップをもとに、災害危険箇所の確認を行った。

子どもたちは、それまで学んだことや調べたことをいかして、学びを深めることができた。

(2) 小学校５年生における長期宿泊体験学習

５年生の長期宿泊体験学習では、当初４泊５日で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、２泊３日に短縮して実施した。本体験学習の中では、他の活動とあわせて「災害安全（防災）」の視点から次のような活動を行った。

① 森林の大切さ（防災）について【事前】
② 英彦山でのウォークラリー・ナイトハイク
③ 火起こし体験・野外調理（ピザ・カレー作り）
④ 植樹活動【事後】

野外調理の前には、災害時にもいかすことができる「火起こし体験」を行った。

子どもたちは、日常生活では感じることが少ない火や水などの大切さを実感することができた。

３　取組の成果と課題

【成果】

- 「添田町通学路安全推進会議」での活動に災害安全としての視点を入れて取り組めるようになり、昨年度の課題を一つ解決することができた。今後も持続して取り組んでいきたい。
- 学校避難確保計画の見直しと点検により、防災教育推進に関する意識を高めることができた。
- 災害の視点に立った学校危機管理マニュアルの見直しにつながった。

【課題】

- 近年大雨による河川の氾濫、土砂災害等が頻繁に起こっていることを踏まえ、危機管理マニュアルに基づいた避難訓練を実施する必要がある。学校の立地状況に応じて実施方法を工夫しながら取り組まなければならない。
- 災害安全としての取組を進めるにあたり、町防災情報管財課との連携をもっと密にしていかなければならない。（危険個所発見後の対応など）
- 令和７年度統合する小学校が第２次避難所になることを踏まえ、避難所設営等に関する防災教育の実施についても取り組まなければならない。

【行橋市教育委員会（生活安全・交通安全）】

１　取組の概要

(1)　学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　市主催「安全教育研修会」の開催

市内全小・中学校１７校の学校安全担当者を対象に、研修会を開催した。

本研修会の内容をもとに学校の実態を踏まえた学校安全計画等の点検・見直しを行うように指導を行った。

(2)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

年度当初に各学校の学校安全計画を教育委員会の指導主事等で点検を行った。

(3)　その他の取組について

本市では毎年、PTA 連合会主催の「PTA と教育委員会の語る会」を実施している。PTA・学校・教育委員会ですべての校区において『子ども 110 番の家』の設置場所の確認と新規開拓を行うことができた。

２　拠点校を中心とした学校の取組

(1)　安全実践委員会の組織化

ア　中学校校区における事業目的の周知

イ　安全実践委員会の組織化

(2)　安全教育の取組

ア　教科横断的な安全教育の推進

「交通少年団結団式」「交通安全教室」「誘拐防止教室」等、学校行事に即して安全に対する意識を高めるよう学級指導を行う教科横断的な安全教育の推進を図っている。

イ　安全教育の授業づくり

拠点校で安全教育の授業研修会を開催した。授業は、第４学年学級活動、題材「安全な自転車の乗り方」。交通安全教室で学習した正しい自転車の乗り方と関連させて、主体的な問題解決や対処の仕方を考えたり、ロールプレイング等、様々な手法を取り入れたりすることで、安全上の課題について自ら考え、主体的に実践できる力を身に付けさせることをねらった。

(3)　地域の見守り体制の整備

ア　校区の危険箇所の把握

拠点校の学校運営協議会は三つの部会で組織されている。そのうちの「健康・安全・モラル向上部会」を中核に学校運営協議会委員で分担して、通学路を中心に校区内の危険箇所の点検を行った。結果は安全実践委員会で報告し合い、警察・行橋市教育委員会より指導助言を行い、校区の危険箇所の状況を学校と地域で共有することができた。

イ　地域の見守り体制の整備

今年度、『子ども 110 番の家』の協力を区長会に依頼し、全ての区から協力していただける家やお店を挙げてもらい、新たな名簿や「子ども 110 番の家マップ」を作成することができた。「子ども 110 番の家マップ」は、一人でいるときに知らない人から声をかけられたり、危険が迫ったりしたとき、自分の身を守るための行動に結びつけた指導に活かしている。

ウ　市内全校区長会との連携

本市では毎年、市内全校区にある危険場所の点検を実施している。定例で行われている区長会で、看板の未設置場所の確認や劣化等がないか、子どもたちが危険場所で遊んでいる場合に危険であるので、注意していただくように協力を依頼している。

３　取組の成果と課題

【成果】

- 本事業を通して、モデル地域の取組を全校区の取組に広げることができ、市全体の学校安全の充実を図ることができた。
- 地域のコミュニティが年々、衰退していく傾向があったが、学校を中核として、地域や関係機関等との連携が進み、子どもたちを危険から守る体制づくりができつつある。

【課題】

- 学校の立地条件によって課題が異なり、取組内容にも差がある。次年度以降も地域の実態にあった学校安全計画の作成及び実施を継続していく。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

佐賀県

教育委員会名：佐賀県教育委員会
住　　所：佐賀県佐賀市城内一丁目１番５９号
電　　話：０９５２－２５－７５４７

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、令和元・３年の佐賀豪雨災害において、甚大な浸水被害が発生するなど豪雨災害が近年続いており、学校の安全に対する危機意識の向上が求められている。

また、佐賀県の人口１０万人あたりの人身事故発生件数は、全国ワースト１から脱却した平成２９年以降も、依然として多くの事故が発生している状況である。

そのため、災害や事故に対する教職員の危機意識を高め、児童生徒が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」の育成や、地域住民・保護者・関係機関との連携強化・構築など学校の安全管理の充実・徹底を図ることが求められる。

２　事業目標

県内の学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、児童生徒の安全に対する意識や自分の命を守るために主体的に行動する態度を育成する。

また、安全教育を各学校で実践するとともに、本事業の研究成果を普及啓発し、本県の学校安全の取組を推進する。

３　モデル地域選定の理由

（災害安全に関すること）

○基山町（基山中学校区）

基山町は過去に基山駅付近で床下浸水に遭うなど、これまでも幾度となく危険にさらされている。土砂災害や豪雨災害等、基山町で起こる可能性の高い災害を想定し、ハザードマップを理解していくことや有事の際の危機管理の体制についての見直しや実践により、地域の防災力が向上すると考え、基山町立基山中学校区をモデル地域とした。

○嬉野市（塩田中学校区）

嬉野市立塩田中学校区は近年の豪雨により、河川の氾濫や道路の冠水、家屋の浸水など多くの被害を受けている。大雨が降った際、学校周辺が冠水する前に避難を完了する必要があるため、大雨時の避難訓練を実施する必要がある。地域や家庭と連携し、引き渡し訓練の実践からの教訓をもとに、学校アドバイザーからの助言等により、実際に起こりうる災害に対する備えに繋がると考え、嬉野市立塩田中学校区をモデル地域とした。

（交通安全に関すること）

○吉野ヶ里町（東脊振中学校区）

吉野ヶ里町立東脊振中学校区は、交通量の多い道路があり、高速道路ＩＣからも近い。
しかし、現状としては、自転車（中学生）の並進が多く見られ、歩行者（小学生）と接触する危険性が高い。また、信号のない横断歩道を渡ろうと手を挙げても、車がなかなか止まらない（横断無視）例もある。

今後も交通における危険が多く予測されるため、吉野ヶ里町立東脊振中学校区をモデル地域とした。

○江北町（江北中学校区）

江北町は、佐賀県の中央部に位置し、国道 34 号線と国道 207 号線の合流点や、ＪＲ長崎本線と佐世保線の分岐駅を持つ交通の要衝地である。広域的な通勤・通学が可能なため、新しい住宅も増えてきている。また、朝夕は、町内を縦横する国道の交通量が著しく多いだけでなく、町道や県道においても、混雑する国道を迂回しようとする車両が通行するため交通量が多い。今後も交通における危険が多く予測され、児童生徒の交通安全教育の充実を図ることにより町内での交通事故の減少を目指すため、江北町立江北中学校区をモデル地域とした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一堂に会した成果報告会は実施できなかったが、学校安全計画や学習指導案を含めた成果報告書を県内全ての学校や関係機関等に配布して成果の普及に努めた。

また、本事業を通して各学校が作成した授業計画等を事例集として周知した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

中核となる教員を中心とした各関係機関との連携・調整や研修会の企画等を行うとともに、学校安全計画の見直しや学習指導案等の作成において指導助言した。また、前年度の学校安全指導者養成研修や各モデル地域の実践委員会への参加を促し、中核となる教員の資質向上を図った。

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校安全を推進するための中核となる教員の位置付けや先進的な実践を行っている学校の優れた取組などについて会議や研修、成果報告会等で情報共有を行っている割合等について、推進委員会を開催し、有識者等によりモデル地域の取組を評価・検証した。

(4) その他の主な取組について

モデル地域内において、市町内のモデル地域外の学校会議等で情報共有を行い、連携を図った。

５　成果と課題

【成果】

（災害安全に関すること）

○児童生徒の安全に関する意識の高まりと同様に、教職員の意識も高まり、充実した災害安全教育により､災害を自分事として捉えることができ、防災に対する意識が６３.６％から９３．４％へ向上した。

○学校安全アドバイザーは、授業や避難所設営等において支援・助言していただき、災害安全に対する専門的な知識を学ぶことができ、児童生徒のみの理解にとどまらず、教職員の資質向上を図ることができた。

○避難所設営等の体験型学習を通して、自分の命を守る「自助」の意識の向上とともに、他者を助けるために自分で考え行動できる「共助」の意識も４８．６％から７８.６％に向上した。

○防災パンフレットの作成及び配布過程において、市町の防災担当と連携が深まるとともに、モデル地域内の学校への情報共有が図られた。

（交通安全に関すること）

○児童生徒の安全に関する意識の高まりと同様、教職員の意識も高まり、充実した交通安全教育により、交通事故はいつ発生するかわからないものと認識することができ、交通安全に対する意識が９６．０％から９７．４％へ向上した。

○学校安全アドバイザーは、地域の状況を知っている警察官ＯＢの方の協力により、専門性が高い指導助言をいただいた。また、モデル地域の教育委員会だけでなく、交通安全担当部局の協力が得られたことで、学校安全推進体制の構築につながっている。

○モデル地域の拠点校において、見直した学校安全計画や授業計画等、他校の参考事例となるものを１００％作成することができた。

○スケアードストレート方式交通事故再現や交通安全教室等による体験学習を通して、ヘルメット着用率が８９．５％から９０．５％へと高い数値を示した。

【課題】

（災害安全に関すること）

○防災意識は高まったが、防災対策に取り組んでいる家庭の割合が２７．０％から３７．３％と、数値の向上があまり見られなかった。学校において、児童生徒へ周知するはもちろんのこと、家庭においても、防災への意識を高めるような取組の必要がある。

○モデル地域における学校単独での避難訓練は行われているが、モデル地域内において学校間での連携を図った避難訓練が今後必要である。

（交通安全に関すること）

○２つのモデル地域において、小学生のヘルメットの着用率は、東脊振小学校（１～６年生）が８７．８％から８１．６％へ低下し、江北小学校（１～３年生）は７４．０％から７７．０％と向上した。他のアンケート項目と比較して低い数値であったため、ヘルメットを確実に着用する習慣ができるよう、工夫した交通安全教育を実施する必要がある。

○体験型学習の重要性を考え、交通安全教育を見直す機会となった。また、以前取り組んだ学校の交通事故件数から、改めて支援を検討する機会となった。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

（災害安全）

○モデル地域名：基山町（基山中学校区）
○学 校 数：小学校２校　中学校１校
○モデル地域名：嬉野市（塩田中学校区）
○学 校 数：小学校３校　中学校１校

（交通安全）

○モデル地域名：吉野ヶ里町（東脊振中学校区）
○学 校 数：小学校１校　中学校１校
○モデル地域名：江北町（江北中学校区）
○学 校 数：小学校１校　中学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

児童生徒が自分の命は自分で守るという「自助」の意識を高く持つことできるよう安全教育を推進する必要があり、中核となる教員を位置付け、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等を行い、拠点校を中心に関係機関と連携したモデル地域内で継続的な安全教育を実施する。

２　モデル地域の事業目標

モデル地域内の各学校で、管理職及び中核となる教員が中心となり学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しを積極的に行い改善していく。

また、地域内の全ての学校に中核となる教員を位置付け、モデル地域の実情に応じた課題解決のために必要な取組を決定する等の検討を行うなど情報の共有を行い、安全に対しての意識を向上させる。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア　安全教育の充実に関する取組

（災害安全に関すること）

各学年で教科と連携した防災教育を計画し、専門機関のアドバイザーから助言を受け、継続的に教科横断的な防災教育に取り組んだ。

小４年　社会科「自然災害からくらしを守る」
小５年　理科「台風と気象情報」

中３年　学級活動「避難所体験教室」

（交通安全に関すること）

モデル地域内拠点校でカースタントマンによるスケアードストレート方式交通事故再現を実施し、児童の交通安全意識の向上を図った。

また、モデル地域内学校や見学していない学年へ周知するために、中核となる教員がビデオ撮影したものを学習用として編集した。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の児童生徒を対象に意識調査のため、事業開始前後のアンケート等を実施した。また、各学校の取組については、統一した指標を用いて取組の実施状況を把握するとともに、実践委員会委員から次年度に向けての助言をいただいた。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

専門的機関からのアドバイザーと連携し、緊急時の避難訓練、体験型防災教育として避難所設営体験、防災パンフレットの作成、通学路の危険箇所確認、スケアードストレート方式による交通事故再現の疑似体験などに取り組んだ。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

中核教員を中心に各学校での学校安全の取組を整理するとともに、モデル地域内の中学校区及びモデル地域内県立高校で学校安全計画を見直した。

また、各学校での学校安全に関する校内会議や研修等を実施し、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図った。

(4)　その他の主な取組について

災害安全に関することでは、毎月１回各校の防災安全部会代表が集まり、情報共有を行い、最後に活動報告会を実施した。

交通安全に関することでは、児童の交通安全に関する多様な考え方を育成するため、児童・運転手・設備面の視点から、交通安全の課題とその解決を検討する学習を行った。

４　取組の成果と課題

【成果】

災害安全に関することでは、災害に対する事前の備えなど、自分にできることを知ったことで、「自助」の意識が高まるだけでなく、避難所等でも自分にできることを手伝いたいという「共助」の意識を高めることができた。

また、交通安全に関することでは、「登下校の時、交通ルールやマナーを守っている人を見かける」という問いに対して、「はい」と回答した４～６年生の児童が、事前アンケートでは８５．０％であったが、事後アンケートでは９３．０％と大きく向上していることから、他者の登下校の様子にも目を配るようになり、お互いに見守り合う雰囲気が醸成されたと考えられる。

【課題】

豪雨避難訓練において、想定より避難完了するまでに時間がかかり、公道に渋滞ができてしまうなど、多くの課題が見つかった。次年度は今年度の反省を基に訓練を行う予定である。

交通安全の意識向上から生活安全の意識向上に波及させていくことで、児童生徒を取り巻く様々な環境に対して、自身が当事者意識をもって安全に過ごすための力を高める必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

長崎県

教育委員会名：長崎県教育委員会
住　　所：長崎県長崎市尾上町３番１号
電　　話：（０９５）－８９４－３３３９

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県の災害において代表的なものは、豪雨及び台風襲来に伴う暴風雨、火山噴火による災害であり、地すべり、山崩れ、火砕流、土石流等も多発して大災禍に見舞われている。こうした現状の中で、学校単位での学校安全に向けた取組は見られるものの、学校間に温度差があり、地域と連携した取組は十分ではないといった課題がある。

また、特別支援学校において児童生徒への支援及び、自ら考え行動する資質能力を育む安全教育の充実はこれからの課題である。

２　事業目標

災害発生前後に迅速・的確な活動を行うためには、普段から「主体的に行動する態度」を育成することは必要不可欠である。

そこで、学校安全推進の中核となる教員の資質向上を図るとともに、県や市及び関係機関等と連携した避難訓練の改善や先進校視察等を通して、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等を定期的に取り組む体制作りに努めることで、学校、家庭、地域が連携して学校安全体制を構築し、児童生徒の安全に関する資質・能力を継続的に育成する。

３　モデル地域選定の理由

本県の災害において代表的なものに、豪雨及び台風襲来に伴う暴風雨、火山噴火による災害があるが、近年においては、豪雨被害が各地域で頻発している。

県立島原特別支援学校は島原市の中心部に位置し、これまでも地域と連携した避難訓練を実施してきたが、学校間で温度差があり、児童生徒の障害の程度や発達の特性等に応じた防災意識の向上や主体的に考え行動する力の育成が求められている。

こうした理由から、事業終了後も、継続的、発展的に学校安全体制を推進できるようにするため、県立島原特別支援学校区をモデル地域に選定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　推進委員会の開催

学校安全に関する関係機関、県教育委員会、モデル地域の教職員が一堂に会して、本県の災害安全等を含む学校安全に関する取組や現状について情報共有を図り、連携体制等の確認を行った。

日時：令和４年　６月２４日（第１回）
　　令和４年１２月２１日（第２回）
　　令和５年　１月３１日（第３回）
場所：長崎県教育委員会（第１回）
　　長崎県教育委員会（第２回）
　　オンライン会議　（第３回）

イ　モデル地域成果発表会

県内の市町教育委員会の学校安全教育担当者を対象に、学校安全推進の重要性等を共通理解、協議する場を設定し、専門的知見を有する推進委員より指導・助言をいただいた。

日時：令和５年１月３１日
方法：オンライン会議
内容：モデル地域からの実践発表
　　推進委員による指導助言
　　県内の学校安全に関する成果・課題の共有

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全推進教室の開催

県内の教職員を対象に、集合型で２日間実施した。関係機関や各専門分野の立場から講義・演習を実施し、学校安全に関する資質の向上を図った。

(講義内容一覧)
「災害図上訓練(DIG)」(日本防災士会長崎県支部)
「前年度学校安全総合支援事業　実践発表」
(大村市教育委員会)
「応急処置法」(長崎市消防局警防課　救急救命士)
「情報モラル：SNS 関連の被害防止」(長崎県警)
「交通安全」(長崎県警)
「防犯指導のコツ」(オンライン)
(うさぎママのパトロール教室安全
インストラクター　武田氏)

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

事業の取組の前後にアンケートを実施することで、県内の取組の進捗度や学校安全への理解度、危機管理等への意識などを横断的に比較することができた。

(4)　その他の主な取組について

ア　学校安全アドバイザー派遣事業

学校安全アドバイザーをモデル地域内の特別支援学校に派遣し、学校安全教育の充実、避難訓練、危機管理マニュアルの見直し等に関する指導・助言を実施した。

日時：令和４年　７月　６日（水）
令和４年１０月１４日（金）
令和４年１０月１９日（水）
令和４年１０月２６日（水）

内容：避難訓練　参観、指導・助言
引き渡し訓練、防災マップ作成
教員向け災害情報収集について
児童向けマイタイムライン作成
危機管理マニュアル等指導・助言
…等

指導・助言者
長崎地方気象台防災管理官
長崎県危機管理課　防災班主任主事
長崎県土木部河川課　主任技師
長崎県土木部砂防課　主任技師
国土交通省長崎河川国道事務所
…等

【地域住民との合同避難訓練】

５　成果と課題

【成果】

ア　学校安全アドバイザー派遣事業を通して、避難訓練等の指導、学校防災体制への助言等を行ったことで、教職員の学校安全に対する意識の向上が図られた。

イ　推進委員会を年間３回開催し、県と推進委員会が密な連携を図ることで、長崎県防災安全の取組に対する成果や課題を共通理解できた。

ウ　成果発表会に、県内ほとんどの特別支援学校が参加するとともに、拡大推進委員会において市町教育委員会の学校安全教育担当者に本事業成果を提案することを通して、長崎県全体への研究成果の普及に努めることができた。

【課題】

ア　今後情報の収集及び発信も含め、ＩＣＴの活用が、不可欠となる。保護者や関係機関そして地域の連携に活用し、「情報の見える化」に努めていくことが課題である。

イ　安全に関する引継ぎや職員向け研修など継続的な取組ができる体制の構築が課題である。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（1）モデル地域の現状

○　モデル地域名：島原市内特別支援学校
（災害安全）

○　学 校 数：小中学部　1校　高等部1校
分教室　1校

（2）モデル地域の安全上の課題

島原市は、かつて雲仙普賢岳の噴火に伴い、多くの住民が避難生活を余儀なくされたこともあり、防災意識が高い地域である。近年では、隣県で発生した熊本地震の影響や、台風等の暴風雨の影響を受けることもあり、被災時には、学校、家庭だけでなく地域及び関係機関と連携した迅速な対応が求められる。

また、県立島原特別支援学校には、島原市やその近郊から多くの児童生徒が通学しており、児童生徒の障害の状態や程度、発達の特性等、その実態に即した学校安全・防災教育が必要となる。

さらに、関係機関との連携による効果的な訓練の実施や安全体制づくりを行う。

２　モデル地域の事業目標

地域における自然災害のリスクと正しい知識を知り、災害によって自分自身に起こりうる危機に対して、主体的に考え、行動しようとする力を育成する。

地域や関連機関と連携・協働により、障害のある児童生徒を安全に避難させるための体制を構築する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　「地域の防災を知る」防災教育の取組

総合的な学習の時間等を活用し、地域における防災を探究する学習に取り組んだ。地図や様々な資料を活用し、危険箇所を確認しながら、ハザードマップやマイタイムラインを作成することで、自分の命を自分で守るために主体的に行動する力（自ら考え、判断し、行動する）の育成を図った。

教職員に対しても外部有識者等の講話を受け、防災における知識の習得に努めた。避難訓練において、職員向けの消火訓練や災害に対する備蓄品の確認を実施し、教職員の防災に対する意識の向上を図った。

【防災グッズ確認】

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

各モデル校において、児童生徒を対象に、活動前後に意識調査を実施し、横断的に比較することを通して、取組の効果・検証を行い、モデル地域内において結果を共有した。

また、成果発表会において、推進委員から評価及び今後の取組に向けての助言等をいただいた。

県内すべての市町教育委員会及び特別支援学校に成果物を配布し、事業の普及、啓発を図った。

(2) 組織的な安全管理の充実に関する取組

ア　関係機関及び地域住民との合同避難訓練実施

地震・津波等の大きな自然災害が発生した緊急事態に備えて、学校と家庭、地域が連携し、第二次避難を実施した。

これまでの反省を生かし、避難ルートの変更、教職員の動き等を検証し、モデル地域内の管理職も参加し、地域内及び関係機関で共有した。

【合同避難訓練に向けた関係機関の打合せ】

イ　実践委員会による情報共有

７月２７日、１０月５日、１１月１７日、１２月８日に実践委員会を開催し、モデル地域内における学校安全に関する取組の情報共有を行うと共に、今後の取組の方向性を確認した。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　中核教員による先進校視察

他県において学校安全総合支援事業に取り組んでいる先進校を訪問し、取組内容をもとに自校の職員に還元することで、学校安全教育における教職員の資質向上を図った。

【和歌山県立みくまの支援学校訪問】

(ｱ) 知的障害、肢体不自由併設校

(ｲ) 校舎が南海トラフに近いため、大地震を想定した安全教育を実施

【京都市立西総合支援学校】

(ｱ) 京都市が防災に力を入れている

(ｲ) 京都市のハザードマップで、学校や近隣の施設が警戒区域に入っている。

【栃木県立南那須特別支援学校】

(ｱ) 令和２年度学校安全総合支援事業拠点校

(ｲ) 頻繁に地震が発生するため、避難回数が多い。

【千葉県立八千代特別支援学校】

(ｱ) 令和２年度学校安全総合支援事業拠点校

(ｲ) 地域との連携及び避難訓練が充実

(4) その他の主な取組について

ア　かもんまゆ氏（スマートサプライビジョン特別講師/防災士）による防災講和

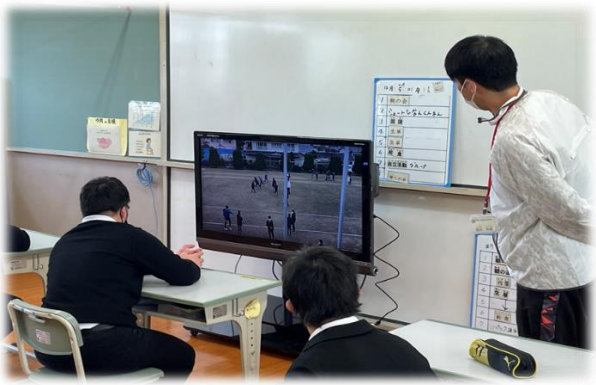
保護者や外部機関にも開催を周知した。

イ　ショート避難訓練の実施

警報音を聞いて身を守る行動までを短時間（２５分）で実施する。繰り返し実施することで、円滑な避難行動を身に付けるだけでなく、児童生徒及び職員の防災意識を高める。

【ショート訓練の事前学習】

【ショート訓練の実践】



【ショート訓練の事後学習】

４　取組の成果と課題

【成果】

ア　『危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について共通理解を図っている』については、災害を自分事としてとらえ、防災教育に対する各教職員の意識が向上した。

イ　『学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている』については、管理職以外の教職員が担うことにより、管理職不在の場合でも、中心となって対応や指示を出せる体制づくりにつながった。

ウ　『学校安全に関する校内会議や研修等を実施している』については、教職員が学校安全について学ぶ機会を設定し、情報共有することで、組織で対応する体制が構築できた。

エ　『避難訓練の計画・実践・評価や学校安全体制や学校安全マニュアルの見直し等に参画・連携・助言等のあった関係機関の割合については、ほとんどの地域の関係機関に協力を得ることができ、命を守るためには連携強化が不可欠であることを実感した。

【課題】

ア　危機管理マニュアルの作成で終わらず、見直し等を定期的に行う体制づくりが課題である。

イ　人事異動で教職員が入れ替わる状況を見越して、全職員で見直しや周知徹底を図るための時間の確保や研修の工夫が課題である。

ウ　天候や人員など様々な状況を想定した計画・準備、訓練が求められ、児童生徒が主体的に取り組み行動できるようにしていくためには、全ての教育活動の中で意識して取り組んでいくことが課題である。

エ　保護者や地域住民、関係機関とつながり、連携を強化するとともに、特に管理職のリーダーシップや中核となる教員の育成が重要であるため、モデル地域の計画や取組を紹介し、研修会などの場の設定及び内容の工夫が課題である。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

熊本県

教育委員会名：熊本県教育委員会
住　　所：熊本市中央区水前寺
６丁目１８番１号
電　　話：０９６－３３３－２３５５

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

熊本県は、東シナ海からの温かく湿った空気が九州山地に当たり上昇気流が発生することで、局地的な大雨をもたらす。特に、７月上旬頃にまとまった雨が降ることと、深夜から未明にかけて大雨が発生する傾向があることが特徴である。この大量の雨水が県内を流れる一級河川の白川、緑川、菊池川、球磨川に流れ込み河川が氾濫することで、大規模な水害が発生している。また、台風の通り道になることが多く、暴風や大雨、沿岸地域では高潮による被害も発生している。近年では、平成２４年熊本広域大水害及び令和２年７月豪雨が発災し、多くの被害が出た。

県の東部には阿蘇山があり、昭和３３年(1958 年)の噴火では、噴石により犠牲者も出ている。

県の中央部には立田山断層、布田川・日奈久断層があり、平成２８年（2016 年）の熊本地震では甚大な被害をもたらした。

このような過去の災害の経験を語り継ぎ、日頃から防災意識を高めること及び地域と顔の見える関係を作っておくことが、災害発生時の「自助・共助」につながるという貴重な学びを得ている。

これらの学びを地域へ、全国へ、そして未来へつなげ、「自助」「共助」のために主体的に行動できる児童生徒等を育成することを目的に施策を展開している。

２　事業目標

平成２９年度に熊本県内全ての学校に位置付けた防災主任の資質・能力の向上を図り、学校における防災教育及び学校防災の組織的体制づくりを推進する。具体的には、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、熊本地震の経験をもとに県独自で作成した『学校防災教育指導の手引』を活用した授業実践等の充実を図る。また、教職員だけで実施する機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練等を通じて、学校安全に関する地域と学校の連携体制を構築する。さらに、ＰＤＣＡサイクルを活用した各学校の学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを組織的に進めていく。

３　モデル地域選定の理由

人吉球磨地域は人吉盆地南縁断層帯及び球磨川流域に位置しており、令和２年７月豪雨で被災した地域である。モデル地域にある拠点校も、それぞれの学校で想定されるハザードに対して事前の備え等対策を講じている。今回、モデル地域に立地する５つの県立学校を拠点校に指定することで、各校独自の取組を発展させるとともに、拠点校間で情報を共有し、地域全体での防災体制整備につなげたい。また、関係市町村との連携も深め、有事の対応だけでなく平時の防災教育等についても協力体制を築くことが期待される。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

拠点校の成果物を県教育委員会ウェブサイトに掲載し、いつでも閲覧できるようにした。また、毎年実施している防災主任研修会において、拠点校の成果等について説明している。例年、同様の方法で普及啓発を行っており、県教育委員会ウェブサイトには防災教育及び防災管理に関するデータや成果物が蓄積されているため、各校の防災主任が業務を進める上での参考となっている。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　拠点校防災主任研修会の開催（６月２８日）

・前年度からの成果及び課題の引継ぎを行った。
・活動概要説明および手続き方法等の確認を行った。

イ　学校安全指導者養成研修へ参加（８月中）
・研修で習得した知識等を活用し、各拠点校の防災教育及び防災管理の充実を図った。

ウ　防災教育に関する研修会（８月１９日）
・国土交通省八代河川国道事務所及び熊本地方気象台の担当者による説明を聞き、各校の実態に応じた防災体制の構築及び児童生徒等への防災教育の実践につなげた。

エ　拠点校防災主任研修会の開催（８月２５日）
・事業の進捗状況の共有及び今後の具体的な取組について協議を行った。

オ　学校安全主任講習会及び先進地視察
（１１月１９日～２２日）
・学校安全推進センターが主催する学校安全主任研修会に参加した。
・大阪教育大学附属池田小学校の施設見学及び大阪府立高石高等学校の視察を行った。
・人と防災未来センターの施設見学を行った。

カ　拠点校防災主任研修会の開催
（１２月１９日）
・事業総括に向けた情報共有及び協議を行った。

キ　学校安全指導者研修会（１月２６日）
・宮城県で開催された学館全指導者研修会に参加した。

ク　全国成果発表会（２月９日）
・オンライン開催された全国成果発表会に参加した。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内４４市町村教育委員会に対して学校安全に関する取組状況調査を実施し、本事業推進における成果と課題を把握することができた。また、調査結果を各教育事務所に共有し、管内の学校安全に係る取組充実に活用するよう依頼した。

⑷　その他の主な取組について

ア　拠点校を２年間指定（２年目）

モデル地域にある県立学校５校全てを拠点校に順次指定した。１年目の拠点校は防災主任の資質・能力の向上を目的に、主に研修会等への参加及び次年度に向けた実践計画の作成、校内外における連携体制の構築を実施した。２年目の拠点校は防災教育公開授業及び実践的な避難訓練を実施し、成果については県内各学校に普及する予定。

イ　拠点校の立地する市町村における防災担当者を推進委員会に加え、顔の見える関係を築くことができた。これにより有事の対応だけでなく平時の防災教育や避難訓練での協力体制を構築している。

５　成果と課題

【成果】

⑴ 推進委員会に新たに拠点校が立地する市町村の防災担当者に参加していただいた。有事の際に連携が取りやすくなることはもちろん、平時の防災教育等についても協力体制を築くことができ、担当者同士の「顔の見える関係」の構築につながった。

⑵ 新たに準備委員会へ学校安全アドバイザーに参加していただき、各校の取組状況等についてアドバイスする視点等を共有できた。

【課題】

⑴ 自治体によって教育委員会の規模が異なり、学校安全に対する会議及び研修の実施について困難な状況も報告されている。市町村教育委員会からの要望を収集し、実情に合った支援を行う必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：人吉球磨地域（災害安全）

〇学 校 数：小学校２７校　中学校１２校
高等学校４校　特別支援学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

人吉球磨地域は、人吉盆地南縁断層帯に位置するとともに、学校の近くを一級河川である球磨川が流れている。人吉高等学校及び南稜高等学校の立地にはハザードが確認されていないが、球磨工業高等学校は土砂災害警戒区域に指定されている台地上に立地しており、球磨中央高等学校及び球磨支援学校は敷地が浸水想定区域に重なっている。また、各校において令和２年７月豪雨で被災した児童生徒が在籍しており、被災当時はボランティア活動等に参加した者も多い。

これらの安全上の課題を解決するため、各拠点校が自校の立地する地域のハザードを認識し、そのハザードに対する防災教育及び防災管理の充実に向けた取組を実施する。取組実施においては、有識者、学校安全アドバイザー及び関係機関と拠点校間の連携体制を構築し、拠点校が指導・助言・支援を受けやすくするため県教育委員会が連絡調整を行う。

２　モデル地域の事業目標

平成２９年度に熊本県内全ての学校に位置付けた防災主任の資質・能力の向上を図り、学校における防災教育及び学校防災の組織的体制づくりを推進する。具体的には、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、熊本地震の経験をもとに県独自で作成した『学校防災教育指導の手引』を活用した授業実践等の充実を図る。また、教職員だけで実施する機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練等を通じて、学校安全に関する地域と学校の連携体制を構築する。さらに、ＰＤＣＡサイクルを活用した各学校の学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを組織的に進めていく。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 公開授業について、人吉高等学校では避難所運営を取り扱った。事前学習として図上訓練を行い、人吉市の防災担当者を招いて具体的な避難所運営の在り方をロールプレイで学習した。南稜高等学校では、あさぎり町の危機管理監を招き、地域のハザードについて説明を受けた上で災害時の自助と共助について学習した。

(ｲ) 避難訓練について、人吉高等学校、南稜高等学校ともに地震発生と停電からの通電火災を想定し、消防署と連携した実践的な訓練を実施した。関係機関の担当者も多数参観し、訓練終了後には指導・助言をいただいた。

(ｳ) 県危機管理防災課と連携して「くまもとマイタイムライン」の作成を行った。一人一台の情報端末を活用し、ハザードマップの見方や自宅周辺で想定される災害について理解を深めることができた。

(ｴ) 学校の立地する市町村から防災担当者を招き、生徒対象の講演会を開催した。学校周辺だけでなく、卒業後の生活においても自助と共助の力を身につける必要があることを学んだ。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ｱ) 防災教育公開授業及び実践的な避難訓練には学校安全アドバイザーを派遣し、指導・助言をいただいた。また、関係機関からも多数の参加があった。モデル地域における各学校、教育委員会にも参観を呼びかけ、授業研究会や避難訓練の反省会で意見交換を行った。

(ｲ) 拠点校では、県教育委員会が作成したアンケートを参考に、事業の実施前後に調査を行い評価と検証に活用した。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　避難訓練の実施前に、全職員で役割分担して校内を巡回し、危険箇所や整備の必要な場所を点検した。点検結果をもとに訓練時の避難

経路等を検討することができた。

イ　研修･訓練後の職員による気づきをもとに危機管理マニュアル等の見直しと、必要に応じて改定を行った。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育に関する研修会（８月１９日）

人吉球磨地域の防災主任に参加を呼び掛　け、人吉高等学校視聴覚室にて研修会を実施した。球磨川流域の生活や豪雨災害からの復興について学びを深めることができた。

・球磨川についての基礎知識

＜講師：国土交通省 九州地方整備局 八代河川国道事務所 調査課長 向田清峻氏＞

・防災気象情報の活用～いつ動く？命を守るために～

＜講師:気象庁 熊本地方気象台 次長 内山久人氏＞

イ　人吉高等学校防災教育公開授業（１０月１９日）

人吉高等学校の公開授業に拠点校の防災主任が参加した。避難所運営をロールプレイで体験する授業について、授業研究会では事前指導と事後指導の重要性等について協議を行った。

ウ　南稜高等学校防災教育公開授業（１０月２４日）

南稜高等学校の公開授業に拠点校の防災主任が参加した。あさぎり町危機管理監の講話をもとに、地域のハザードや災害時の実態について理解を深めた。

エ　人吉高等学校避難訓練（１１月２日）

人吉高等学校の実践的な避難訓練に拠点校の防災主任が参加した。人吉盆地南縁断層による地震発生と通電火災を想定した訓練と反省会において、関係機関等から多くの指導助言があり各校の取組につなげることができた。

オ　南稜高等学校避難訓練（１２月１３日）

南稜高等学校の実践的な避難訓練に拠点校の防災主任が参加した。人吉盆地南縁断層による火災と通電火災を想定した訓練を実施し、反省会では消防署とあさぎり町から指導助言をいただいた。

⑷ その他の主な取組について

ア　ＡＥＤ＋ＣＰＲトレーニングキットを用いた心肺蘇生法の演習

各学校に２０セットずつ配付したトレーニングキットを活用し、職員・生徒を対象に心肺蘇生法及びＡＥＤ使用について演習を行った。

４　取組の成果と課題

【成果】

⑴ 拠点校において、防災主任以外の職員も含めた防災チームを立ち上げ、年間通して防災に関するミーティング等を実施し、各種の取組につなげることができた。

⑵ 拠点校において、市町村の防災担当者との連携が進み、教職員や生徒を対象とした講話や避難訓練の評価を依頼する等、協力体制を築くことができた。

⑶ ２年目の拠点校の取組を１年目の拠点校の担当者が参観することにより、次年度に向けた準備を進めることができた。

【課題】

⑴ ２年間の取組となり余裕ができた一方で、タイムスケジュールを明確にする必要性が見えた。特に、１年目のうちに２年目を見越した準備を進める必要があり、２年目終了後も継続できる体制整備を行っていかなければならない。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

大分県

教育委員会名：大分県教育委員会
住　　所：大分県大分市府内町３－１０－１
電　　話：097-506-5544

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県は、県土の大半が山地であり河川延長も長いため、水害や土砂災害が発生する地域が多くある。県中部には、「中央構造断層帯」から伸びる「別府万年山断層帯」があり、温泉の恵みをもたらす反面、歴史的に多くの地震や津波が発生していることが知られている。南海トラフ地震も３０年以内に７０～８０％の確率で発生すると言われており、県内では震度３～６強の地震、沿岸部では波高１０～１４ｍの津波の発生も予想されている。また「令和２年７月豪雨」では、河川の氾濫や土砂災害により、人的物的被害が多発した。

これらのことを踏まえて「水害」「土砂災害」「地震災害」「津波災害」を中心に「自然災害全般」について教育手法の開発を図り、学校の防災体制の強化について実践研究を行い、その成果を県下全ての学校に普及する。

２　事業目標

学校安全の中核となる教員（防災教育コーディネーター）を全ての県立学校（H３０～）及び全ての公立小・中学校（R1～）に位置付け、学校安全の取組を推進する。また学校安全アドバイザーを活用した「学校防災出前講座」で、教職員や児童生徒に対して防災に関する実践的な研修を実施し、各学校における組織的な防災対策を推進するとともに、防災教育の質の向上を図る。モデル地域内（佐伯市）の中学校においては、地震・津波災害のプロセスや地域のリスク、具体的な対策に関する実践的な教育を行うとともに、水害・土砂災害のタイムライン学習を行う。また、水害、土砂災害のタイムラインを学習するなかで、学校や自宅の立地状況を知り、発災時の危険な場所や安全な場所を学び、危険予測をすることができる児童生徒の育成を目指す。

県立高校６校（新規３校（モデル校１校含む）、昨年度からの継続３校）では、被災地視察や事前・事後学習、各校での独自の防災への取組の研究などを行い、「高校生防災リーダー」の育成を行う。

県内を９地域にわけ、地域ごとに会議を設ける。県立高校、県立特別支援学校、私立高校、地元市町村防災担当者や消防署などと連携を図るとともに、地域内の学校間の情報交換を行う（県単独事業）。

３　モデル地域選定の理由

県内で頻発する水害・土砂災害、今後起こりうる地震や津波、自然災害に関する教育研究に適した立地条件、学校を選定した。

モデル地域の佐伯市は大分県の南東部、宮崎県境に位置し、南部から西部にかけては祖母傾国定公園の一角をなしている。沿岸部は最大クラスの地震・津波の南海トラフ地震が発生すれば大きな被害が予想されている。また、市の面積が広いこともあり、沿岸部だけでなく山間部も有する。内陸の地域では豪雨災害も度々発生しており、事前防災の視点での学習研究に適した地域である。

県立モデル校の高田高校は、標高１２．５ｍに立地しており、地域の避難所に指定されている。豪雨災害発生時に校内の避難だけでなく、帰宅経路や帰宅手段、学校待機の判断や避難所運営などを検証するのに適している。

もう１つの県立モデル校の由布支援学校は西に河川、北東に急峻な崖があり、学校は斜面を切り開いた場所に立地している。由布市の避難所・福祉避難所に指定されている。熊本地震や令和２年７月豪雨では校舎内外や学校周辺が被災した。これらのことから児童生徒の登下校時に発災した時の対応や、学校待機となった場合の備え等について検証し、保護者や地域の防災意識を高める実践的研究を行うのに適している。以上のことからモデル地域、モデル校を設定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

・防災教育コーディネーター研修において、前年度のモデル校、高校生防災リーダー実施校から取組について発表を行い、実践内容を周知した。
・モデル地域やモデル校の年間で行った防災学習の指導案や授業記録、年間計画などを収集し、ホームページに掲載した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育コーディネーター研修会

県立学校の中核教員を対象に防災教育の考え方や前年度のモデル校の取組紹介、GIS の使い方などの研修を実施。

日時：令和４年６月６日（月）
会場：大分県教育センター
内容:実践発表「防災教育モデル実践事業の取組」
講師　津久見高等学校　教諭　小野　貴士
竹田支援学校　　教諭　宮田　侑揮
講義及び演習「学校の立地条件を GIS を使って調べる」
講師　学校安全・安心支援課職員３名

イ　学校防災士養成研修会

県立学校の中核教員等を対象に学校防災士養成研修を実施。

日時：令和４年１０月４日～５日
会場：大分県教育会館
内容：講義及び演習

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

各市町村教育委員会（１８市町村)、各県立学校（６２校）にアンケートを実施したり、県内９地区ごとにそれぞれの取組を収集するなどしたりして、取組の評価・検証をした。

モデル地域の佐伯市立佐伯南中学校では、モデル事業実施前と実施後に生徒にアンケートを実施し、評価検証を行った。事業実施前後で「防災学習の中で自分たちができることを考え行動することができた」「地震・津波が発生したときの自らの行動の仕方を思い描くことができる」と回答する生徒がどちらも９％ほど増えた。

(4)　その他の主な取組について

ア　高校生防災リーダー養成

県立高校６校（継続３校、新規３校）をリーダー養成校に指定した。県教委作成の高校生防災リーダー養成プログラムを活用し、様々な災害種について学習を行った。

８月に新規養成校（高田高校、三重総合高校、大分商業高校）から２名ずつ、東北地方に被災地視察研修を実施した。大川小学校跡地、鵜住居地区などを視察した。

イ　関係機関等と学校安全に関する会議の開催

「大分県防災教育推進委員会」を２回開催。県教育委員会、学校安全に関する担当部局、気象台、有識者等が参加し、学校安全に関する件の取組や関係機関の取組等について共有した。

あわせて、県下を９ブロックに分けた各地域で地域会議を開催する仕組みをつくり、地域内で学校安全の取組について共有する機会を設けた。

ウ　学校防災出前講座の開催

教職員研修及び児童生徒向け防災学習を実施。のべ３９回の申込で３７回実施した（２回はコロナウイルス感染症のため中止）内７回が教職員研修、３０回が児童生徒向け防災学習の実施であった。フィールドワーク、タイムライン研修、避難所開設演習などを行った。

５　成果と課題

【成果】

・高校では、高校生防災リーダーを中心とした活動を行うことで生徒が意欲的に取り組むことができた。特別支援学校では、学部ごとに発達段階に応じた体験的な防災学習の研究実践を行うことができた。
・学校防災出前講座では、過去に大きな豪雨災害が発生した地域からの申込が多く、過去の災害を風化させないという学校の防災意識の向上が見られた。

・県教委が開催した研修において、地理院地図の活用など、GIS を利用した防災学習を発信することができた。

【課題】

・東北における被災地視察研修を実施してきたが、遠方だけではなく、県内の被災地等での体験的な活動にも目を向けていく必要がある。

・学校防災出前講座の申込が増えていることから、講座の内容の充実に向けて、依頼する防災教育アドバイザーの発掘が必要。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：県立学校

〇学 校 数：中学校 １校　高等学校 ４４校
特別支援学校 １７校

〇モデル地域名：佐伯市

〇学校数：幼稚園 １１園　小学校 １９校
中学校 １２校

（２）モデル地域の安全上の課題

【県立学校】

県下には６２校の県立学校（定時制高校、通信制高校も１校と数える）があり、児童生徒は公共交通機関やスクールバスや公共交通機関などを利用し、広域から通学している。立地環境に応じて地震・津波・水害・土砂災害等、様々な自然災害への防災教育が課題となっている。

【佐伯市】

県の南東部に位置し、南部から西部にかけては祖母傾国定公園の一角をなし、東は豊後水道を隔てて、四国南部と面し、リアス式海岸を有している。域面積が広く、水害や土砂災害、地震による津波など様々な災害の発生が起きることが考えられる地域である。

２　モデル地域の事業目標

学校安全の中核となる教員（防災教育コーディネーター）を全ての県立学校及び全ての公立小・中学校に位置付け、学校安全の取組を推進する。また学校安全アドバイザーを活用した「学校防災出前講座」で、教職員や児童生徒に対して防災に関する実践的な研修を実施し、各学校における組織的な防災対策を推進するとともに、防災教育の質の向上を図る。佐伯市の中学校においては、地震・津波災害のプロセスや地域のリスク、具体的な対策に関する実践的な教育を行うとともに、水害・土砂災害のタイムライン学習を行う。また、水害、土砂災害のタイムラインを学習するなかで、学校や自宅の立地状況を知り、発災時の危険な場所や安全な場所を学び、危険予測をすることができる児童生徒の育成を目指す。

高田高校、由布支援学校では、被災地視察や事前・事後学習を行い、主体的・体験的な活動を含めた実践的な防災教育を行う。

各県立学校については、地域ごとに会議を設け、地元市町村防災担当者や消防署、市町村教育委員会等との連携を図るとともに、地域内の学校間の情報交換を行う（県単独事業）

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

【高田高校】

高校生防災リーダーを中心に災害の基本や、地形と災害リスクについて等を学習した。また、タブレット端末を利用し、GIS を使った地理院地図や重ねるハザードマップの使い方を学んだ。また、家庭クラブを中心に「防災食づくり」の活動にも取り組んだ。

【由布支援学校】

年間を通して、学部ごとに教科や教科領域を合わせた指導の中で防災に関する内容を扱った。高等部３年生は生活単元学習と国語の時間を関連づけて、地域の災害について調べ、「防災新聞作り」の学習を展開した。

【佐伯市】

防災教育を基軸とした総合的な学習の時間の全体計画を作成。３年間を見通した年間指導計画を作成した。総合（防災）と教科・領域とのクロスカリキュラムを目指して取り組んだ。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

【高田高校】

生徒の防災意識の変容と、災害時の連絡方法の検証として、学習用端末を活用し、Microsoft Teams で安否確認訓練を行った。１回目は回答

率が５８％であったが、２回目は８９％と上昇し、生徒が災害時にどうやって安否連絡をすればいいか意識を向けることができるようになった。

【由布支援学校】
防災教育を通して多くの人と関わることで、人への関心に繋がり、苦手意識が軽減している様子が見られた。
日常の防災教育や防災たよりを家庭向けに発行したことで、家庭内でも保護者と児童生徒で防災について考えることが増えた。

【佐伯市】
生徒にアンケートを実施。「避難訓練等の防災学習の中で、自分たちができることを考え行動することができた」と回答する割合が事業実施前は６９．４％であったが、実施後は７８．６％に上昇した。

⑵　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

・実践委員会で地域や保護者代表、消防や警察などを招いて開催した。
【由布支援学校】
・由布市福祉課、防災危機管理課と連携し、福祉避難所の見直し検討。
・大分大学減災・復興デザイン教育研究センターの協力のもと、遠隔ロボット体験等。

【佐伯市】
・佐伯市地域避難訓練への参加。全校の取組として参画を推進し、約８割の生徒が参加した。合同訓練が実施された地区では避難行動や消火器運用訓練に参加した。

⑶　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

【県立学校】
・令和４年６月６日
防災教育コーディネーター研修会
【高田高校】
・令和４年８月８日～１０日
東北被災地視察研修（宮城県、岩手県）
【由布支援学校】
・令和４年７月２７日
職員研修「防災の本質に迫る」
講師　防災・環境教育ラボ　上山容江氏
・令和４年８月２日～４日
広島被災地研修
・令和４年８月２２日～２３日
兵庫県先進地視察
・令和４年１０月２６日
職員研修「災害からの教訓と防災教育の重要性」
講師　大分大学 CERD　板井幸則氏
【佐伯市】
・令和４年８月８日～１０日
東北被災地視察研修
・令和５年１月１３日
学校安全基礎講座
危機管理マニュアルの見直しについて

⑷　その他の主な取組について

【高田高校】
・防災おおいた座談会に参加
大分大学学生 CERD と意見交換会

・３年生卒業論文にて災害や防災について発表
【由布支援学校】
・緊急地震速報端末を利用した実践的な避難訓練
本部の教職員の動きや安全確認の方法など課題をみつけることができた。

【佐伯市】
・防災の視点を取り入れた修学旅行の実施

・地域フィールドワーク

・避難所運営体験

４　取組の成果と課題

【成果】

【高田高校】

・被災地視察研修に参加したリーダーは、自分事として災害が起きたときに備えて、今できることは何かを考える事ができるようになった。また、その思いや経験を発表し、伝達することができた。

【由布支援学校】

・非常時に自分ができることや、友だち、教職員の支援を素直に受けることの大切さを教えることができた。

・防災教育、防災だよりの発行（毎月２回）により、家庭内でも保護者と児童生徒で防災について考えるようになってきた。

【佐伯市】

・生徒は防災知識を身につけ、いざという有事の際に役立つ判断材料としての正しい情報を、多く得ることができた。

・生徒の防災実践力が高まり、実際の有事の際、また有事に向けて、率先避難者の行動として、自助・共助に向け協働できた。

【課題】

【高田高校】

・災害に関する知識を全校生徒に広め、実践していく必要がある。

・地歴科などとも連携しながら、学校地域のハザードマップを完成させる。

・「総合的な探求の時間」等も利用して、作成したマップを使い、フィールドワークを実施し改良を続ける。

【由布支援学校】

・実際に起こりそうな想定を設定しての火災、地震避難訓練の実施方法

・訓練後の教職員間の情報共有の仕方

【佐伯市】

・単元配列表の活用等による教科や領域をまたぐカリキュラムの推進

・地域・家庭との更なる連携と協働

・率先避難者の行動指針ととるべき行動の再確認

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

宮崎県

教育委員会名：宮崎県教育委員会
住　　所：宮崎県宮崎市橘通東１－９－１０
電　　話：０９８５－２６－７２３８

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県では、大雨や台風等の被害により、河川氾濫や土砂災害等の被害が発生している。また、新燃岳噴火による落石や河川汚濁等の被害も発生している。さらに、将来的に発生の可能性が高い南海トラフ巨大地震において、本県の被害想定では、６市７町が最大震度７と想定され、最大津波高が１７m、最速津波到達時間が１４分となっていることから、現段階からの備えが急務である。

このような状況にある本県において、津波浸水地域内や河川氾濫地域内、火山噴火による被害発生地域内に所在する県立学校を安全教育の推進校に指定し、地域住民や関係機関等と連携した学校安全の取組を進めてきた。しかし、県内全ての県立学校の安全教育の充実を鑑みたときに、各学校における取組内容に課題がある。

また、交通安全や生活安全（防犯を含む）においても、通学路における危険箇所が存在し、ハード的な対応も急がれる状況にもある。安全教育の三領域においては、児童生徒が自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力の育成が重要である。また、地域や関係機関と連携した安全体制を構築する必要があり、外部専門家（有識者）を活用した安全教育の推進に取り組む必要がある。

２　事業目標

本県では、学校における防災教育や防災管理について、県の危機管理局と連携を図りながら、災害安全、交通安全、生活安全の三領域の安全指導に取り組んでいる。そのうち、災害安全領域では、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等による津波浸水想定地域内にある全ての県立学校を推進校として指定し、「学校を中心とした地域ぐるみの防災」について地域や関係機関と連携しながら取り組んでいる。

令和４年度の本事業では、南海トラフ巨大地震による津波浸水想定地域に指定されている高鍋町をモデル地域として指定し、安全教育をとおして、学校と地域、関係機関等が連携した学校安全の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるよう実施計画を作成する。また、モデル校の成果を他の学校へ発信することにより、本県の安全教育の一層の充実を図ることを目的とする。

さらに、令和３年度のモデル地域である日南市を引き続き指定し、持続可能な学校安全推進体制を構築するため、学校安全連絡協議会の開催に加え、拠点校に学校安全委員会を設置し、セーフティプロモーションスクールの認証に向けた取組（活動）を実践し、令和４年度中の認証を目指す。

３　モデル地域選定の理由

高鍋町は県のほぼ中央部に位置し、日向灘に面している。今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等による津波浸水想定地域であり、津波到達時間は２０分で、津波高は１１mと想定されている。また、台風シーズンには、台風の経路が九州及び県の西部を通過するような経路をとるときに災害が発生しており、特に活発化した前線と台風による雨が加わった場合に大きな被害がみられる。令和４年度は、高鍋町をモデル地域に指定し、小・中学校、高等学校、地域住民や関係機関、行政等との連携の構築に向けた取組を実践する。また、拠点校に指定する高鍋農業高等学校は高台に生徒寮があり、津波襲来時や大雨による土砂災害や河川氾濫等の有事の際は、多くの地域の住民が避難してくる状況にある。そこで、本事業に取り組むことにおいて、地域と一体となった自助・共助・公助の地域連携を図ることで、「地域ぐるみ」の安全教育の実践が期待できることからモデル地域に指定した。

日南市は、日向灘に面し、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等による津波浸水想定地域であり、津波到達時間は１４分と早く、津波高は１４m

と想定されている。また、日南市は、山間地域も多く、土砂災害想定区域も存在する。その中で、令和３年度から引き続き、日南市飫肥地区をモデル地域に指定し、小・中学校、高等学校、地域住民や関係機関、行政等との連携の構築に向けた取組を実践する。

また、日南高校は高台に位置し、津波襲来時や大雨による土砂災害や河川氾濫等の有事の際は、多くの地域の住民が避難してくる状況にある。

そこで、本事業に取り組むことにおいて、地域と一体となった自助・共助・公助の地域連携を図ることで、「地域ぐるみ」の安全教育の実践が期待できることからモデル地域に指定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

幼・小・中・高・特別支援学校の安全教育担当者及び市町村教育委員会の担当者会を対象にした研修において、県内幅広くモデル地域の取組の周知を図った。

また、県立・私立学校の生徒指導主事を対象にした研修会や県立学校の安全教育推進リーダー研修会、さらには、本県で今年度より初めて開催した「宮崎県セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー」において、モデル地域の実践活動やＳＰＳ認証校、認証支援校の取組の周知を図った。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　県立・私立学校生徒指導主事会

県内の公立・私立の生徒指導主事を対象に、学校安全全般に関する研修会の実施

期日：令和４年１０月２１日（金）
会場：ひなた武道館　大会議室
講師：静岡大学　准教授　塩田　真吾　氏
内容：講義・演習「学校を取り巻く諸問題と危機管理について－自覚・自律を目指す方法－」

イ　県立学校安全教育推進リーダー研修

県内の県立学校の安全教育推進リーダーを対象に学校安全に関する研修会を実施

期日：令和４年１２月１６日（金）
オンライン開催
講師：文部科学省　安全教育調査官
森本　晋也　氏
内容：講義「第３次学校安全の推進に関する計画を踏まえた学校安全の実効性を高める取組について」

モデル地域（拠点校）による実践発表、ＳＰＳ認証校による実践発表

ウ　宮崎県セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー

県内の教職員及びPTAや地域住民等の学校安全活動関係者を対象に、学校安全全般に関する研修会を実施

期日：令和４年１２月１６日（金）
（オンライン開催）
講師：大阪教育大学　教授　藤田 大輔　氏
内容：講義・演習「セーフティプロモーションスクールの考え方・進め方、セーフティプロモーションスクールにおける活動成果の共有」

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県立学校と市町村教育委員会に対し、学校安全計画や危機管理マニュアルの職員間での共通理解及び保護者への周知状況のアンケートを実施した。昨年度と同様の調査を行ったことで比較・検証ができ、実態を把握することができた。

なお、県立学校と市町村教育委員会のいずれにおいても、県教育委員会が主催する安全教育担当者会や市町村教育委員会担当者会で実施の重要性等を説明したことにより、改善が図られた。

(4)　その他の主な取組について

ア　高校生防災･学校安全研修（オンライン開催）

７月末に県内の高校生に対し防災や学校安全についての研修を実施した。今年度は、NPO法人宮崎県防災士ネットワークに所属する防災士の方々を講師に迎え、講義・演習を行った。県内74名（各学校２名参加）の生徒が参加した。

イ　学校安全実践地域訪問の実施

県教育委員会、モデル地域の市教育委員会担当者、拠点校（県立高鍋農業高等学校）の生徒・職員が、宮城県気仙沼市や石巻市等を訪問した。震災遺構気仙沼市東日本大震災遺構･伝承館（旧気仙沼向洋高等学校）において、語り部クラブＫＳＣ（Koyo Storyteller Club）の生徒と防災に関するワークショップを行うなど、生徒間交流を実施した。

ウ　ＳＰＳ先進地視察

県教育委員会、ＳＰＳ認証を目指すモデル地域（日南市・高鍋町）の市教育委員会担当者、中核教員２名で、ＳＰＳ認証校である大阪教育大学附属池田小学校等を訪問し、系統的・組織的な安全教育の取組等について説明をいただいた。

５　成果と課題

【成果】

- 県立学校の研修会の実施や市町村教育委員会担当者会等で、第３次学校安全の推進に関する計画を踏まえた学校安全の実効性を高める取組に内容に関する説明や、講師による講義や演習をとおして、より実効性のあるものになるように共通理解を図ることができた。
- 各研修会において、モデル地域（拠点校）やＳＰＳ認証校による実践発表を取り入れたことにより、中核教員の意識及び資質を高めることができた。

【課題】

- 県教育委員会が主催する市町村教育委員会担当者会で、子どもの視点を加えた安全対策の推進や、教職員や地域とともに学校安全の推進を意識化する必要がある。
- 学校安全計画や危機管理マニュアルの保護者への周知、各研修会や会議等をとおして、その必要性を指導・助言していく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

○ 拠点校に中核教員を位置づけ、町内の各小・中・高等学校の安全教育担当者のネットワークを構築する。

○ 高鍋町は、津波浸水想定区域、土砂災害想定区域となっている場所も多いため、児童生徒が自他の命を守るために必要な知識や身に付け、地域の一員として行動できるような態度を育てる。

○ 小・中・高等学校の発達段階に応じた安全教育の在り方について検討し、学校安全計画及び危機管理マニュアルや合同避難訓練等の見直しを図り、適切な運用につなげる。

２　モデル地域の事業目標

（1）モデル地域の現状

○モデル地域名：高鍋町（災害安全）

○学 校 数：小学校　２校　中学校　２校
高等学校　２校

（2）モデル地域の安全上の課題

高鍋町は、県のほぼ中央部に位置し、東部が日向灘に面している。平地のほとんどが 10m以下の標高であり、津波浸水想定区域に小中学校２校が位置する。また、北部、西部、南部の周辺部がほぼ平坦な台地となっており、この台地に囲まれるように小丸川、宮田川の下流部に平野が広がっていて、昔から洪水、氾濫を繰り返し、家屋等に甚大な被害をもたらしている。小丸川下流域においては、浸水被害の想定区域に町内の４校全てが位置している。

そのため、町内の幼稚園、保育園や小中学校及び高等学校で地震や津波を想定した合同避難訓練を実施しているが、有識者等の専門的知見を基に見直しを図りながら、日常的な防災教育を実施していく必要がある。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

〈生活安全〉

(ｱ) 心肺蘇生法講習会（職員・代表生徒対象）
・消防署に講師依頼

(ｲ) 情報モラル教育研修会（職員・児童生徒対象）
・専門家に講師依頼

〈交通安全〉

(ｱ) 通学路点検
・市教育委員会主導による点検を実施

(ｲ) 交通安全教室
・警察署に講師依頼

〈災害安全〉

(ｱ) 防災教育講演会
・専門家に講師依頼

(ｲ) 避難訓練
・専門家による講話（指導講評含む）

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の学校にアンケート調査を実施し、各災害に対して、自身で安全を確保する意識について児童生徒の割合を測った。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

７月、１０月、１月に学校安全連絡協議会を開催し、学校・地域・関係機関等の連携を図った。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育講演会の開催

日時：令和４年１２月２０日（火）

内容：　拠点校である高鍋東中学校・高鍋西中学校及びモデル地域内にある高鍋東小学校・高鍋西小学校において、講師（YY 防災　吉田亮一　氏）による児童生徒向けの講話及び職員研修を行った（本モデル地域の中核教員も参加）。

イ　情報モラル教育研修会の開催

日時：令和５年１月１３日（金）

内容：　拠点校である高鍋東中学校・高鍋西中学校及びモデル地域内にある高鍋東小学校・高鍋西小学校において、講師（総務省）による児童生徒及び保護者向けの講話及び職員研修を行った（本モデル地域の中核教員も参加）。

(4) その他の主な取組について

ア　寮防火避難訓練

期日：令和４年１０月２７日（木）

内容：　寮内における火災発生を想定した訓練を行い、火災発生時の対応や避難経路・避難場所の確認、人員点呼等、防災意識の向上を図った。

４　取組の成果と課題

【成果】

- 高鍋町学校安全連絡協議会を開催したことで、地区内３校の管理職、中核教員によるネットワークを構築することができ、また、町の危機管理部局や警察署、自治会等とのネットワークも構築でき、学校安全を中心に地域の安全づくりについて考える機会にすることができた。
- 防災教育講演会や避難訓練、心肺蘇生法講習会等、学校安全に関わる取組や専門家からの助言をとおして、教職員の学校安全に関する意識が向上するとともに、既存の事業を見直すことができた。

【課題】

- 教職員の学校安全についての意識が高まった一方で、自らの知識や経験の不足を認識し、不安が増している状況もあることから、今後の知識や経験の積み重ねが課題である。
- 管理職が学校安全をリードしている状況であることから、今後は、中核となる教員がリーダーシップを発揮できるように、教育委員会として研修や情報提供を充実させていくことが課題である。

Ⅲ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：日南市飫肥地域（災害安全）

〇学 校 数：小学校　１校　中学校　１校

高等学校　１校

（２）モデル地域の安全上の課題

飫肥地域は日南市の西部に位置しており、山間部であるが故の土砂災害想定区域となっている箇所がある。また、地域内の学校は市の避難所として指定されており、今後の災害に備え、地域や関係機関と連携した安全体制の構築が必要である。

２　モデル地域の事業目標

○　拠点校において、カリキュラム・マネジメントの視点で従来の取組を見直し、自他のいのちを大切にする「こころの教育」を実施した結果、組織的かつ持続的な学校安全を構築するために、セーフティプロモーションスクールの認証を目指す。
○　拠点校の中核教員を中心に、モデル地域内における学校の安全教育担当者間や、学校と地域・関係機関等との学校安全に関するネットワークを構築する。
○　拠点校の取組を周知するなどして、本市の公立学校における危機管理マニュアルや避難訓練計画等、学校安全に関する見直しを促進する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

〈生活安全〉

(ｱ)心肺蘇生法講習会・AED 研修（職員・代表生徒対象）
・消防署に講師依頼

(ｲ)薬物乱用防止教室（職員・生徒対象）
・専門家に講師依頼

〈交通安全〉

(ｱ)通学路点検
・市教育委員会主導による点検を実施

(ｲ)交通安全教室
・警察署に講師依頼

〈災害安全〉

(ｱ)防災教育講演会
・専門家に講師依頼

(ｲ)避難訓練
・専門家による講話（指導講評含む）

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の学校にアンケート調査を実施し、各災害に対して、自身で安全を確保する意識について児童生徒の割合を測った。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校安全連絡協議会を開催し、「地域と連携した学校安全推進の取組」や「ＳＰＳ認証」に向けた協議を行った。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教育講演会の開催

日時：令和４年１１月４日（金）

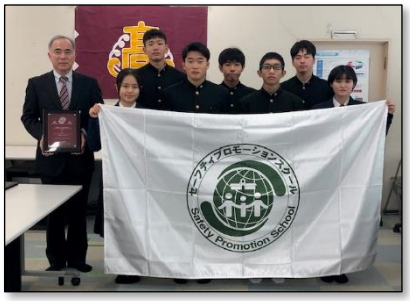
内容：　拠点校である飯肥中学校及びモデル地域内の飯肥小学校を含む、日南市内の各学校の防災教育担当を対象に研修を行った。

(4) その他の主な取組について

ア　ＳＰＳ認証に向けた取組

期日：令和５年２月３日（金）・９日（木）

内容：ＳＰＳ協議会理事長の御指導をいただき、組織的かつ継続的な学校安全体制の構築に取り組み、令和５年２月３日（金）は飫肥中学校、９日（木）は日南高等学校がオンラインにて認証式を実施した。



宮崎県立日南高等学校

４　取組の成果と課題

【成果】

・　学校安全連絡協議会や防災教育講演会において、学校安全担当者と地域関係者とのネットワークの構築を図ることができた。
・　ＳＰＳ認証に向けた取組を実践したことで、安全教育のさらなる充実を図ることができたとともに認証を受けることができた。

【課題】

・　地域の実情に合わせて、既存の組織をうまく活用するなどさらに連携を図る必要がある。
・　学校内の組織の改善を行い、担当者が変わっても取組が継続できるようなシステムづくりを進める必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

鹿児島県

教育委員会名：鹿児島県教育委員会
住　　所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番１号
電　　話：099-286-5323

Ⅰ　鹿児島県の現状と取組

１　安全上の課題

本県は，有人離島を含め南北約 600 ㎞にわたり，2,643 ㎞という長い海岸線を有し，南海トラフ巨大地震では，東側で約７m，西側で約 4.5m の津波が想定されている。

また，各学校では，地域住民や関係機関等と連携した学校安全に関する取組が進められてきたが，ここ数年，中学生以下の児童生徒に対する性犯罪前兆事案は，500 件を越えている。今後も，更なる安全教育，安全管理の充実を図っていく必要がある。

２　事業目標

県内において，南種子町と龍郷町の２町をモデル地域として指定する。２町ともに防災安全に重点を置き，生活安全，交通安全の充実にも注力しながら，地域ぐるみによる学校安全推進体制の構築に向けた研究実践を行っていく。各モデル地域では，拠点校を中心に，域内の学校において，学校安全の中核となる教員を位置付け，学校安全の取組を推進する。

また，県教育委員会では，モデル地域の取組を広く県内に周知し，全ての市町村で，学校安全に関する地域と学校，及び学校間の連携体制を構築し，継続的に取組が進められるよう，実施計画を策定する。

３　モデル地域選定の理由

鹿児島県津波浸水想定では，南海トラフ地震や日向灘沖地震の巨大地震において南種子町では，地震発生後 26 分で最大 8.9 メートル，龍郷町では 11 分で 5.8 メートルの津波の襲来が想定されている。

また，龍郷町においては，20 年前に発生した奄美豪雨の際，床上床下浸水による家屋の損壊など大きな被害を受けた経緯があり，防災を中心としたモデル地域として指定し，教育委員会と学校，町危機管理担当課，地域や関係機関等と連携し，災害安全に関する取組を推進していくこととした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

本事業での取組や成果の波及効果を目的として，県教育委員会主催で開催している，「学校安全教室」や「学校保健安全歯科保健講習会」等の研修会での県担当者の講義において，モデル地域の参考となる取組について説明するなどした。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　防災教室

県内の南薩地区の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施。

講師：井村　隆介　氏
鹿児島大学学術研究院理工学域理学系　地球環境科学准教授

講師：平塚　真一郎　氏
東松島市立矢本第一中学校長（宮城県）

イ　防犯教室

県内の北薩地区の教職員を対象に防犯に関する研修会を実施。

講師：教授　佐々木　靖　氏

ウ　交通安全教室

県内の熊毛地区の教職員を対象に交通安全に関する研修会を実施。

講師：教授　小川　和久　氏

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の学校統一の指標により，学校安全の取組の進捗を評価。これにより，県内の複数の学校の取組の進捗度を横断的に比較することができるようになった。

(4) その他の主な取組について

【関係機関等による学校安全に関する会議の開催】

事業の円滑な実施及び取組の充実に向け，県教育委員会，県警本部，気象台，再委託市町教育委員会等が参加し，学校安全に関する県や関係機関の取組等について情報共有や意見交換を行った。

また，モデル地域の２町において，県・町教育委員会，警察，消防，危機管理関係部局，防災アドバイザー，地域内の学校代表等が参加しての会議を開催し，先進的な取組等の周知や意見交換を行った。

５　成果と課題

【成果】

・　県内全ての学校において，地域や関係機関との連携の重要性について意識が高まり，実効性のある訓練の実施に努めるなど関係機関と連携した学校安全の取組が行われるようになった。

【課題】

・　各学校の中核となる教員が，学校での効果的な安全教育の推進に向けて取り組む具体的な業務内容について明確にする必要がある。

Ⅱ　モデル地域（南種子町）の現状と取組

１　現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：南種子町

〇学 校 数：小学校 ８校　中学校 １校

（２）モデル地域の安全上の課題

本町は，種子島本島の南部に位置しており，沿岸部沿いでは，津波災害を被る可能性が高い。更に，主要道路も海岸沿いにあり，津波被害を受けた場合は交通や物流の経路は遮断され，避難行動や緊急車両の出入り等も大きく影響すると思われる。

また，山沿いの地域は，土砂災害警戒区域に入っており，大雨や地震等の自然災害が発生した際には、甚大な被害が想定される。

しかし，離島及び地域の特性上，災害時の避難場所や経路の確保が難しいこと，台風接近への防災意識は強いが，地震や津波，土砂災害に対する防災意識はやや低いことが課題として挙げられる。更に，子どもに対する防災の取組や，災害が起きた場合の児童生徒の動き，学校の対応，地域や保護者との連携を図る取組や体制が十分整っていない。

そのため，本地区の教職員・児童生徒・保護者の防災意識を平常時においても保つとともに，災害が起きた際の対応策や連絡等の体制づくり等を具体的に推進していきたい。

２　事業目標

⑴　全ての学校に中核となる教員を位置付け，学校安全（防災）の取組を推進する。

⑵　児童生徒自らが考え実践する防災モデル授業の開発や，効果的・実践な避難方法の構築，危機管理マニュアルを見直し，町内の学校に公開する。

⑶　保護者・地域ぐるみで取り組む防災活動と避難体制を構築する。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ)　令和５年２月 13 日に拠点校の島間小学校で鹿児島地方気象台の方々を講師として招聘し，拠点校の島間小の児童を対象とした防災に関するワークショップを行った。

(ｲ)　モデル地域の学校が作成している防災に関する危機管理マニュアルについて，町消防交通係長からの助言を基に見直しを図った。また，管理職研修会において全ての学校の防災マニュアルを提示し，意見交換を行った。

(ｳ)　学校安全総合支援事業第１回推進委員会をオンラインで開催し，各学校の校長と中核教員を出席させ，本事業についての理解を深めさせた。また，教科指導と安全教育と関連付けた教育課程の編成について指導・助言を行った。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

２月に学校と教職員の意識を向上させることを目的としたアンケートを実施し，結果を学校へ報告した。各学校の状況，教職員の意識を町全体と比較することができ，各学校の防災に関する取組に反映させた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　管理職，教育委員会，校区内の自治会組織関係者等による実践委員会を開催しながら協働して取り組む体制を整えた。

イ　町消防交通係と校区公民館長と学校が連携を図り，令和５年度に各学校が実施する避難訓練について，地域と連携を図った取組ができるように話合いを行った。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　各校の安全指導を担う教職員（中核職員）の役割を明確にし，教職員全体で学校安全に取組む組織づくりを進めた。

イ　拠点校で実施した気象台による防災ワークショップに各学校の中核教員を出席させ，防災に関する各学校の取組について意見交換を行った。

ウ　中核教員を全国学校保健･学校安全研究大会に出席させ，全国各地で行われている先進的な優れた取組について学ばせ，研修で得た成果について各学校の中核教員を対象とした研修会で発表した。

エ　令和４年度「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」令和４年度「学校安全指導者研修会」へ島間小の教頭，教育委員会事務局職員を出席させた。研修で得た成果について町小中一貫教育研修会で町内全ての職員へ向けて発表させ，防災に関する意識を高めた。

(4) その他の主な取組について

ア　教育委員会事務局が先進地視察を行い，本地区の防災に関する取組に活かすことができた。

４　取組の成果と課題

【成果】

- 拠点校で気象台の方々によるワークショップを行ったことで，児童は津波災害に関するメカニズムの知識を身に付けることができた。
- 全国で行われている研修会に拠点校の職員を出席させ，研修成果を広く還元することで，中核教員だけでなく，教職員の防災に関する意識の高揚を図ることができた。
- 町当局と連携を図った取組を推進したことで，地域住民の防災に対する意識もたかめることができた。

【課題】

- 各地域により防災に関する意識のばらつきがある。今後，取組を推進していく上で，全ての校区で危機管理意識が向上するような取組を進める必要がある。
- 令和４年度は「自助」を中心とした取組を進めた。特に中学生においては，災害ボランティア体験など「公助」という視点での取組を進める必要がある。

Ⅲ　モデル地域（龍郷町）の現状と取組

１　現状及び安全上の課題

離島及び地域の特性上，災害時の避難場所や経路の確保が難しく，頻発する台風や豪雨への防災意識は強いが，地震・津波などの地域・家庭と連携した防災行動について意識の高揚を図る必要がある。

また，子どもの主体的な防災行動につながる取組や災害が起きた場合の児童生徒の動き，学校の対応，地域や保護者との連携を図る取組や体制が十分ではない。

２　事業目標

⑴　全ての学校に中核となる教員を位置付け，学校安全（防災）の取組を推進する。

⑵　児童生徒自らが考え実践する防災モデル授業の開発や，効果的・実践的な避難訓練の実施，危機管理マニュアルの見直しを町内の小中学校に還元する。

⑶　地域と連携して取り組む実践的防災活動と避難体制を構築する。

３　取組の概要

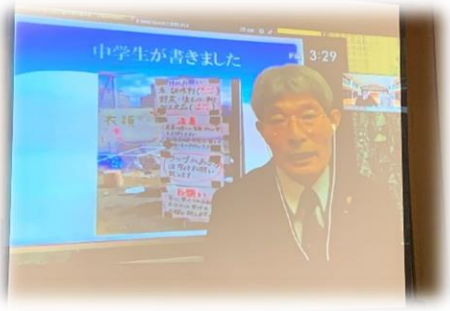
⑴ 安全教育の充実に関する取組について

ア　実践的避難訓練の実施

風水害における保護者への引き渡しや予告なしの避難訓練など，いざという際に想定される状況設定を工夫した実践的な避難訓練を５月，２月に実施した。特に５月の引き渡し訓練では下校困難な状況が想定される場合について，実際に自家用車で学校に迎えに来てもらい，安全にかつスムーズに引き渡すための工夫や課題について考えることができた。また，避難場所や避難経路についても，戸口小の近くの山における災害状況の予測から複数の避難場所を検討するなど避難計画の見直しを図ることができた。

イ　防災士による防災講話の実施

東日本大震災当時に消防士として実際の避難所運営に携わったＹＹ防災の吉田亮一氏よりオンラインによる防災講話を実施した。震度６強の地震が起きた際のランドセルを使った身の守り方や机の下の隠れ方，留意すべき安全点検の視点などを専門家の視点から指導していただいた。



⑵ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

・ 各校における防災危険個所マップ等について集約を行った。

・ 各校における危機管理マニュアルを集約し，マニュアル見直しの視点を共有した。

⑶ 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　防災先進地・被災遺構等の視察研修

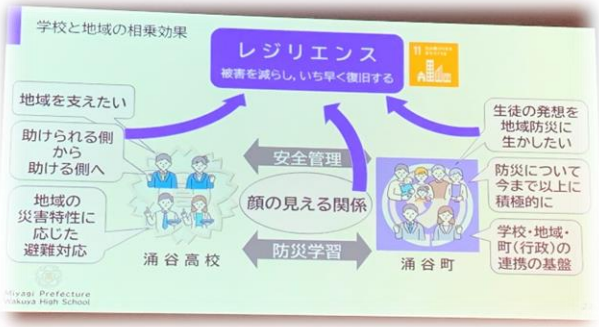
本町の防災教育推進を図る目的で，学校安全・防災教育に関するフォーラムや防災先進地・被災遺構の視察研修に代表職員を派遣した。

＜未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム＞

日　時：令和５年１月 25 日

視察先：宮城県岩沼市

訪問者：龍郷町教育委員会指導主事，龍郷町立戸口小学校長，教職員　計３名



実践発表では，国の第３次学校安全の推進に関する計画に位置付けられている視点（学校安全に関する取組と組織体制に関する取組の２つの視点）からの実践が多く紹介された。

＜東日本大震災に関する東北視察研修＞

日　時：令和５年１月 26 日

視察先：宮城県石巻市（門脇小，大川小跡等）

訪問者：龍郷町教育委員会指導主事，龍郷町立戸口小学校長，教職員　計３名

石巻市にある２つの震災遺構(門脇小,大川小)を視察した。大川小では，当時小６のお子さんを震災で亡くされた遺族の方（教員）のお話から，当日の甚大で想像を絶するような状況を踏まえ，現在の思いや考えを聞くことができた。問われているのは，事前の想定と準備，恐怖から希望へとつながる防災教育への転換（自分の大切な人を想像して守り抜き，全員が助かるハッピーエンドに必ずするための方法を考える),実効性のある防災教育･危機管理の在り方などであることを感じた。視察後はモデル校において校長のリーダーシップの基に，令和５年度の防災教育に関する推進の具体的な視点を協議し，実効性のある防災教育にしていくための計画を教育課程の中に位置付けることができた。

(4) その他の主な取組について

ア　モデル校における防災教育研究推進組織の設定及び研究推進委員会の開催（10 月）

戸口小にて防災教育に関する研究推進組織をつくり，第１回の推進会議を実施した。

イ　実践委員会の開催（２月）

２月 15 日には，第１回実践推進委員会を行い，各学校長・防災担当教諭だけでなく町防災管理担当や消防，モデル地域の区長など地域の方も参加した。

ウ　学校の安全教育に関する実態調査

Google　form を利用し，学校における安全教育の現在の状態についてアンケートを実施した。中核教員の位置付け，研修の工夫・充実などは概ねできているという評価が多かったが，地域や関係機関と連携し，直接関わり合う防災教育の取組について課題が見られた。

エ　防災グッズや備品に関する学習の実施

総合的な学習の時間を活用し，防災グッズや備品の使用方法について学習した。児童が，防災グッズや備品に実際に触れ学習することで，使用方法だけでなく工夫点や定期的な点検の必要性に気づくことができた。

４　取組の成果と課題

【成果】

- モデル校における防災講話や実践的な避難訓練の実施など児童や保護者が目的意識をもって防災について学ぶ機会を設定できた。
- 防災教育先進地への派遣や専門家による指導を通して，今後学校が改善すべき課題や地域と連携をして進めていく防災教育の重要性を再認識することができた。

【課題】

- 本年度の研究成果は，今後，公開授業や地域との合同避難訓練等の実施で，広く還元していきたい。
- 各学校において国の第３次学校安全の推進に関する計画に基づいた取組の見直しを図る必要がある。
- 実効性のある防災教育にしていくために，危機を察知し，主体的な判断を基に行動する力を培う視点や組織的な安全管理体制の機能化を図る具体的な取組を構想・実践していく必要がある。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

沖縄県

教育委員会名：沖縄県教育委員会
住　　所：沖縄県那覇市泉崎 1-2-2
電　　話：098-866-2726

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本県における主な自然災害は、台風、大雨及び干ばつである。沖縄地方は最盛期の台風の通り道にあたっており、平均的に毎年 7 個強の台風が来襲し、暴風雨、高波などを伴って各所に大きな被害を与えている。

地震活動は列島の南東側の琉球海溝から北西側の沖縄トラフ周辺及び石垣島近海から台湾東方沖にかけて活発で、西表島近海ではときどき群発地震の発生がある。過去には死傷者や家屋の損壊などの被害を伴った地震がたびたび発生しており、1966 年の与那国島近海の地震では与那国島で死者 2 名、石垣崩壊などの被害があった。

各学校では，地域住民や関係機関等と連携した学校安全に関する取組が進められてきたが，その取組については，学校間に差が見られるといった課題がある。

安全教育においては，児童生徒等に自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。

２　事業目標

生徒、職員の防災に関する意識の向上と不安を解消するための取り組みを推進する。防災授業等を通して事前事後の防災への意識の変容を確認し、防災に対する意識の向上を目指す。

また、地域との連携した地震津波避難訓練や防災に関する取組について他校や地域との情報共有を図り、被災時の対応に関する課題、学校と地域防災に関する課題に対応するため、海抜 10m未満及び「津波浸水予想図（H26）」危険域に立地する県立学校の学校管理者・中核教諭で「学校防災対応システム導入校連絡協議会」を設置し、実践及び検証、公表までを行い、今後の県内防災教育の充実に資する。

３　モデル地域選定の理由

海抜 10m未満等の危険域に立地する県立高校 17 校、特別支援学校 6 校については、地震・津波災害に対する安全対策が必要であることから、緊急地震速報システムを導入。学校防災対応システム導入校連絡協議会を開催し、学校安全アドバイザーの指導助言や拠点校の実践報告を通して防災教育に関する情報の共有を図るため本事業を実施した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

本事業について、県主催の健康教育研究大会での報告にてモデル校を中心に行った取り組みを県内公立学校へ周知を行い、県内の学校安全の推進を目指す。

事業終了後は、学校安全指導者養成講習会（県教育委員会主催）等にて安全体制の構築に向けた取組を継続して行っていく。

毎年行っている学校安全管理の取組状況に関する調査において、災害被災状況に応じた複数の避難場所や避難経路を確保または検討をしている学校は 87.6%となっている。

学校防災システムを活用した地震・津波避難訓練
～避難経路の見直しと避難訓練の実施～
沖縄県立北部農林高等学校
教諭　川　満　大　輔

1　はじめに
地震や津波などの災害に備え、生徒一人一人が、「自らが何をするべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができるよう、意識の高揚と知識の向上を育む。
防災訓練を通じて、避難経路及び防災関係の組織体制の機能確認、評価等を実施し実効性について検証する機会とした。

図1　本校案門

2　学校概要
沖縄県立北部農林高等学校として 76 年の歴史を数え、前身の農学校まで遡ると 120 年を数える伝統のある農業単独の専門高校である。（図 1）卒業生は、これまで 14,000 余名（昭和 21 年以降）を数え、沖縄の農業振興をはじめ、政治・経済・教育など地域社会を支える数多くの人材を輩出してきた。本校には、全日制課程熱農業科・園芸工学科・林業緑地科・生活科学科・食品科学科、定時制課程農業科の 2 課程・6 学科を設置している。各学科では、実践的な実験・実習を通して、基礎的・基本的な知識・技術の習得、職業資格取得や各種検定など、得来のスペシャリストや地域を支える立派な社会人となることを目指し、日々の学校生活に一生懸命に取り組んでいる。また特別活動では、体育系・文化系が盛んで、特にレスリング部は、これまで全国大会にて団体・個人とも上位入賞を果たすなど、全国大会上位入賞を目指し、日々の練習に励んでいる。さらに農業クラブ活動では、地域農業の課題解決や特産品開発など、地域と連携したプロジェクト研究にも積極的に励んでいる。（図 2）

図2　令和４年度農業クラブ関連資料

本校は名護市平茂佐に位置し、名護湾と指林の間にある。敷地面積は本校 104, 634 ㎡、校外寄合原農場 144, 378 ㎡で生徒在籍数は 401 人（2022 年 10 月現在）、職員数は 88 人である。在校生徒は名護、東江、大宮、羽地、屋部地区からの出身者が多い。

3　防災から見た北部農林高等学校の地理的特徴
ア　海岸（名護湾）から 130m の場所に位置し、校舎内の海抜は 5 m前後である。
イ　津波災害警戒区域
（沖縄県地図情報システム）
ウ　津波浸水想定図
・　学校 2.0m 以上 5.0m 未満
・　一部箇所 0.3m 以上 2.0m 未満
・　避難経路 2.0m 以上 5.0m 未満
・　避難場所　必該当なし
エ　土砂災害警戒区域　必該当なし
オ　液状化危険度
・　学校平分以上：「高い」
・　避難経路は圧：「極めて高い」
・　避難場所：「かなり低い」

【県健康教育研究大会での実践報告①】

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全指導者研修会

県内の公立学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を予定していたが新型コロナ感染症防止対策のため中止。オンデマンド開催とし、講師等からの関係資料を各学校へ配布と動画視聴後のレポートの提出を求めた。

配布及びレポート提出期間：8/1～8/19

講師：日本赤十字救急法指導員 川畑三矢 氏
琉球大学准教授　　神谷大介 氏
沖縄気象台専門職員　専門職員
沖縄県警交通企画課　真謝守次 氏

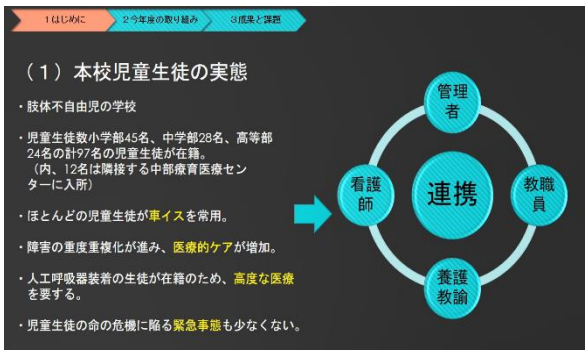
内容：「学校の危機管理を考える」「学校における災害リスクマネジメント」、「雷、台風、大雨洪水等への対応」、「学校での事故を減らすために」、各講師による講義資料

イ　沖縄県健康教育研究大会

県内の全ての学校の教職員を対象に学校保健･学校安全･学校給食について研究協議を実施。(新型コロナ感染症防止対策のためｗｅｂ開催)

日時：令和５年２月３日

内容：特別講演　講師：岡部麻里　氏
名桜大学准教授
分科会別（学校保健・学校安全・学校給食）の実践発表



【県健康教育研究大会での実践報告②】

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の公立学校及び市町村教育委員会を対象に学校の安全管理の取組状況に関する調査を行い、学校安全の取組の進捗を評価。これにより、県内公立学校の取組の進捗度を横断的に比較することができるようになった。

⑷　その他の主な取組について

・　学校安全アドバイザー（大学准教授・気象台職員）による指導助言をいただき、各学校における防災課題について理解を深め､防災意識を高める事ができた。また、訓練の内容や方法等の工夫・改善を図ることができた。

・　県健教育大会の学校安全部会において拠点校２校の取り組みの実践報告を行い、県内各学校へ防災教育の普及啓発を図ることができた。

５　成果と課題

【成果】

ア　①学校安全担当者指導主事等連絡会議（４月・１月）や②学校環境衛生・安全管理者研修会（５月）、③学校安全指導者養成講習会（８月）、④沖縄県健康教育研究大会（２月）にて担当者へ各学校における学校安全体制の推進について周知を図ることができた。

イ　全ての学校に学校安全を推進するための中核となる教員を位置づけている市町村教育委員会の割合は、100％であった。

ウ　学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しを行っている県立学校については実施率100％であった。

エ　県健教育大会の学校安全部会において拠点校２校の取り組みの実践報告を行い、県内各学校へ防災教育の普及啓発を図ることができた。

【課題】

ア　学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている割合は 99.6％と大きく改善した。学校安全に関する会議や研修等を実施している割合は 68.6％、と前年度より 14 の自治体が増加した。

イ　新型コロナウイルス感染防止対策のため、限られた環境及び予算の中でｗｅｂ会議等、新たな教育手法が必要となっている。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

〇モデル地域名：沖縄県海抜 10m 未満地域等の危険域に立地する県立学校

〇学校数：高等学校 17 校
特別支援学校 5 校

（２）モデル地域の安全上の課題

危険域に立地する県立学校においては、緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施しているが、学校特性や立地条件が異なるため、学校安全の推進に関し、学校・教職員に差がみられる。学校防災対応システム導入校連絡協議会を年２回開催し、学校安全アドバイザーの指導助言や拠点校の実践報告を通して防災教育に関する情報の共有を図り、学校安全の取り組みを推進できるようにする。

２　モデル地域の事業目標

全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。

教員の資質能力を向上させるため、中核となる教員が各学校において学校安全に関する校内研修を全ての学校で実施する。

全ての学校において学校計画・危機管理マニュアルの見直し・改善を図ることができるようにする。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

(ｱ) 北部農林高等学校

・　避難経路について、津波浸水及び液状化の影響で危険がある。そのため見直しを検討した。

優先順位１）　津波浸水区域３m 未満場所の到達を優先する。さらに、この時の到達目標時間は約 15 分とする。

優先順位２）　安田根川公園までの避難経路を、避難時間短縮を目指し出来るだけ短くする。

優先順位３）　避難時の安全性や地域住民と同経路になることを予測し、歩道がなるべく広く、そして整備されていること。

・　傷病者に対する適切な判断と応急処置が出来るようＡＥＤの使い方、心肺蘇生法、応急処置の方法を体得し、人命救助が出来るようにする。

【学校周辺の津波浸水想定図】

(ｲ)　泡瀬特別支援学校

・　備蓄品の管理を目的として、各児童生徒担当職員に災害用備蓄一覧の活用を推進。賞味期限が間近なものは黄色に、切れたものは赤色に文字色が自動的に変更する。画面上で確認し、保護者に賞味期限が切れる前に返却、新しい物と交換依頼をすることができる。

【災害用備蓄一覧】

・　児童生徒一人一人の配慮事項が異なるため各児童生徒の徒手搬送方法一覧を作成。身体的、健康的に配慮が必要なことを中心に図を用いて、応援の必要数等を記入。また 、毎年、各児童生徒の担当職員が確認・変更を行う。

担架（女性職員） 抱きかかえ（男女） 	４人 ４人 毛布１ 担架用棒２本 クッション等	※人工呼吸器、胃ろうあり 移動の際には、人工呼吸器、加温加湿器も一緒に運ぶ為、安全な搬送には人数が必要（最低４人必要）。 緊急時は、加温加湿器、パルスオキシメーターは作動させなくても良い。避難先に電源があればスイッチを入れて作動させる。 避難中はパルスオキシメーターは大型の物から、指先に付けるタイプに変える。 ※おんぶ不可
担架（女性職員） 抱きかかえ（男性職員） 	→２人 →１人（男性） 毛布１ 担架用棒２本	体重は比較的軽く、女性でも一人で抱きかかえる事ができる。その際、胃瘻が抜去しないように注意する。２人いる場合は、担架を使用した方がよい。

【個別の徒手搬送方法】

・　医療センターとの連携について、本校の課題を基に災害時の協力体制について協議を進めた。人工呼吸器を使用するために必要な発電機がないことや健康に配慮が必要な医療センターからの通学生の安全確保の課題を解決するため、医療センターへの避難受け入れについて検討を行う。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

全ての公立学校を対象にアンケート調査を実施した。また、各学校の危機管理マニュアルを提出してもらい、学校安全アドバイザーの琉球大学 神谷准教授及び沖縄気象台 吉岡防災情報調整官から今後の取組等に向けての助言をいただいた。

【有識者からの助言】

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア　北部農林高等学校

地震速報システムを納入している株式会社センチュリーが提示した地理的リスク要因を用い新たな避難経路を確保。避難訓練後には成果と課題を報告してもらった。

また、名護市消防本部警防課から講師を招いて救急法について学び、迅速な判断と適切な対応ができるよう、教職員の役割や連絡の取り方などを確認できた。

【救急法講習会】

イ　泡瀬特別支援学校

隣接している沖縄中部療育医療センターとの合同避難訓練を実施。また、新型コロナ感染症対策のため、避難場所を分散して取り組んだ。

沖縄中部療育医療センターへ入所している12名の児童生徒が避難。その他の生徒については避難棟や階を分散して避難を行った。

【隣接する沖縄中部療育医療センターへの避難】

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　学校防災対応システム導入校連絡協議会における情報共有。

７月の連絡協議会をオンラインで開催。12月の連絡協議会を参集開催。連絡協議会の中で地震津波ワークショップの実施、学校安全アドバ

イザーからの指導助言等を行い、学校安全に関する情報について共有を図った。

【地震津波ワークショップ】

イ　授業研修会の開催

緊急地震速報システムを有効活用した拠点校の公開避難訓練を実施。

（ア）泡瀬特別支援学校

地震・津波を想定した避難訓練

日時：令和４年 11 月２日

【緊急地震速報システムを活用した避難訓練①】

（イ）　豊見城高等学校

地震・津波を想定した避難訓練

日時：令和４年 11 月 11 日

【緊急地震速報システムを活用した避難訓練】

(4) その他の主な取組について

中核教員を中心に各学校での学校安全の取組を整理するとともに、学校安全計画の見直しを図った。

４　取組の成果と課題

【成果】

ア　沖縄県教育委員会

(ｱ)　学校防災対応システム導入校連絡協議会や校内職員研修会等を通して報告を行うと共に情報の共有をグループウェア等で図った。連絡協議会における学校防災アドバイザーの指導助言とあわせて安全教育手法の改善に活用することができた。

イ　北部農林高等学校

(ｱ)　避難経路の津波浸水及び液状化の影響に対応した避難経路を構築できた。防災訓練を通して、生徒はもちろん、職員も含め防災への意識向上が図れた。

ウ　泡瀬特別支援学校

(ｱ)　医療センターと災害時の体制について情報共有、医療器具の電源確保や火災倒壊時の避難場所の確保等課題解決に向けた確認ができた 。

【課題】

ア　沖縄県教育委員会

(ｱ)　県内公立学校の取組として学校安全を推進するための中核教員を校務分掌に位置づけている学校の割合が100%、危機管理マニュアルの見直しの際に複数の避難経路等を確保している学校の割合が64.8%と低い状況にある。また、新型コロナウイルス感染対策として各学校が地域等と連携した地震津波避難訓練の実施37.5%と割合が低く、今後の学校・地域との連携が課題として挙げられる。

イ　北部農林高等学校

(ｱ)　大勢での移動時では階段や一部通路が狭く、混雑していた。その混雑の中で立ち止まる生徒、引き返す生徒、しゃがみ込む生徒がいた。

ウ　泡瀬特別支援学校

(ｱ)　コロナ感染症対策として、分散避難した場合、校内放送を使用するなど、各避難場所の状況把握をする方法の検討が必要である。停電した場合、医療器具や防災システムの電源確保が必要である 。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

京都市

教育委員会名：京都市教育委員会
住　　所：京都市中京区寺町通御池上る
上本能寺前町４８８
電　　話：０７５－７０８－５３２１

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

京都市では、全ての学校に学校安全・地域安全の中核となる教員（学校安全主任）を設置しており、管理職向けの研修のほか学校安全主任対象の研修会等を行うなど、学校の安全確保の推進に取り組んでいるが、各学校園において取組に差があるという課題がある。

２　事業目標

本市では、近年、地震や台風など大きな被害をもたらした自然災害を教訓に、「京都市立学校防災マニュアル作成指針」を改訂する等、防災をはじめとする児童生徒の安全確保に取り組んでおり、各学校においても、全ての学校に配置している学校安全・地域安全の中核となる教員（学校安全主任）を中心に、学校安全・地域安全の取組を一層推進する。

また、本市において推進している緊急時対応のスタンダードである「ＨＡＮＡモデル」を踏まえた取組を全市の小中学校に広め、全市における学校安全の取組の継続とさらなる発展を目指す。

３　モデル地域選定の理由

拠点校である養徳小学校では、平成２４年度に発生した重大な事故を教訓とし、二度とそうした事故を起こすことがないように「安全管理・安全教育」を研究課題として、本市をリードして学校安全の推進に取り組んでいる。これらの取組の成果を全市の小中学校に広めるために、令和４年度は、市内全域にあたる小学校全１６支部をモデル地域に設定し、それぞれ１～２校ずつ、計１７校を支部代表校として選出した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

避難訓練や緊急時の対応実地訓練の取組の向上を図るため、モデル地域の代表校の中核教員（主に学校安全主任）が、拠点校（養徳小学校）で行う避難訓練や緊急時の対応実地訓練等を参観するとともに、各校において緊急時対応実地訓練を計画・実施した。代表校における訓練は各支部の公開訓練として実施し、支部内の各校（管理職及び学校安全主任から１名以上）が参観した。

また、中学校においては、１０校で公開訓練の内容を踏まえた緊急時対応の実地訓練を行った。次年度以降、段階的に同様の訓練を実施する学校を増やし、取組の全市への普及を目指すため、令和４年度の取組の中で、中学校での実施にあたっての課題等を検証した。

全市への普及については、拠点校での訓練動画やマニュアル・フローチャートなど、本事業に関する資料を全教職員がアクセスできるポータルサイトへ掲載するほか、Teams で各代表校の公開訓練の動画・資料を共有するなど、様々な手段によって広く情報を発信した。

拠点校における緊急時対応のマニュアルの骨格となる部分（対応時に７つの役割分担が必要となることを全教職員が共有し、誰もがどの役割でも担うことができるように訓練することや、トランシーバー等の活用による随時の情報共有など）について、拠点校が学校安全について研究をする契機となった水泳事故の被災児童の名を冠して「ＨＡＮＡモデル」として、全市共通の取組として位置付け、学校安全の取組の必要性を市内外に広く発信した。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

モデル地域内の支部代表校中核教員においては、

拠点校の公開訓練を参観後、自校での支部伝達研修会を企画、実施した。

また、全市においては、学校安全主任研修会安全教育研修講座を実施し、中核教員等の育成に取り組んだ。

⑶ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

安全教育や安全管理についての意識の変容を、教職員にアンケートを行い比較した。

⑷ その他の主な取組について

学校安全に関する推進委員会に、有識者、府警本部、市消防局、モデル地域の代表校の学校長または安全主任、市教育委員会が参加し、学校安全に関するモデル地域での取組や本市の取組等について共有した。

先進的取組の視察として、さいたま市教育委員会及びさいたま市立高砂小学校を訪れ、「ＡＳＵＫＡモデル」の普及や、教職員研修、安全教育等について話を伺うとともに、心肺蘇生に関する授業を見学した。視察の内容については、推進委員会での報告等により広く共有・発信した。

５　成果と課題

【成果】

モデル地域を市内全域に設定して実施したことにより、これまでの取組を、より普及させることができた。

事業実施後のアンケートにおいて、「安全管理に対する意識が向上した」と回答した教職員割合は、１００％であった。また、「緊急時における事故対応スキルが向上したと感じた」と回答した教職員の割合は、９９．７％であった。

【課題】

今後の取組の見通しを検討する上で、地域事情や校種の特色など各校個別の事情があるなか、継続して学校安全へ取り組むことができる環境づくりが課題である。

本市で推進している緊急時対応のスタンダードである「ＨＡＮＡモデル」を踏まえた取組を進めていく中で、この取組が、学校で起こってはならない事故の経験をもとに作られているという事実をあわせて伝えていくことで、各学校が危機意識を持って取組を継続していくように働きかけていく必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　モデル地域の現状及び安全上の課題

（1）モデル地域の現状
○モデル地域名：京都市
（小学校１６支部・中学校８支部）
○学 校 数：小学校　１５０校
中学校　６４校
小中学校　８校
（2）モデル地域の安全上の課題
各学校間や教職員間で学校安全に関する意識や訓練のレベルに差があるため、各支部での伝達研修等を通じ、全教職員の危機管理意識を高め、安全に対する意識の共有化を図る。

２　モデル地域の事業目標

様々な緊急事態を想定した避難訓練や緊急時の対応実地訓練を、全市のすべての学校において一定の高いレベルで実施ができるようにするとともに、学校単位だけでなく、各支部内の複数の学校等で合同の訓練や研修会を行えるようにする。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

拠点校での公開訓練において、教職員にも事前に告知することなく、校舎の一部を通行できない状態にするなど、より実際の災害に近い状態で訓練を行い、状況に合わせた教職員間の連絡体制の構築や児童自身の判断力の育成を図るための取組を普及することができた。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

安全教育や安全管理についての意識の変容を、教職員にアンケートを行い比較した。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

推進委員会では、有識者、府警本部、市消防局、モデル地域の代表校の学校長または学校安全主任、市教育委員会が参加し、学校で実施している取組等について関係機関と共通理解を図るとともに、専門的知見からの助言を得ることができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　公開避難訓練・対応実地訓練

モデル地域の代表校の中核教員が参観した。
実施日：令和４年１０月４日
会場：養徳小学校
指導助言：大阪教育大学教授　藤田大輔氏
内容：公開避難訓練・緊急時対応実地訓練

イ　各支部での公開訓練の実施

各支部代表校は拠点校の公開訓練を参観した内容やマニュアルをもとに、自校において緊急時対応実地訓練等を計画するとともに、支部内の学校を集めた公開訓練を実施した。

(4) その他の主な取組について

各校の教職員同士の交流が密になることにより、「緊急時対応マニュアル」についての検証も深められ、常に活用・検証・改善等を行いながら、より実態に即した有効なものとなるように随時見直しを図った。

４　取組の成果と課題

【成果】

市内全域をモデル地域に設定して実施したことにより、これまでの取組を、より普及させることができた。また、拠点校で作成したマニュアルを取り入れつつ、自校の状況に沿った形でアレンジして訓練を実施する学校も多く、取組の発展がみられた。

実際に今年度実地訓練に取り組んでいない学校においても、公開訓練の参観・事後振り返りへの参加によって、自校の現状を振り返るとともに改善点を見つけることができた。参観後のアンケートでは、参観校教職員の９８．９％が新たな気付きがあったと回答した。

【課題】

訓練を定着させるような働きかけ、仕組みづくりをしていくとともに、訓練の手法にとどまらず、その後の危機管理マニュアルの見直しの内容など、より広範な情報共有を進めていきたい。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

神　戸　市

教育委員会名：神戸市教育委員会
住　　所：神戸市中央区東川崎町１丁目３－３
電　　話：０７８－９８４－０７１３

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

神戸市は、過去に阪神・淡路大震災を経験しており、防災への意識は高い都市だといえる。しかし、震災から 28 年以上が経過したことによる教訓の風化や、地域によって防災意識に差が生じていることが懸念される。今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備えるためにも、継続した防災教育への取組が必要不可欠である。

また北は六甲山系、南は瀬戸内海に隣接しているため、津波被害や土砂災害被害、河川の氾濫による洪水被害など様々な自然災害が想定される。近年全国各地で多発している風水害へ備えるためにも、地域の特性に応じた防災教育の推進を図っていく必要がある。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの学習活動が制限された。そのような状況下でも、各校で防災教育に関するカリキュラムを検討し、地域の特性に応じた取組がなされるよう、PDCA サイクルで改善しながら、新しい生活様式の中での取組を研究していく必要がある。

２　事業目標

今後高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震をはじめ、集中豪雨、土砂災害など近年多発する様々な災害に備える必要がある。大きな震災を経験している神戸市は、地域の特性に応じた防災教育の推進が責務である。

そのためにはこれまで同様、各学校園に１名中核教員を防災教育担当者として位置付け、各学校園作成の防災マニュアル・防災カリキュラム(年間指導計画)をもとに、防災体制を整え、充実した防災教育を推進するリーダーとして育成していかなければならない。また、防災訓練では、子供たちが主体的に行動する態度を身に付けるようにするとともに、近隣の学校園や地域防災関係機関等と連携した取り組みも進める必要がある。

研究推進では、実践研究校園を選定し、学校防災アドバイザーを効果的に活用しながら、防災教育を核にしたカリキュラム・マネジメントを行う。また、全市の中核教員を中心に先進的な取組を各学校園に発信するとともに、その学びが各校園の職員研修に広がるような仕組みづくりを考えていきたい。

３　モデル地域選定の理由

神戸市では、全体を３つのブロックに分け、今年度も重点推進校を９校園（幼稚園１園、小学校３校、中学校３校、高等学校１校、特別支援学校１校）を各地域から選定し、地域の特性に合った防災教育の推進を図った。

【モデル地域Ａ：(東灘・灘・中央区)】
「瀬戸内海や六甲山系からの流れが急な川に隣接する地域のため、特に津波や洪水等の災害が心配される地域」

【モデル地域Ｂ：(兵庫・長田・須磨区)】
「阪神・淡路大震災での被害が大きく、地域の防災意識は高いが、地域と学校との連携の継続に課題がある地域」

【モデル地域Ｃ：(垂水・西区・北区)】
「阪神・淡路大震災での被害が少なく、危機意識を高めることを課題に挙げている地域や六甲山系の麓に位置する地域のため、特に土砂災害や河川の氾濫等の災害が心配される地域」

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア　普及方法全般について

防災教育実践研究校園は、今年度も防災学習・防災訓練などを公開した（市教委主事を中心に数名参観）。しかし、昨年度に引き続き感染症感染拡大防止のため、大規模な集合型の参観ではなく、拠点校の研究成果を

動画にまとめて神戸市内全校園に配信した。全市研修として、防災教育担当者（中核教員）が視聴することで、その取組を全市に広げた。

また、推進校の研究成果を実践事例集「新たな神戸の防災教育の推進」にまとめて市内全学校園に配付し、コロナ禍での防災教育の可能性を提案した。

イ　各校の中核教員の役割と学校園への普及

年２回の防災教育担当者（中核教員）研修を今年度もオンラインの動画研修で行った。「自分のタイミングで落ち着いて受講できた」など、概ね好評であった。昨年度末、学校防災マニュアル作成指針を改訂したため、マニュアル作成のポイントを丁寧に伝えることができた。今後、作成指針をもとに中核教員が中心になって、令和４年度の各学校園のマニュアルの見直しを行う。

⑵　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

１回目の研修では神戸市消防局予防課長（学校防災アドバイザー）を講師として招き「防災コミュニティ」について講話をいただいた。

２回目の研修は、昨年度、学校防災アドバイザーや危機管理室からの助言をもとに作成したマニュアル作成指針改訂版をもとに、見直しのポイントを伝えた。

成果としては昨年度同様「視聴時間を調整出来るため、落ち着いて受講することができた」等、好意的な意見があった点が挙げられる。一方課題は、受講後のレポートだけでは各自の学びが見て取れない点である。今後、集合型研修とオンライン研修のそれぞれの良さを生かした開催方法について検討していきたい。

⑶　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

神戸市独自の視点を取り入れた防災教育・防災訓練の実施状況調査をはじめて５年目となった。神戸市防災教育副読本「しあわせはこぼう」の活用方法や、1.17にちなんだ行事や防災学習の実施状況など、神戸独自の内容も盛り込んだ調査となっている。調査結果をもとに、各学校園だけでなく、神戸市全体の防災教育への取組の評価・検証を行った。

また、研修後の振り返りシートの記述を一覧にまとめ、中核教員がマニュアルやカリキュラム作成のポイントをどの程度理解できているかの一つの指標にした。

⑷　その他の主な取組について

【防災教育推進校園連絡会の開催（６月・２月）】

年に２回、学校防災アドバイザー（９名：各関係機関）、推進校園（９校園）の管理職と中核教員が参加し、推進校園の防災カリキュラムや防災マニュアルについて検討する場をもつことにより、関係機関との連携を図っている。２月の研修はオンラインで実施。代表校園の成果発表を実施して、情報交換、情報共有の場として活用できた。

＜講師派遣回数＞

ア、浦川　豪（兵庫県立大学大学院教授）（２回）
イ、舩木　伸江（神戸学院大学教授）（１回）
ウ、金居 光由（神戸新聞社阪神総局総局長）（２回）
エ、河田　慈人（人と防災未来センター主任研究員）（８回）
オ、長谷部　治（神戸市社会福祉協議会担当課長）（２回）
カ、増井　幸弘（消防局予防課課長）（１回）
キ、山本　高男（神戸地方気象台防災管理官）（２回）
ク、吉田　高志（危機管理室総務担当課長）（２回）
ケ、中溝　茂雄（神戸親和女子大学教授）（２回）
コ、村上　雅弘（甲南女子大学教授）（１回）
サ、吉澤　正徳（地域共同プロジェクト）（２回）
シ、水嶋　浩文（神戸地方気象台）（１回）
ス、石田　裕之（防災士）（１回）
セ、神戸学院大学　社会防災学科学生８名（１回）

５　成果と課題

【成果】

昨年に引き続き新型コロナウイルスの影響で活動が制限された状況ではあったが、これまでの経験を活かしながら、オンラインの活用や小グループでの活動など方法を工夫して、可能な限り防災教育活動を継続することができた。また、コロナ禍前の地域とのつながりを生かした学習活動が行われるようになった。

各ブロックの代表校の取組を動画配信し、また全９校園の取組は実践事例集としてまとめた。そして活動の様子をパネルとしてまとめたものを様々な場所に展示し、広く市民にも知らせることができた。

【課題】

地域・近隣の学校園と連携した取組を行った学校園は59.2%となり、前年度から２割程度引き上げることができたが、まだまだ低い状況である。震災から共助

の大切さを学んだ神戸市として、ポストコロナで地域と連携した取組を再開するとともに、次代を担う若手の育成にも力を注ぐことが急務であると感じている。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

【モデル地域Ａ：東灘区・灘区・中央区】
○校園数：幼稚園８、小学校 37、中学校 19、高等学校５、特別支援学校３、(義務教育学校含)、合計 72
○課題：特に津波・洪水等の災害が心配される地域
【モデル地域Ｂ：兵庫区・長田区・須磨区】
○校園数：幼稚園３、小学校 41、中学校 24、高等学校３、特別支援学校２、合計 73
○課題：特に、津波による災害が心配される地域
【モデル地域Ｃ：垂水区・西区・北区】
○校園数：幼稚園 20、小学校 86、中学校 42、高等学校 0、特別支援学校 1、合計 149
○課題：特に河川の氾濫等による洪水の災害や土砂災害が心配される地域

２　モデル地域の事業目標

○モデル地域Ａは、六甲山系と瀬戸内海に隣接する地域で、津波や河川の急な増水による水害被害や土砂災害等の様々な災害が想定されるため、あらゆる災害への備えや対応を研究推進する。
○モデル地域Ｂは、地域の防災組織と連携の継続が課題となっているため、防災ジュニアリーダーの育成など、新しい担い手の育成プロジェクトについて研究推進する。
○モデル地域Ｃは、保護者や地域の防災意識の低さが課題となっていることや、河川の増水や土砂災害被害について事前の備えや実際に起きたときへの対応について専門機関との連携の在り方を研究推進していく。
３つのいずれの地域においても、拠点校がその取組を公開し、防災教育担当者を中心として、安全教育手法の開発・普及と地域に応じた防災教育の研究推進を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

【モデル地域Ａ】

【代表校：渚中学校の取組】
「地域と連携した防災教育の推進」をテーマに地域ぐるみで防災意識を高める内容に取り組んだ。「防災ジュニアリーダー」を結成し、学校と地域とのつながりを深める活動を行った。また、防災交流授業として岡山県の中学校とオンラインで交流授業を行った。

【推進校：なぎさ小学校の取組】
校区編成に合った防災マニュアルの見直しを行った。また、児童が防災的視野をもち、そして防災意識の向上に力点を置いた防災教育カリキュラムの見直しを図った。

【推進校：科学技術高等学校の取組】
「都市防災」を学校設定科にして取り組んだ。そこでは高等学校で工業の専門学習を習得して、さらに防災知識を併せ持った「工業高校生防災士」の育成を図った。

【推進校：盲学校の取組】
全児童生徒、全教職員の意見を反映させた防災マニュアルの改定に取り組んだ。また、幼小学部・中学部・高等部の発達段階や実情に合わせた防災教育の実践とカリキュラムの作成を実施した。

４校すべてが津波災害警戒区域に立地しているため、津波への備えについての意識が高い。また、地域や児童生徒の実態に即した学校防災マニュアルや防災教育カリキュラムの研究開発しており、研修動画や実践事例集を通して神戸市内の学校園に発信した。

【モデル地域Ｂ】

【推進校：和田岬小学校の取組】
教科等横断的な視点に立って、学校全体で防災教育カリキュラムの見直しを図った。また、オンライン学習を生かし、様々な震災について同年代が共に学ぶ教材開発を行った。そしてコロナ禍前の地域とのつながりの大切さを再確認し、関係機関との連携を図った。

【推進校：須佐野中学校の取組】
高齢化が進む地域において「中学生を防災の担い手に！」をスローガンに、兵庫消防団や防災福祉コミュニティを講師として招いての心肺蘇生法講習の実施や、東遊園地「希望の灯」分灯式への参加等年間を通して防災学習に取り組んだ。

２校すべてに言えることは、地域に根ざした活動を大切にしているということである。これまで、学校を支えてきてくれた地域の防災組織の高齢化が進む中、次代を担う子供たちの育成に力を入れていることが伺える。

【モデル地域Ｃ】

【代表校：大沢中学校の取組】
ユネスコスクールとしての活動・学びの交流を実践

している。SDGs の 11 番目のゴールである「住み続けられるまちづくりを」を中心にしながら、13 番にある気候変動対策についても視野に入れた学びを進めた。地域とのかかわりを大切にしながらカリキュラム開発を行った。

【推進校：道場幼稚園の取組】

保護者対象に防災アンケートを実施して防災意識の向上を図り、親子で取り組んで考える防災カルタや防災絵本の読み聞かせ、非常食について知る機会を設けた。また保護者と地域の方と共に、災害から身を守る学習や消防自動車などの見学を北消防署や消防団と連携して実施した。

【推進校：大沢小学校の取組】

地域の特性を生かした地域と連携した防災カリキュラムの再構築を行った。視点として、６年間の子供の育ちをイメージし、系統的に学ぶ内容にした。児童が自分自身の命を守るために、災害や避難から何を学ぶのかの重点学習についても検討した。

このブロックにおいては、土砂災害の恐れがある地域の特色について、地域の方とも連携して調べて考える実践を行った。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

昨年度に引き続き、防災教育・防災訓練の実施状況調査を行い、調査結果をもとに、各学校園だけでなく、神戸市全体の防災教育への取組の評価・検証を行った。

また、研修動画として配信した代表校の取組から学んだことを研修後の振り返りシートに記入し、各自が学びをフィードバックするとともに、市教委として中核教員の学びの状況を把握することができた。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

感染予防に努めながら、国土交通省などの専門機関や地域防災組織と連携した取組を行った。

・国土交通省などの専門機関による「阪神・淡路大震災の経験と教訓」「行政の災害対策や災害対応」「地域の課題」等についての講義
・神戸地方気象台による気象台の仕事、土砂災害と洪水災害、防災気象情報等の学習
・渚防災福祉コミュニティ主催で「福祉センター避難所開設訓練」の実施
・兵庫消防団、防災福祉コミュニティを講師として招いての心肺蘇生法講習

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

年２回の各校園中核教員への研修をオンラインで行い、拠点校の取組も視聴することで、各校園の防災教育の充実につなげた。

４　取組の成果と課題

【成果】

【モデル地域Ａ】

・日常の教科指導の中で防災教育を行うというなぎさ小学校の試みは、学習指導要領にもある教科等横断的な視点に立った防災教育の具現化であり、校区にある関連施設と連携して行うなど提案性のあるものとなった。
・「ＨＵＧ」「クロスロード」といった教材を活用して防災学習を行った渚中学校は、楽しみながら減災に必要な知識や技能を身に付ける学習形態として他校にも広めたい内容であった。大学との連携も、今後さらに広げていきたいと感じさせるものであった。
・「高校生防災士」の育成を図ることによって防災意識の向上を図ることができた。授業を通して、高校生が自分の生き方に防災の観点を取り入れるなど意識が大きく変わる特色ある取り組みであった。

【モデル地域Ｂ】

・６年間に身に付けさせたい力を再考し、防災教育カリキュラムの見直しを図ることができた。学習指導要領にもある教科等横断的な視点に立った防災教育の具現化であり、提案性のあるものとなった。また、地域とのかかわりについても発達段階に合わせた内容を提案することができた。
・和田岬小学校と須佐野中学校は、いずれも、コロナ禍においても地域の防災組織と連携した活動を行っており、震災以降繋いできた取組を大切にしていることが分かる。
・他のブロックでは地域と連携した共同の防災訓練等の実施率はコロナ禍の影響もある中で落ち込んでいるのに対し、Ｂブロックでは昨年度より実施率が上がっている。コロナ禍であっても、共助の大切さを継続したいという地域性が現れた結果だと考える。

【モデル地域Ｃ】

・実践校では、フィールドワーク等の実体験をするこ

とで、防災についての意識向上を図ることができた。特に大沢中学校は、防災に関する体験学習プログラムを多く取り入れたことで、多角的に理解を深めることができた。また、それらをまとめ、プレゼンテーションすることで全校生徒や防災学習に取り組んでいる小学生にも伝えることができた。

・大沢中学校では、安全教育を進めるうえで、ユネスコスクールの取り組みとして、SDGs の 11 番目ゴール「住み続けられるまちづくりを」に焦点をあてて取り組んでおり、教科等横断的な視点での取り組みができた。またユネスコスクールでの交流会では SDGs と防災教育とを結び付けた防災学習の成果発表を行うことができた。他校種・研究機関との交流の中で新たな気付きを得られ、また防災から気候変動の問題にも着眼し、学びの裾野を広げることができた。

・代表校と推進校の２校は共に地域課題に即した取組を推進し、風水害への備えを中心に地域に根ざした活動となった。土砂災害警戒区域に指定されている場所が多いため、今回の実践が各学校園の訓練や学習の参考になると期待したい。

【全モデル地域】

・震災から 28 年が経過したが、全ての学校園が 1.17 に関連した行事や防災学習を行っている。これまでの本事業を中心に継続した取組の成果だといえる。

・各校の取組を「新たな神戸の防災教育の推進実践事例集」にまとめ、神戸市全校園に配付し共有することができた。また推進校園の取組をパネルにまとめ、地域や保護者へも発信することができた。今年度は、神戸市で実施された「防災推進国民大会　ぼうさいこくたい 2022」にもパネルを出展し、神戸市防災教育副読本についての取組を発信できた。

・これまで継続して中核教員に対して研修を行ってきたため、全ての学校園で学校安全を推進するための中核教員を校務分掌として位置付けることができている。

【課題】

【モデル地域Ａ】

・災害に関する学習や体験が多く取り入れられたが、体験した人々の心情や力強く生きる姿に着目し、自分事として捉える内容が少ない。

・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域と連携し防災訓練の実施率が低い。共助の大切さを、身をもって体験している神戸市にとって、今後いかにして実施率を戻していくかが大きな課題である。

・「高校生防災士」として授業を通して培った知識・技能をどのように幼稚園や小中学校、地域に具体的につなげていくのか示す必要がある。

・学校防災アドバイザーなど専門的な知識をもった講師の力を活用できたところと、活用しきれなかったところと差が生じた。専門的な知識を活用できる環境を整える必要があったと感じる。

【モデル地域Ｂ】

・震災での被害が大きかったＢブロックは、地域と学校の連携した防災活動が熱心に行われてきた。他のブロックに比べると比較的実施率は高いものの感染症対策をどのように講じて実施していくか思案している学校園がある。

・オンラインを活用した授業については、事前の相手校との打ち合わせや通信環境の整備など準備に手がかかることが課題である。ある程度簡易化した「誰でもができる手順」を示すことが、今後の広がりに必要不可欠となる。

・学校防災アドバイザーなど専門的な知識をもった講師の力を活用しきれなかったと言える。コロナ禍で難しいところもあったが、もう少し、専門的な知識を活用できる環境を整える必要があったと感じる。

・素晴らしい活動を、今後マスコミなども活用して、積極的に他校の教員や市民に周知していきたい。

【モデル地域Ｃ】

・小規模校ならではの取組が多く、一般化しにくい。地域に特化した取組をどのように汎用化できるかが課題である。

・地域とのつながりのある多くの行事が再開し始めている。実践校によって感染対策を講じた今の時代に合った実践の成功例をどのようにブロック内に広げていくのかが課題である。

【全モデル地域】

地域・近隣の学校園と連携した取組を行った学校園は 59.7%であった。昨年度と比較すると伸びているが、コロナ前の割合 72.6%（217/299 校園）と比較するとまだまだ回復には至ってはいない。震災から共助の大切さを学んだ神戸市として、コロナ後再び地域と連携した取組を再開するとともに、次代を担う若手の育成にも力を注ぐことが急務であると感じた。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

岡山市

教育委員会名：岡山市教育委員会
住　　所：岡山市北区大供一丁目１番１号
電　　話：０８６－８０３－１５９２

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

本市は、岡山県南部に位置しており、干拓地が多いため、地震発生時には津波の被害に加え、液状化の被害も想定されている。南海トラフ巨大地震の被害想定では、震度６強～５弱、津波は最大３～４m、洪水発生時は最大５m以上となっている。地震災害の他にも、市内には大小含めて多くの河川があり、平成３０年７月豪雨のような大雨によって河川の氾濫や浸水被害が想定される他、山間部でも土砂災害の危険性が指摘されている。

また、市内全域で車での移動が主となる家庭が多く、交通事故のリスクも高い。

学校が展開する安全教育では、子どもたちが自らの命を自らが守るために、安全に関する様々な知識を多面的に学び、その知識を生かして主体的に行動できる子どもを育成することが課題である。

２　事業目標

地域や学校の実態に応じた危機管理体制づくりを促進し、学校の防災や安全管理体制を強化するとともに、教職員の資質や児童生徒の防犯・危機回避に対する意識の向上を図る。

また、中学校区及び地域との協働した安全教育への取組を推進していく。

３　モデル地域選定の理由

岡山市では、すべての市立小・中・義務教育・高等学校が学校安全について意識して取り組んだり、見直しを行ったりすること、また、地域の実態や地理的特徴にあった取組を行うことが肝要と考え、６年のサイクルですべての市立学校がモデル地域に含まれるように設定している。モデル地域は義務教育学校を含む中学校区（市内３８学区）単位で設定し、今年度は６中学校区（小１６校、中６校、計２２校）をモデル地域に指定した。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

令和５年２月７日に実施した危機管理担当者研修会及び実践発表会において、モデル地域の中から２中学校区の実践発表を行い、カリキュラムマネジメントによる防災教育の普及や、地域と連携した防災教育の充実を図った。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　危機管理担当者研修会

日時：令和４年１１月１０日（北区・中区）
　　１１月２４日（東区・南区）
会場：建部町文化センター（北区・中区）
　　ウェルポートなださき（東区・南区）
講師：川崎医療福祉大学客員教授
　　金光　義弘氏
演題：「通交通安全教育の充実に向けて
　　～通学・通園路におけるヒヤリ地図づくりを通して～」

イ　学校安全アドバイザー派遣事業

モデル地域である６中学校区２２校すべての学校に学校安全アドバイザーを派遣

※６中学校区のうち、２中学校区は、中学校区合同でアドバイザーによる研修を実施。

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域の学校は、地域の実情を加味した事前事後のアンケートを実施し、意識の変化や課題等を挙げ、報告書を作成して岡山市教育委員会に報告した。

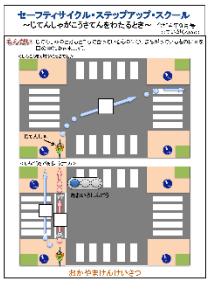
(4) その他の主な取組について

ア　交通安全を確保するための体制の構築と登下校安全プログラムに基づく通学路合同点検等の実施

通学路の安全確保に向けて、関係機関（国土交通省岡山国道事務所、岡山県警察本部、岡山市都市整備局、岡山市産業観光局、岡山市市民生活局、岡山市小学校長会、岡山市中学校長会、岡山市ＰＴＡ協議会）と連携し、岡山市登下校安全プログラムに基づき、通学路の危険箇所を合同点検した。この事業は、５年を１サイクルとして、ＰＤＣＡサイクルを繰り返しながら岡山市立全小・中・義務教育学校の通学路点検を実施している。

イ　「セーフティサイクル・ステップアップ・スクール」の実施

交通安全に対する規範意識の向上を図るため、岡山県警察が月に１回程度作成する教材を市内全学校の児童生徒を対象に資料提供した。



５　成果と課題

【成果】

教職員の防災意識や安全意識が高まったことや、地域連携が深まったことが成果である。特に学校安全に関し、地域と学校の連携が深まったと回答した割合が昨年度と比べて飛躍的に上昇した。引き続き学校へ地域と連携・協働しながら学校安全推進体制を構築していくことを伝えていきたい。

【課題】

第三次学校安全の推進に関する計画にもあるように、今後学校安全計画や危機管理マニュアルの実効性を高めていかなければならないと感じている。危機管理マニュアルの改善の視点を明確にし、より実践的なマニュアルの作成を目指していきたい。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（１）モデル地域の現状

○モデル地域名：西大寺地区（災害安全）
学 校 数：小学校４校　中学校１校
○モデル地域名：上南地区（生活安全）
学 校 数：小学校２校　中学校１校
○モデル地域名：妹尾地区（生活安全）
学 校 数：小学校２校　中学校１校
○モデル地域名：灘崎地区（災害安全）
学 校 数：小学校４校　中学校１校
○モデル地域名：福田地区（災害安全）
学 校 数：小学校１校　中学校１校
○モデル地域名：興除地区（生活安全）
学 校 数：小学校３校　中学校１校

（２）モデル地域の安全上の課題

教職員や児童生徒の安全意識の向上、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し、地域との連携の在り方が課題となっている。解決に向けて専門的な知見から指導・助言を受けられるよう、学校安全アドバイザーを研修会等に派遣した。

２　モデル地域の事業目標

○西大寺地区（災害安全）
保幼小中で一斉に防災教育を見直し、「公助・共助・自助」の意識向上を図る。
○上南地区（生活安全）
子どもたちの生活習慣づくりの見直しと、教職員の情報モラル教育に対する指導力の向上、また、保護者へのメディア活用依存の啓発。
○妹尾地区（生活安全）
地域防犯の協力体制の構築を目指し、危険個所の把握や対応方法の共通理解を図る。
○灘崎地区（災害安全）
自分自身で考えて行動できる生徒の育成と、教職員の防災意識の向上、また、災害発生時の地域や関係機関との連携。
○福田地区（災害安全）
自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、地域の災害リスクを踏まえた実践的・実効的な安全教育を推進する。
○興除地区（生活安全）
各種メディアの利用における発達段階に応じた取組と保護者への啓発活動の適切な在り方を

検討し、状況の改善を図る。

３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

福田小学校では、福田公民館や地域の方などと連携を図りながら、防災教育の単元計画を立て、授業を進めた。単元の導入では、福田公民館長をゲストティーチャーとして招いた。また、学校安全アドバイザー活用事業において大学教授の話を聞くことで、児童の防災意識を高めた。さらに、「公助」について、社会科の学習とも関連させながら、防災学習の理解を深めた。

（福田地区）

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内のすべての学校においてアンケートを実施した。また、学校安全アドバイザーから、次年度の取組に関する助言をいただいた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

西大寺小学校では、アドバイザー活用事業を通して、学区の地形や雨量によって想定される災害について、専門的な知見から正しい情報を教職員が理解することができた。また、二次避難場所への避難経路を確認したり、安全な移動方法がとれたりすることをねらいとして、大規模水害を想定し、垂直避難時の自助・共助について考えることができるよう、近隣の岡山学芸館高等学校、西大寺保育園と合同で避難訓練を実施した。

（西大寺地区）

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　中学校区安全推進会議における情報共有

中学校区安全推進会議の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

（西大寺、妹尾、灘崎、福田地区）

イ　中学校区での検討会

メディアコントロール週間では、中核教員と情報担当者が中学校区で集まり、前学期との比較・分析を行うことで、今後の対策を立てた。

（上南地区）

(4) その他の主な取組について

ア　学校安全計画の見直し

中核教員を中心に、中学校区安全推進会議で、学校安全計画の見直しを進めた。

イ　大学や関係機関、外部有識者による専門的知見の活用と指導助言

岡山地方気象台から講師を招いて、授業を参観してもらい、指導・助言をいただいた。また、「学校における防災教育を進めるうえでのポイントや留意事項、教職員の対応能力を向上させるための具体的方策」について教職員を対象に講話を行った。

（西大寺地区、灘崎地区）

ウ　大学教授を講師に招き、災害時の被害想定や防災・減災について、地域の実情に合わせた研修を教職員を対象に行った。

（西大寺地区、灘崎地区、福田地区）

４　取組の成果と課題

【成果】

・　自校の取組だけではなく、学区の学校での取組を知ることで、小中９年間で育む防災教育の重要性を感じることができた。また、地域の方々との協働的な活動が、地域防災へと発展していくものと再認識できた。

・　学校安全アドバイザー活用事業を授業や参観日と関連させることによって、保護者と一緒にメディアについて話し合う活動を行うことができた。その結果、児童・生徒がメディアとの関わり方を再認識しただけでなく、保護者のメディア依存にも警鐘を鳴らすことができた。メディアの効果的な使用に関する意識が、親子で高まるなどの成果が見られた。

・　「児童と教員の命を守ること」を一番に考え、不審者がそもそも校内に侵入できないような環境づくり、不審者から危害を加えられない対処法（一定の距離をとる、道具を有効に活用するなど）が大切だと再認識できた。

【課題】

・　本年度の一過的な実践とならないよう配慮していく必要がある。中学校区での連携も含め、実践内容が形骸化しないよう、来年以降も教育課程の中でしっかりとした位置づけをしていきたい。

・　防災学習を終えた後、子どもだけでなく保護者も含めた防災意識をさらに高めていくために、発展的な活動や工法の仕方の工夫等が必要である。

別添

令和４年度 学校安全総合支援事業

北九州市

教育委員会名：北九州市教育委員会
住　　所：福岡県北九州市小倉北区大手町１番１号
電　　話：０９３－５８２－２３６９

Ⅰ　都道府県・指定都市の現状と取組

１　安全上の課題

北九州市は、九州最北端の都市であり、海や山に囲まれた自然豊かな場所である。そのため、近年、気象災害では、大雨、浸水、土砂等の災害が激甚化しており、平成３０年７月に発生した豪雨では、実際に大雨や土砂災害の被害が発生し、児童生徒や学校が対応に苦慮した。

そこで、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。本市では、今後、起こりうる災害に備え、将来の地域防災の担い手となる児童生徒の育成が求められている。

そのために、児童生徒が主体的に防災・減災に向けた態度や行動する力を身に付けることを基本として推進するために、災害を経験した被災地へ訪問したり、オンラインで交流したりすることで、災害の実際や防災・減災教育、被災地の現状、復興に向けた取組から学ぶ必要がある。

２　事業目標

北九州市では、近年激甚化する気象災害に対応するため、「守られる人から守る人へ」をキーワードに、災害時に「自分の命は自分で守る」児童生徒を育成し、将来の地域防災の担い手の育成を目的に事業を進めている。

本事業では、令和３年度の取組で学習したことを基盤としながら、北九州市で想定される大雨・土砂災害の災害に焦点化し、実際に自分たちの目で被災地の状況や命を救った避難行動等について学ぶことは大変教育的価値があることから、アドバイザーの北九州市立大学の村江史年准教授と連携し、拠点校の代表児童生徒や教員を対象とした熊本県令和２年７月豪雨の被災地訪問を事業の大きな核として推進する。　さらに、視察で学んだことを、自校の取組に反映させるとともに、地域や関係機関と連携等の体験的な活動とオンラインやＷＥＢ等を併用しながら取り組み、さらなる取組の推進と防災意識の向上を目指す。

拠点校においては、児童生徒が主体的に防災・減災に向けた態度や行動する力を身に付けることを基本として推進することとし、本市の課題である「浸水災害」、「土砂災害」等の地域の防災課題に応じた重点的な取り組みを行ない、その成果を周辺の学校に波及することなどによって、北九州市全体の学校における防災・減災教育の推進に寄与することを目指す。

３　モデル地域選定の理由

北九州市は、九州最北端の都市であり、海や山に囲まれた自然豊かな場所であり、地域によって災害の種類や課題が異なる。

若松区石峯校区は、洞海湾と響灘に囲まれ、東部に古墳が散在するなど歴史は古い。「あじさい祭り」の会場でもある高塔山には、四季折々の花が咲き誇り、自然に恵まれている地域である。拠点校の石峯中学校は、浸水災害と土砂災害の想定区域に学校が位置しており、災害の状況に応じた避難行動が求められる。

八幡西区木屋瀬校区は北九州市西部にあり、長崎街道旧宿場町などの歴史が融合しているまちである。豊かな自然も多く残されており、福知山を主峰とする山々、そこから流れ出る豊かな水は、畑ダムや河内ダムなど、北九州市の重要な水源になっている。拠点校の木屋瀬小学校の近隣には、一級河川の遠賀川が流れており、生活を支える貴重な水源の役割を担っている反面、年間降雨量の３～４割が集中する梅雨時に洪水が発生す可能性がある。そこで、浸水被害を中心に、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。

八幡西区光貞校区は北九州市の、西部に位置して

おり、新しい住宅地が形成されており、市内で最も人口が多く、充実した都市機能をもつ副都心である。

拠点校の光貞小学校の近隣には、住宅街に囲まれているが、校区に流れ込んでいる一級河川の遠賀川の影響で大雨・台風などが発生した際には、浸水災害、土砂災害などが発生する可能性がある。そこで、浸水災害を中心に、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。

門司区萩ケ丘校区は北九州市の北部にある区であり、関門トンネルや関門海峡によって、本州と九州を結ぶ玄関口となっている地域である。拠点校の小学校の近隣には、戸ノ上山があり自然に囲まれた地域であるが、大雨が発生した場合には、土砂災害が発生する恐れのある地域である。現に、平成３０年の７月に発生した大雨豪雨によって、校区に住む住人が土砂災害に巻き込まれて亡くなる等、実際に被害が発生している地域であり、学校を含め地域住民の危機意識は高い。そこで、土砂被害を中心に、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。

これらの危険区域に学校が立地している学校をモデル地域として選定し、各学校の災害種に応じた取組を推進することとした。

４　取組の概要

(1)　学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

教育委員会が実施した、幼・小・中・高・特別支援学校の安全教育担当者を対象にした研修でモデル地域の取組を周知した。（今年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、WEB 動画で周知した）

また、モデル地域の児童生徒が作成した各学校の取組の紹介動画を教職員専用のＨＰに掲載し、広く北九州市に広げた。

(2)　学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア　学校安全管理職研修会

北九州市内の全校・園の管理職を対象に、学校安全全般に関する研修会を実施。

日時：令和４年５月３１日

方法：オンデマンド形式（ＷＥＢ動画配信）

内容:「学校事故の事後対応と再発防止に向けて」について

講師：西南学院大学　　教授　中馬　充子　氏

イ　児童生徒による防災・減災被災地訪問

令和２年７月豪雨の状況や防災教育の実際を視察し、災害を自分事として捉え、防災・減災に対する意識を高めるとともに、自校の取組に生かす。

日時：令和４年８月２日・３日

対象：モデル地域拠点校の職員及び児童生徒

ウ　防災・減災教育研修会

北九州市内の安全担当職員を対象に防災・減災に関する研修会を実施。

日時：令和４年６月１５日

講師：北九州市立大学　准教授　村江　史年　氏

内容：講義「防災・減災教育について」

(3)　学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域校については、防災・減災に関するアンケートを１学期と２学期の２回実施し、取組による防災･減災への意識の変容を確認し、次年度以降の取組に反映できるようにした。

(4)　その他の主な取組について

ア　釜石と北九州をつなぐ「防災・減災オンライン交流会」

釜石市の学校とオンラインを活用して、自分たちのまち、防災教育の取組等の紹介などの交流を行う。

日時：令和４年１０月２７日

方法：オンライン

イ　北九州市子ども防災・減災オンライン会議

日時：令和５年１月２７日

内容：拠点校の代表児童生徒が、オンライン形式で自校の防災・減災の取組について交流しあったり、取組に関する意見交流を行ったりした。

５　成果と課題

【成果】

- 学校安全管理職研修会、防災・減災教育研修会を実施したことで、防災・減災教育への意識を高める、実践等を周知することができた。
- 岩手県釜石市や熊本県、氷川町、人吉市、球磨村、と連携して、東日本大震災学校や令和２年九州豪雨を経験した人たちからの話や映像を

活用した取組を実施したことで、災害を自分事としてとらえ、「自分の命は自分で守る」ことの重要性を認識することができた。

・　北九州市防災・減災教育推進アドバイザーの村江史年氏より、各モデル地域が実施している取組等について共通理解を図ることができたとともに、専門的知見に基づいた指導・助言等をいただき、今後の取組の参考となった。

【課題】

・　児童生徒の発言から、災害リスクへの知識、災害時の行動への思考判断が高まったことは伺えたが、それがアンケート結果に結びついていなかった。また、実際に災害が発生した際に、具体的な行動をとることへの不安が残った。

・　学校安全計画や危機管理マニュアルを保護者への周知について、各研修会や会議等をとおして、その必要性を指導・助言する必要がある。

Ⅱ　モデル地域の現状と取組

１　　モデル地域の現状及び安全上の課題

（1）モデル地域の現状

【モデル地域A：若松区・石峯中学校区】
〇学校数：小学校　2校　中学校　1校
〇課　題：土砂災害が想定

【モデル地域B：八幡西区・木屋瀬小学校区】
〇学校数：小学校　2校　中学校　1校
〇課　題：浸水災害が想定

【モデル地域C：八幡西区・光貞小学校区】
〇学校数：小学校　3校　中学校　1校
〇課　題：浸水災害が想定

【モデル地域D：門司区・萩ケ丘小学校区】
〇学校数：小学校　2校　中学校　1校
〇課　題：土砂災害が想定

２　モデル地域の事業目標

〇　児童生徒が主体の防災・減災教育を通して、災害時に「自分の命は自分で守る」ようになり、「守られる人から守る人」となる児童生徒の育成を目指す。

〇　児童生徒が将来の北九州市の地域防災の担い手となる防災・減災教育を進める。

〇　取組を広く発信することで、北九州市の学校における防災・減災教育の推進の参考となるようにする。

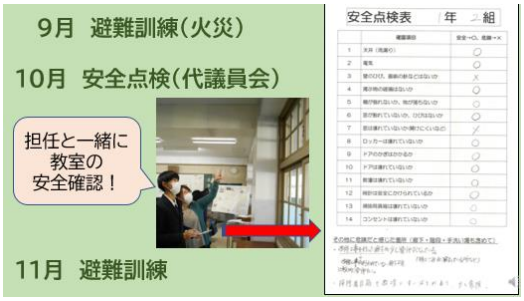
３　取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア　安全教育の充実に関する取組

【モデル地域A】

生徒が主体で安全点検を実施した。怪我につながる身近な危険をなくすために取り組んだ。そのためのチェックリストも作成した。普段使っている教室等が安全かどうかを担任と共に点検し、危険箇所については、すぐに解決できるものは校務員に依頼した。



【モデル地域B】

課題の一つである、地域・保護者との連携として、「防災集団下校」を実施した。それぞれのコースに分かれ集団下校を実施し、それを授業参観後の下校と併せて行った。そのため、下校には保護者も同伴であり、一緒に通学路の危険箇所を確認しながら帰った。大雨が降った時の道や川の様子を想像しながら通学路を通ることで、大雨で避難するときの自分の命の守り方について考えることができた。

【モデル地域C】

避難訓練では、消防署や北九州市危機管理室をＧＴに招き、専門家の意見を聞きながら避難訓練を実施した。訓練は、児童の避難に合わせて、教師の動きを確認し、確実に命を守るための行動について学校全体で考えた。また、災害が起きた時に防災グッズとしてどのようなものが役に立つのか、必要になるのかを北九州市危機管理室よりクイズ形式で学んだ。

【モデル地域Ｄ】

ＨＵＧ（避難所運営ゲーム）を体験し、避難所で想定されることを運営側を経験することで学んだ。自分自身の命を守ることはもちろんであるが、他の人を守ることも考えた。初めは、北九州市危機管理室から６年生を対象にＨＵＧを教えてもらった。学んだことをいかして、今度は６年生が５年生に教えた。今後も、上級生から下級生に教えるという流れで、この取組は継続していく。

イ　安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

防災・減災教育推進委員会にて、２回のアンケート結果と考察、モデル校の担当者から取組についての情報共有等を行い、その内容について防災・減災教育推進アドバイザーから助言等をもらうことで取組を振り返った。

(2)　組織的取組による安全管理の充実に関する取組

推進委員会や実践委員会を開催し、学校・関係機関・教育委員会等の連携を図った。

(3)　学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア　令和２年７月豪雨被災地視察

令和２年７月豪雨の被災地である熊本県人吉市、球磨村へ訪問し、当時の災害状況や対応について学んだ。視察した内容は視察後、在校生に報告を行った

イ　防災・減災教育研修会

北九州市内の安全担当職員を対象に防災・減災に関する研修会を受講し、学校全体に周知・伝達した。

(4)　その他の主な取組について

北九州市子ども防災・減災会議にて取組の成果報告や、意見交流を行い今後の取組の推進に反映できるようにした。

４　取組の成果と課題

【成果】

・　アンケートの結果から、肯定的な変化が大きかったのは教職員であった。学校として取り組むことで、職員一人一人の防災・減災に対する意識が高まったことが伺えた。

・児童生徒の災害リスクについての知識の高まりが見られた。学んだことを発表会形式で地域や保護者に伝達した。自分の町の通学路の危険箇所、災害時にどのようが考えられるか、どう対応すればよいのか、よく考えて発表することができた。

・大雨災害の被災地に児童生徒が訪問することで災害はいつどこで発生するのか分からないことから、災害を自分のこととして捉える児童生徒の様子が見られた。

【課題】

・　自分の命を守るためには、「自分の地域の災害リスクを把握することが大切である」という認識をもたせ、毎年必ず確認する。そのための避難訓練とそれに係る事前指導を工夫する必要がある。

・　自分の地域の災害リスクに対応した避難訓練などの取組に加え、より有事に近い状況で実施

するなど、実践的な取組を推進する必要がある。地域のことは、地域に長く住んでいる方が詳しい。地域の人材を活用して、過去の出来事などを学ぶことで、今後の生活、有事の際に命を守る行動につながる。

- 児童生徒の変容はあったが、大人には大きな変容がなかったため、地域や保護者と連携を進めていくかが課題となる。今年度の地域との連携の好事例をモデル校が取り入れて、さらに良いものにしていく。